



REACHING EVERYONE... EVERYWHERE

# SoftBank Group Report

ソフトバンクグループ株式会社



アニュアルレポート 2022

## 免責事項

本アニュアルレポートは、ソフトバンクグループ株式会社（以下「SBG」）及びその子会社（Arm Limitedを含み、以下SBGと併せて「当社」）並びに関連会社（以下当社と併せて「当社グループ」）に関する関連情報を提供するものであり、すべての法域において、いかなる証券の購入又は応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成又は形成するものではありません。

本アニュアルレポートには、当社グループの推定、予測、目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。将来の見通しに関する記述には、特段の限定を付すことなく、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」若しくは類似する内容の用語若しくは言い回し又はその否定形などが含まれています。本アニュアルレポートに記載されている将来の見通しに関する記述は、当社グループが本アニュアルレポートの日付現在において入手可能な情報を踏まえた、当社グループの現在の前提及び見解に基づくものです。これら将来の見通しに関する記述は、当社グループのメンバー又はその経営陣による将来の業績を保証するものではなく、当社グループのビジネスモデルの成功、当社グループの資金調達力及びその資金調達条件の影響、SBGの重要な経営陣に関するリスク、当社グループの投資活動に関する又はこれに影響を与えるリスク、SBファンド（下記で別途定義）並びにその投資、投資家及び投資先に関するリスク、ソフトバンク株式会社及びその事業の成功に関するリスク、法令・規制・制度などに関するリスク、知的財産権に関するリスク、並びに訴訟を含むこれらに限られない既知及び未知のリスク、不確実性その他要因を含み、これらの要因により、実際の当社グループの実績、業績、成果又は財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示又は黙示されている将来の実績、業績、成果又は財務状態と著しく異なる可能性があります。当社グループの実績、業績、成果又は財務状態に影響を与える可能性のあるこれら及びその他の要因については、SBGのホームページの「事業等のリスク」(https://group.softbank/ir/investors/management\_policy/risk\_factor)をご参照下さい。当社グループ及びその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであることを保証するものではなく、実績、業績、成果又は財務状態は、予想と著しく異なる可能性があります。本アニュアルレポートを閲覧する者は、将来の見通しに関する記述に過度に依拠してはなりません。当社は、本アニュアルレポートに記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の実績は、将来の実績を示すものではなく、本アニュアルレポートに記載される当社グループの実績は、当社グループの将来の実績の予測若しくは予想の指標となるものではなく、又はこれを推定するものでもありません。

本アニュアルレポートに記載されている当社グループ以外の企業（SBファンドの投資先を含みますが、これに限られません。）に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、情報の正確性又は完全性について保証するものではありません。本アニュアルレポートには、Arm Limitedの新規株式公開の可能性に関する記述が含まれています。これらの記述は、SBGの株主への情報提供のみを目的としたものであり、Arm Limitedが発行するあらゆる有価証券の販売又は購入の勧誘を目的としたものではありませんし、そのように解釈されるべきではありません。

## 商標について

本アニュアルレポートに記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。企業名については、一部の記述を除き、「株式会社」又は「(株)」を省略している箇所があります。

## 重要なお知らせ — SBGの普通株式の取引、スポンサーなしADR（米国預託証券）に関する免責事項

SBGの普通株式の売買を希望する場合には、当該普通株式が上場され、主に取引が行われている東京証券取引所において売買を行うことを推奨します。SBGの開示は、スポンサーなしADR（以下「ADR」）の取引の促進を意図するものではなく、ADRの取引判断を行う際にこれに依拠すべきではありません。SBGは、SBGの普通株式に関するスポンサーなしADRプログラムの設立又はそれに基づき発行されるADRの発行若しくは取引について、過去及び現在において、参加、支援、推奨その他同意を行ったことはありません。SBGは、ADR保有者、銀行又は預託機関に対して、(i) SBGが1934年米国証券取引所法（以下「証券取引所法」）で定めるところの報告義務を負うこと、又は、(ii) SBGのホームページに、SBGが証券取引所法ルール12g3-2 (b) に従って証券取引所法に基づくSBGの普通株式の登録の免除を維持するために必要な全ての情報が継続的に掲載されることを表明するものではなく、また、当該者又は機関は、そのように信じてはなりません。適用ある法が許容する最大限の範囲において、SBG及び当社グループは、SBGの普通株式を表象するスポンサーなしADRIに関連して、ADR保有者、銀行、預託機関その他企業又は個人に対するいかなる義務又は責任を否認します。

上記の免責事項は、ソフトバンク株式会社やZホールディングス株式会社などの、スポンサーなしADRプログラムの対象であるか又は将来対象となる可能性のある当社グループの証券に同様に適用されます。

## 本アニュアルレポートに記載されるファンド情報に関するお知らせ

本アニュアルレポートは、情報提供を目的として提供されるものであり、法律上、税務上、投資上、会計上その他の助言又はSB Global Advisers Limited（以下「SBGA」）、SB Investment Advisers（UK） Limited（以下「SBIA」）及びそれらの関係会社を含むSBGの子会社（以下併せて「SBファンド運用会社」）により運用されるいずれかのファンド（文脈に応じて、パラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ピープル又はオルタナティブ投資ピープルと併せて「SBファンド」）のリミテッド・パートナーシップ持分又は同等の有限責任持分の販売の申込み又は申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。疑義を避けるために付言すると、SBファンドは、他のファンド同様、SBIAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision Fund L.P.（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ピープル又はオルタナティブ投資ピープルと併せて以下「ビジョン・ファンド1」）、SBGAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision Fund II-2 L.P.（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ピープル又はオルタナティブ投資ピープルと併せて以下「ビジョン・ファンド2」）、及びSBGAとその関係会社によって運用されているSBLA Latin America Fund LLC（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ピープル又はオルタナティブ投資ピープルと併せて以下「ラテンアメリカ・ファンド」）を含みます。

SBファンド（ビジョン・ファンド1及びビジョン・ファンド2並びにラテンアメリカ・ファンドを含む）、SBファンド運用会社、SBファンド運用会社により運用される後続又は将来のファンド、SBG又はそれぞれの関係会社のいずれも、本アニュアルレポートに記載されている情報の正確性又は完全性について、明示又は黙示であるにもかかわらずこれを表明又は保証するものではなく、また、本アニュアルレポートに記載されているパフォーマンスに関する情報はSBファンドその他本アニュアルレポートに言及される企業の過去若しくは将来のパフォーマンス又はSBファンド運用会社により運用される後続ファンド、将来組成されるファンドの将来のパフォーマンスについての確約又は表明として依拠してはなりません。

SBファンド、その他本アニュアルレポートに言及される企業のパフォーマンスに関する情報は、背景説明のみを目的として記載されるものであり、関連するSBファンド、本アニュアルレポートに言及されるその他のファンド又はSBファンド運用会社により将来運用されるファンドの将来のパフォーマンスを示すものとして考慮されるべきではありません。SBファンドの特定の投資対象に関する情報への言及は、それに含まれる範囲において、関連するSBファンド運用会社の投資プロセス及び運用方針を説明することのみを目的として述べられたものであり、特定の投資対象又は証券の推奨として解釈してはなりません。SBファンドのパフォーマンスは各個別の投資においてそれぞれ異なる可能性があり、個別に言及した取引のパフォーマンスは、必ずしも全ての適用される従前の投資のパフォーマンスを示唆するものではありません。本アニュアルレポートにおいて記載及び説明される特定の投資は、関連するSBファンド運用会社が行う全ての投資を示すものではなく、本アニュアルレポートにおいて記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むと仮定すべきではありません。

本アニュアルレポートに記載されるSBファンドのパフォーマンスは、ポートフォリオ投資の未実現の評価額に基づくものです。未実現の投資評価額は、関連するSBファンド運用会社がそれぞれ特定の投資に関する状況に基づき合理的とみなす前提及び要因（例えば、評価日現在における類似の会社の平均株価収益率その他勘案事項等を含みます。）に基づくものです。しかしながら、未実現の投資評価額が本アニュアルレポートに記載されている金額又は本アニュアルレポートに記載されているリターンを算定するために用いられる金額で実現されるという保証はありません。また、かかる実現に関連する取引費用が未知であるため、当該取引費用は、かかる算定に含まれません。未実現額の見積りは、常に化する多くの不確定要素の影響を受けます。関連するSBファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、いくつか要因がある中で特に、将来の運用実績、処分時の資産価格及び市況、関連する取引費用並びに売却の時期及び方法によって決まるものであり、これらの要因は全て、関連するSBファンド運用会社の評価の根拠となった前提及び状況と異なる可能性があります。

過去のパフォーマンスは、必ずしも将来の実績を示すものではありません。SBファンド又はSBファンド運用会社により運用される将来のファンドのパフォーマンスは、本アニュアルレポートに示されるパフォーマンス情報よりも大幅に低くなる可能性があります。各SBファンド又は関連するSBファンド運用会社により運用されるいずれか将来のファンドが、本アニュアルレポートに示される実績と同等の実績を達成するという保証はありません。SBファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、本アニュアルレポートに記載されるパフォーマンス情報と著しく異なる可能性があります。本アニュアルレポートにおいて記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むものである、又は、将来行われる投資が本アニュアルレポートに説明される投資と質又はパフォーマンスの点で同等であると仮定すべきではありません。

本アニュアルレポートに記載される第三者のロゴ及びベンダー情報は、説明目的のためにのみ提供されるものです。かかるロゴの記載は、かかる企業又は事業との提携又はその承認を示唆するものではありません。SBファンド運用会社、SBファンドのポートフォリオ会社、SBファンド運用会社により運用される将来のファンドのポートフォリオ会社、又はSBGが、本アニュアルレポートに記載されるロゴを有する企業又は事業のいずれかと今後業務を行うという保証はありません。

SBGA及びSBIAは、ビジョン・ファンド1、ビジョン・ファンド2及びラテンアメリカファンドの運用に関して、相互にSBGからそれぞれ別個独立した業務プロセスを採っています。SBGA又はSBIAによって運用されるSBファンドは、それぞれSBGA単独又はSBIA単独で運用されています。

#### IFRSの適用について

当社は、2013年6月30日に終了した3カ月間（2014年3月期第1四半期）より国際会計基準（IFRS）を適用しています。IFRSへの移行日は2012年4月1日であり、2013年3月31日に終了した1年間についても、IFRSに準拠して表示しています。

#### 会計年度の表記について

本アニュアルレポートでは、「2021年度」とは2022年3月31日に終了した会計年度を指し、その他の年度についても同様です。また、「年度末」は当該年度の末日を意味します。例えば、「2021年度末」は2021年度の末日である2022年3月31日を意味します。

#### PFICのステータスに関するお知らせ

 詳細は当社ウェブサイト「株主・投資家情報（IR）に関する免責事項」をご覧ください。

#### 社名の略称について

文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ	▶ ソフトバンクグループ(株)(単体)
当社	▶ ソフトバンクグループ(株)および子会社
当社グループ	▶ ソフトバンクグループ(株)および子会社・関連会社
ソフトバンク・ビジョン・ファンド1またはSVF1	▶ SoftBank Vision Fund L.P.および代替の投資ビークル
ソフトバンク・ビジョン・ファンド2またはSVF2	▶ SoftBank Vision Fund II-2 L.P.および代替の投資ビークル
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	▶ ソフトバンク・ビジョン・ファンド1および2の総称
SBIA	▶ SB Investment Advisers (UK) Limited
SBIA US	▶ SB Investment Advisers (US) Inc.
SBGA	▶ SB Global Advisers Limited
ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド またはLatAmファンド*	▶ SBLA Latin America Fund LLC
SB Northstar	▶ SB Northstar LP
ソフトバンク	▶ ソフトバンク(株)
スプリント	▶ Sprint Corporation
アリババ	▶ Alibaba Group Holding Limited
アーム	▶ Arm Limited
Tモバイル	▶ T-Mobile US, Inc.

\*ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド1またはSBLAF1 (SBLA Holdings (Cayman) L.P.およびSBLA Latin America Fund (Cayman) L.P.) ならびにソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド2またはSBLAF2 (SBLA Holdings II DE LLCおよびSLA Holdco I LLC) を含みます。



#### 表紙について

### “REACHING EVERYONE... EVERYWHERE”

私たちの周りにはテクノロジーがあふれています。ソフトバンクグループは、投資を通じてテクノロジーの革新を牽引し、私たちの生活のあらゆる側面を向上させていきます。

## 目次

### 2 ソフトバンクグループとは

- 2 「ソフトバンクグループレポート」の発行
- 4 創業以来不変の「志」、情報革命で人々を幸せに
- 6 ソフトバンクグループが目指す世界
- 8 ビジネスモデルと3つのインプット
- 10 変わらない「志」、変わり続ける「投資領域」
- 12 「新30年ビジョン」で打ち出していた価値創造ストーリー

### 14 トップメッセージ

### 18 成長アセット

- 18 NAV (Net Asset Value) とLTV (Loan to Value)
- 20 ソフトバンクグループのポートフォリオ
- 22 ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資戦略
- 24 ソフトバンク・ビジョン・ファンド：In Focus
- 30 アームの事業戦略

### 32 成長を支える経営基盤


- 32 CFOメッセージ
- 36 サステナビリティ：基本的な考え方
- 40 サステナビリティ：環境
- 44 サステナビリティ：社会
- 48 サステナビリティ：ガバナンス
- 58 リップラー・タン氏からのメッセージ
- 60 コンプライアンス
- 62 グループ・コンプライアンス・オフィサー（GCO）からのメッセージ
- 64 リスクマネジメント
- 65 チーフ・リスク・オフィサー（CRO）からのメッセージ
- 66 事業等のリスク
- 73 保有株式価値と純負債の算出前提

### 74 財務セクション

- 75 Graphs：主要連結財務データ
- 76 過去11年分の主要連結財務データ
- 78 NAVとLTV
- 79 経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローのレビューおよび分析

### 122 企業情報

- 122 主要な子会社および関連会社
- 125 株式情報
- 126 会社概要

 連結財務諸表および注記は「財務レポート2022」をご覧ください。

# 「ソフトバンクグループレポート」の発刊

## — 「志」の共有

2022年度より、従来のアニュアルレポートを、非財務情報と統合した「ソフトバンクグループレポート」として一新しました。  
ソフトバンクグループの投資活動とビジョン・戦略・ビジネスモデルの関係を示し、ステークホルダーとの対話の促進や「志」の共有を目指すためのレポートです。

ソフトバンクグループはこれまでも、アニュアルレポートにおいて、財務情報に加え、コーポレート・ガバナンスやサステナビリティの取り組みなど非財務情報の記載を充実させてきました。

ソフトバンクグループには、創業以来変わらない「情報革命で人々を幸せに」という経営理念があります。この理念とビジョン・戦略を、2010年に「ソフトバンク 新30年ビジョン」(以下「新30年ビジョン」)としてより明確に打ち出しました。また近年、戦略的投資持株会社としてのあり方をより鮮明にし、「ソフトバンクグループは情報革命の資本家である」というメッセージを強く発信しています。

このたび、財務・非財務情報を統合して「ソフトバンクグループレポート」とすることで、ソフトバンクグループの戦略・ビジネスモデルが、経営理念・ビジョンをどのように実現し、価値を創造し、300年続く持続的な成長を可能にしようとしているのか、そのストーリーをお伝えします。

情報革命で人々を幸せに。

ソフトバンクグループは、創業以来一貫して、情報革命の推進を通じ、人類と社会へ貢献してきました。

人々にとって幸せとは何か。

「愛し愛されること」「日々生きていること」「自己実現」「笑顔」など、多くの答えがあると思いますが、幸せとは「感動すること」と同義であると考えます。ソフトバンクグループが、何のために事業をしているのか、何を成したいのかといえば、情報革命によって多くの人に感動を得てほしい、そして人々の幸せを増やし、悲しみを減らしたい、ということに尽きます。私たちの創業以来の「志」が、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念に凝縮されているのです。

コンピューターのパフォーマンスが飛躍的に増大し、超知性のコンピューターすら使いこなせる、今後人類が迎える情報のビッグバン、「情報革命」の無限のパワーを、人々の幸福のために正しく発展させていくこと。今後もこの「志」を原動力に、ソフトバンクグループは成長を続けていきます。

創業以来不変の「志」、

# 情報革命で人々を幸せに



海援隊旗



ブランド・シンボル

 **SoftBank**  
Group

2本のラインからなるデザインには、新しい世界を生み出そうとするソフトバンクグループの情報革命の旗印としての意味が込められています。

不変の志に共感する人たちが、その実現に向け一丸となって激動の時代を疾走する。ソフトバンクグループのありようは、幕末に生きた坂本龍馬と彼の下に参集した人々が創った海援隊に大いに重なるものがあります。彼らは高度な情報と豊富な知識を持ち、旧態依然とした古い藩制などの枠に縛られず、自由な発想と大胆な実行力で、日本の近代化に大きく貢献しました。100年先の国のあり方を

考え、そのビジョンの実現に向けて駆け抜けた一途な情熱に心からの共感と敬意を表して、私たちは彼らの掲げた海援隊の旗印を基にしたブランド・シンボルを掲げています。ソフトバンクグループは、同志の船。そしてマストに翻るのは、21世紀の海援隊旗。このシンボルには、「情報革命で人々を幸せに」という、ソフトバンクグループの熱い思いが表象されています。

# ソフトバンクグループが目指す世界

## — 考えるのは、300年後の人と地球

ソフトバンクグループは、情報革命への投資を通じて理念・ビジョンを実現します。

AIの活用によって情報革命は新たなステージに入り、より安全でより豊かな心躍る未来をもたらすとともに、気候変動や教育格差、経済格差といったグローバルな課題の解決やサステナビリティの地球規模での実現に貢献しています。

私たちは「情報革命の資本家」として、創業以来目指している世界の実現に向け着実に前進していきます。



## 自動運転で無事故の世界

運転操作をしなくても、自動車が目的地へより安全に連れていってくれる。死角や不意の状況変化を自動的に検知して事故を未然に防ぐことで、誰もが安心して移動できる世界に。

AIによる遺伝子データの解析で、将来の発症を予測し、病気を未然に防ぐ。AI技術により創薬プロセスを短縮し、スピーディーな医薬品開発を行うことで、早期治療の可能性を開く世界に。

## AI解析で病死のない世界

## 遠隔教育で格差のない世界

生まれた地域や育った場所にかかわらず、すべての子どもがより良い教育を受けることができる。すべての地域に遠隔で教育プログラムが届けられ、誰もがどこでも質の高い教育を受けられる世界に。

世界のどこからでもさまざまな国と直接ビジネスができる。世界とつながり、エンターテインメントをはじめとしたさまざまなコンテンツを楽しめる世界に。

## 誰もが豊かな生活を送れる世界

## 創造的な仕事に集中できる世界

一瞬一瞬のひらめきとユニークさを大切にでき、よりワクワクする思考を持って、より人間らしく仕事に取り組める。単純で単調な仕事は自動化技術に託すことができ、人間が創造的な仕事にシフトできる世界に。

最新技術を通じて、より効率的な再生可能エネルギーの供給を実現し、誰もがグリーンエネルギーを活用できる。テクノロジーが温室効果ガスの削減や、生物多様性の確保などの環境課題を解決できる世界に。

## テクノロジーで環境課題が解決される世界

# ビジネスモデルと3つのインプット ソフトバンクグループは「情報革命の資本家」 —— 300年成長し続ける企業グループを目指して

## ① ソフトバンクグループ = 「情報革命の資本家」

ソフトバンクグループのビジネスモデルは、世界のユニコーンを中心とする企業への投資を行うことで情報革命を推進し、これらの企業群と共に人々の未来を創ることで。

このようなユニコーンは、イノベーションを生み出すのはもちろん、既存のビジネスを変革し全く新たな商品・サービスを提供することでさまざまな社会課題を解決し、「情報革命で人々を幸せに」する可能性を有しています。

ソフトバンクグループは、ユニコーンに資本を提供し、その成長を加速させることにより理念・ビジョンを実現していきます。これはまさに「情報革命の資本家」として情報革命を実現させていくことを意味します。

## ② 「群戦略」

「群戦略」とは、特定の分野において優れたテクノロジーやビジネスモデルを持つ多様な企業群が同志の結合で結び付き、「戦略的シナジーグループ」を形成していくことを意味しています。

ソフトバンクグループは、群を構成する各企業の意思決定に影響を与えつつも、自律性を重んじ、出資比率は過半にこだわりませんが、その投資先同士が、理念・ビジョンを共有しながら、自発的・自律的に協業を行い、シナジーを創出しながら共に進化・成長を続けていくことを目指しています。

現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンドなどのファンド事業での約500社の投資先や、ソフトバンクグループが直接投資するアームをはじめとする子会社・グループ会社が、AIを基軸とする起業家精神あふれる「群」を形成しています。

## ③ 3つのインプットと 持続的成長

企業は、さまざまな資本を活用して事業活動を行い、その事業活動を通じて新たな価値を生み出すことで、使った資本をさらに大きく成長させることを期待されます。このような資本の拡大再生産を通じて成長を持続的なものとしていきます。

ソフトバンクグループにとって重要な資本は、「投資先から成る「群」」「財務的資本」「人的資本」です。

ここでいう資本は、インプットであり、かつ、アウトプットでもあると見ることができます。ビジネスモデルが実践されていく中で、インプットされた資本がアウトプットとして拡大再生産されていきます。

## 3つのインプット

戦略的投資持株会社のビジネスモデルを通じ、  
3つのインプットの拡大再生産により持続的成長を実現します。

### 投資先から成る「群」

「群戦略」の下に形成された、約500社におよぶファンド事業の投資先や直接の子会社などが成す「群」そのもの。

この「群」に属する多様な企業が自律的に成長し、さまざまなイノベーションを日々生み出し、シナジーを発揮することで、「群」全体が成長していきます。

### 財務的資本

投資活動に投じる財務的資本。投じた資本から高いリターンを得て、これを再投資することで、財務的資本の高い成長を中長期的に実現していきます。

財務的資本の成長を図る重要な指標は「NAV (Net Asset Value)\*」です。これまでソフトバンクグループは、投資活動などを通じてNAVを中長期的観点から成長させてきました。今後もさらなる成長を目指します。

\*NAV = 保有株式価値 - 純負債

NAVの詳細は18ページをご覧ください。

### 人的資本

魅力的な投資機会を発掘し投資を実行する投資プロフェッショナルのほか、財務・会計、法務・コンプライアンスなどさまざまな機能面から事業活動を推進する人材。

多様な人材が、その専門性をさらに磨きつつ、やり遂げるためのスピード感や執念を重視するユニークな企業文化を体現・共有することでさらに深化させ、「人的資本」が成長していきます。

# 変わらない「志」、 変わり続ける「投資領域」 ——ソフトバンクグループの歩み

'80s



創業1981年  
パソコン用パッケージソフトの  
流通事業を開始



1982年 出版事業を開始

'90s

1994年  
インターネット関連企業への戦略的投資を目的に  
SoftBank Holdings Inc.を米国に設立



1996年 「Yahoo! JAPAN」を開始

'00s



2000年  
アリババに出資



2001年  
「Yahoo! BB」を提供開始し、  
ブロードバンド事業を開始



2004年  
日本テレコムを買収し、  
固定通信事業に参入



2006年  
ボーダフォン日本法人を買収し、  
移动通信事業に参入

インターネット

ブロードバンド

モバイル

PC・ソフトウェア

ソフトバンクグループは、情報社会のインフラを担う「ソフトウェアの銀行」のような存在を目指し1981年に創業しました。情報革命における最先端の分野がパソコンからインターネット、そしてブロードバンド、さらにはスマートフォンへと変遷してきた中、私たちは常にその変化の最前線に立ち、パラダイムシフトによる時代の大きなうねりを見通して、その時代における最も優れた企業とパートナーシップを組み、投資領域を変化させてきました。

そして今、すべての産業を再定義しようとしているAIによって、情報革命は新たなステージを迎えました。私たちは、画期的なテクノロジーの展開を加速させ人々の幸せに貢献したいという思いで、AIを活用して世の中を変革しようとしている企業に投資を行っています。AIが向こう数十年で、過去300年を超える革新をもたらすと信じ、私たちは世界中の起業家たちと志を共有しながら、共に未来を切り開いていくことを目指しています。

'10s



2010年「新30年ビジョン」を発表



2013年 米国の通信会社スプリントを買収



2016年 英国の半導体IP企業アームを買収



2017年 ソフトバンク・ビジョン・ファンド1始動



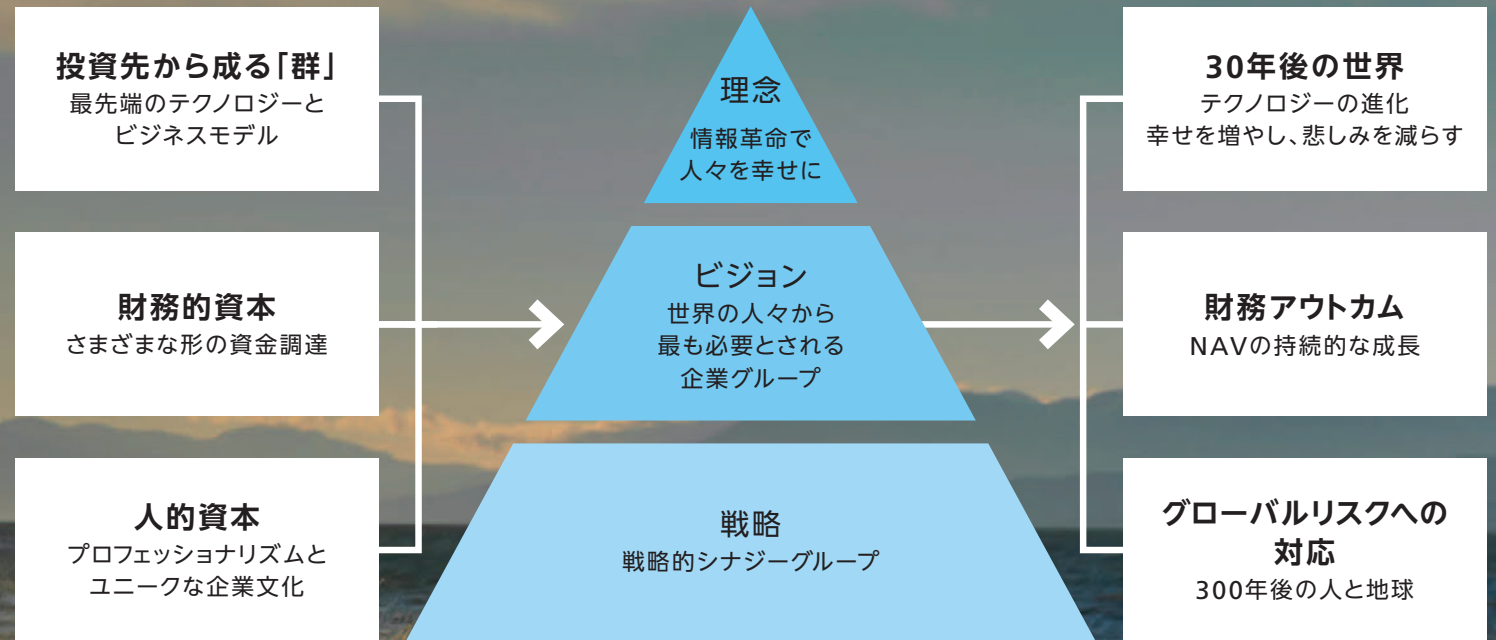
2019年 ソフトバンク・ビジョン・ファンド2始動



2020年 スプリントとTモバイルの合併が完了

データ・AI

# 「新30年ビジョン」で打ち出していた 価値創造ストーリー



ソフトバンクの  
未来への責任は、  
人々を幸せにする  
情報革命の実現。



現在、企業に対しては、短期的な業績向上だけでなく、ステークホルダーへの社会的価値の提供による持続的な成長が期待されています。

ソフトバンクグループは、国連が「持続可能な開発目標(SDGs)」を採択した2015年よりも前の2010年に、100年単位の未来を見据えた「新30年ビジョン」を発表しました。当時からすでにサステナビリティを意識した経営理念・ビジョンと、それを実現するための戦略・ビジネスモデル(価値創造ストーリー)を作り出していたといえます。

「新30年ビジョン」の発表(2010年)

トップメッセージ

# LTVを死守しながら進化に投資

## ソフトバンクグループの株価 =NAV =インターネット・トラフィック

ソフトバンクグループの株価は、ちょうど1年前の2021年6月24日の時点をもとに100とすると2022年6月23日現在65まで下がっています。同じ期間で見ると、中国企業の米国預託証券(ADR)などで構成されるNASDAQゴールデン・ドラゴン中国指数は55、NASDAQ総合指数は78までそれぞれ下がっています\*1。ソフトバンクグループが現在保有している資産の大半は、米国と中国を中心とする世界中の企業の株式ですから、世界の株式市場が低迷する中で、それにつられてソフトバンクグループの株価も下がっているという状況です。

こうした状況下で、明日や来週の株価、来年の株価がどうなるのかを当てるのは難しいの

が現実です。ただ、長期のトレンドとなると話は違ってきます。グラフ(15ページ)を見ると、ソフトバンクグループの株価(灰色)は、東証一部に上場した1997年度から現在まで、激しく上下しながらも、俯瞰して見ると右肩上がりに、かつ、NAV(Net Asset Value、時価純資産; 青色)の成長に絡むような形で推移してきたことがお分かりいただけると思います。NAVとは、保有する株式の時価から借入を差し引いたものです。われわれはAIの会社にもリスクを取って投資を行い、人々のための未来を共に創る「情報革命の資本家」です。われわれの事業はそうした投資を通じて保有する株式価値を増大させることから、株価がNAVに比例して推移するのは当然のことです。ですから、ソフトバンクグループの株価を占うには、そのNAVが増えるのか減るのかを考えればよいのです。

そして、ソフトバンクグループのNAVはインター



ネット・トラフィックに比例して推移しています。なぜかという「情報革命の最先端と共に歩んでいく」「情報革命の最先端の企業の株式だけを持つ」、この一本に決めているからにほかなりません。われわれは創業以来、情報革命の進化と共に歩んでいます。ですから、インターネット・トラフィックが伸びれば、つまり、情報革命が進んでいけば、自ずとソフトバンクグループのNAVは増えていくのです。私は創業以来一度たりとも迷ったことはありません。「情報革命は必ず来る」「インターネットのトラフィック、ユー

ザー数、利用度合いは必ず増え続ける」ということを信じて、その最先端のみに興味を持ち、頭を集中し、力をすべて注ぎ込んでいるわけです。時には失敗もします。振り返れば、大いに反省すべきこと、恥ずかしいこともいっぱいありました。でも、信じる気持ちは変わっていません。インターネット・トラフィックは今後も必ず伸び続けていき、情報革命は進展し、その最先端であるAIは進化し続けていくのです。

\*1 S&P Capital IQ、Bloomberg



## 進化に投資—2つの成長エンジンはソフトバンク・ビジョン・ファンドとアーム

われわれは進化に投資しています。進化を信じて、進化のビジョンを信じて、その進化の最先端の企業に資本家としてリスクキャピタルを提供しているわけです。世の中には進化に逆張りする投資家もいます。自動車が馬に勝つに決まっているのに、それを「また馬の時代が来るかもしれない」というのは、へそ曲がりだし、いずれ破滅することになるでしょう。私は素直に進化に順張りして投資を行っています。

具体的には、今情報革命の最先端にあるAIを活用した企業に投資を行っているソフトバンク・ビジョン・ファンド、そしてあらゆる技術革新を牽引していくアームの2つに集中しています。われわれにとって大きな成長エンジンは間違いなくこの2つなのです。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、AIを活用してさまざまな技術革新を起こすユニコーン\*2、またはユニコーンとなる可能性があるかと判断される企業を世界中から見い出して投資を行っています。世界中のAIユニコーンの3分の1ぐらいに投資する、世界最大\*3のAIユニコーンの資本家です。情報革命の、インターネット革命の最先端の領域のみに集中しており、現在の投資先

は475社\*4にも上ります。

次にアームです。アームは半導体のIP(プロセッサの設計情報などの知的財産)のライセンス事業を行う企業で、スマートフォンの急速な技術革新を牽引してきました。アームのテクノロジーが採用されたチップの出荷数(累計)は、インターネット・トラフィックの伸びに比例して一貫して伸び続けてきました。現在ではスマートフォンを中心とするモバイル端末市場のメインプロセッサで95%のシェアを持っています\*5。

そして、これからはスマートフォンだけではなく、あらゆる技術革新をアームが牽引していきます。具体的には1つ目にクラウドの分野が挙げられます。以前はアームのシェアはほぼ0%でしたが、われわれが同社を2016年に買収してからクラウド用の新プロセッサ設計に係る研究開発に力を入れた結果、クラウドのNo.1企業であるAmazon Web Servicesが最先端のクラウドサーバー用チップにアームのテクノロジーを採用し始めています。その他のクラウド企業でも続々とアームのテクノロジーの採用が始まっており、シェア拡大が続いていくでしょう。クラウド企業がアームのテクノロジーを採用するのは、アームベースのCPUを使えば、他社のものに比べて消費電力をはるかに少なくすることができるからです。クラウドの最大のコストはチップでも人件費でもなく電気代ですから、

競争力に直結します。電気代が大幅に減らせる上に演算処理能力でも見劣りしません。現に世界のスーパーコンピューターの性能ランキングでトップ\*6に立つ「富岳」(理化学研究所と富士通の共同開発)のCPUにはアームのアーキテクチャーが採用されています。

2つ目は自動車の分野です。従来はガソリンエンジンを中心とするハードウェアが自動車の性能と品質を決定する最も重要な要素でしたが、EV(電気自動車)化とスマート化の進展とともに産業構造が転換しつつあります。電気自動車は部品の点数がガソリン車の3分の1ほどで、総コストの40%が電池です。また、自動運転を行うには、車載カメラの映像などを分析し、周囲の人や物体を認識した上でブレーキやハンドルなどを操作するテクノロジーが必要であり、自動車そのものが走るスーパーコンピューターになりつつあります。このため、スマートフォンやクラウドと同様に、はるかに少ない消費電力で優れた演算処理能力を発揮できるアームベースのテクノロジーを多くの企業が採用しているのです。

3つ目はIoT(Internet of Things、モノのインターネット)の分野です。IoT機器は常に電力供給が行える場所で利用されるとは限らないことから、いかに少ない消費電力で稼働させられるかが鍵になります。われわれが買収した直後から、アームのシェアは順調に拡大しており、

No.1\*7となっています。今後もさらにシェアが拡大していくでしょう。

こうしたことからお分かりいただけるように、アームは情報革命の最先端で、情報革命のエンジンといえる存在です。いずれ当社グループの中核の中核の中核になると考えています。すでに上場準備に入ったことを発表していますので、ぜひ楽しみにしながら見守っていただきたいと思えます。

- \*2 投資時点で企業価値が10億米ドルを超えると評価される非上場企業
- \*3 2021年における各投資家がリード投資家を務めた案件のベンチャーキャピタル年間投資額に基づきます(複数の投資家が共同でリードを務めた案件を含みます)。PitchBookを基にした当社の推計です。
- \*4 2022年3月末現在の投資先(SVF1 = JV/関連会社および全持分売却済み14社を含む94社、SVF2 = 全持分売却済み1社とPolygon(MATICトークンの購入による投資)を含む252社、LatAmファンド = 103社) + 2022年4月1日から2022年5月6日の間に投資したSVF2の投資先(11社) + 2022年5月6日現在のSVF2の投資委員会承認済みで投資完了前の案件(15社)の合計です。
- \*5 スマートフォンとタブレットのアプリケーションプロセッサにおける2021年の年間マーケットシェア(数量ベース)。アームによる推定です(2022年4月提供)。
- \*6 HPC(ハイパフォーマンス・コンピューティング)に関する国際会議「ISC 2022」において発表された、実際のアプリケーションでよく用いられる演算の性能を測る「HPCG」とグラフ処理の能力を測る「Graph500」で1位を獲得しました。
- \*7 産業向け・IoT製品向けの組込型チップおよびIoTチップにおける2021年の年間マーケットシェア(数量ベース)。アームによる推定です(2022年4月提供)。

## インターネット業界の時価総額は調整を乗り越えて拡大

「ソフトバンクグループの株価は上がるのか」という株主や投資家の皆様からの問いに一言

で答えるなら、「上がる」と信じています。もちろん下がる時もあります。ですが、5年、10年の単位で見れば、かなり自信があります。

例えば、世界のインターネット業界の時価総額\*8は、1994年を1とすると、インターネット・バブルに伴って2000年には30にまで急拡大しましたが、2001年にはバブルが崩壊し、10にまで急落。しかしそれから10年たらずして100に成長。2008年のリーマン・ショックで半分の50にまで下がりましたが、2021年には2,400になったのです。結果的に、1994年に1だった

ものが2021年には2,400になったのです。

ちなみに、1994年に上場(店頭公開)したソフトバンクグループの株価は、インターネット・バブルで急伸したものの、バブル崩壊時にはピークの100分の1になりました。しかし、そうした中でも生き延びることができたのです。そして今、ソフトバンクグループのNAVは18.5兆円\*9(2022年3月末現在)になっているわけですから、かなり伸びたといえると思えます。このように長期で見ると物事の迷いが減ってくるはずですよ。



そして今、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う対ロシア経済制裁を機にエネルギー価格が急騰し、また米国においてインフレ抑制のための金融引き締めが始まったことやコロナ禍におけるサプライチェーンの混乱も相まって、世界的に景気減速の懸念が高まっています。こうしたマクロ経済の逆風に伴い世界のインターネット業界の時価総額は足元で2,400から1,400にまで下落しています(2022年6月17日現在)。振れ幅で見ると、大変ショックを受けるかもしれませんが、インターネット・バブル崩壊の時には3分の1に、リーマン・ショックの時には半分になったことを考えれば、今回はまだ半分にもなっていないんじゃないかと思えるわけです。大規模な株価の調整は3回目ですが、これから再び伸びることを信じて疑っていません。私の信ずること、ビジョンは微動だにしています。なぜならば、情報革命は始まったばかりで、これから本番だと思っているからなのです。

\*8 1994年12月末を起点としてS&P Capital IQを基にした当社の推計です。為替レートは各四半期末時点としています。  
\*9 詳細は18~19ページをご覧ください。

## リスク対応の鍵は適切なLTV管理

進化に順張りだと言っても、現在のように世界の株式市場が下落する局面では、さらに下がるかもしれないという懸念は当然あります。で

すから、さらに下落が続いた時のリスクへの対応も怠っていません。一言で言うとLTV(Loan to Value、保有資産に対する純負債の割合)です。このLTVを平常時は25%未満、異常時でも上限35%に抑えようという財務方針です。LTVが上がりにすぎないようにするためには、保有資産の適切な資金化を行うとともに、環境が不透明な時には厳選して投資を行えばいいのです。

実際、2021年12月末には、世界の株式市場が低迷してわれわれの保有株式価値が減ったので、純負債が増えていなくてもLTVが上昇し、21.6%まで悪化しました。このままでは25%を超えかねないと判断して、2022年3月末には20.4%\*9にまで改善させたのです。総負債を減らしたわけではありませんが、適切な資金化と投資の厳選を機動的に行った結果、LTVが改善するとともに手元流動性が大幅に手厚くなりました。この手元流動性もリスク対応策として非常に重視しており、少なくとも2年分の社債償還資金を手元資金として保持することがLTVと並ぶもう一つの財務方針です。今は環境が不透明ですから、今後2年間の社債償還に必要な1.3兆円を大きく上回る2.9兆円\*10もの手元流動性を確保しています。

\*10 手元流動性=現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資+コミットメントライン未使用枠。ソフトバンクグループ単体ベース(SB Northstarを除く)

## やる気満々、自信満々、夢満々

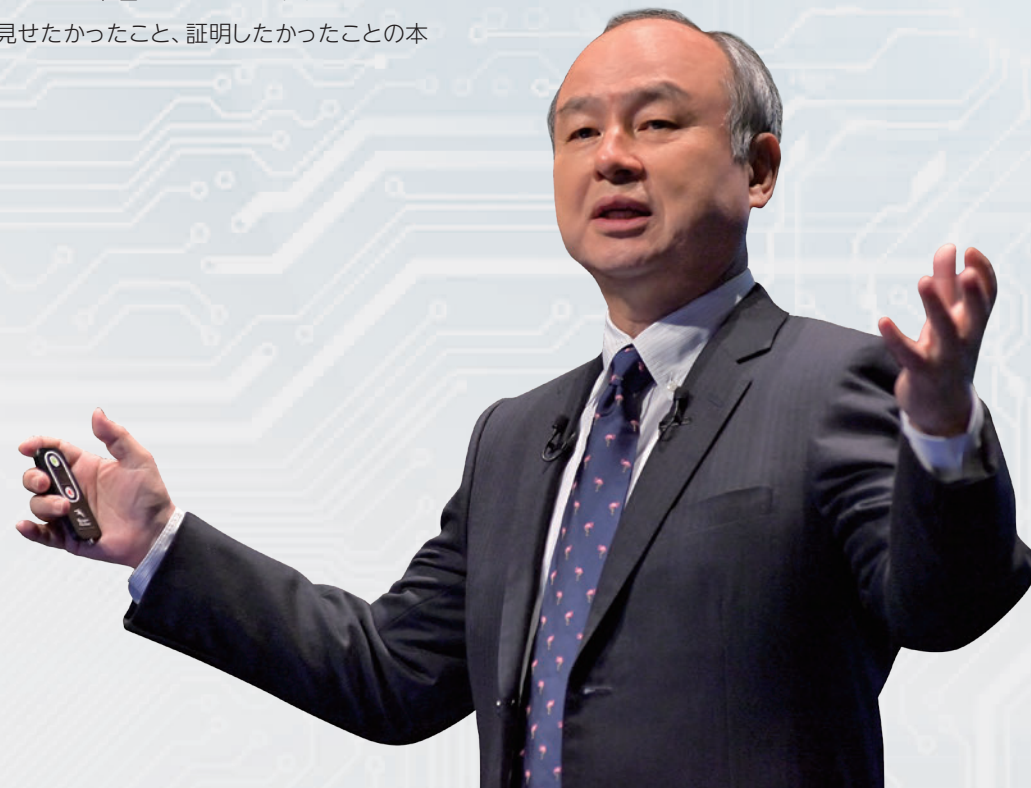
われわれの情報革命への確信はゆるぎません。今後もわれわれは進化への投資を続けていき、逆張りは絶対にしません。そして、リスクへの対応策としてLTV25%未満を死守していきます。つまり、ビジョンは微動だにしないけれども用心深く運用していくということです。

10年後、15年後、30年後、50年後のソフトバンクグループを見てください。情報革命は始まったばかりです。これからがソフトバンクグループの本番、これからがやりたかったこと、見せたかったこと、証明したかったことの本

番だと、私は思っているのです。「情報革命で人々を幸せに」一ゆらぐことのないこの経営理念の実現に向けて、やる気満々、自信満々、夢満々なのです。

代表取締役 会長兼社長執行役員

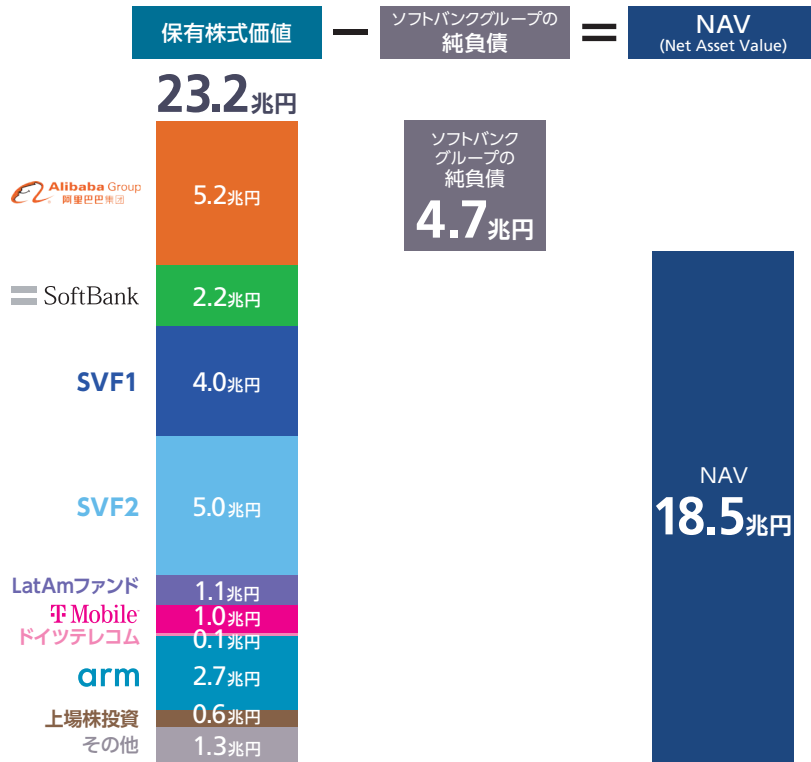
孫 正義



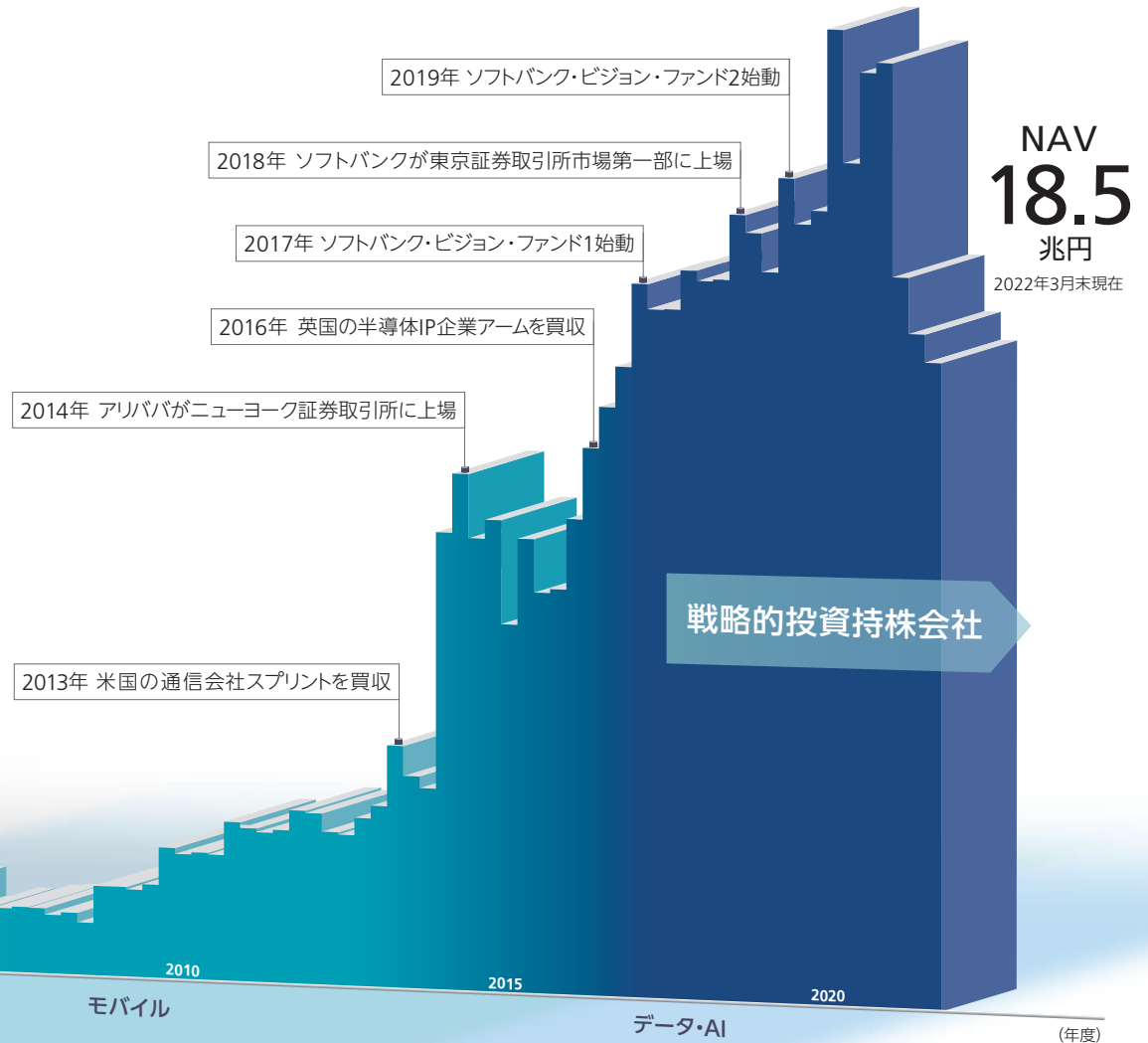
NAV (Net Asset Value) と LTV (Loan to Value)

# 「情報革命」に投資し、NAVの成長を目指す

2022年3月末現在



保有株式価値と純負債の算出前提は73ページをご覧ください。



(注) 各四半期末のNAVを示しています。NAVは、入手可能な情報に基づく当社の想定であり、情報の正確性および完全性について保証するものではなく、監査を受けた数値に基づくものではありません。NAVの推移は、将来の数値を保証するものではなく、また、ソフトバンクグループの普通株式を含むいかなる有価証券の価値や投資判断を示唆するものではありません。別段記載のない限り税金考慮前のデータに基づいて算出しています。

## 安定的な財務運営を測る重要指標：LTV

LTVは、ソフトバンクグループの純負債÷保有株式価値で計算される財務指標です。ソフトバンクグループは、通常時にはLTVを25%未満で運営し、異常時でも35%を上限とする方針を定めています。LTV25%未満は非常に安全性の高い基準であり、負債を返済する保有株式価値が十二分にある状態を示しています。

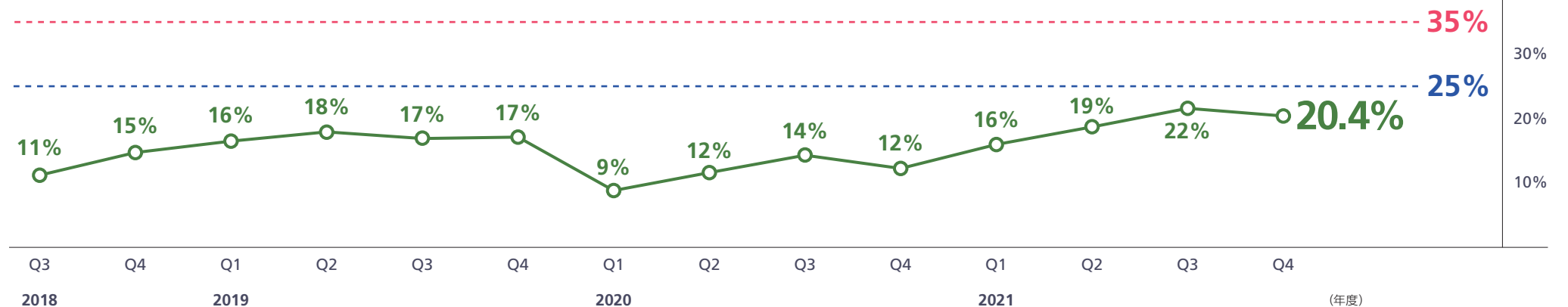
 保有株式価値と純負債の算出前提は73ページをご覧ください。

### LTVの計算方法

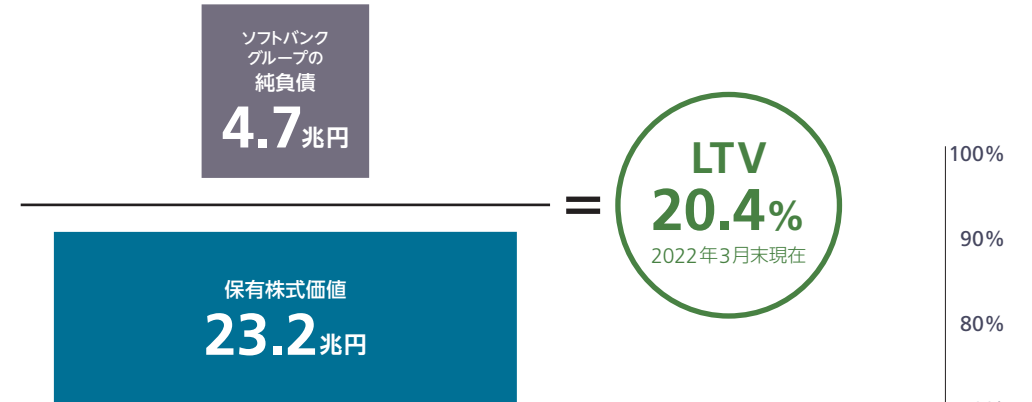


(注) 保有株式価値は、アセットバック・ファイナンスにおける満期決済金額または負債計上額を除きます。ソフトバンクグループの純負債は、アセットバック・ファイナンスにおける負債計上額を除きます。また、ソフトバンクグループの純負債の算出からは、当社のうち、ソフトバンク(Zホールディングスをはじめとする子会社を含みます。)、SVF1、SVF2、LatAmファンド、アーム、およびPayPayなど独立採算で運営される事業体ならびに資産運用子会社SB Northstarに帰属する有利子負債および現預金等を除きます。

### LTVの推移




(注) 各四半期末のLTVを示しています。



ソフトバンクグループのポートフォリオ

# NAVに含まれる保有資産

2022年3月末現在

報告セグメント	保有株式価値				保有株式に係る 連結簿価合計*2
	子会社	持分法適用関連会社	FVTPL*1で会計処理されている投資		
持株会社 投資事業		 Alibaba Group 阿里巴巴集团 5.2兆円	<b>T Mobile</b> 1.0兆円 <b>ドイツテレコム</b> 0.1兆円 上場株投資 (SB Northstar 含む) 0.9兆円 ソフトバンクグループのその他の投資先 0.8兆円	8.0兆円	5.6兆円
ソフトバンク・ビジョン・ ファンド事業	<b>SVF1</b> 4.0兆円 <b>SVF2</b> 5.0兆円			9.0兆円	9.0兆円
ソフトバンク事業	 SoftBank 2.2兆円			2.2兆円	1.3兆円
アーム事業	<b>arm</b> 2.7兆円*3			2.7兆円	1.9兆円*3
ラテンアメリカ・ファンド 事業	<b>LatAmファンド</b> 1.1兆円			1.1兆円	1.1兆円
その他	その他の子会社 0.2兆円			0.2兆円	0.3兆円
				合計 23.2兆円	合計 19.2兆円

⑤ 保有株式価値の算出前提は73ページをご覧ください。

\*1 Fair Value Through Profit or Loss。資産・負債を期末時点の公正価値で評価し当該増減をP/Lに計上する方法です。

\*2 保有株式価値合計および保有株式に係る連結簿価合計は、いずれも表中に記載された資産のみを対象としています。保有株式に係る連結簿価合計は、保有資産の取得価額や税務上の簿価とは一致しません。

\*3 アームはソフトバンクグループが75.01%、SVF1が24.99%を保有しています。アームの株式価値2.7兆円はソフトバンクグループ保有分の価値です。SVF1保有分の価値はSVF1に含まれています。アームの連結簿価1.9兆円は、ソフトバンクグループ保有分です。

## ソフトバンク・ビジョン・ファンド

## ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド

保有株式価値 (2022年3月末現在)

SVF1 4.0兆円

SVF2 5.0兆円

LatAmファンド 1.1兆円

ソフトバンク・ビジョン・ファンド1は2017年に、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドは2019年にそれぞれ投資活動を開始しました。これらのファンドは、ユニコーンまたはユニコーンとなる可能性があると判断される企業を中心に構成される、ユニークな投資ポートフォリオを有しています。多額の出資コミットメントや、存続期間が設立から10年超の長期にわたる私募ファンドという特色を生かし、多種多様な市場およびテクノロジー分野においてプレゼンスを確立した企業に対して中長期的に投資を行うとともに、地理的・戦略的な多様性を一定程度保つことにより、短期的な市場の変動による影響を抑え、中長期的なリターンの最大化を目指しています。

SVF1は2019年9月に投資期間を終了したことから、近時では、投資収益の実現による投資資金の回収に主眼を置いています。一方、SVF2は積極的に新規投資を行っています。なお、LatAmファンドは、2022年度よりSVF2と同様にSBGAが運営することとなり、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」へ統合されます。

ラジーブ・ミスラ Rajeev Misra  
ソフトバンクグループ(株)  
副社長執行役員  
CEO, SoftBank Investment Advisers



📄 詳細は22～29ページをご覧ください。

## arm

保有株式価値 (2022年3月末現在)

2.7兆円

1990年に設立されたアームは主に、半導体のIP（プロセッサの設計情報などの知的財産）のライセンス事業を行っています。2016年の当社による買収後、研究開発への投資を増やし、製品の種類および対象市場を拡大してきました。2021年3月には、より高い性能と強固なセキュリティやプライバシー、機密性の提供が可能となる「Armv9」アーキテクチャーを発表し、2021年度に「Armv9」をベースにした「Cortex-X2」などの新製品を発表しました。

アームは、モバイルコンピューティングをはじめ、AI、IoT、クラウド、自動運転、メタバースなどの市場におけるシェアの拡大・維持、アームのテクノロジーを使用するチップのロイヤルティ単価の増加、ならびに新商流の導入によるアームのテクノロジーの利用の促進に引き続き取り組んでいます。

レネ・ハース Rene Haas  
CEO, Arm Limited



📄 詳細は30～31ページをご覧ください。

## SoftBank

保有株式価値 (2022年3月末現在)

2.2兆円

ソフトバンクの前身は主に2006年に買収したボーダフォン日本法人で、現在、当社における日本の中心的な事業会社です。「Beyond Carrier」戦略の下、コア事業である通信事業のさらなる成長を図るとともに、2019年6月に子会社化したZホールディングス、2021年3月に子会社化したLINEの成長と新規事業の創出による非通信事業の拡大を目指しています。

当社は2020年にソフトバンク株式の一部を売却しましたが、同社の戦略的な重要性は変わらず、売却後の所有株式（2022年3月末の株式所有割合：40.7%、自己株式控除後）を中長期的に保有する方針です。

宮川 潤一 Miyakawa Junichi  
ソフトバンク(株)  
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO



📄 詳細はソフトバンクのIRサイトをご覧ください。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資戦略

## AI革命への確信は 不変

2021年度は前半と後半で様相の異なる市場環境となったことが投資家にとって印象的な1年でした。通年では、NASDAQ株式市場は16,212.23ポイントの最高値を記録し、市場全体の平均PERは20倍を超えました。未上場テクノロジー企業に対する上場への需要も高く、過去最高の384社が上場し、前年の2倍以上となる920億米ドルの資金調達がなされました\*1。昨年度のこのレポートでは、世界的なパンデミックがもたらした急速なデジタル化の進展についてお話ししました。2021年度に入り、新型コロナウイルス感染症による悪影響は解消し始めましたが、われわれの投資先が提供するデジタル製品やサービスに対しては、引き続き高水準の需要が続いています。一部の購買習慣は元に戻るかもしれませんが、デジタル消費の利便性とスピードは、購買行動の水準を大きく塗り替えてしまいました。このため、年度前半はAI企業に対する投資家の関心が大いに高まり、われわれのポートフォリオに大きな恩恵をもたらしました。

### ラジーブ・ミスラ Rajeev Misra

ソフトバンクグループ(株)  
副社長執行役員  
CEO, SoftBank Investment Advisers

対照的に、年度後半は、厳しさを増す中国の規制環境やサプライチェーン問題、ロシアのウクライナ侵攻が、マクロ経済におけるボラティリティを高めました。インフレの急速な進行による経済影響、複雑化する地政学的リスク、多くの市場で資源価格が高騰していることに象徴される世界的なエネルギー・ショック。この極めて重要な3つのテーマによって、不確実性が定着しつつあります。上場・未上場銘柄に投資するほとんどの投資家にとって厳しい状況です。ソフトバンクグループも例外ではなく、市場の不確実性が継続する懸念から、投資先の公正価値が減少しました。しかし、設立来累計では、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは2022年3月末現在で288億米ドル\*2の利益を上げています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、長期投資ビークルとして、市場の変動を越えて、多様な地域、セクター、テクノロジーにまたがる比類ないエコシステムを作り上げるべく意図的に設計されていることが、われわれの強みになっています。

テクノロジーによるディスラプション(創造的破壊)は、今後何十年にもわたって実感されていくであろう、世代を超えた潮流です。この事への確信は変わりません。われわれの投資ポートフォリオがそれを裏付けています。設立以来、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1は90社以上に875億米ドル\*2を投資してきました。2021年度には

12社が世界各地の証券取引所に上場し、これまでに上場した投資先数は26社に達しました。これは、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1の構成が成熟してきたことの表れです。2022年3月末現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1の資産のうち58%がエグジット済みまたは上場済みです。だからこそ、われわれのキャピタル・マーケットチームはこれらのポジションを資金化し続けることができ、ファンドの設立から5年で387億米ドルをリミテッド・パートナーに分配するという、目覚ましい成果を挙げてきました。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド2も引き続き力強く前進しています。2021年度は208件に新規投資し、投資先は現在250社を超えました。コミットメント総額は560億米ドルに達し、現在、世界第2の規模のテクノロジー・ファンドです。より小規模、アーリーステージ、地域・セクターの分散に重点を置いた投資スタイルをとっており、株主の皆様にも納得いただけたと思います。

さらに、直近では、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドをSoftBank Investment Advisersのプラットフォームに統合しました。ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドは2019年に設立され、ラテンアメリカ地域の投資先100社以上に約70億米ドルを投資しています。設立来のブレンドIRR(内部収益率)\*3は32%と、力強い成果を挙げています。

\*1 PwC [Global IPO Watch 2021]

\*2 当社連結ベース

\*3 ブレンドIRRとは、管理報酬、成功報酬、優先出資持分に係る定率の固定分配額(Preferred Equity Coupon)およびその他の諸経費が支払われた後の普通出資持分および優先出資持分を含めた正味の内部収益率を指します。2022年3月末現在のリミテッド・パートナーからの資金拠出・分配、投資資金融資枠の実行額、投資関連の純資金調達額およびLatAmファンドの純資産価値を基に算出されています。なお、これは、Preferred Equity Coupon(分配済み・未払い含む)を反映したものです。当該数値は、ソフトバンクグループの普通出資持分に係る内部収益率を表しています。該当がある場合は、マネージャーとしての成功報酬(支払済み・未払いを含みます)の影響が加味されます。



## グローバルプラットフォームが進化

われわれの投資能力は、このように着々と、単一の投資ビークルからグローバルなマルチファンド・プラットフォームへと進化してきました。SoftBank Investment Advisersは、5年前にソフトバンク・ビジョン・ファンド1を運用するために設立されました。その後、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2の立ち上げと拡大、そしてソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの統合によって、われわれの投資能力はグローバル規模で飛躍的に拡充しました。現在では、世界14の主要地域で活動する経験豊富な投資および各管理部門の専門家チームによって、合計1,750億米ドルを超える資産を運用しています。

キーとなる市場において現地で強い存在感を示すという、われわれの努力は実を結びつつあります。2021年度には、イスラエル、日本、サウジアラビア、トルコおよびアラブ首長国連邦で初めて投資を手掛けました。人材に投資し続けると同時に社内の人材育成にも力を入れ、2021年度はグローバルな見識・専門知識を豊富に備えた6名を新たにマネージング・パートナーに任命しました。また、投資チームの強化のため新たに59名を採用し、そのうち46%は女性です。継続的な成功に必要な、適切な人材とリソースが備わっていると思います。

ソフトバンクグループのネットワークが持つ力は、世界中の創業者の羨望的のです。ソフトバンクグループのポートフォリオによるエコシステ

ムは、現在450以上の投資先をはじめ、アリババ、アーム、ソフトバンクなどから成っており、共に成長することを目指して、連携や共有が図られています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドには前例というものがなく、成功を疑問視する声が多くありました。しかし、ビジョンと規律があればベンチャーキャピタルはうまくスケールアップできることをわれわれは証明したのです。

このトレンドは、未上場テクノロジー企業のイノベーション・スーパーサイクルを促し、資産クラスとしてのグロース・エクイティのあり方を不

可逆的に変えました。機関投資家によるこの分野への投資は、過去10年間のほかのあらゆる未上場の資産クラスへの投資を凌駕しています。その結果、世界中のユニコーンの数は急速に増加し、現在では1,000社を超えました\*4。そのうち195社がわれわれの投資先なのは、胸を張れることでしょう。

もちろん、現在の環境下では慎重な姿勢と規律が必要です。マサ(当社代表取締役 孫 正義)が言うように、状況に応じて守りを固めることが大切です。われわれは投下資本を厳選していかなければなりません。投資チームは引き続き

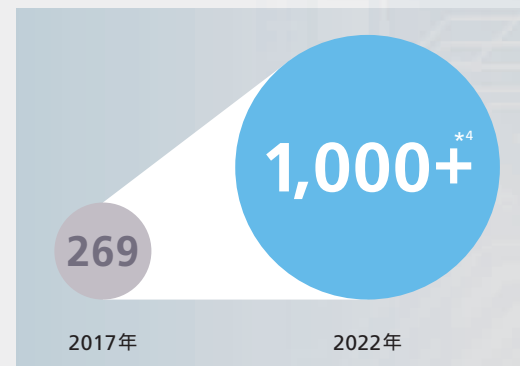
積極的に活動していますが、新規投資の承認のための要求水準は厳しくなっており、必然的に投資のペースは鈍化しています。また、資本市場の見通しが悪化していることから、2022年度には新規上場が減少するでしょう。不確実な状況が続く中で、企業がユニット・エコノミクスの強化を優先させるためです。新型コロナウイルス感染症の大流行時と同じように、われわれは投資先と密接に連携し、市場環境が改善した時には、これらの企業がより強固な存在となっているよう支援しています。

\*4 Statista「Global Unicorn Herd Now Counts 1,000+ Companies」2022年4月

## 選好されるグロース株投資

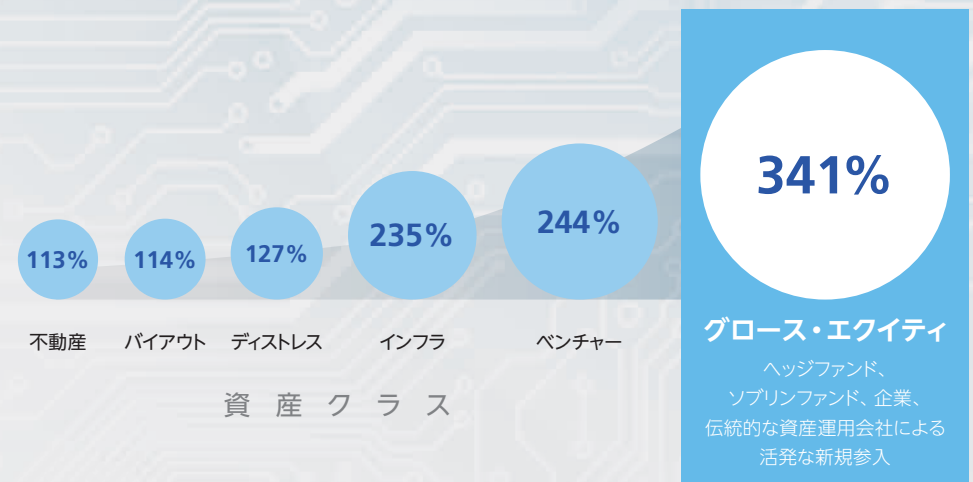
### 世界的にユニコーンの数が増加

世界のユニコーン数



### グロース・エクイティはほかの資産クラスを上回って成長

ドライパウダー(投資待機資金)の増加率(2010~2020年)\*5



\*5 Bain & Company「Global Private Equity Report」2021年

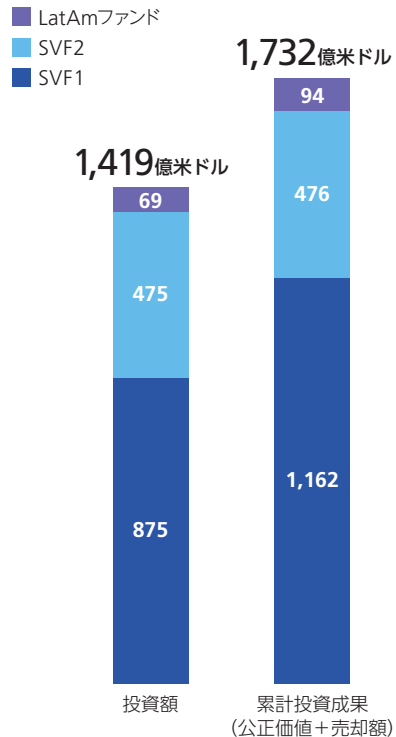
# ソフトバンク・ビジョン・ファンド：In Focus

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの詳細は、同ファンドのウェブサイトをご覧ください。

## 投資成果 (当社連結ベース)

2022年3月末現在

(億米ドル)



## 投資成果

2022年3月末現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの累計投資件数は450社以上(エグジット済みの銘柄を含む)に上り、これらの投資先は、多種多様な地域、セクター、テクノロジーに

わたります。両ファンドの投資額1,419億米ドル\*<sup>1</sup>に対し累計投資利益は313億米ドル\*<sup>1</sup>、投下資本に対するマルチプルは1.22倍になりました。これにより、両ファンドの保有資産の公正価値は合計1,732億米ドル\*<sup>1,2</sup>に上っています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド1は、2017年

の活動開始から2019年の投資期間終了まで、92社に810億米ドルを投資しました\*<sup>3</sup>。2022年3月末までに、このうち26社が世界の主要取引所に上場しました。2021年度は、Grabが世界最大規模のSPAC合併によりNASDAQ株式市場に上場し、PB Fintech (Policybazaar)およびOne 97 Communications (Paytm) がボン

## 上場実績

SVF1 SVF2



\*1 当社連結ベース

\*2 エグジットした投資の売却額を含みます。

\*3 SVF1は2019年9月12日に累計投資額が出資コミットメント総額の85%に達し、投資期間を終了しました。投資先の件数は、ファンド設立から投資期間終了までにSVF1が行った投資および既存投資先との合併会社を含みます。コミットメント残額は既存投資先への追加投資などに充当されています。

\*4 10x Genomicsは2020年8月に、Slack Technologiesは2020年9月に、PingAn Good Doctorは2020年10月にエグジット済みです。Full Truck AllianceおよびWeWorkは、SVF1およびSVF2のいずれからも投資しています。

(注) 本項に掲載された投資に関する言及は、特定の投資対象または証券の推奨と解釈してはなりません。将来行われる投資が、本項に説明される投資と質またはパフォーマンスの点で同等であると仮定すべきではありません。SVF1および2の投資先のより網羅されたリストは、98ページと101~103ページをご覧ください。投資の売却またはIPOに関する情報は、SVF1および2の過去および現在の上場投資先を例示する目的で掲載しており、SVF1および2の全投資先の一覧ではありません。投資の結果は投資家ごとに異なる可能性があります。

バイ証券取引所において同取引所史上最大規模での上場を果たしました。規律とバランスのとれた資金化戦略の下でのこれらの上場は、ファンドの投資家に対し多大な価値の具現化をもたらすものとなりました。2022年3月末現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1はリミテッド・パートナーに対し累計387億米ドルの分配を行っており（このうち、2021年度の分配額は164億米ドル）、その累計保有資産の58%がエグジット済みまたは上場済みであることが、ファンドの成熟度を表しています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド2は、これまでに総額560億米ドルの出資コミットメントを得て、250社以上の企業に469億米ドルを投じ、目覚ましい進展を遂げてきました。2020年度に引き続き、2021年度初頭、パブリック市場では成長企業に対しプライベート市場よりも高いマルチプルが適用され、IPOが急増しました。この傾向はファンドの既存投資先企業に恩恵をもたらした一方、創業者が次のラウンドの資金調達先としてパブリック市場に目を向けたため、レイトステージ企業への投資機会は限定的なものになりました。そこでソフトバンク・ビジョン・ファンド2は、投資額に見合った価値を求めて、よりアーリーステージの企業とパートナーシップを結び、より小規模な投資を行うように戦略を変更しました。その結果、ファンドの1件あたりの平均投資額は1~2億米ドルに縮小し、出資比率も平均10~15%に低下しました。投資活動が活発となった2021年度を中心に、2022

年3月末までにソフトバンク・ビジョン・ファンド2の投資先のうち14社が上場し、ファンドは86億米ドルをリミテッド・パートナーに分配しました。これは設立から3年足らずのファンドとしては大きな成果といえます。2022年度に入って投資のペースを落としているものの、ドライパウダー（投資待機資金）は潤沢です。投資チームは今後も優良な案件の発掘を怠らず、厳選された適切な投資機会に対して資金を投入できる態勢を整えています。

## ポートフォリオ管理の強化 —オペレーティング・グループ

SoftBank Investment Advisersは、投資先に対して単なる資本を超えた付加価値を提供することを強みとしています。そのオペレーティング・グループは、起業家が業界をリードする事業を構築するための戦術的な知識、ネットワークおよび経験を有する30名以上の業界の専門家で構成されています。新型コロナウイルス感染症の拡大局面においては、投資先の経営陣と手を携え、ロックダウンという特殊な課題を乗り越えるサポートを行いました。新たな資本調達が困難な現在の環境下においても、バランスシートの安定と事業効率の向上を図るため、事業運営に不可欠なアドバイスを行っています。オペレーティング・グループは、ポートフォリオの中でも比較的資産価値が大きく、ファンドに大きな利益をもたらす可能性がある投資先の支援に重点を

置いています。また、投資後のポートフォリオ管理や付加価値創造だけでなく、投資パイプラインの段階からソーシングおよびデュー・デリジェンスをサポートすることで、投資プロセス全体を通じて重要な役割を果たしています。

## ソフトバンク・ラテンアメリカ・ ファンドの統合

2022年度からソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドをSoftBank Investment Advisersの運用下に組み入れることとなり、投資プラットフォームはより強固なものへと発展しました。ラテンアメリカ地域は人口が多く、経済が活発で、数多くの優秀な人材を抱えていることは今日では周知の事実ですが、これまで長く世界の投資家から過小評価されてきました。当ファンドは早くからこの地域に着目し、過去3年にわたって当地の有力企業に投資してきました。当初はベンチャー企業育成と成長株投資機会に焦点をあてて活動を開始しました。ラテンアメリカ地域ではそれまでもアーリーステージ投資を行う国内ベンチャーキャピタルが存在していましたが、グロースステージで大きなギャップが生じており、グローバルな成功への道のりを後押ししてくれる投資家が必要とされていることが分かってきました。

今日では、ラテンアメリカ地域でのテクノロジー・エコシステムの成熟度と創業者の強さを反映し、将来ユニコーンになる可能性がある

見込まれる有力なテクノロジー企業を対象あらゆるステージで投資を行っています。当ファンドがパイオニアとなり、ほかのベンチャーキャピタルが追隨してきました。1号ファンドを設立した2019年は、ラテンアメリカ地域全体の年間ベンチャーキャピタル投資額は44億米ドルと控えめでしたが、2021年には148億米ドルにまで増加しました。2022年3月末現在、当ファンドのポートフォリオは101社の投資先で構成され、このうち7社が上場済みであり、ほか32社がユニコーンとして評価されています。今後ラテンアメリカ地域の有力なテクノロジー企業がグローバルに事業を展開していくのに伴い、さらに価値が持続的に生まれていくことを期待しています。

## 投資プロセスへのESG要素の 組み込み

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドはインパクト投資ファンドではありませんが、われわれの投資およびポートフォリオ管理とESG（環境、社会、ガバナンス）基準の関係性はますます高まっています。

われわれは現在、多くの潜在的な投資機会について投資前にESGの観点からリスクを精査し、第三者機関が提供するツールを用いた数百万の公開データソースの分析や、対象企業の主要な指標および企業に特有のESGリスクプロファ

イルの確認などを行っています。また、投資後は、必要に応じて第三者機関を含めたモニタリングを選択的に実施しています。

環境への影響という観点では、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、気候変動の緩和に貢献するさまざまな企業に投資しています。グリーンエネルギーの発電・蓄電に特化したEnergy VaultやEnpal、都市型モビリティの脱炭素化に取り組むTIER MobilityやZūmなどはこの一例です。これらの投資先や、AIの活用を通じて大規模な環境・社会問題の解決に取り組むその他の企業への投資については、本レポートの「サステナビリティ」セクションで詳細に紹介しています。

また、ガバナンスの観点では多様性を重視し、投資先における経営幹部候補や取締役候補の選定において、ジェンダーや人種のバランスが保たれるよう支援しています。Him For Her、Athena、Beyond Board、Stanford Women on BoardsおよびBoardlistなどの独立機関と協力し、ポートフォリオ全体で要職に占める女性の割合が年々増加しています。

## より公平な未来をつくるために

SoftBank Investment Advisersは、社会をより良いものにするために、テクノロジー企業やベンチャーキャピタルの世界のエコシステムをより公平なものに育むことに尽力しています。米国を拠点とするSBオポチュニティ・ファンドとグローバルに展開している「Emerge」プログラ

ムを通じて、成長を目指す優秀なマイノリティ起業家を支援するための具体的な行動を起こしています。これらの取り組みは、才能は平等に分配されるが、機会はそうではないという前提に基づいています。だからこそ、さまざまなバックグラウンドを持つ起業家への投資は、正しい行為であると同時に、ソフトバンクグループのコア事業に合致した魅力的な投資機会でもあります。各プログラムは、過小評価されている創業者と、事業を拡大するために必要なアクセス、資金、助言、ネットワークとを結び付ける役割を担っており、ソフトバンクグループの投資事業におけるESG戦略の柱となっています。

SBオポチュニティ・ファンドは、米国に拠点を置くアフリカ系、ラテン系、ネイティブアメリカンの起業家が共同設立または主導するテクノロジー関連企業への投資を目的とした当社グループの投資ビークルです。同ファンドは、2020年6月に1億米ドルの出資コミットメントを得て設立されて以降、今日に至るまでこれらのマイノリティ起業家を積極的に支援しています。

「Emerge」は、過小評価されている創業者を支援する次世代型のアクセラレーター・プログラムです。2022年度に3回目を迎えるこのプログラムは、2020年に米国で初めて導入後、2021年には欧州に軸足を移しました。2021年は、同じ思想を持つ欧州のベンチャーキャピタル連合からの協賛を受けて開催されました。2022年3月末までに「Emerge」は22社に投資しており、2022年には中東やインドなど新たな

地域にも拡大する予定です。

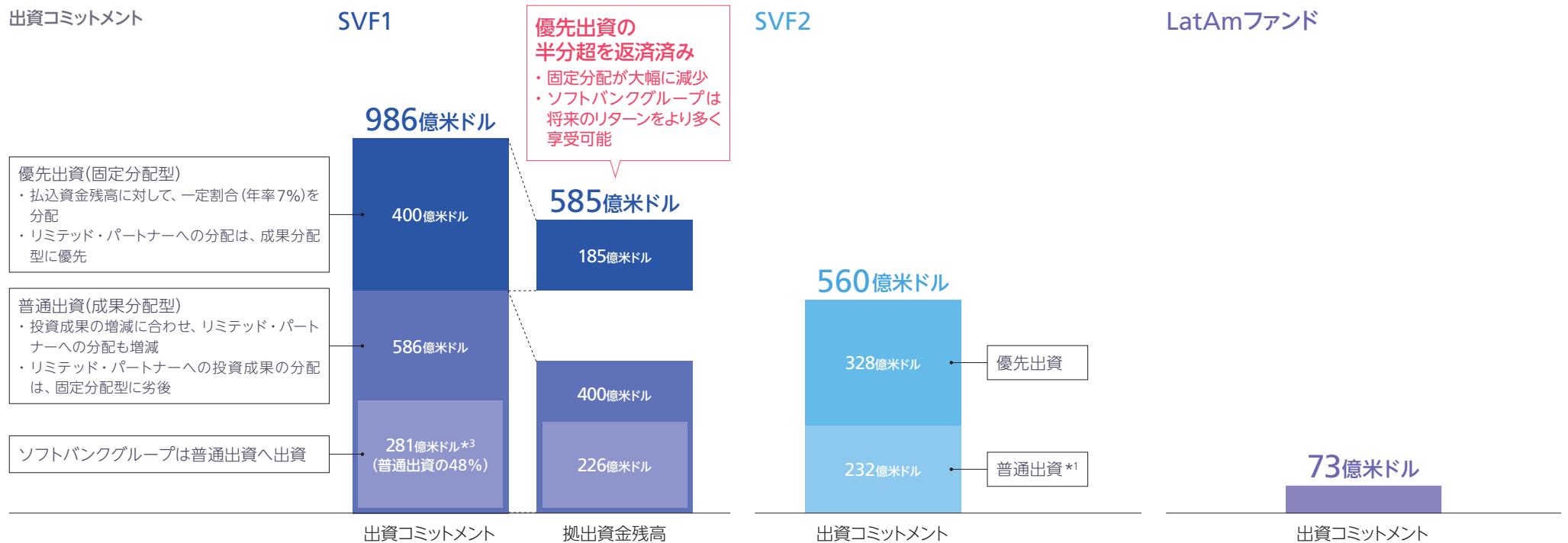
これらの取り組みを通じて、シードやアーリーステージの企業に投資することで、将来的にソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資パイプラインの充実につながることも期待されます。

# 投資ファンドの概要

2022年3月末現在（別段の記載がある場合を除く）

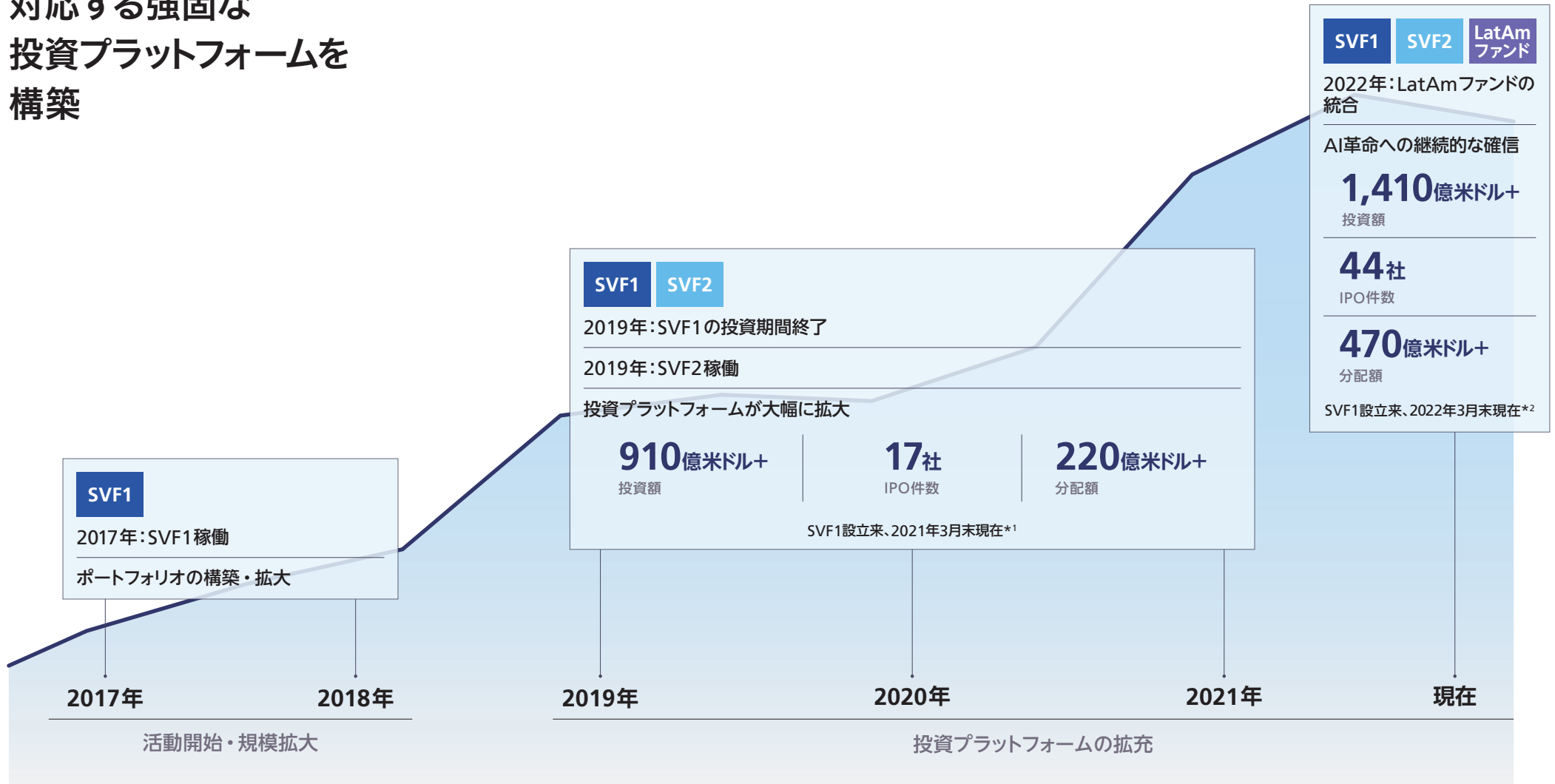
	SVF1	SVF2	LatAmファンド
出資コミットメント総額	986億米ドル	560億米ドル	73億米ドル
リミテッド・パートナー	当社および外部投資家	当社 <sup>*1</sup>	当社 <sup>*1</sup>
運営会社	SB Investment Advisers (UK) Limited (当社海外100%子会社)	SB Global Advisers Limited (当社海外100%子会社)	SB Global Advisers Limited <sup>*2</sup> (当社海外100%子会社)
活動開始	2017年	2019年	2019年
存続期間	原則2029年まで	原則2032年まで	原則2032年まで
現在のフェーズ	回収期間(&フォローオン)	投資期間	投資期間

## 出資コミットメント



\*1 共同出資プログラムを含みます。同プログラムの詳細は93ページをご覧ください。  
 \*2 2022年4月からLatAmファンドはSB Global Advisers Limitedが運営しています。  
 \*3 SVF1に関連するインセンティブ・スキームに係る出資コミットメントを除きます。

# 景気循環サイクルに 対応する強固な 投資プラットフォームを 構築



\*1 2021年3月末現在の投資額、IPO件数および分配額は、SVF1とSVF2の設立来の数値の合計です。なお、WeWorkおよびFull Truck Allianceは、SVF1およびSVF2のいずれからも投資しています。  
\*2 2022年3月末現在の投資額、IPO件数および分配額は、SVF1、SVF2およびLatAmファンドの設立来の数値の合計です。なお、WeWorkおよびFull Truck Allianceは、SVF1およびSVF2のいずれからも投資しています。  
(注) 上図は、例示のみを目的として掲載しています。過去の業績は、必ずしも将来の業績を示唆するものではありません。

# 14

世界各地域の拠点

# 9

セクター



ロジスティクス



フロンティアテック



コンシューマー



トランスポーテーション



エドテック



エンタープライズ



フィンテック



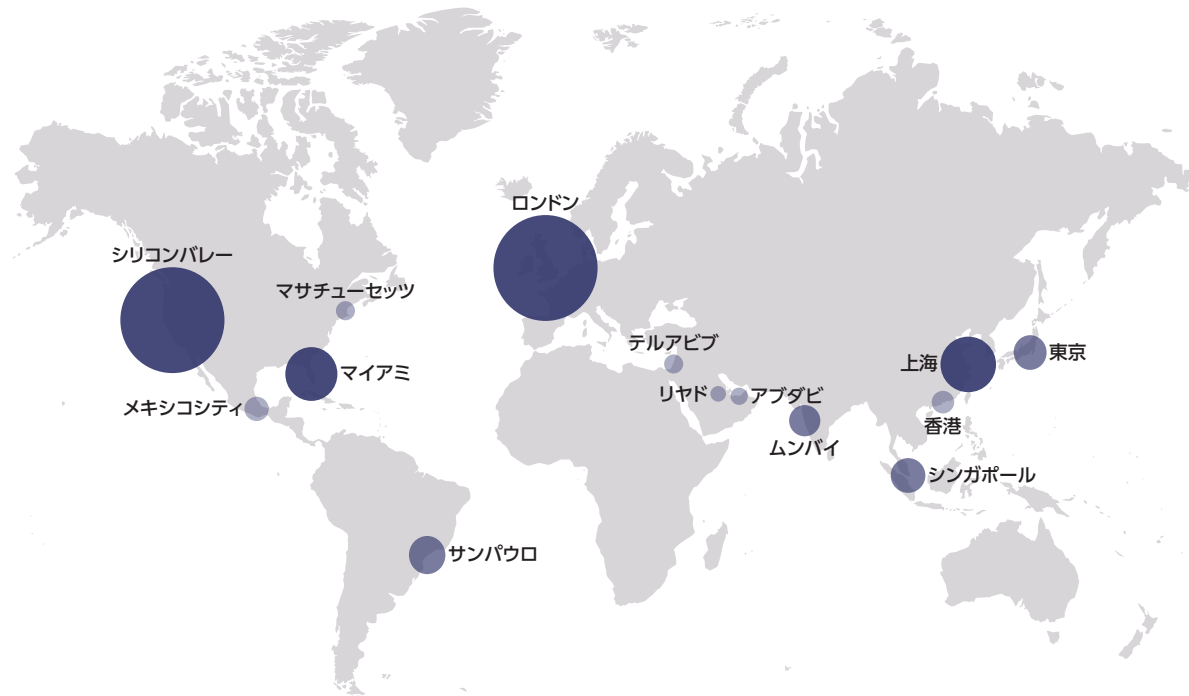
ヘルステック



プロップテック

## 世界14の主要拠点で地域に根差した活動を展開

2022年3月末現在



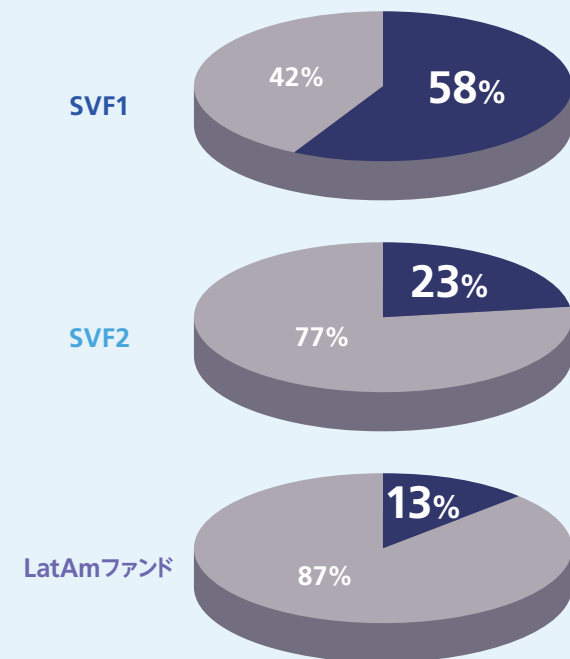
(注) 各拠点の円の大きさは人員数を表しています。本レポートに記載したSoftBank Investment Advisers、SVF1、SVF2およびLatAmファンドの運営またはプロセスは将来にわたって継続する保証はなく、変更される場合があります。

## ポートフォリオの成熟

### ポートフォリオの透明性と資金化の柔軟性が向上

公正価値合計(実現&未実現)

■ エグジット済み&上場\*3 ■ 未上場\*4



\*3 エグジット済みの投資に係るエグジット金額および受取配当金と2022年3月末現在で上場している投資の公正価値(未実現)の合計額です。

\*4 2022年3月末現在の未上場の投資の公正価値(未実現)です。

アームの事業戦略

## アームの物語は 次の章へ

### 半導体テクノロジーで世界をリード

アームは、半導体技術開発におけるグローバル・リーダーとして、あらゆるものがつながっている今日の世界を形成するパーベイシブ・コンピューティング\*1の中心的役割を担っています。アームのプロセッサ・テクノロジーは、この種の半導体デザインとしては世界で最も広くライセンス供与・採用されており、スマートフォンではほぼすべて、タブレットとデジタルテレビのほとんどでも使用されているほか、組込プロセッサ用チップでも高い割合で搭載されています。IoTや自動運転車、産業オートメーションなど、新たに顕在化しつつあるエレクトロニクスの新市場でも、アームの高機能プロセッサ・デザインが数多く採用されています。

\*1 モバイル、自動運転、IoTなど、すべてのテクノロジーをネットワーク環境下において融合するコンピューター技術であり、必要な情報に「いつでもどこでも」簡単かつ安全にアクセスできる状態のことです。

レネ・ハース Rene Haas  
CEO, Arm Limited

### アームのビジネスモデル

アームは、アームのテクノロジーを搭載したチップを製造する半導体企業に対し、プロセッサ・デザインのライセンスを供与します。ライセンス供与される企業は、アームのテクノロジーを利用するにあたって、初期費用としてライセンス料を支払い、また、アームのテクノロジーを使用したチップごとに、その販売価格などに基づきロイヤルティを支払います。

アームのデザインは、幅広いアプリケーションで利用可能です。異なるチップ・ファミリーとして複数の市場向けに再利用され、新たなロイヤルティ収入を生み出すこともあります。一つのデザインが、さまざまなチップで使用され、25年超にわたって出荷され続けることもあります。

### 長期を見据えた投資

世界は目まぐるしく変化を続け、新しいアプリケーションやデバイスのカテゴリー、市場が次々と誕生しています。その多くが、性能を発揮する上で高度な半導体が必要とします。一方、新しいデバイスで使用されるテクノロジーの開発には長い年月を要します。アームは、5～10年後に消費者や企業が使い始める製品を見据えた投資を、現在行っています。2016年のソフトバンクグループによる買収以降、アームは研究開発投資を大幅に増やし、新たな事業機会にふさわしいテクノロジーの開発を進めてきました。

新プロセッサ・テクノロジーの開発投資は次のような目的の下で行われています。

- スマートフォンやコンシューマー・エレクトロニクス、組込コンピューティングなど、すでにアームが強みとしている領域での市場地位を維持する
- より多くのテクノロジー（グラフィックプロセッサや機械学習プロセッサなど）と、より付加価値の高いテクノロジー（パフォーマンスとセキュリティの強化など）が提供できる領域での価値向上を図ることで、より高いロイヤルティ単価を実現する
- 自動運転車やIoT、拡張現実（AR）ヘッドセットなどの新興技術分野で、マーケットリーダーの地位を確立する
- OEMやクラウドサービス企業へのテクノロジーの直接ライセンス供与など、競争環境に変化をもたらすような新しいビジネスモデルを導入する

### 数年前の投資が今日の収益の源泉

顧客企業が、アームのテクノロジーを搭載して複雑なSoC（システム・オン・チップ）\*2を開発するまでには、時間を要します。今日供与したライセンスからロイヤルティ収入を得るまでには少なくとも2～3年間待たなければなりません。チップが商業的な成功を収めれば、その後数年から数十年にわたる追加的なロイヤルティ収入源になります。

\*2 マイクロプロセッサをはじめグラフィックスやメモリーコントローラーなどの各種機能が、一つのチップ上にシステムとして統合されたものです。



過去数年にわたる投資強化の結果、より多くの新製品の市場投入が進み、2021年度、アームの増収幅はさらに拡大しました。

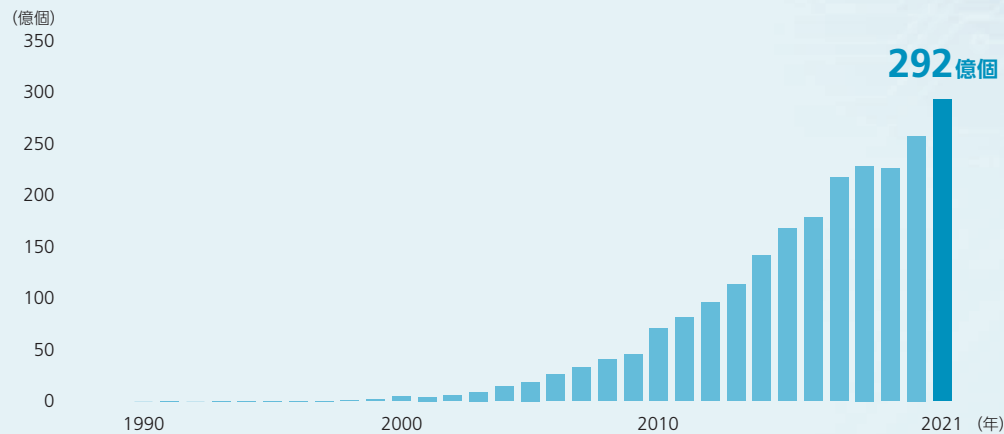
アームの非ロイヤルティ収入（ライセンス収入およびソフトウェア・サービス収入）は2020年度から61.0%増加しました。主な要因は次の通りです。

- 最新の「ArmV9」アーキテクチャーをベースにした「Cortex-X2」、「Cortex-A710」、「Cortex-A510」などの新製品の導入

- 複数の大手グローバル企業との間での、アームのプロセッサおよび関連テクノロジーのポートフォリオを幅広く網羅する長期契約の締結
- 自動運転からデータセンター用サーバー、スマートフォン、スーパーコンピューターまで、幅広い最終市場向けにアームのテクノロジーの採用が拡大したことを受けた、通常以上のライセンス契約数

売上高 (百万米ドル)	2020年度	2021年度	増加	増加率
ロイヤルティ収入	1,278	1,536	258	20.1%
非ロイヤルティ収入	702	1,129	427	61.0%
合計	1,980	2,665	685	34.6%

アームのテクノロジーを搭載したチップの出荷数 (単年) \*3



\*3 各年におけるライセンサーからの報告に基づきます。当初の報告から件数が更新された場合は修正後の数値です。

アームのロイヤルティ収入は2020年度から20.1%増加しました。主な要因は次の通りです。

- スマートフォン（特に4Gに比べ多くのアームのテクノロジーが搭載されている5Gスマートフォンの販売台数の増加
  - 5Gネットワーク構築の世界規模での進展（より多くの基地局や無線ネットワーク機器のシステムがアームベースチップを搭載）
  - クラウドサービス提供企業のデータセンターにおけるアームベースチップの採用の拡大
- 2021年度のロイヤルティ収入の大半が、2016年以前に開発したテクノロジーが生み出したものである一方、非ロイヤルティ収入は、ソフトバンクグループによる買収後に市場に投入されたテクノロジーやビジネスモデルなどにより増加したものです。

新製品への投資に加えて、業界最大のソフトウェア・デベロッパーのエコシステムへの投資も拡大してきました。アリババ、Ampere Computing、Amazon Web Services、Bosch、デンソー、Mobileye Technologies、Telechipsなどがアームのエコシステムに新たに加わったのも、このような投資の成果といえます。

アームの経営陣には、2018年からCFOを務めるインダー・M・シンもいます。私たちは共に事業をリードし、アームの物語を次の章へと進めていきます。2021年度第4四半期には、アームの株式上場の準備に入る方針がソフトバンクグループから発表されています。

## アームの物語は次の章へ

2022年2月に私、レネ・ハースはアームのCEOに任命されました。それまでは、2017年からアームのIPプロダクトグループ (IPG) のプレジデントを務めてきました。在任中、IPGはインフラストラクチャーや自動車などの成長市場向けの



インダー・M・シン Inder M. Singh  
CFO, Arm Limited

CFOメッセージ

## 不安定な環境下でも 財務方針を堅持。 当面は「守りに徹する」 慎重な運営を続ける

### 外部環境の変化

投資会社にとって、外部環境の認識は非常に重要です。この1年は、過去5～10年のスパンで見ても、特に大きく外部環境が動いた年でした。米国ではインフレを背景に金融引き締めが進み、金利が上昇を続けているほか、ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの高まりの中で原油価格の高騰が続いています。これらの動きは、結果として株式市場に大きな影響を与えており、NASDAQ総合指数やS&P500が年初から軒並み下落しています。また、米中両国の政策・規制を受けて、米国に上場する中国株式で構成されるNASDAQゴールドン・ドラゴン中国指数はこの1年で半分にまで低下しました。

このような環境下で、当社の保有株式価値も2022年3月末で23.2兆円と、1年前の30.4兆円から大幅に減少しました。しかし、当社の投資ポートフォリオの約7割を中国銘柄が占めていた3年前にこの状況が起こっていたら、保有株式価値はさらに下落していたでしょうが、ポートフォリオの分散が進み、中国銘柄の構成比率が低下してきたことが、相対的に下落幅を小さくしたといえます。当社は社債も発行しているものの、発行済みの社債は固定金利ベースであるため米国における金利上昇の影響を受けません。投資先の一部には金利の動向から直接影響を受けるビジネスモデルの企業があり、その影響度合いは冷静に見ていく必要がありますが、そのような企業はポートフォリオ全体から見ると多くありません。

資本市場ではリスクオフの動きが継続しています。地政学リスクの高まりと中国の政策動向、さらには各国の金融政策の動向によって、この不透明感は当面続くことが予想されます。当社は、さらなるダウンサイドに備えつつ、今後6～12カ月間はリスク要因の見極めを図り、とにかく「守りに徹する」慎重な財務運営を続けていく考えです。

後藤 芳光 Goto Yoshimitsu

ソフトバンクグループ(株)  
取締役  
専務執行役員  
CFO 兼 CISO  
財務統括 兼 管理統括

### 2021年度の総括： 財務方針を堅持の上、投資活動と 株主還元を着実に継続

2021年度を振り返ると、不安定な市場環境の中、しっかりと財務方針を堅持した上で、投資活動と株主還元を着実に継続することができた1年でした。

### 財務方針の堅持

従来より投資家の皆様にお約束している財務方針は、いささかも変更ありません。「通常時にLTVを25%未満で運用(異常時でも上限35%)」「少なくとも2年分の社債償還資金を保持」「SVF1や2、子会社から継続的な配当収入を確保」という3つの重要な財務方針を引き続き堅持しています。2022年3月末のLTVは20.4%となり、十分な財務的余裕を引き続き確保しています。また、手元流動性は2.9兆円\*1と、社債償還スケジュールから見てもこの先2年分を優に超える水準を確保しています。

\*1 現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資+コミットメントライン未使用枠。2022年3月末のコミットメントライン未使用枠は1,247億円です。ソフトバンクグループ単体ベースです(SB Northstarを除きます)。

### NAV

投資会社である当社を評価する上で最も重要な指標であるNAVは、2022年3月末現在、上場投資先の株価下落の影響を受け、18.5兆円となりました。われわれは、NAVは市況に伴って上下変動を繰り返しながらも、長期的には右肩上がりに成長を続けていくと期待しています

が、足元では1株当たりのNAVをソフトバンクグループの株価と比べると、大きくディスカウントし続けており、このギャップを埋めていくことが経営の大きな課題だと認識しています。

### 財務活動

財務活動については、安定的な財務運営の下、着実に資金調達を実行することができました。当社の保有資産価値を十二分に活用し、アリババ、アーム、Tモバイル、ドイツテレコム株式を活用したアセットバック・ファイナンスにより、2021年度に合計223億米ドル(純額)の資金調達を実現しました。中でも2022年3月には、未上場のアーム株式を活用して80億米ドルの資金

調達しました。また、2021年度は、総額1.2兆円\*2という大きな規模の社債を償還した年でもありました。社債のロールオーバーを期待する投資家の運用ニーズを満たしつつ、国内外で、シニア社債、劣後社債そしてハイブリッド社債などあらゆるメニューの社債を発行することで、市場から2.3兆円\*2、償還分との差額で見ると純額で約1兆円の調達を行うことができました。

\*2 ソフトバンクグループの社債償還額は120ページ、社債発行額は119ページをご覧ください。

### 投資活動

投資活動では、新規投資を進めながら投資回収を行い、結果としてポートフォリオの分散が進展しました。これに加え自社株買いも実行す

るなど、当社のやりたかったことがしっかり実行できたことと評価しています。

2021年度の前半はまだ環境が良かったこともあり、SVF1とSVF2で合計442億米ドル、LatAmファンドで43億米ドルの投資を行い、2021年度は総額500億米ドル近い投資を行いました。一方、株式市場の悪化が見られ始めた第3四半期以降は、新規投資のスピードを大幅に落としています。環境変化に合わせて柔軟かつ機動的な対応を講じ、LTV水準をコントロールしました。財務方針はどのような環境においても順守しなければならないというのがマネジメントの共通認識です。社長と財務メンバーが有意義な議論をし、当社がとるべき行動の優先

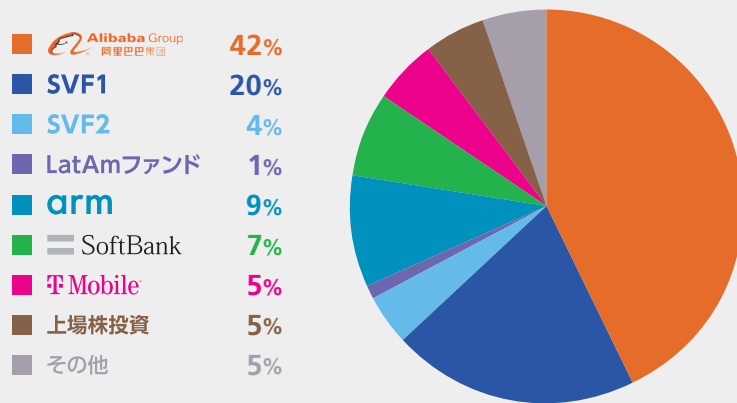
順位を共有・決定し、着実に実行してきたことが、財務の安全性をしっかりと確保することにつながっています。また、投資の売却・資金化やファンド事業からの分配も着実に進み、SVF1とSVF2からは合計152億米ドルの分配金を受領し、アセットバック・ファイナンスや手元資金と合わせて、ファンド事業への再投資の原資となっています。

ポートフォリオバランスにも留意しています。2022年3月末の保有株式価値全体に占めるアリババ株式の比率は約23%と、一時期の6割強から大幅に縮小しました。この一方で割合を増やしたのがソフトバンク・ビジョン・ファンドです。ファンド事業の投資先数も475件\*3となり、ポートフォリオの分散が進んだと評価しています。

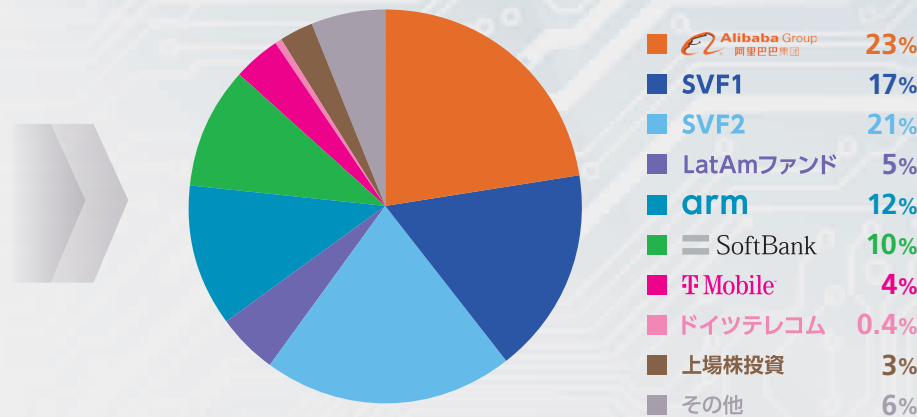
\*3 2022年3月末現在。ただし、SVF2のみ2022年5月6日現在。全持分売却済みの投資と、投資委員会承認済みで投資完了前の15社を含みます。

### ポートフォリオの分散が進む

保有株式価値 (アセットバック・ファイナンス除く)の内訳

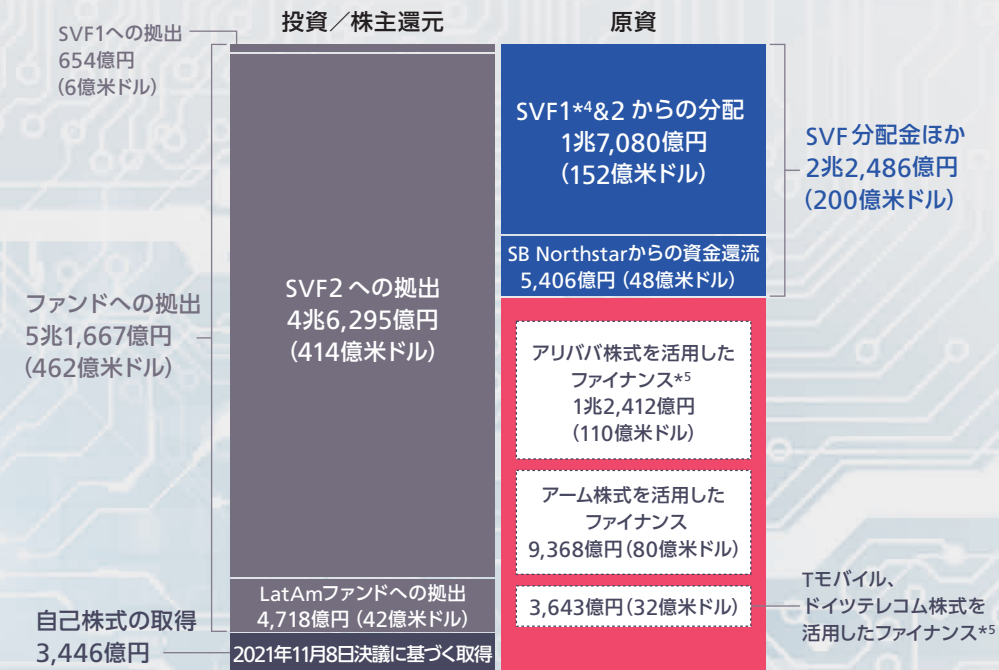


2021年3月末



2022年3月末

### 2021年度の投資と回収のサイクル



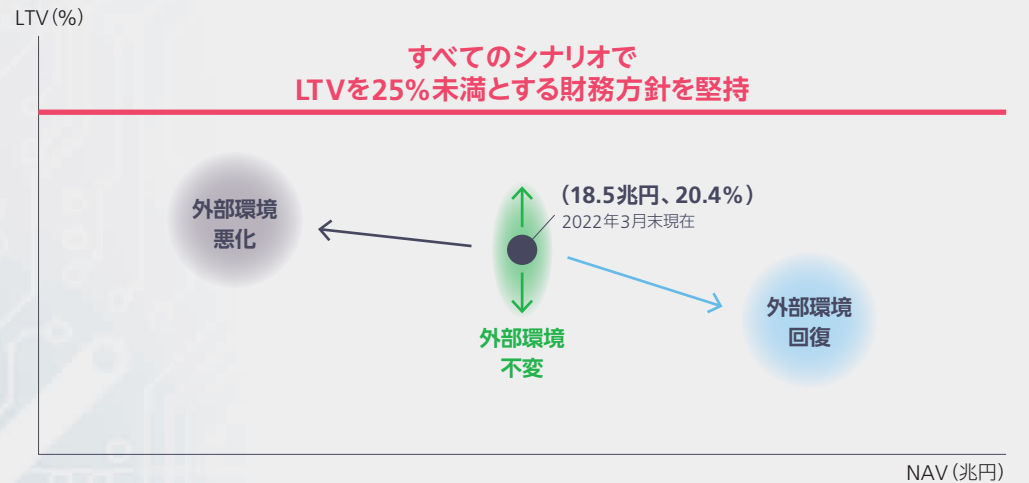
(注) 各四半期の期中平均レートで換算しています。  
\*4 SVF1のインセンティブスキームへの分配金(10億米ドル)を含みます。  
\*5 先渡売買契約およびマージン・ローンなどによる調達額(純額)です。

2021年11月には、向こう1年間で1兆円を上限とする自社株買いプログラムを発表しました。財務方針の堅持を前提に、投資機会、NAVディスカウントの水準などを考慮しながら、機動的に進めています。発表から8カ月がたった2022年6月末までに6,381億円の自社株買いを行いました。これまでのところ、時機を捉えて順調に進捗していると評価しています。

### 引き続き財務方針を堅持しつつ、外部環境の変化には柔軟に対応

不透明な投資環境が続く中、2022年度は「財務方針の堅持」と「あらゆる変化に対応できる柔軟かつ機動的な財務運営」の2つを財務戦略の柱として進めていきます。財務方針は変えないことが正しい姿です。今後どのように環境が

### 2022年度の財務運営方針(イメージ)



シナリオ	前提	対応方針
外部環境不変	外部環境の不透明さが継続し、保有株式価値が2022年3月末から <b>不変</b>	資金化の範囲内で新規投資と自社株買いを継続
外部環境回復	外部環境が回復し、保有株式価値が2022年3月末から <b>増加</b>	LTVを維持しながら投資加速のためのレバレッジ活用も視野に
外部環境悪化	外部環境がさらに悪化し、保有株式価値が2022年3月末から <b>減少</b>	資金化対比で新規投資を大幅に <b>スローダウン</b> することで <b>LTV25%未満を維持</b>

変化しても、先に述べた3つの財務方針は堅持していきます。

ここ数年、当社は投資会社として、投資から回収・資金化、そしてその資金を元にした再投資というサイクルをしっかりと確立してきました。過去2年を振り返ってみましょう。2020年度は、コロナ禍で市況が悪化する中で「4.5兆円プログラム」での資金化で得られた資金を原

資に、大規模な自社株買いと財務改善を実施し、2020年度末のLTVは12.2%となりました。2021年度は、ファンド事業からの分配と資金化などで得た資金をファンド事業での新規投資に充当するとともに、自社株買いにも活用しながら、市場環境が悪化する中でも年度末のLTVを20.4%に着地させました。冒頭にも述べたように、今後は、投資と回収のサイクルを維持しつつ、

さらなるダウンサイドに備え、慎重に運営を続け、リスク要因を見極めながら外部環境のあらゆる変化に柔軟かつ機動的に対応していきます。

2022年2月には、当初予定していたアームの米国NVIDIA社への売却契約を解消し、アームの株式上場に向けた準備に入ることを発表しました。時期については最善のタイミングを見極めていきたいと思っています。われわれは、自分たちを「情報革命の資本家」と位置付け、投資を通じて、将来の成功が期待されるIT・AIを駆使した企業を早い段階からサポートしてきました。そのIT・AIの基幹インフラを提供するアームを中心に、新たな生態系を作り上げることで、さらに力強く情報革命を牽引していきます。アームは、買収以降の研究開発が功を奏し、2021年度の調整後EBITDA\*6が10億米ドルと大きく成長しています。よって、この段階において上場を目指すのは、われわれと株主にとって有益といえるでしょう。当社の保有株式価値における上場株式の比率も再上場によって上昇するため、当社格付の判断にもプラスの影響をもたらすことになると思います。

\*6 IFRSを基準としていますが、完全に準拠しているとは限らず、未監査、暫定的なものとして変更になる可能性があります。

## ESGの本質的な取り組みを 充実させる

2021年度はESGの取り組みをさらに進めました。まず、ソフトバンクグループとして重要性の高いESG領域に関するグループポリシーを整

備しました。主要なグループ会社には独立した上場企業もありますが、各社の定めるポリシーを理解・尊重しながらもグループとしての方針を明確に示すため、「環境ポリシー」や「サプライヤー行動規範」を新設しました。グループポリシーの整備は、今後も積極的に進めていきます。

また、投資事業におけるESGの取り組みも推進しています。すでに当社投資先の多くが、気候変動への対応、資源循環の推進、多様性や包摂性の確保、格差や差別の解消などに取り組んでいます。今後も、投資基準にESGをいかに自然に組み込んでいくかが重要なテーマだと考えています。ESGの視点が足りない企業は中長期的に成長が劣る可能性を孕んでおり、そのような企業への投資は、結果として当社の投資パフォーマンスにも影響しかねません。社会的要請に正面から取り組むことは重要です。投資基準に組み込む以上は、投資後も継続的なモニタリングを通じて投資先の状況を把握し、必要に応じてエンゲージメントも行っていきます。


ESG推進における「E」の環境分野については、2022年6月に当社グループの温室効果ガス排出量の削減目標とともにTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿った情報開示を行いました。ソフトバンクグループ単体ではすでにカーボンニュートラルを達成しており、複数の主要子会社でもすでに独自の目標を打ち出している中で、今後はグループ一丸となった取り組みを進めていきます。

「S」の社会分野に関しては、人権リスクの特定


など人権への取り組みの強化を進めています。また、新型コロナウイルス感染症対応にも引き続き積極的に取り組み、ワクチン接種の全国的な実施や「移動式PCR検査車」の開発などを行いました。昨今、より重要性が高まっている人的資本にも注力しています。投資事業の最大の資本はまさに「人」です。人材の質の継続的な向上が当社の成長を牽引すると考え、社員一人ひとりが能力を高めグローバルに活躍する人材となっていけるよう、会社としてもサポートしていきます。

「G」について、ガバナンスの中核であるソフトバンクグループの取締役会は、取締役のスキルマトリックスからも明らかのように、グローバルな企業経営者や一流の学識経験者を中心に、スキル面の多様性に富んでいます。また、社外取締役比率が5割超という特徴ある構成となっています。

ソフトバンクグループのESGに対する取り組みは第三者評価機関からもすでに高く評価いただけていますが\*7、さらに本質的な取り組みを充実させていきたいと考えています。今後も、社会的要請も踏まえながら、継続的な改善を怠ることなく、より良き姿を志向してESGを推進していきます。

 \*7 サステナビリティに関する社外からの評価は39ページをご覧ください。

2022年6月24日付でIR部長の上利 陽太郎がチーフ・サステナビリティ・オフィサーおよびサステナビリティ部長に新たに就任しました。

 57ページのメッセージをご覧ください。

サステナビリティ: 基本的な考え方

# サステナビリティ ビジョン 「考えるのは、 300年後の人と地球」

「情報革命で人々を幸せに」という私たちの経営理念には、300年後の未来、何世代も先の人々まで幸せにし続ける、という私たちの決意が込められています。人と地球が、いつまでも共存できる世界をつくっていくために。私たちは、持続可能な社会の実現に向けて、情報革命をリードする企業としての責任を果たしていきます。

## 基本方針

ソフトバンクグループは、サステナビリティに関する活動を適切に推進するための指針として「ソフトバンクグループサステナビリティ基本方針」を定めています。本方針に基づき、グループ各社の事業特性や社会の要請に応じて重要課題(戦略マテリアルイシュー)を特定し、当社グループがサステナビリティへの取り組みを自律的に推進していくための6つの活動テーマを定めています。

### 6つの活動テーマ

- ① 知恵と知識をつなぎ、社会の成長とイノベーションを推進する
- ② テクノロジーの進歩に伴う新たな課題に対応し、未来への責任を果たす
- ③ すべての人が自分らしく挑戦できる環境をつくり、次世代と事業の成長を図る
- ④ 最先端テクノロジーを活用し、エネルギー問題をはじめとした環境課題の解決に挑む
- ⑤ 社会をリードする企業にふさわしい透明性の高いガバナンスとコンプライアンスを実践する
- ⑥ グループの強みを活かし、世界中の人々とともに、社会のさらなる幸せに貢献する

## 重要課題(戦略マテリアルイシュー)の特定

ソフトバンクグループは、「ステークホルダーにとっての重要性」と「当社グループにとっての重要性」の2軸で取り組むべき課題を分類し、優先順位を付けることで、特に優先して取り組むべき8つの重要課題(戦略マテリアルイシュー)を特定しています。

### Step 1 課題の認識

課題を抽出

外部のガイドラインや有識者の意見などを参照し、当社グループの主要事業を取り巻く課題を抽出

### Step 2 重要性の分析

ステークホルダーと当社グループにとっての課題の重要性を分析

「ステークホルダーにとっての重要性」と「当社グループにとっての重要性」の2軸で重要性を分析

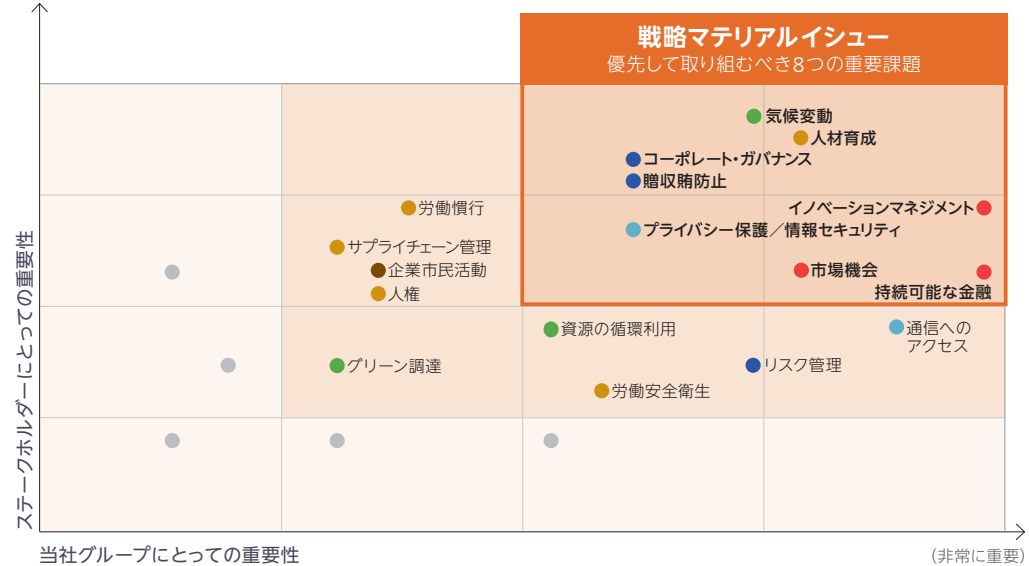
### Step 3 重要課題の特定

優先して取り組むべき重要課題を特定

当社グループが特に優先して取り組むべき重要課題(戦略マテリアルイシュー)を特定

## 戦略マテリアルイシュー

(非常に重要)



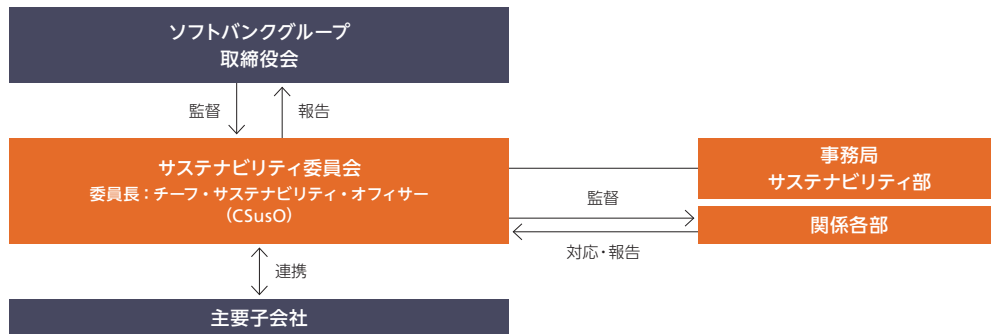
(注) 各課題の色は6つの活動テーマとの関連を示しています。

## サステナビリティガバナンス体制

ソフトバンクグループは、サステナビリティに関するガバナンス体制として、取締役会でチーフ・サステナビリティ・オフィサー (CSusO) を任命するとともに、サステナビリティ委員会を設置しています。同委員会は、CSusO (IR部長 兼 サステナビリティ部長) を委員長、取締役専務執行役員 CFO 兼 CISO (財務統括 兼 管理統括)、

常務執行役員 (経理統括)、執行役員 CLO 兼 GCO (法務統括) の3名を委員としており、当社グループを取り巻くESGの重要課題や推進方針についてステークホルダーからの要請を踏まえながら議論するとともに、その内容について取締役会に報告し、監督を受けています。

### サステナビリティガバナンス体制図



## サステナビリティ委員会の開催状況

ソフトバンクグループのサステナビリティ委員会は2020年6月に発足し、四半期に1回程度の頻度で開催しています。なお、同委員会には社内関係部門の責任者も臨席しており、専門的な知見や複合的な視点を踏まえた部門横断的な議論を行っています。

2021年度は、2021年10月、同年12月、2022年3月の合計3回開催し、当社グループの重要な課題である気候変動や人権リスクへの対応、経営理念・戦略を踏まえた価値創造ストーリーの再認識などについて議論しました。

### メンバー

2022年6月24日現在

委員長	上利 陽太郎 (IR部長 兼 サステナビリティ部長)
委員	後藤 芳光 (取締役専務執行役員 CFO 兼 CISO 財務統括 兼 管理統括) 君和田 和子 (常務執行役員 経理統括) ティム・マキ (執行役員 CLO 兼 GCO 法務統括)

### 運営状況

2022年3月末現在

開催実績	全5回 (2020年度: 2回、2021年度: 3回)
これまでの主な議論内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資プロセスへのESG要素の組み込み</li> <li>・ESG情報開示の強化</li> <li>・ESG関連グループポリシーの整備</li> <li>・気候変動への対応方針</li> <li>・人権リスクへの対応方針</li> </ul>

## 投資事業におけるサステナビリティ

### 投資プロセスへのESG統合

ソフトバンクグループは、投資先に対してESGへの取り組みを促すことが社会全体の持続的発展と、当社グループの持続的成長に寄与すると考えています。この考えの下、投資プロセスで考慮すべき投資先のガバナンスに関する基準を定めた「ポートフォリオ会社のガバナンス・投資指針に関するポリシー」を2021年5月に改正し、投資先選定や投資後のモニタリングにおいて、ガバナンスに加えて環境・社会要素の評価を行うことを明記しました。このポリシーは、ソフトバンクグループとその子会社\*1に適用されます。

投資先の環境・社会要素の評価については、各投資子会社が、重視すべき環境・社会課題やその具体的な評価方法を含む運用計画を策定することとしています。すでに一部の投資子会社においては、デュー・デリジェンスにおいて投資先候補の環境・社会に関する取り組み状況の評価を実施するとともに、評価結果の投資判断への活用と、投資後のモニタリングに向けた検討を進めています。

\*1 ソフトバンク・ビジョン・ファンド、ソフトバンクグループの子会社が管理する投資子会社を含みます。ただし、上場会社および規制上の理由から当社グループによる支配が禁止されている子会社ならびにその傘下の子会社は除きます。

### 投資先の事業を通じた環境・社会への貢献

ソフトバンクグループは、「情報革命の資本家」として革新的なテクノロジーやビジネスモデルを持つ企業への投資を通じ、気候変動や教育格差、経済格差などをはじめとする環境・社会課題の解決や地球規模でのサステナビリティの実現に貢献しています。以下は、環境・社会課題に取り組むソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先の一部です。

📄 投資先の事業については42および47ページを併せてご覧ください。

#### 環境・社会課題の解決に貢献する投資先 (ソフトバンク・ビジョン・ファンド)



(注) 上記は環境・社会課題の解決に貢献する投資先の一部です。

### 卓越したマイノリティ起業家の発掘と育成・投資

ソフトバンクグループは、マイノリティ起業家の育成プログラム「Emerge」や、米国のマイノリティ起業家の事業へ投資するSBオポチュニティ・ファンドを通じて、卓越したマイノリティ起業家を発掘し、育成・投資する取り組みを進めています。

📄 「Emerge」およびSBオポチュニティ・ファンドの詳細は47ページをご覧ください。



## サステナブルボンドの活用

当社の子会社は、サステナブルボンドの発行によって調達した資金を活用し、環境・社会課題の解決に資する事業を促進しています。

### HAPSボンドの発行(ソフトバンク)

ソフトバンクは2022年1月、成層圏通信プラットフォーム(HAPS:High Altitude Platform Station)事業に関わる設備投資や研究開発などに資金を充当するため、総額300億円のサステナビリティボンド(愛称「HAPSボンド」)を発行しました。

HAPSは、成層圏において航空機などの無人機体を通信基地局のように運用するシステムです。山岳部や離島、発展途上国など、通信ネットワークが未整備の地域において、安定したインターネット接続環境の構築を可能にします。



HAPSのイメージ図

### グリーンボンドの発行(Zホールディングス)

Zホールディングスは2021年7月、環境問題解決に貢献する事業の資金調達手段として、200億円のグリーンボンドを発行しました。調達資金は、Zホールディングスグループが利用するエネルギー効率の高いデータセンターの建設・改修などへの投資と、データセンター運営に必要な再生可能エネルギーの調達に活用されます。



環境配慮型の次世代データセンター

## サステナビリティに関する社外からの評価\*2

当社グループのサステナビリティに関する社外からの主な評価は以下の通りです。

### ESGインデックスへの組み入れ

	インデックス名	企業名
Member of <b>Dow Jones Sustainability Indices</b> Powered by the S&P Global CSA	Dow Jones Sustainability World Index (DJSI World)	Zホールディングス
	Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index (DJSI Asia Pacific)	ソフトバンク Zホールディングス
	FTSE4Good Index Series*4 FTSE Blossom Japan Index*4 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index*4	ソフトバンクグループ ソフトバンク Zホールディングス
<b>2022 CONSTITUENT MSCI</b> ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数	MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数*5	ソフトバンク Zホールディングス
<b>2022 CONSTITUENT MSCI</b> 日本株 女性活躍指数 (WIN)	MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)*6	ソフトバンクグループ ソフトバンク Zホールディングス

### 主な評価・認定

**The Sustainability Yearbook Member** **Sustainability Yearbook Member 2022**

ソフトバンクグループ/ソフトバンク\*3/Zホールディングス **S&P Global**

S&Pグローバル社がサステナビリティに優れた企業を掲載する「The Sustainability Yearbook 2022」において「The Sustainability Yearbook Member」に選定

**くるみん/プラチナくるみん**

ソフトバンクグループ  
ソフトバンク

優良な「子育てサポート企業」としてソフトバンクグループが「くるみん認定」、ソフトバンクが「プラチナくるみん認定」を取得



**CDP**

ソフトバンクグループ  
ソフトバンク

環境に関する国際的な非政府組織(NGO)であるCDPIによる気候変動分野の全体評価およびサプライヤー・エンゲージメント評価において「A-」を取得



**Science Based Targets (SBT)**

ソフトバンク

ソフトバンクが掲げる「カーボンニュートラル2030宣言」が、科学的根拠に基づいて設定された目標として「Science Based Targets (SBT)」に認定



詳細は各社ウェブサイトをご覧ください。 ソフトバンクグループ ソフトバンク Zホールディングス

\*2 2022年4月1日現在

\*3 ソフトバンクは前年度から最もスコアを向上させた企業として「Industry Mover」にも選定されました。

\*4 FTSE Russell (the trading name of FTSE International Limited and Frank Russell Company) confirms that SoftBank Group Corp., SoftBank Corp., and Z Holdings Corporation have been independently assessed according to the FTSE4Good Index Series, FTSE Blossom Japan Index series criteria, and have satisfied the requirements to become a constituent of those index series.

\*5 THE INCLUSION OF SoftBank Corp. and Z Holdings Corporation IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SoftBank Corp. and Z Holdings Corporation BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

\*6 THE INCLUSION OF SoftBank Group Corp., SoftBank Corp. and Z Holdings Corporation IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SoftBank Group Corp., SoftBank Corp. and Z Holdings Corporation BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

サステナビリティ: 環境


## 地球環境保全の取り組み


地球環境の維持・保全是、地球市民としての責任であるとともに、当社グループの持続的な発展と成長を支える重要な基盤です。私たちは、事業活動が環境に与える負の影響を低減するとともに、グループ各社それぞれの強みや先進技術を生かし、気候変動をはじめとする環境課題への対応を進めています。

### 環境への取り組みに関する基本方針

ソフトバンクグループは、地球環境に配慮した企業活動を行うための原則として「環境ポリシー」を2021年5月に制定しました。環境関連法規制などの順守、気候変動への対応、環境負荷の低減と省資源、生物多様性の保全などを定めた本ポリシーにのっとり、企業活動を推進しています。


また、「サプライヤー行動規範」において、環境関連法規制の順守、廃棄物の管理・削減、資源の有効活用、生物多様性への配慮など、環境に関する倫理基準を定め、サプライヤーに対し本規範に則した取り組みを依頼しています。

 環境ポリシーの全文は当社ウェブサイト「サステナビリティ」の「環境への取り組み」をご覧ください。

 サプライヤー行動規範の全文は当社ウェブサイト「サステナビリティ」の「社会への取り組み」をご覧ください。

### TCFD提言に基づく気候変動情報開示

気候変動によって引き起こされる自然災害は年々深刻化しており、その緩和と適応に向けた緊急の対応が求められています。ソフトバンクグループは、気候変動対応の重要性を強く認識し、TCFD\*1提言に基づき次の4項目に関する情報開示を行っています。

 \*1 気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)。TCFD提言に基づく気候変動情報開示の全文は、当社ウェブサイト「サステナビリティ」の「環境への取り組み」をご覧ください。

### TCFD提言に基づく開示項目

<b>ガバナンス</b>	気候関連リスク・機会についての組織のガバナンス
<b>リスク管理</b>	気候関連リスクの識別・評価・管理方法
<b>戦略</b>	気候関連リスク・機会がもたらす事業への影響
<b>指標と目標</b>	気候関連リスク・機会を評価・管理する際の指標とその目標

#### ガバナンス

**取締役会:** ソフトバンクグループは、取締役会でグループ全体のサステナビリティに関する重要事項の決定を行っています。取締役会は、気候変動に関するリスクと機会の特定、対応策の策定、および温室効果ガス削減に関するグループ目標の設定などについて審議・決定し、当社の気候変動対応を監督しています。

3名を委員として構成されています。同委員会では、当社グループのサステナビリティに関する重要事項や推進方針などについて継続的に議論し、その内容を取締役に報告するとともに、取締役会から必要な監督を受けています。気候変動への対応についても、気候変動リスク・機会の特定、対応策の策定、温室効果ガス削減に関するグループ目標の設定などについて議論・検討を行っています。

#### チーフ・サステナビリティ・オフィサー (CSusO):

取締役会は、サステナビリティに関する業務執行の責任者としてチーフ・サステナビリティ・オフィサー (CSusO) を任命しています。CSusO は、サステナビリティに関する方針策定、目標設定、取り組みの推進などを行っており、気候変動への対応についても、リスクと機会の特定、対応策の策定、および温室効果ガス削減に関するグループ目標の設定などを牽引しています。

#### リスク管理

ソフトバンクグループは、リスク管理室が中心となり、社内各部門や主要グループ会社からの各種リスクの収集、重大リスクの特定、対応策の検討やモニタリングなどを行っています。気候変動リスクと対応策に関しても、全社的なリスク管理プロセスの中に組み込まれています。

加えて、2021年度には、気候変動リスクを検討する社内ワーキンググループ (TCFD WG) を立ち上げ部門横断的な議論を行った後、その検討内容に基づきサステナビリティ委員会および取締役会がリスクを特定するとともに、その対応策についての審議および決定を行いました。特定した気候変動リスクとその対応策について

#### サステナビリティ委員会: サステナビリティ委員

会は、CSusO (IR部長 兼 サステナビリティ部長) を委員長、取締役専務執行役員 CFO 兼 CISO (財務統括 兼 管理統括)、常務執行役員 (経理統括)、執行役員 CLO 兼 GCO (法務統括) の

は、全社的なリスク管理プロセスおよびサステナビリティに関わるリスク管理プロセスに組み込み、継続的にモニタリングを行っていきます。

## 戦略

### 気候変動の影響と対応策の検討プロセス

ソフトバンクグループは中核事業である、持株会社投資事業、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業およびラテンアメリカ・ファンド事業(以下

「当社投資事業」を対象として、TCFD WGにおいて、リスク・機会の洗い出しと影響の分析、対応策の検討などを行いました。さらに、その検討内容に基づき、サステナビリティ委員会および取締役会は、気候変動が当社<sup>\*2</sup>に与える影響を評価するとともに、その対応策についての審議および決定を行いました。

\*2 本ページの「戦略」部分では、「当社」はソフトバンクグループおよび当社投資事業における子会社を指します。

### 当社投資事業におけるリスク・機会

当社投資事業で想定される気候変動リスク・機会の概要は下表の通りです。

分類	機会	リスク
新規投資	○ 気候変動対策関連のテクノロジーやサービスを提供する企業(気候テック等)への新規投資による投資利益獲得	○ 当社の気候変動対応が不十分な場合に投資先候補から投資受け入れを回避されることによる投資機会の減少
既存投資	○ 既存投資先の気候変動対応による投資先の企業価値向上	○ 既存投資先の気候変動対応が不十分であることによる、投資先の企業価値低下
資金調達	○ 当社が着実な気候変動対応を行うことによる投資家からの支持獲得を通じた資金調達機会の拡大	○ 当社の気候変動対応が不十分な場合に投資家からの評価が低下することによる資金調達機会の減少

## 機会

世界全体が気候変動対応に取り組む中、気候変動対策に寄与するテクノロジーの需要は、さらなる拡大が見込まれます。AIを活用して事業を展開する企業には、気候変動対策に寄与するテクノロジーやサービスを提供する企業(気候テック等)があります。当社はすでにエネルギー、交

通、農業といったさまざまな分野で、このような企業に投資しています。今後の市場拡大が見込まれる当該領域に積極的に投資していくことで、当社の投資利益が拡大する可能性があると考えています。

また、当社の既存の投資先においては、温室効果ガス排出量の削減や、気候変動対策に寄与

するサービス・製品の提供などを行うことによる企業価値向上の可能性があると考えられます。さらに、当社が気候変動に関する取り組みを着実に行うことで、結果的に気候変動対応を重視する投資家からの支持獲得につながり、資金調達機会の拡大につながる可能性があります。

## リスク

当社の気候変動に関する取り組みが著しく不十分な場合、出資元の気候変動対応を重視する投資先候補に当社からの投資の受け入れを回避され、投資機会の減少につながる可能性や、企業の気候変動対応を重視する投資家からの評価が低下し、資金調達機会の減少につながる可能性があります。

また、自然災害の発生や環境規制の強化などの気候変動リスクが、投資先の財務状況を悪化させ、ソフトバンクグループの保有株式の価値の低下につながる可能性があります。

### リスク・機会の当社への影響の認識

当社の気候変動対応が著しく不十分である場合、上記のような投資機会や資金調達機会の減少につながるリスクがあるものの、当社が温室効果ガス排出量の削減などの着実な気候変動対応を行えば、こうしたリスクは十分に回避できると考えます。また、既存投資先における気候変動リスクについては、当社が投資する多くのAI企業は、温室効果ガス排出量が比較的少なく、また大規模な生産拠点や複雑なサプ

ライチェーンを持たないことが多いため、移行リスク・物理的リスクの両面で影響は限定的であると想定しています。

一方で当社は、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、AIを筆頭に画期的なテクノロジーの展開を加速させ、人々の幸せに貢献することを目指しています。深刻化する自然災害が人々の生活にさまざまな悪影響を与える中、気候変動対策に寄与するテクノロジーやサービスを提供する企業への積極的な投資が、経営理念の実現につながると同時に気候変動の解決にも大きく貢献するものと考えます。

### リスク・機会への対応

前記の気候変動リスク・機会を踏まえ、当社は、以下の対応策を実施しています。


- **気候テック等への投資の検討**  
気候変動対策関連のテクノロジーやサービスを提供する企業への投資
- **投資プロセスにおける対応**  
投資プロセスにおける気候変動リスク・機会の評価の組み込み
- **投資先エンゲージメント**  
投資先を対象としたワークショップの開催などを含む気候変動に関する投資先エンゲージメントの実施
- **温室効果ガス削減**  
事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減

## 指標と目標

### グループ目標：2030年度までにカーボンニュートラル達成

事業活動に伴う温室効果ガス排出量のさらなる削減を目指し、2022年6月に「2030年度までにカーボンニュートラル達成」をグループ目標\*3として新たに設定し、2030年度までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ化を目指しています。目標達成に向けて、グループ全体で再生可能エネルギー由来の電力を積極活用するとともに、本社ビルやデータセンターなどで省電力化・省エネルギー化を進めています。

\*3 対象はソフトバンクグループおよび主要子会社の事業活動に伴う温室効果ガス排出（Scope1および2）です。

 温室効果ガス排出量は当社ウェブサイト「ESGデータ集」をご覧ください。

## 気候変動の緩和に向けた取り組み

### One Planet Private Equity Fundsへの加盟（SBIA）

ソフトバンク・ビジョン・ファンドを運営するSBIAは、気候変動に関するプライベート・エクイティ・ファンドのイニシアチブ「One Planet Private Equity Funds（OPPEF）」に創設メンバーとして加盟しています。同イニシアチブは、世界の機関投資家との連携・協働の下、気候変動リスクを考慮した投資や資産運用の促進を目指しています。

### 気候変動の緩和に貢献する企業への投資事例（一部）

当社は投資事業を通じて、温室効果ガスの削減に積極的に取り組む企業に数多く出資しています。

#### ソフトバンク・ビジョン・ファンド

##### 再生可能エネルギー蓄電システムの開発（Energy Vault）

タワー状に積み上げた独自のブロックに、重力と運動エネルギーを用いて蓄電するシステムを開発しています。また、これにより、蓄電設備の低コスト化を実現し、再生可能エネルギーのさらなる普及に貢献しています。



##### 低価格なリースを通じ太陽光パネルの普及に貢献（Enpal）

住宅向けの太陽光発電および蓄電システムをリース提供しています。また、初期費用ゼロで貸し出すことにより、太陽光発電の普及に貢献しています。すでに約1万4,000世帯に太陽光発電システムを提供し、今後10年で100万世帯への普及を目指します。



### 超小型モビリティ業界の脱炭素化を牽引（TIER Mobility）

電動スクーターのシェアリングサービスを欧州と中東の20カ国・200以上の都市で展開しています。スクーターなどの超小型モビリティ業界初となる完全なカーボンニュートラルを実現し、業界全体の脱炭素化を牽引しています。



### カーボンニュートラルな通学を実現（Züm）

米国で通学用の電動バスや電気自動車などを運行し、通学におけるCO<sub>2</sub>排出量を低減しています。また、2021年からカーボンニュートラルを達成しています。今後2025年までに全車両のEV化を目指します。



#### SBオポチュニティ・ファンド

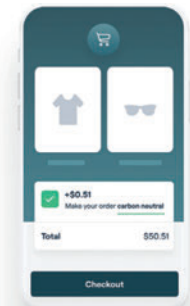
##### ビルや工場の屋上で大気中のCO<sub>2</sub>を回収（Noya）

ビルや工場に設置されている冷却塔を改修し、大気中のCO<sub>2</sub>を回収する技術を開発しています。回収したCO<sub>2</sub>は冷却塔の所有者から買い取り、産業用として再循環させます。



##### 個人で簡単にカーボンオフセットできるアプリ（Cloverly）

オンラインショッピングなどの個人の消費行動におけるCO<sub>2</sub>排出量を自動で計算し、排出量と同量のカーボン・クレジットを購入できるアプリケーションを提供しています。クレジット購入を通じて、個人が世界各地のCO<sub>2</sub>削減・吸収プロジェクトを支援することができます。



## 再生可能エネルギー関連事業 (SBエナジー／SB Energy Global Holdings／SBパワー)

当社は再生可能エネルギー関連事業を通じて、再生可能エネルギーの普及と拡大に取り組んでいます。

SBエナジーは、電力事業における川上の位置付けである再生可能エネルギー発電所を開発・保有・運営する強みを生かし、川中・川下の電力活用を俯瞰した事業にも取り組んでいます。同社は、国内と海外(モンゴル)で合計50カ所の太陽光発電所と風力発電所を稼働させており、発電容量は日本の一般家庭約27万世帯の年間消費電力量をまかなえる約773MW\*4に上ります。加えて、SB Energy Global Holdingsおよびその子会社は、米国で合計4カ所の太陽光発電所を所有・稼働させており、発電容量は約1,300MW\*4に上ります。

さらに、小売電気事業を行うSBパワーは、再生可能エネルギー比率実質100%\*5の家庭向け電力サービス「自然でんき」を提供し、2021年度は同サービスを通じて年間約1.9万tのCO<sub>2</sub>排出量削減効果\*6を創出しました。



宮城大郷ソーラーパーク


\*4 2022年4月現在

\*5 お客様へ供給する電気に、再生可能エネルギー指定の非化石証書を組み合わせることで、再生可能エネルギー比率実質100%かつCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロの電気の供給を実現しています。

\*6 CO<sub>2</sub>削減効果は、「自然でんき」加入者の使用電力量に全国平均のCO<sub>2</sub>排出係数を乗じたものに、森林保全団体への活動支援による「クレジット償却量」を加算して算出しています。

## 自然エネルギー協議会 (道府県ならびに指定都市) の設立・運営 (ソフトバンクグループ)

ソフトバンクグループは、2011年に自然エネルギー協議会と指定都市 自然エネルギー協議会を各地方自治体と共に設立しました。両協議会では全国34道府県20指定都市の自治体が主体となって、自然エネルギーの普及・拡大に向けた情報共有や日本政府への政策提言などを行っており、ソフトバンクグループは事務局として中立の立場で両協議会の運営に携わっています。

 自然エネルギー協議会の詳細は公式サイトをご覧ください。

 指定都市 自然エネルギー協議会の詳細は公式サイトをご覧ください。

## 生物多様性の保全

生物多様性の保全は持続可能な企業経営を支える重要課題であるとの認識の下、当社は生物多様性に配慮し、事業活動が生態系に及ぼす負の影響の予防および低減に努めています。

### 生物多様性の保全に貢献する事業を行う投資先 (一部)



生産性向上に寄与する農業用ドローンの製造



菌類由来のタンパク質の製造



動物の細胞を使用した培養肉の製造

## 資源循環の推進

限りある資源を効率的かつ有効に利用するために、当社は事業活動における省資源化や廃棄物発生抑制、商品などの再利用および再資源化を推進し、環境負荷の低減に努めています。また、フリマサービスなどのリユース事業を通じて循環型社会の実現に寄与しています。

### 資源循環の推進に貢献する事業を行う子会社や投資先 (一部)



・ネットオークション・フリマサービス「ヤフオク!」の運営  
・フリマサービス「PayPayフリマ」の運営



プラスチックに代わる新素材食品容器の製造

サステナビリティ: 社会

# 情報革命の リーダーとしての 社会に対する 取り組み

私たちは、すべての人が尊重され、自分らしく挑戦できる環境の整備に努めています。情報革命をリードする企業グループとして、情報技術の発展やグローバル化の進展により顕在化した社会課題の解決に向け、グループ各社それぞれの強みを生かして貢献していきます。

## 人権の尊重

ソフトバンクグループは「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、情報革命の力を人々の幸福のために正しく発展させていくことを目指しています。そのためには、事業活動のあらゆる場面においてすべての人々の人権が尊重されることが重要であると認識しています。この認識の下、人権に関する基本的事項を定めた「人権ポリシー」を制定し、役職員への浸透と人権に対する意識向上を図るため研修などを通じて継続的に教育・啓発を行っています。また、人権の擁護や人権尊重の取り組みの推進には部署横断的な協業が求められることから、人事、コンプライアンス、リスク管理、サステナビリティなど各分野の専門チームで連携し、グループ特有の人権リスクに対処できる体制を整備しています。

## 人権リスクの特定

### 人権アンケート

ソフトバンクグループは、人権デュー・デリジェンスの一環として事業活動における人権リスクを把握し予防策や対応策を検討するため、2022年2月に役職員を対象とした人権アンケートを実施しました(回答率:約77%)。アンケートでは、直近1年以内に発生した人権問題の確認と今後発生しうる人権リスクの把握が行われました。回答には、過重労働やハラスメント、ジェンダーやその他の

事由を原因とした差別、投資先のテクノロジーやAIに関わる人権リスクなどへの言及が見られました。特定された人権リスクに対しては、今後、継続的に研修を行うなどして発生を予防しつつ、社員満足度調査による定期モニタリングを基に対処策を検討していきます。

## サプライチェーンにおける人権保護

サプライチェーン全体における人権の尊重は、持続可能なサプライチェーンを構築するために不可欠です。

ソフトバンクグループは、サプライヤーの皆様にご協力いただきたい事項を定めた「サプライヤー行動規範」を制定し、労働者の人権尊重と安全で衛生的な労働環境の確保など、高い倫理基準に則した事業活動の推進を求めています。

ソフトバンクは、サプライチェーンにおける人権デュー・デリジェンスを人権対応の一環として実施しています。2021年度には、主要サプライヤーとソフトバンクショップやワイモバイルショップを運営する販売代理店に対してセルフアセスメントを実施しました。人権への影響が顕在化した事例は特定されなかったものの、潜在的な人権リスクが見られた販売代理店に対して人権方針の策定やLGBTQへの配慮などを依頼したほか、その他の販売代理店に対しても、人権の尊重に向けたさらなる取り組みを依頼しました。

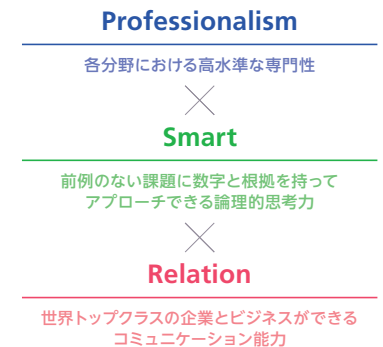
## 人材戦略

ソフトバンクグループは、社員一人ひとりがその道を極めようとするプロフェッショナルであることを求めています。創業以来変わらない志に共鳴し、共に変化を楽しみ、自らを高め続けられるような仲間を求め、採用とキャリア開発に力を入れています。

## ソフトバンクグループの採用方針とキャリア開発

ソフトバンクグループは、年齢・性別・国籍などにかかわらず、Professionalism・Smart・Relationの「3つのコア能力」を基準に人材を採用しています。この3つのコア能力を高めるため、自律的なキャリア開発の制度を整備し、社内教育だけでなく、社外研修なども自ら選択し受講可能としているほか、資格維持に必要な費用を会社で負担するなどの支援も行っています。さらに、副業の制度も整備し、社員のキャリア目標の実現を支援しています。

## 社員に求める「3つのコア能力」



## ダイバーシティ&インクルージョンの推進

ソフトバンクグループは、社員一人ひとりがその個性と能力を十分に発揮することが、グループ全体の成長を支える原動力になると考えています。年齢・性別・国籍・障がいの有無などを問わない人材採用や管理職登用を推進することで、誰もが活躍できる多様性に富んだ職場づくりを実現しています。

### 女性の活躍推進

当社は、グループ全体の成長を支える原動力としてダイバーシティを推進しており、特に女性の活躍推進に注力しています。

#### ソフトバンクグループ

ソフトバンクグループは、従来から性別を問わない能力中心の採用や登用を行っており、全社員の約44%、管理職の約22%を女性が占めています。活躍の場は取締役から初級管理職まで幅広く、女性の占める割合は、取締役の約11%、上級管理職の約18%、初級管理職の約28%となっており、それぞれが専門性を生かして職務に従事しています。

#### 女性活躍に関するデータ

女性社員比率 約 <b>44%</b>	女性管理職比率 約 <b>22%</b>
女性社員比率 (新規採用者に占める 女性の割合) 約 <b>52%</b>	平均勤続年数 男性: <b>9.44</b> 年 女性: <b>9.26</b> 年

(注) 2022年3月末現在

「人材・ダイバーシティ」に関するデータは当社ウェブサイト「ESGデータ集」をご覧ください。

#### SBIA

ソフトバンク・ビジョン・ファンドを運営するSBIAでは、2021年11月、女性として初めてリディア・ジェットがマネージング・パートナーに就任しました。2021年度の投資パートナーおよびマネージング・パートナーへの昇格者のうち約40%は女性であり、より上位の役職に女性が就任することで、投資業界に残るジェンダーギャップの解消に貢献しています。

#### ソフトバンク

ソフトバンクは、ダイバーシティの推進を重要な経営課題として位置付け、女性活躍推進を目的に、管理職の女性比率を2021年度(7.1%)比で、2030年度までに約2倍の15%、2035年度までに約3倍の20%とする目標を設定し、その達成に向けて役員や外部の有識者などで構成する「女性活躍推進委員会」を2021年7月に発足させました。女性社員向けのプログラムや全社員向けのアンコンシャス・バイアス研修など、従前の取り組みをさらに拡充するとともに、女性活躍推進委員会での議論などを踏まえた新たな施策も導入・推進しています。

## 社員が健康に働ける職場環境づくり

ソフトバンクグループは、全社員が心身共に健康に働ける職場環境を維持するため、労働安全衛生リスクの特定と低減に取り組んでいます。その一環として、社員の定期健康診断、定期的なストレスチェック、長時間労働の常時モニタリングと発生予測、社員満足度調査におけるハラスメントの有無の確認などの労働リスクアセスメントを行っています。また、社員の労働時間の適正化に向けて、勤怠管理システムを用いた月次・年次の労働時間シミュレーション、長時間労働が特に見込まれる社員への個別対応、経営陣への労働時間の逐次報告を行っています。

### 安心・安全な職場環境整備に向けた職域接種

ソフトバンクグループは、日本国内における新型コロナウイルス感染症のワクチン早期接種に貢献するため、グループ各社と連携の下、グループ会社の社員およびその家族や取引先、医療従事者、地域住民の皆様を対象に、2021年6月から全国のべ13会場で合計約24万回\*1のワクチン接種を実施しました。職域接種の運営においては、グループ会社のヘルスケアテクノロジーズが提供するヘルスケアアプリ「HELPO(ヘルポ)」を使ったスムーズな受付や接種完了の登録、医師などがチャットで24時間365日対応する健康相談、ヤフーによる「ワクチン接種枠お知らせサービス」を使った当日キャンセル枠の有効活用など、デジタルソリューションを活用した効率的な接種を実現しました。また、社員に対しては、副反応により休養などが必要な場合に特別有給休暇を付与しています。社員が安心して働ける職場環境を整備することで、国内での新型コロナウイルス感染症の早期収束に貢献しています。



ワクチン職域接種会場

\*1 2022年5月末までの1~3回目接種の合計数。接種に協力している東京都乃木坂ワクチン接種センターとWeWorkみなとみらい会場を含みます。

## 「withコロナ時代」のベストミックスの働き方

### ソフトバンクグループ

ソフトバンクグループは、新型コロナウイルス感染症の拡大時に、在宅勤務を全社に導入するなど社員の安全を確保する体制を整えました。今後の「withコロナ時代」においては、社員の安全を確保しながら、自然災害(地震・台風など)やパンデミックなどの緊急時にも対応できるよう、出社を中心としつつ、在宅勤務やスーパーフレックス制などを有効活用したベストミックスの働き方を目指しています。

### ソフトバンク

ソフトバンクは、組織と社員個人のパフォーマンスの最大化が企業価値向上につながるの考えから、出社・在宅勤務・サテライトオフィス勤務などを組み合わせたベストミックスの働き方を推進しています。全社一律の出社頻度を設定せず、事業特性などを踏まえ、組織と社員個人が最も力を発揮できる働き方を組織単位で実践しています。

### ヤフー

ヤフーは、働く場所を自由に選択できる「どこでもオフィス」を2014年より設定し、2020年からは利用回数制限を撤廃するなど、時間と場所にとらわれない新しい働き方を推進しています。2022年4月からは、従来以上に社員が働き方を主体的に選択できるよう、通勤手段や居住可能地域の拡大、これに伴う片道交通費上限の撤廃、働く環境を整備するための「どこでもオフィス手当」の増額などを行い、社員のウェルビーイングの向上によるパフォーマンスの最大化を目指すとともに、優秀な人材の採用や、多様な価値観に合わせた働き方を推進していきます。

### PayPay

PayPayは、パフォーマンスが発揮できる環境であれば、日本中どこでも好きな場所で、好きな時間に自由に働ける新しい働き方「Work From Anywhere at Anytime (WFA)」を制度化しています。WFAは、場所と時間に制約がないため状況に応じた効率の良い働き方を実現できます。新型コロナウイルス感染症の収束後もWFAを継続し、常により良い働き方へと改善を続けていきます。

### 新型コロナウイルス感染症の早期収束への貢献 ～機動的な検査体制の実現～

SB新型コロナウイルス検査センターは、機動的な唾液PCR検査提供を可能にする「移動式PCR検査車」を開発しました。精度の高いPCR検査を場所にとらわれず提供することで、withコロナ時代におけるスクリーニング検査を活用した検査体制の構築を支援し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、地域経済活性化をはじめとする経済活動の早期正常化に貢献することを目指しています。



## AI倫理の確立に向けて

ソフトバンクグループは、インターネット、モバイルなど、創業以来一貫して情報革命を牽引するテクノロジーに投資を行っており、現在はAIがその中心となっています。AIは、これまで人類が生み出した幾多のテクノロジーの中でも、より多くの産業にイノベーションをもたらすと考えられており、これまで以上に人類の幸福の実現に寄与する可能性があります。一方、AIが誤って用いられれば、自己決定権の侵害など人権に負の影響をもたらす可能性があります。AIが人々の幸せのために活用されるよう、ソフトバンクグループはAIに投資する企業としての責任を果たすため、グループ全体としてのAI倫理の確立を目指します。

### AI倫理に関する指針

ソフトバンクグループは、当社グループのAI倫理の指針となる基本方針の制定に向け、検討を進めています。同方針の制定にあたっては、日本におけるAIおよびディープラーニングの第一人者でありソフトバンクグループの取締役でもある松尾 豊氏や、主要事業を担う国内外のグループ各社と連携し、当社グループが目指すべきAI倫理の在り方を議論しています。AI倫理

の指針という共通の方針を明確にすることで、人々が安心してAIを利用できる社会の実現に貢献していきます。

### AI人材の育成

AIの恩恵を最大限社会が享受するためには、開発者側・利用者側の双方におけるAIリテラシーの向上が重要であるとの考えの下、グループ全体でAI人材育成に取り組んでいます。

ソフトバンクは、エンジニア職だけでなくAI利用者・サービス企画者などを含めた社員全員のAIスキル習得を目指し、独自の人材育成機関である「ソフトバンクユニバーシティ」の中に「AI Campus」を立ち上げ、社員のAIスキル習得のためのプログラム提供に力を入れています。2021年度は、AIの基礎について初学者から学べるeラーニングを準備し、AI関連の知識・スキルを有するAI人材育成に向けた取り組みを加速しています。

また、Zホールディングスは、グループ企業横断でAI人材を育成するコミュニティ「Z AIアカデミア」を発足させ、グループ内における知識の共有やAIを利用したビジネス協業を促進しています。研究者やエンジニアのみならず、AIを活用するプロダクトマネージャーやプロデューサーといった多様な職種も育成対象に含め、文理両軸におけるAI人材の育成に注力しています。



## 事業を通じた社会課題解決の取り組み

ソフトバンクグループは、事業を通じた社会貢献こそが、企業本来の社会的な責任であると考えます。投資事業を主力事業とするソフトバンクグループは、投資先各社やグループ会社の事業を通じて、社会課題の解決に取り組んでいます。

### ソフトバンク・ビジョン・ファンド

#### すべての人に質の高い教育を提供 (Unacademy)

Unacademyは、インド最大のオンライン教育プラットフォームです。質の高い教育にアクセスできる環境を人々に提供することを目指し、資格取得に向けた講義を中心に、100万件以上の動画を無料で提供しています。



#### 新ゲノム工学で病気を治療 (Tessera Therapeutics)

Tessera Therapeuticsは、ゲノムへのDNAの書き込みや書き換えを可能とする新たなバイオテクノロジーを開発・提供し、病気を根本から治癒させることを目指しています。



#### 高齢者向けに安価で質の高い医療を提供 (Devoted Health)

Devoted Healthは、米国にて高齢者向けに安価で質の高い医療を提供しています。複雑になりがちな医療制度において、シームレスでシンプルな医療関連サービスを提供し、適時・適切な治療を実現しています。



#### AI予測を活用して危険運転や交通事故を回避 (Nauto)

Nautoは、車内外に設置されたカメラとセンサーで、ながら運転やあおり運転などの車内外の危険を察知しドライバーに警告を発することで、交通事故の発生を未然に防止します。



## 国内グループ会社

### アフリカでの低価格なブロードバンドサービスの提供 (ソフトバンク)

ソフトバンクとSmart Africa Secretariat\*2は、アフリカの通信環境が整っていない地域に、低廉な価格で利用できるインターネット接続環境を構築し、アフリカの情報格差の解消に向けた取り組みを推進しています。

### 決済プラットフォームを活用した経済活性化の支援 (PayPay)

新型コロナウイルス感染症の影響を受け落ち込む地域経済の活性化のため、PayPayは地方自治体と連携し、PayPayの決済プラットフォームを使って地域での消費を促進するキャンペーン「あなたのまちを応援プロジェクト」を実施しています。



\*2 アフリカのデジタル課題に取り組む32のアフリカ諸国、国際機関、グローバルの民間企業によって構成されるアライアンスです。

## 情報革命の資本家としてマイノリティ起業家を支援

当社は、より多様でインクルーシブな社会の実現に向けた取り組みを進めています。

### マイノリティ起業家の育成プログラム「Emerge」

SBIAは、マイノリティ起業家に対する支援と投資を行うアクセラレーター・プログラム「Emerge」を2019年に開始しました。プログラム合格者は、SBIAや他のベンチャーキャピタルからの出資を受けられるほか、ワークショップやメンタリング、当社グループの経営幹部との対話セッションや投資家の前で行うショーケースイベントへの参加の機会が提供されます。2022年は、プログラムの提供地域を欧州、中東、インドに広げ、さらに多くのマイノリティ起業家の活躍を支援していきます。

### 米国のマイノリティ起業家を支援するSBオポチュニティ・ファンド

SBオポチュニティ・ファンドは、いまだに存在する人種差別を解消し、卓越したマイノリティ起業家を支援することを目的として、1億米ドル規模のファンドとして2020年に設立されて以降、70社以上に投資を行ってきました。目指す未来をさらに強固なものとするため、SBオポチュニティ・ファンドは、今後も継続してマイノリティ起業家を支援していきます。

サステナビリティ：ガバナンス

# ビジョンの実現には ガバナンスの 実効性確保が不可欠

📄 コーポレート・ガバナンスに関する最新の情報は、当社ウェブサイト「コーポレート・ガバナンス」をご覧ください。

2022年6月29日に東京証券取引所へ提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を基に記載しています。

## 基本的な考え方

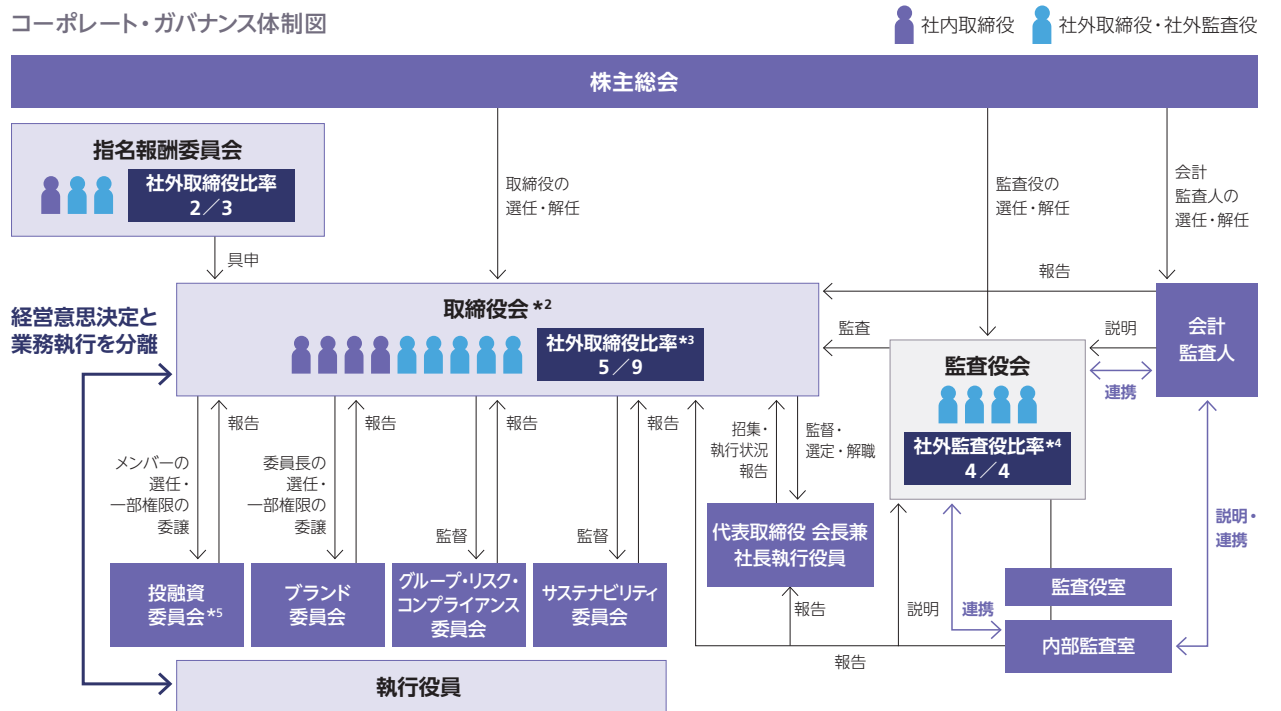
当社は、「自由・公正・革新」を基本思想に掲げ、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするテクノロジーやサービスを提供する企業グループとなることを目指すとともに、企業価値の最大化を図っています。ソフトバンクグループは、このビジョンを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠と認識して

おり、当社グループの基本思想や理念の共有を図る「ソフトバンクグループ憲章」とグループ会社に対する管理方針・管理体制などを規定する「ソフトバンクグループグループ会社管理規程」を定めるとともに、当社およびその取締役・使用人が順守すべき指針である「ソフトバンクグループ行動規範」を定め、ガバナンスを強化しています。

## ソフトバンクグループのガバナンス強化の軌跡

- 1994年 日本証券業協会に店頭登録
- 1995年 初の外国人取締役を登用
- 1998年 東京証券取引所市場第一部へ上場
- 1999年 外部から取締役（現在の社外取締役に相当）を招聘、純粋持株会社へ移行
- 2002年 社外取締役制度の商法（現会社法）への導入  
決算説明会ライブ配信開始
- 2003年 株主総会ライブ配信開始
- 2006年 会社法施行
- 2012年 執行役員制度導入
- 2015年 コーポレートガバナンス・コード運用開始
- 2019年 グループ・リスク・コンプライアンス委員会の新設
- 2020年 ポートフォリオ会社のガバナンス・投資指針に関するポリシーを制定、社外取締役の増員、初の女性取締役を登用  
指名報酬委員会、サステナビリティ委員会の新設  
CSusO、CRO\*1を任命  
取締役会の体制変更（経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離）
- 2021年 上記ポリシーに環境と社会の項目を追加。社外取締役の増員により社外取締役比率が55.6%に。社外監査役比率が100%に
- 2022年 東京証券取引所市場第一部からプライム市場へ移行

## コーポレート・ガバナンス体制図



\*1 チーフ・リスク・オフィサー

\*2 会社法第373条第1項に基づく特別取締役を設置しています。  
\*3 社外取締役5名のうち独立役員に指定されている人数は4名です。

\*4 社外監査役4名のうち独立役員に指定されている人数は3名です。  
\*5 一部子会社の投資を監督する機関としてSupervisory Committeeを設置しています。

## グループ経営に関する考え方および方針

ソフトバンクグループは独自の組織戦略「群戦略」の下、グループ会社（例えばソフトバンクやアーム、アリババ）への投資を含む直接投資（子会社を通じた投資を含む）に加え、投資ファンド（例えばSVF1、SVF2およびLatAmファンド）への投資を通じて、情報・テクノロジー分野において多様な事業を展開する企業グループを構築し、NAV (Net Asset Value)の向上に取り組んでいます。この過程において、各投資先は自律的な成長を目指す一方、ソフトバンクグループ

は、戦略的投資持株会社として当社グループのネットワークを活用しながら、投資先同士による協業の促進を含めた支援を行い、投資先各社の企業価値の向上を後押ししていきます。

また、ソフトバンクグループは、各投資先が「ポートフォリオ会社のガバナンス・投資指針に関するポリシー」に定める環境、社会、コーポレート・ガバナンス基準と実質的に同等の基準により運営されていることを確認する、または運営されるように合理的な努力を尽くします。

## 取締役会

ソフトバンクグループの取締役会は、国籍・人種・性別・年齢などを踏まえつつ、企業経営に関する豊富な知識と経験やグローバルな視点等を持つ取締役で構成されています。取締役の員数は、定款により上限を11名以内としています。2022年6月24日現在の取締役は9名（うち社外取締役5名）で、2名が外国人、1名が女性となっています。

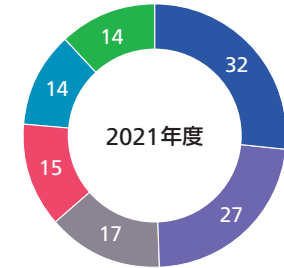
取締役会への付議事項は「取締役会規程」に

定められ、法令で定められた事項のほか、一定金額以上の投融資・借入をはじめとした経営に関する重要事項などを決定しています。また、ソフトバンクグループは、迅速な意思決定を目的として会社法第373条第1項に基づき特別取締役を設置しており、「重要な財産の処分および譲り受け」や「多額の借財」は、特別取締役により決議されます。

## 取締役会の審議状況

ソフトバンクグループは2021年度に取締役会を合計14回（書面決議による回数を除く）開催し、主に以下の内容について議論しました。

取締役会の決議／報告事項の件数



分類	主な内容
ガバナンス	役員報酬、各委員会からの報告、取締役会実効性評価
内部管理 (子会社管理を含む)	コンプライアンス (利益相反取引の監督やインサイダー情報管理)、リスク管理、内部統制・内部監査、子会社取引の承認等、監査役会からの監査報告
事業報告	ポートフォリオの状況や各事業セグメントの状況報告
財務	資金調達、株主還元
投資	投資案件の検討 (投資ファンドへの出資コミットメントなど)
その他	株主総会、情報開示、サステナビリティ

## 取締役会の評価結果

ソフトバンクグループは、2021年11月から2022年4月にかけて、取締役会全体の実効性を以下の通り評価しました。

対象者	代表取締役 会長兼社長執行役員、取締役の一部および監査役の全員
評価方法	第三者機関を起用し、取締役会の構成・運営や取締役会を支える体制等について、対象者へのアンケートとインタビューを実施
評価の結果	前回評価において指摘のあった事項のうち、特に、利益相反の監督体制が従前に比べて強化されたことを確認
評価者からの指摘事項	取締役会としてより強化すべき事項： ・指名報酬委員会の実効性を高める必要性やサステナビリティについての議論のあり方を検討する必要性 ・取締役会における審議時間を十分に確保するための工夫をする必要性

## 取締役および監査役のスキルマトリックス

ソフトバンクグループは、取締役会が多様性を保ちながら積極的に議論や意思決定を行うには、取締役会に参加する取締役および監査役が多様な視点や経験と高度な専門性を有することが重要と考えています。2022年6月24日現在における取締役と監査役のスキルマトリックス(ソフトバンクグループが期待するスキルセット)は以下の通りです。

	氏名	ソフトバンクグループが特に期待する分野(最大3つ)						
		企業経営	金融・M&A	財務・会計	法律・ガバナンス	テクノロジー	学識経験	多様性
取締役	孫 正義	✓	✓			✓		
	後藤 芳光	✓	✓	✓				
	宮内 謙	✓	✓			✓		
	川邊 健太郎	✓	✓			✓		
	飯島 彰己	✓	✓		✓			
	松尾 豊		✓			✓	✓	
	襟川 恵子	✓				✓		✓
	ケン・シーゲル		✓		✓			✓
	デビッド・チャオ	✓				✓		✓
監査役	遠山 篤		✓	✓				
	中田 裕二		✓		✓			
	宇野 総一郎		✓		✓			
	大塚 啓一		✓	✓				

### 取締役 2022年6月24日現在。所有株式数は2022年3月末現在

#### 指名報酬委員

代表取締役  
会長兼社長執行役員

#### 孫 正義

Son Masayoshi

在任年数:40年9カ月

所有株式数:460,161千株

1981年 9月 (株)日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株))設立、代表取締役社長  
1996年 1月 ヤフー(株)(現Zホールディングス(株))代表取締役社長  
2005年 10月 Alibaba.com Corporation(現Alibaba Group Holding Limited), Director  
2006年 4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株))取締役会議長、代表執行役社長 兼 CEO  
2015年 6月 ヤフー(株)(現Zホールディングス(株))取締役  
2016年 9月 ARM Holdings plc, Chairman and Executive Director  
2017年 6月 ソフトバンクグループ(株)代表取締役会長 兼 社長  
2018年 3月 Arm Limited, Chairman and Director(現任)  
2020年 11月 ソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員(現任)  
2021年 4月 ソフトバンク(株)創業者 取締役(現任)



#### 取締役

専務執行役員  
CFO 兼 CISO

#### 後藤 芳光

Goto Yoshimitsu

在任年数:2年\*6

所有株式数:1,079千株

1987年 4月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入行  
2000年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社  
2000年 10月 同社財務部長  
2006年 4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株))取締役  
2012年 7月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))常務執行役員  
2013年 10月 福岡ソフトバンクホークス(株)代表取締役社長 CEO 兼 オーナー代行(現任)  
2014年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役  
2015年 6月 同社常務執行役員  
2017年 6月 同社専務執行役員  
2018年 4月 同社専務執行役員 CFO 兼 CISO  
2020年 6月 同社取締役専務 CFO 兼 CISO 兼 CSusO  
2020年 11月 同社取締役 専務執行役員 CFO 兼 CISO 兼 CSusO  
2022年 6月 同社取締役 専務執行役員 CFO 兼 CISO(現任)



\*CISO: Chief Information Security Officer \*CSusO: Chief Sustainability Officer

#### 取締役

#### 宮内 謙

Miyauchi Ken

在任年数:34年4カ月

所有株式数:2,532千株

1977年 2月 社団法人日本能率協会入職  
1984年 10月 (株)日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株))入社  
1988年 2月 同社取締役  
2006年 4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株))取締役、執行役副社長 兼 COO  
2007年 6月 ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株))代表取締役副社長 兼 COO  
2012年 6月 ヤフー(株)(現Zホールディングス(株))取締役  
2013年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))代表取締役副社長  
2015年 4月 ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株))代表取締役社長 兼 CEO  
2018年 4月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)  
2018年 6月 ソフトバンク(株)代表取締役 社長執行役員 兼 CEO  
2021年 4月 同社代表取締役会長(現任)



#### 取締役

#### 川邊 健太郎

Kawabe Kentaro

在任年数:1年

所有株式数:0.2千株

1996年 12月 (有)電脳隊 取締役  
1999年 9月 (株)電脳隊 代表取締役社長  
2000年 8月 ヤフー(株)(現Zホールディングス(株))入社  
2009年 5月 (株)GyaO(現(株)GYAO)代表取締役  
2012年 4月 ヤフー(株)(現Zホールディングス(株))最高執行責任者(COO)執行役員 兼 メディア事業統括本部長  
2018年 6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 CEO(最高経営責任者)  
2018年 9月 ソフトバンク(株)取締役(現任)  
2019年 10月 ヤフー(株)代表取締役社長 社長執行役員 CEO(最高経営責任者)  
2020年 1月 (株)ZOZO取締役(現任)  
2021年 3月 Zホールディングス(株)代表取締役社長Co-CEO(共同最高経営責任者)(現任)  
2021年 6月 ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)  
2022年 4月 ヤフー(株)取締役(現任)



(注) 在任年数は2022年6月24日の株主総会終結時までの年数を記載しています。

\*6 後藤 芳光氏が2020年6月にソフトバンクグループ(株)の取締役に就任してからの年数は2年ですが、2014年6月より1年間取締役であった期間を通算した任年数は3年です。

## 社外取締役の独立性判断基準および資質

ソフトバンクグループは、東京証券取引所が定める独立性基準に基づき独立社外取締役の選定を行っています。取締役会は、企業価値向上に寄与する資質・能力、各専門分野に対する深い知見を備えていることなどに加えて、取締役会での建設的な議論に積極的に参加し、臆することなく意見を述べるができる人物を独


立社外取締役候補者に選定しています。各社外取締役は独立性が十分に確保されている上、企業経営などに関する豊富な知識と経験を有しています。各社外取締役はいずれも取締役会の議論に積極的に加わり、経営判断・意思決定を行っています。


### 社外取締役の活動状況または選任理由


氏名	活動状況または選任理由	2021年度の取締役会の出席率と出席状況
飯島 彰己	<b>活動状況</b> グローバルな企業経営およびコーポレート・ガバナンスに関する豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループの経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた監督・提言を行っています。また、任意の指名報酬委員会の委員長として、独立した立場から客観的な議論の展開を主導し、取締役会への諮問にあたり重要な役割を果たしています。	100% 14回／14回中
松尾 豊	<b>活動状況</b> 長年にわたりAIの研究を行い、AIに関する第一人者として、AIをはじめとしたテクノロジーに関する豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループの経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた監督・提言を行っています。また、任意の指名報酬委員会の委員として、独立した立場から客観的な意見を述べ、取締役会への諮問にあたり重要な役割を果たしています。	100% 14回／14回中
襟川 恵子	<b>活動状況</b> グローバルに事業を展開しているデジタルエンタテインメントカンパニーの経営者、ファイナンスの責任者として、企業経営およびテクノロジーに関する豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループの経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた監督・提言を行っています。	92% 11回／12回中
ケン・シーゲル*7	<b>活動状況</b> 国際的な法律事務所の弁護士として、企業買収、合併および戦略的提携等に関する豊富な知識と経験を有しており、ソフトバンクグループの経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた監督・提言を行っています。	100% 12回／12回中
デビッド・チャオ	<b>選任理由</b> グローバルIT企業およびコンサルティングファームでの経験を基に、ベンチャーキャピタルファンドのCo-Founder and General Partnerに就任するなど、投資、企業経営およびテクノロジーに関する豊富な知識と経験を有しています。当社グループのさらなる成長のため、豊富な知識と経験を生かした監督・提言を行っていただくことを期待し、2022年6月に社外取締役として選任しています。	—


\*7 ケン・シーゲル氏を独立役員に指定していない理由：ケン・シーゲル氏は、モリソン・フォースター・フォースター・ワーレン・ロバートソン・アンド・カンパニー（モリソン・フォースター・ワーレン・ロバートソン・アンド・カンパニー）の弁護士として、ソフトバンクグループとこれらの法律事務所との間の取引の有無にかかわらず、今後の報酬額が未定であることから、同氏を独立役員に指定していません。


### 社外取締役 2022年6月24日現在。所有株式数は2022年3月末現在

<b>独立 指名報酬委員</b>	1974年 4月	三井物産(株)入社	
社外取締役	2008年 4月	同社常務執行役員	
独立役員	2008年 6月	同社代表取締役常務執行役員	
<b>飯島 彰己</b>	2008年 10月	同社代表取締役専務執行役員	
lijima Masami	2009年 4月	同社代表取締役社長 (CEO)	
	2015年 4月	同社代表取締役会長	
	2016年 6月	(株)リコー取締役(現任)	
	2018年 6月	ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)	
	2019年 6月	(株)三越伊勢丹ホールディングス取締役(現任)	
	2019年 6月	日本銀行参与(現任)	
在任年数: 4年	2021年 4月	三井物産(株)取締役	
	2021年 6月	同社顧問(現任)	
所有株式数: 1千株	2021年 6月	武田薬品工業(株)取締役(監査等委員)(現任)	

<b>独立 指名報酬委員</b>	2002年 4月	独立行政法人産業技術総合研究所 (現国立研究開発法人産業技術総合研究所)研究員	
社外取締役	2005年 8月	スタンフォード大学客員研究員	
独立役員	2007年 10月	東京大学大学院工学系研究科准教授	
<b>松尾 豊</b>	2019年 4月	東京大学大学院工学系研究科教授(現任)	
Matsuo Yutaka	2019年 6月	ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)	
在任年数: 3年			
所有株式数: -株			

<b>独立</b>	1978年 7月	(株)光栄(現(株)コーエーテックモゲームス)設立、専務取締役	
社外取締役	1994年 4月	公益財団法人科学技術融合振興財団 理事(現任)	
独立役員	2001年 6月	KOEI CORPORATION (現KOEI TECMO AMERICA Corporation) Chairman & CEO	
<b>襟川 恵子</b>	2007年 5月	一般社団法人デジタルメディア協会 理事長(現任)	
Erikawa Keiko	2013年 6月	(株)コーエーテックモゲームス 代表取締役会長	
	2013年 6月	コーエーテックモホールディングス(株)(現(株)コーエーテックモホールディングス)代表取締役会長(現任)	
	2014年 6月	TECMO KOEI EUROPE LIMITED (現KOEI TECMO EUROPE LIMITED) Board Director (現任)	
在任年数: 1年	2015年 4月	(株)コーエーテックモゲームス 取締役名誉会長(現任)	
所有株式数: 213千株	2021年 6月	ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)	

社外取締役	1986年 8月	Morrison & Foerster LLP 入所	
<b>ケン・シーゲル</b>	1994年 1月	同所, Partner	
Kenneth A. Siegel	1996年 8月	モリソン・フォースター東京オフィス (モリソン・フォースター・ワーレン・ロバートソン・アンド・カンパニー) マネージングパートナー(現任)	
	2009年 1月	Morrison & Foerster LLP, Member of Executive Committee	
在任年数: 1年	2009年 1月	同所, Board Director, Member of Executive Committee (現任)	
所有株式数: -株	2021年 6月	ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)	

<b>独立</b>	1988年 6月	(株)リクルート(現(株)リクルートホールディングス)入社	
社外取締役	1989年 6月	アップルコンピュータ(株)(現Apple Japan合同会社)入社	
独立役員	1993年 8月	米国マッキンゼー・アンド・カンパニー (McKinsey & Company, Inc.) 入社	
<b>デビッド・チャオ</b>	1996年 5月	日本通信(株)共同設立者兼CTO	
David Chao	1997年 1月	DCM Ventures, Co-Founder and General Partner (現任)	
	2022年 6月	ソフトバンクグループ(株)取締役(現任)	
在任年数: -年			
所有株式数: -株			

(注) 在任年数は2022年6月24日の株主総会終結時までの年数を記載しています。

## 執行役員制度

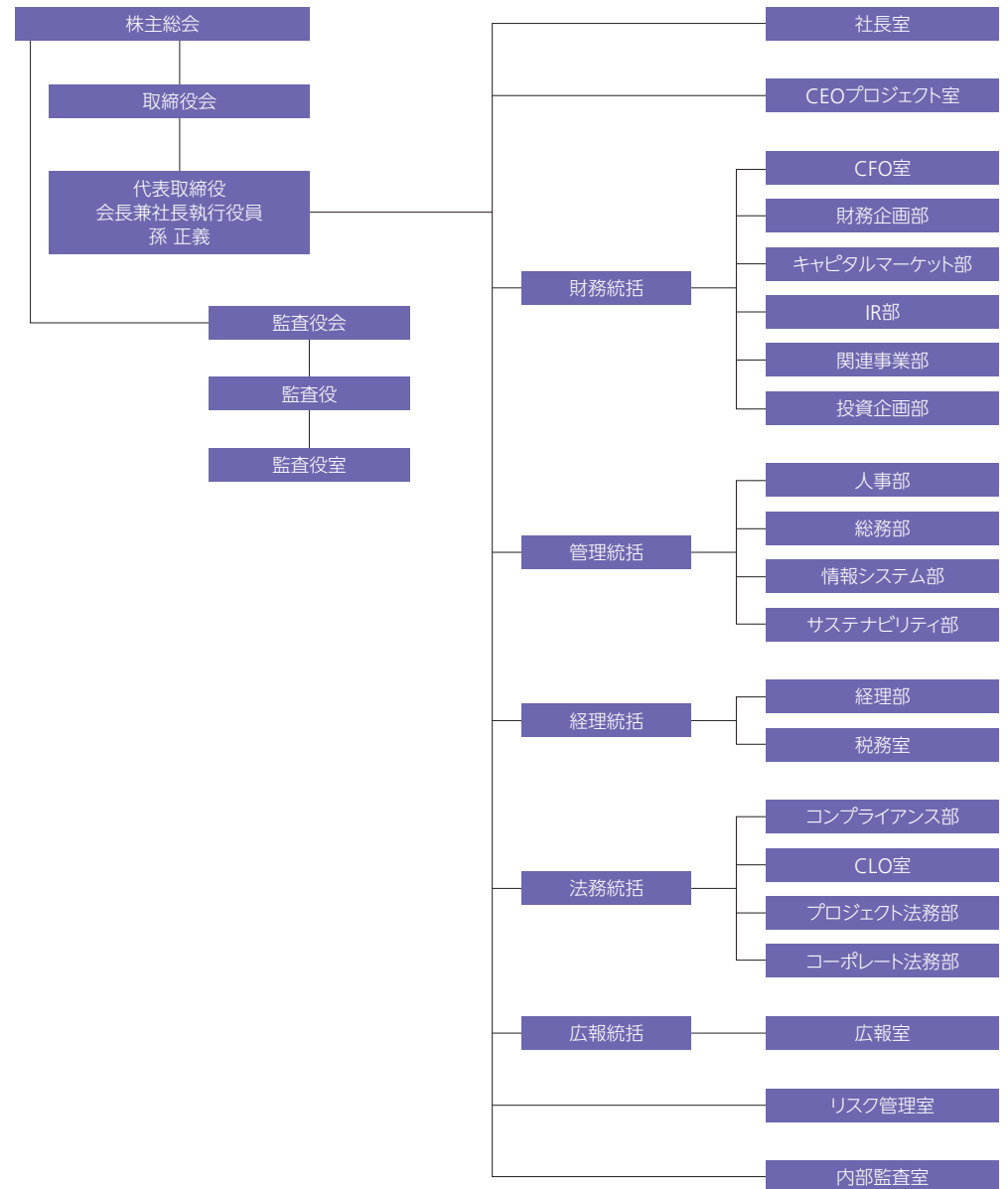
ソフトバンクグループは、業務執行機能の一層の強化を図るために2012年7月より執行役員制度を導入しています。2020年11月には、経営の意思決定機能と業務の執行機能分離による業務執行責任者の明確化を図りました。

### 執行役員 2022年6月24日現在



### 組織図

2022年6月24日現在



## 監査役および監査役会

監査役は、取締役会への出席を通じ、取締役会の意思決定の状況および取締役会の各取締役に対する監督義務の履行状況を監視し検証しています。さらに、取締役の職務執行について監査するため、取締役や従業員、主要な子会社の監査役などから定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて聴取などを行っています。監査役会は、社外監査役4名で構成され(常勤監査役2名、非常勤監査役2名)、その議長は

2015年6月から常勤監査役を務める遠山 篤です。監査役会は原則として月1回開催し、監査方針・監査計画を定めるほか、常勤監査役のみが出席した社内外の各種ミーティングなどについて非常勤監査役に報告しています。また、各年度の監査計画の内容、その中間監査状況および監査結果について、取締役会にて説明しています。さらに毎期会計監査人の再任の適否を判断しています。

### 社外監査役の活動状況

氏名	活動状況	2021年度の出席率と出席状況	
		取締役会	監査役会
遠山 篤	米国カリフォルニア州公認会計士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。	100% 14回/14回中	100% 14回/14回中
中田 裕二	金融機関におけるリスク管理の責任者としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。	100% 12回/12回中	100% 11回/11回中
宇野 総一郎*8	弁護士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。	100% 14回/14回中	100% 14回/14回中
大塚 啓一	公認会計士としての豊富な知識と経験に基づく専門的な見地から必要な発言を行っています。	92% 11回/12回中	100% 11回/11回中

\*8 宇野 総一郎氏を独立役員に指定していない理由：宇野 総一郎氏は、長島・大野・常松法律事務所 で役職を兼務しています。ソフトバンクグループと同法律事務所との間の取引の有無にかかわらず、今後の報酬額が未定であることから、同氏を独立役員に指定していません。

### 監査役 2022年6月24日現在。所有株式数は2022年3月末現在

<b>独立</b>	1977年 9月	ブライズウォーターハウス(現ブライズウォーターハウスクーパース) サンフランシスコ事務所入所
常勤社外監査役	1981年 8月	米国カリフォルニア州公認会計士登録
独立役員	2006年 6月	あらた監査法人(現PwCあらた有限責任監査法人)パートナー
<b>遠山 篤</b>	2015年 6月	ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))常勤監査役(現任)

Maurice Atsushi Toyama  
米国カリフォルニア州  
公認会計士

在任年数:7年  
所有株式数:-株



<b>独立</b>	1983年 4月	野村證券(株)入社
常勤社外監査役	2007年 4月	野村證券(株)執行役
独立役員	2007年 4月	ノムラ・アジア・ホールディングスN.V. COO
<b>中田 裕二</b>	2008年 4月	野村ホールディングス(株)執行役/グローバル・マーケットズ部門
Nakata Yuji	2008年 11月	野村證券(株)執行役員リスク・マネジメント担当
	2016年 4月	野村ホールディングス(株)執行役 グループ・エンティティ・ストラクチャー担当兼 Co-CRO
	2017年 4月	野村證券(株)代表執行役副社長
	2019年 5月	野村ホールディングス(株)執行役 リスク管理統括責任者(CRO)
	2020年 4月	野村資本市場研究所(株)シニア・アドバイザー
	2021年 6月	ソフトバンクグループ(株)常勤監査役(現任)

在任年数:1年  
所有株式数:-株



社外監査役	1988年 4月	長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)入所 弁護士登録
<b>宇野 総一郎</b>	1993年 11月	米国ニューヨーク州司法試験合格
Uno Soichiro	1997年 1月	長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)パートナー 弁護士(現任)
弁護士	2004年 6月	ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))監査役(現任)
	2018年 6月	(株)ドリームインキュベータ取締役(監査等委員)(現任)
	2019年 6月	テルモ(株)取締役(監査等委員)(現任)

在任年数:18年  
所有株式数:-株



<b>独立</b>	1978年 11月	ブライズウォーターハウス会計事務所入所
社外監査役	1982年 8月	公認会計士登録
独立役員	1998年 7月	青山監査法人代表社員
<b>大塚 啓一</b>	2006年 9月	あらた監査法人(現PwCあらた有限責任監査法人)代表社員
Otsuka Keiichi	2016年 6月	(株)TBK 監査役(現任)
公認会計士	2016年 7月	大塚公認会計士事務所開設、代表(現任)
	2017年 1月	欧州静岡銀行取締役(現任)
	2021年 6月	ソフトバンクグループ(株)監査役(現任)

在任年数:1年  
所有株式数:-株



(注) 在任年数は2022年6月24日の株主総会終結時までの年数を記載しています。

## 会計監査人

### 会計監査の状況

ソフトバンクグループは、金融商品取引法に基づく会計監査契約を、有限責任監査法人トーマツと締結しています。2021年度において業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査期間、監査業務に係る補助者の構成ならびに監査法人の選定方針および監査役会による監査法人の評価は以下の通りです。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：山澄 直史、酒井 亮、増田 裕介

#### 継続監査期間

16年間

#### 監査業務等に係る補助者の構成

公認会計士19名、その他24名

#### 監査法人の選定方針および監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査役監査規程において、会計監査人を適切に選定、評価するための基準を定めています。当該基準に基づいて、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制、会計監査人に求められる独立性、世界的ネットワークの有無を含む会計監査人の専門性等を勘案し、毎年度会計監査人の再任の適否を判断しており、2021年度も再任が適当と判断しています。再任が不適当と判断された場合は、当該基準に基づいて、他の会社における監査実績等についても勘案の上、会計監査人候補者を検討することとしています。

なお、監査役会は、会計監査人の解任または不再任の決定方針として、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が会計監査人を解任する旨、その他会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合は、監査役会が会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案する旨、決議しています。

## 監査報酬の内容等(2021年度)

### 監査公認会計士等に対する報酬の内容

	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
ソフトバンクグループ	860	106
連結子会社	2,622	417
合計	3,482	523

(注) ソフトバンクグループにおける非監査業務の内容は、主に社債発行時のコンフォートレター作成業務です。また、ソフトバンクグループの連結子会社における非監査業務の内容は、主に合意された手続業務等です。

### 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limited)に対する報酬 (「監査公認会計士等に対する報酬の内容」を除く)

	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
ソフトバンクグループ	—	97
連結子会社	3,257	763
合計	3,257	860

(注) ソフトバンクグループにおける非監査業務の内容は、主に税務等に対するアドバイザー費用等です。また、ソフトバンクグループの連結子会社における非監査業務の内容は、主にシステム関連支援業務等です。

### その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

### 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積り等の算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っています。



## 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役は、会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)から監査計画、四半期レビュー、監査結果などについて定期的に説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。また、ソフトバンクグループの内部監査を担当する内部監査室から、監査計画、社内各部門・主要な子会社の内部監

査の結果などについて説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

会計監査人は、内部監査室から監査計画について説明を受けているほか、必要に応じて内部監査の結果などについても説明を受けています。

## 取締役会から委譲された事項の意思決定を行う各委員会

### 投融資委員会

投融資委員会は、機動的に企業活動を行うため、取締役会から権限委譲された事項について意思決定を行うことを目的としており、取締役会で選任された取締役または執行役員3名(孫 正義、後藤 芳光およびラジブ・ミスラ)で構成されています。同委員会は一定金額未満の投融資・借入など、「投融資委員会規程」に定められた事項の決議を行い、その可決には過半数の賛成が必要で、否決された場合は取締役会へ諮られます。また、同委員会のすべての決議結果は取締役会へ報告されます。

### ブランド委員会

ブランド委員会は、取締役会から権限委譲されたソフトバンクブランドにかかわる事項の意思決定および管理を適切に行うことを目的としており、取締役会で選任された委員長(取締役専務執行役員 CFO 兼 CISO 後藤 芳光)と委員長が任命した委員4名(常務執行役員 君和田 和子、CLO室長 大賀 夏子、広報室長 抜井 武暁および総務部長 飯田 達矢)の計5名で構成されます。同委員会はソフトバンクブランドの使用許諾など、「ブランド委員会規程」に定められた事項の決議を行い、その可決には全メンバーの賛成が必要となっています。また、同委員会のすべての決議結果は取締役会へ報告されます。

## 任意の各委員会

### 指名報酬委員会

指名報酬委員会は、取締役会の任意の諮問機関として、「指名報酬委員会規程」に基づき取締役の選解任基準や候補者案、個人別報酬、評価・報酬に関する方針等について審議し、取締役会に意見具申しています。また、後継者に関する議論は、継続的に実施しています。指名報酬委員は、取締役会が取締役から選任し、委員のうち過半数を独立社外取締役としています。現在は、取締役3名(飯島 彰己(委員長/独立社外取締役)、松尾 豊(独立社外取締役)および孫 正義(代表取締役 会長兼社長執行役員))で構成されています。

### グループ・リスク・コンプライアンス委員会 (GRCC)

GRCCは、ソフトバンクグループとグループ会社のリスク管理やコンプライアンス・プログラムを監督し、その重要課題や推進方針等を継続的に議論することを目的としており、取締役会でグループ・コンプライアンス・オフィサー(GCO)に任命された委員長(執行役員チーフ・リーガル・オフィサー(CLO) ティム・マキ)、取締役専務執行役員 CFO 兼 CISO 後藤 芳光および常務執行役員 君和田 和子の2名が委員を務めています。GRCCでは「GRCC運営規程」に定められるソフトバンクグループとグループ会社のリスク管理やコンプライアンス活動に関する事項について審議を行います。同委員会の決裁の可決には過半数の賛成が必要となり、同委員会への付議事項やその議論結果等については、「取締役会規程」に基づき、定期的(最低でも年1回)に取締役会に報告されます。

### サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、ソフトバンクグループとグループ会社のサステナビリティに関する重要課題や推進方針等を継続的に議論することを目的としており、取締役会で任命されたチーフ・サステナビリティ・オフィサーが委員長(IR部長 兼 サステナビリティ部長 上利 陽太郎)、取締役専務執行役員 CFO 兼 CISO 後藤 芳光、常務執行役員 君和田 和子および執行役員 CLO 兼 GCO ティム・マキの3名が委員を務めています。同委員会では「サステナビリティ委員会運営規程」に定められたサステナビリティに関する事項について議論を行います。同委員会への付議事項やその議論結果等については、適宜取締役会へ報告されます。

## 報酬の額またはその算定方法の決定方針

### 役員報酬制度の全体像

ソフトバンクグループの役員報酬は、志を共にするグローバルタレントを惹きつけるに足る市場競争力のある報酬水準となるよう、専門機関による報酬調査結果を参考にしつつ、各役員等の社会的・相対的地位および当社への貢献度等を勘案し、取締役会が方針を決議しています。個人別の報酬額は「役員報酬の決定機関と決定プロセス」に記載する手順に基づいて決定しま

す。子会社・グループ会社の役員を主たる職務とする取締役の報酬は、「群戦略」に基づいて各社の報酬ポリシーを尊重の上決定し、子会社・グループ会社から支給されます。なお、社外取締役や監査役は、業務執行から独立した立場であるため、固定報酬のみ支給されます。

### 役員報酬の決定機関と決定プロセス

役員報酬は、前述の報酬ポリシーに則してい

ることや合理性・妥当性が認められることを確認し、株主総会決議で承認された総報酬額の範囲において支給されます。総報酬額は、取締役が現金報酬の上限50億円と株式報酬の上限50億円\*9、監査役が上限1億6,000万円\*10と決議されています。

2021年度における取締役の報酬は、代表取締役 会長兼社長執行役員(孫 正義)が取締役会の任意の諮問機関である指名報酬委員会の審議内容を踏まえ、取締役会決議による委任の範囲内で決定しています。指名報酬委員会は、

報酬決定に関する合理性および妥当性の確保を目的とし、決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行い、その審議内容を取締役に報告しています。取締役会は審議内容が決定方針に沿うものと判断しています。なお、2021年度における各監査役の報酬は、独立性を確保するため、2021年6月の定時株主総会終了後、監査役の協議により決定しました。

\*9 2018年6月20日開催の第38回定時株主総会で決議。決議時の取締役の員数は12名(うち社外取締役は3名)。

\*10 2021年6月23日開催の第41回定時株主総会で決議。1億6,000万円を上限額とすることを決議しており、決議時の監査役の員数は4名(うち社外監査役は4名)。

### 役員報酬の構成

	構成	内容	概要
取締役の総報酬*11	固定報酬	基本報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人別に年額を定め毎月現金で定額を支給</li> <li>報酬額は、各役員等の常勤・非常勤の別、役職や担当業務等を総合的に勘案し、個別決定</li> </ul>
	業績連動報酬等*12	現金賞与	短期業績に対するインセンティブ <ul style="list-style-type: none"> <li>現金賞与は在任期間中における職務執行の対価として、事業年度ごとに支給</li> </ul>
		株式報酬	中長期の企業価値向上に向けたインセンティブ <ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な経営努力を促すとともに、株価向上による株主との利害の共有を図ることを目的とした、新株予約権方式によるストックオプションを付与</li> <li>新株予約権の内容は、通常型ストックオプション(行使価額は付与時の市場株価を基礎として算定)と株式報酬型ストックオプション(行使価額は1円)とし、新株予約権を行使することができる期間は割当日の翌日から10年以内の範囲で定める</li> </ul>

\*11 社外取締役の報酬を除く

\*12 現金賞与の報酬額および株式報酬の付与個数は、事業活動の成果に報いるため複数の業績指標を踏まえて決定しています。具体的には、各役員等の発揮能力や成果に基づく個人業績と、連結業績・株価・NAV (Net Asset Value) などの会社業績を総合的に勘案し、個別決定します。

### 役員区分ごとの報酬等の総額(2021年度)

役員区分	支給人員(名)	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の総額(百万円)
		固定報酬(基本報酬)	業績連動報酬等(賞与)	その他	
取締役(社外取締役を除く)	2	96	258	1	355
社外取締役	6	183	-	-	183
監査役(社外監査役を除く)	1	6	-	-	6
社外監査役	5	80	-	-	80
合計	14	365	258	1	624

### 連結報酬等の総額が1億円以上である役員ごとの連結報酬等の総額等(2021年度)

氏名	連結報酬等の総額(百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	賞与	株式報酬(うち未確定額)	その他
孫 正義	100	取締役	ソフトバンクグループ	12	50	-	-
			ソフトバンク	-	-	38	(-)
後藤 芳光	293	取締役	ソフトバンクグループ	84	208	-	1
宮内 謙	539	取締役	ソフトバンク	96	-	443	(-)
川邊 健太郎	344	取締役	Zホールディングス	66	208	71	(-)
ロナルド・フィッシャー	126	-	SB Investment Advisers (US) Inc.	110	-	-	16
サイモン・シガース	1,151	-	アーム	34	1,116	-3	(-3)

## 情報セキュリティ

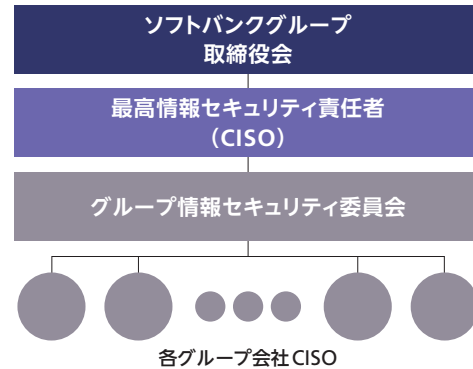
ソフトバンクグループは、戦略的投資持株会社として安心・安全なデジタル社会を実現・牽引するため、当社グループにおいて情報セキュリティ強化に向けた取り組みを進めています。

### 情報セキュリティガバナンス体制の構築

当社グループの情報セキュリティを推進・強化するため、ソフトバンクグループの取締役である後藤 芳光を「最高情報セキュリティ責任者 (CISO)」に任命し、情報セキュリティガバナンス体制を整備しています。

当社グループで重大な情報セキュリティインシデントが発生した場合には、CISOによる統制の下、担当部署が迅速かつ適切に対応・復旧を行います。さらに、再発防止を徹底するために、

情報セキュリティガバナンス体制図



情報セキュリティインシデントの発生原因を分析し、今後の課題を洗い出すとともに、情報セキュリティ戦略への反映や役員へのセキュリティ教育内容の改善にも役立てています。

## 情報セキュリティ強化へ向けた具体的取り組み

### グループ会社や投資先との連携

ソフトバンクグループは、グローバルに事業展開する多種多様なグループ会社や投資先と、情報セキュリティに関する脅威や対策について定期的に情報を交換しています。常に最新のセキュリティ対策情報などを把握するだけでなく、各社が提供する先進的なサービスやシステムをいち早く導入し、セキュアな業務環境を実現しています。

### 米国NIST CSFへの準拠と外部機関評価

ソフトバンクグループは、世界各国の組織や企業が採用しているサイバーセキュリティフレームワークである「NIST CSF<sup>\*13</sup>」に準拠した対策を実施しています。また、その安全性についての評価を、米国および諸外国でNIST CSFに関し知見を有する外部機関より受けています。

<sup>\*13</sup> NIST CSF (Cybersecurity Framework)は、米国国立標準技術研究所 (NIST) が定める、サイバーセキュリティリスク管理の基準、ガイドライン、ベスト・プラクティスを集約したフレームワークです。

情報セキュリティに関する最新の情報は「情報セキュリティ報告書」をご覧ください。

## 株主との建設的な対話に関する方針

ソフトバンクグループは取締役専務執行役員にIR業務を管掌させるとともに、専任部署としてIR部を設置しており、経理、財務、法務、総務などの関連部署と密接に連携しつつ、IR活動を行っています。

株主や投資家からの対話の申し込みに対しては、対話の目的に応じて経営陣やIR部が個別に対応するほか、必要に応じて常勤監査役や関連する領域の部門長が同席するなど丁寧な説明を心掛けています。また、個別面談以外にも、決算説明会や投資家向け説明会などを開催し、事業の状況を説明しています。対話を通じて得られた株主や投資家の意見は、IR部が取りまとめ、定期的に経営陣に報告しています。

### 主な活動状況

機関投資家／アナリスト面談数  
624件 (2021年度)

株主との建設的な対話 (主な議論の内容)

- ・投資戦略および財務戦略
- ・ESGの取り組み
- ・情報開示の改善

海外投資家向け情報発信の強化

- ・CEOインタビュー動画 (ショートビデオ形式)
- ・各種決算イベントの質疑応答書き起こし



最新のIR情報は当社ウェブサイト「株主・投資家情報(IR)」をご覧ください。

### チーフ・サステナビリティ・オフィサー (CSusO)、IR部長からのメッセージ

このたび、IR部長に加えて、2022年6月よりCSusOおよびサステナビリティ部長を務めることになりました。IRとサステナビリティを兼務する狙いは、重要性の高まるサステナビリティの取り組みをより機動的に前進させるとともに、投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様の期待をよく理解した上で、取り組みの成果や進捗をしっかりとお伝えすることにあります。ソフトバンクグループの経営理念やビジョンはサステナビリティの考え方を先取りしたものです。私は、サステナビリティの推進が当社の持続的な成長につながるものと信じています。

IRの取り組みも強化します。足元では不安定な市場環境が続いていますが、当社は柔軟かつ機動的な運営により財務面のリスクを適切にコントロールしています。この姿を株式・債券投資家の皆様にご理解いただけるよう、分かりやすい情報開示に努めていきます。また、「withコロナ」にふさわしい、対面とバーチャルのベストミックスとなるようなIR活動を追求していきます。

**上利 陽太郎** Agari Yotaro  
CSusO  
財務統括 IR部長 兼  
管理統括 サステナビリティ部長



リップブー・タン氏からのメッセージ

## 厳しい事業環境下でも さらなる成功を 実現するために

リップブー・タン氏は、2022年6月24日にソフトバンクグループの社外取締役を退任しました。同氏からの退任にあたってのメッセージです。

### 多様な視点から活発に 議論が行われる取締役会

今回、ソフトバンクグループの取締役退任にあたり、私が務めた2年間に基き、取締役会がどう機能しているかをお話したいと思います。

この2年間、ほとんどの取締役会が対面ではなくオンラインで開催されました。そのような環境下でも、取締役は最善を尽くしてきたと思います。ソフトバンクグループの取締役会では双方向的で建設的な議論が行われており、取締役はそれぞれ積極的に質問を挙げます。すべての取締役が活発に意見を述べることで取締役会は慎重に運営され、明確な論旨で理解しやすい説明がなされるよう図られています。だからこそ、取締役会として統一した見解の下で決議がなされているのです。

取締役会の機能の一つに、マサ（当社代表取締役 孫正義）をはじめとする経営陣を監督し、指導や助言を行うことがあります。マサと同じように個別の投資案件に関する意思決定を行うと

リップブー・タン Lip-Bu Tan  
ソフトバンクグループ(株)  
元社外取締役

リップブー・タン氏は、1987年にWalden Internationalを創業以来、テクノロジー分野への投資において豊富な経験を有し、2020年6月にソフトバンクグループの社外取締役に就任（2022年6月24日に退任）。同氏はまた、電子設計ツールを提供するCadence Design SystemsのCEOを2008年より務めた後、同社の取締役会議長に就任しています。

いうより、取締役は会社としての方針や全体的なガバナンス、財務運営や戦略的な方向付けに重きを置いています。取締役会の役割は明確です。マサが経営陣が日々の企業運営にあたる一方で、取締役会は、経営執行が正しく行われるよう計らい、戦略や一部の財務に関する議論に加わり、決議を行います。取締役会は、株主価値を保護し、利益相反への対処を徹底させる責任を負っているのです。現在の取締役会のメンバーは全員、積極的に発言しており、十分納得がいくまで、多様な視点・アプローチから多くの質問を投げかけています。必要な情報が経営陣から提供されていることを確認した上でないと、取締役会としての意思決定はできないのです。

### 環境変化に対応する ソフトバンクグループの取り組み

外部環境に目を向けると、ソフトバンクグループに限らず、すべての企業が厳しい世界情勢に直面しています。ロシア・ウクライナ情勢の影響でサプライチェーンに大きな問題を抱える企業もある一方で、ソフトバンクグループは直接的な影響はないものの、投資会社としては、米中関係の悪化やインフレ、金利上昇、IPO市場の減速などの課題に直面しています。

このような環境下で、ソフトバンクグループは投資会社として、キャッシュ・フローと手元流動性を慎重に管理しなければなりません。借入による調達資金を投資に充当しているため、金利の上昇やIPO市場の低迷には特に細心の注意を払う必要があります。現在、取締役会は新規投資にはより慎重になっており、投資ペースの減速

を検討しています。適正な範囲で負債を管理し、利払いや元本返済を確実なものにする必要があります。これまで、後藤さん（当社取締役CFO 後藤 芳光）たちは難局をうまく乗り越えてきました。私が退任した後も、取締役会は注意深くモニタリングして欲しいと思います。

個別の投資の意思決定は取締役会の役割ではないものの、私自身は、Waldenで培った知見を生かした監督をすることができました。ディストラティブテクノロジー（破壊的技術）には個人的に強気のスタンスで、Waldenが重点的に投資を行っているAI、機械学習、計算生物学、創薬、暗号技術は、良い投資分野だと考えています。しかし、投資のエントリーポイントにおけるバリュエーションに大きな変化が起きていることに留意しなければなりません。株式市場が下降圧力にさらされているときに、高すぎるバリュエーションに基づいて投資をしたい人ははいないはずで

ソフトバンク・ビジョン・ファンドに関して言うと、SVF1は約1,000億米ドルの出資コミットメントを持つ大規模なファンドです。投資先1社あたりの投資額は大きくなりがちである一方、それだけの規模で投資できる魅力的な投資機会の数には限りがあります。多くの学びがありました。一方、SVF2は、よりアーリーステージの企業に特化しているほか、ポートフォリオの多様化も進んでいます。これはある意味ポジティブなことではありますが、私たちが特別な存在ではありません。同じような戦略をとるベンチャーキャピタルやヘッジファンドはたくさんあります。だからこそ、ソフトバンクグループは投資の目利き力をさらに高めていく必要がありますし、資金

以外にも提供できる価値を示すことで差別化を図っていかねばなりません。

## 優秀な人材の確保が成功へのカギ

投資事業の成功の要は、優秀な人材・有能なチームを確保することです。優れたベンチャーキャピタルの離職率が非常に低いのは、「レインメーカー」と呼ばれる、有能なディールメーカーを確保することの重要性を理解しているからです。投資は、人材に大きく依存する事業です。誰もホームランバッターに辞めてほしくはありません。人材の大切さについては、マサとよく意見交換をしてきました。マサは、チーム文化を構築し、全員が協調して働くことの重要性を理解しています。これは、ソフトバンクグループにとって、継続的に取り組んでいくべき課題です。

また、チームが努力の成果を享受できるようなインセンティブを得られるようにすることも重要です。Waldenなどの典型的なプライベート・エクイティ・ファンドは20%の成功報酬がスタンダードですが、ソフトバンクグループにはそのような仕組みはありません。そこでマサは、ソフトバンクグループにふさわしいインセンティブスキームとして、共同出資プログラムの導入を提案したのです。投資業界でもユニークな仕組みですが、そもそもソフトバンクグループ自体がユニークなのです。ここで強調したいのは、このプログラムは、マサをはじめとする経営陣が、成功するために適切なリスクをとることを促し、適切なインセンティブを与えるものだという事です。取締役会は、利益相反が適切に対処されるよう、長い時間を費やして議案の審議を行いました。例

えば、このプログラムは、価値向上の余地がある成熟度の低い投資を対象とすべきという理由から、上場投資先は対象外としました。こうすることで、ソフトバンクグループの株主にとっての公平性を担保したのです。徹底的な検証を通じてチェリピークが行われず、会社との間で利益の齟齬が生じないプログラムであり、利益相反が適切に対処されていることを確認した上で、取締役会は本プログラムを承認したのです。

## グローバル企業としてサステナビリティ経営を進める

サステナビリティとガバナンスは、世界中の上場企業にとってますます重要なテーマとなっています。人種・民族やジェンダーが異なる多様な人材の雇用を進めるなど、ESGを重視する姿勢が強まっています。気候変動に対応するテクノロジーへの投資も重要な領域の一つになりつつあり、ロシア・ウクライナ情勢を機に多くの業界が太陽光や風力などの代替エネルギーに目を向けるようになりました。

ソフトバンクグループはこの領域で模範となるべきです。ソフトバンクグループの投資戦略にはすでに、電気自動車をはじめとする気候変動に対応したテクノロジーへの注力が含まれていますが、最も重要なのは、単に見栄えの良い報告書を作成することではなく、実質的かつ非常に大きな変革を起こすことです。あとは行動そのものが物語ってくれるでしょう。ソフトバンクグループは、投資先企業と協同することで、さらに積極的に気候変動対策に取り組めるはずです。そして、その努力や実績を目に見える形で示す必要があります。

す。こうした取り組みは、日本やアジア・太平洋地域における模範事例になっていくと思います。

## 取締役会を継続的に最適化

私が在任していた2年間で、ソフトバンクグループは、取締役会のバランスと多様性を改善し、コーポレート・ガバナンスの強化を着実に進めてきたと思います。しかし、今後も取締役会の最適化は続けていく必要があります。マサは卓越したビジョナリーですが、マサに対して安全策を講じ、助言を行い、さらなる成功へと導く存在が必要です。性急に下した選択は、会社に不利益をもたらしかねません。だからこそ、取締役会や監査役会に適切な人材を迎えることが不可欠です。テクノロジーの投資会社としては、市場やテクノロジーの最新トレンドに精通した人材はきっと助けになることでしょう。

多様性の向上も継続的な課題です。ソフトバンクグループは日本企業であると同時にグローバル企業です。女性、外国籍、多様な業界の出身者を取締役に登用し、今以上にダイバーシティに富んだ取締役会構成にするべきと考えます。この点で、取締役会は進化を続けています。マサはとても柔軟な考え方の持ち主ですし、ソフトバンクグループは正しい方向に進んでいます。

## サクセッションプランは重要な課題

後継者の育成は取締役会における最も重要な責務の一つです。継続的な取り組みが必要であり、一夜にして実現できるものではありません。理想的なのは、企業カルチャーを維持するため

にも内部人材を昇進させることでしょう。マサは現在60代半ばで私とほぼ同じ年齢であり、後継者の育成を急ぐ必要はありませんが、取り組まなければならない課題です。

私自身、Cadenceで自分の後継者を採用することから始めて、ちょうどバトンを渡したばかりです。Cadenceの取締役会に招き入れ、メンタリングやコーチングを行いながら育て、最終的には、私の立場や会社の戦略を引き継ぐには彼が最適であると、取締役会と意見が一致したのです。経営体制の移行には顧客や主要株主にも納得いただく必要があります。彼らが重視するのは継続性です。株主に対して継続性を示すために、私は取締役会議長として留まっています。このように、移行には時間がかかります。ですから、後継者を特定し、その人物が会社を継続できるよう育成していくことが重要です。加えて、顧客や株主だけでなく、株主ではない方々も安心できる形でバトンを渡さなければなりません。

マサも後継者の育成を考える必要があります。マサはリーダーシップを発揮し続けたいと思いますが、日々の経営の多くは彼のNo.2が進めてもよいでしょう。マサはまだ若く、あと数年の猶予はありますが、その数年の間に、この課題にきちんと対処していく必要があります。

私たちは皆、ソフトバンクグループがますます成功を遂げていく姿を見たいと思っています。私が退任した後も、取締役会はさらなる成功を成し遂げるためにマサを後押しし、安全策を講じ、適切な助言を続けていくはずで、彼は類まれなビジョナリーです。私たちはいつもマサの力になりたいと思っていますし、それはマサもよく分かっていると思います。

コンプライアンス

# インテグリティへの コミットメント

## 事業基盤としてのコンプライアンス

当社は、法令順守にとどまらず、インテグリティ（誠実さ）へのコミットメントが事業の基盤であるとの考えの下、すべての役職員が日々

の業務において高い倫理観を持って行動できる組織づくりに取り組んでいます。

## 組織構造

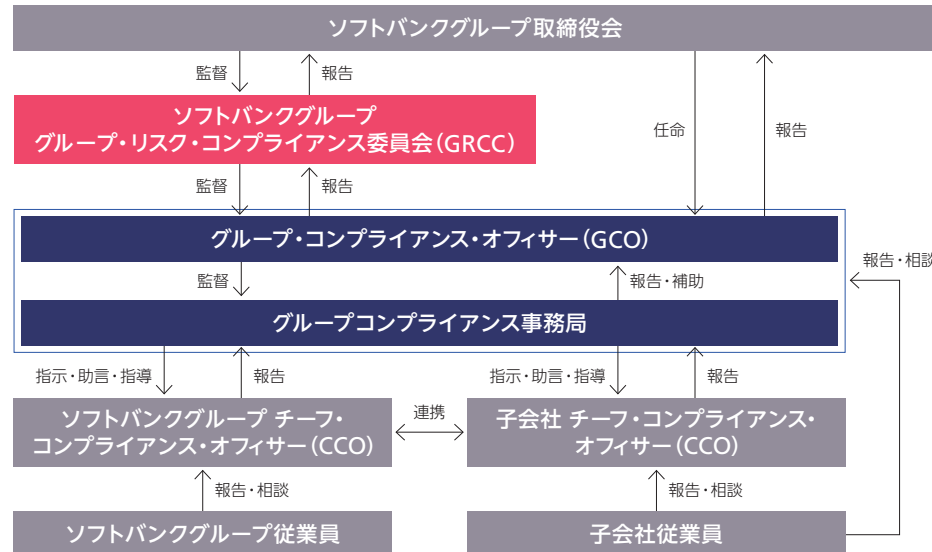
ソフトバンクグループの取締役会は、当社のコンプライアンスの最高責任者であるグループ・コンプライアンス・オフィサー（GCO）を任命しており、同様に子会社は、各社におけるコンプライアンスの責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任しています。

GCOとCCOは、法令を順守し、倫理的な行動を促進する体制を整備する役割を担っており、コンプライアンスに関する重大な違反やリスク、コンプライアンス・プログラムの活動状況についてそれぞれの会社の取締役会へ定期的に報告しています。

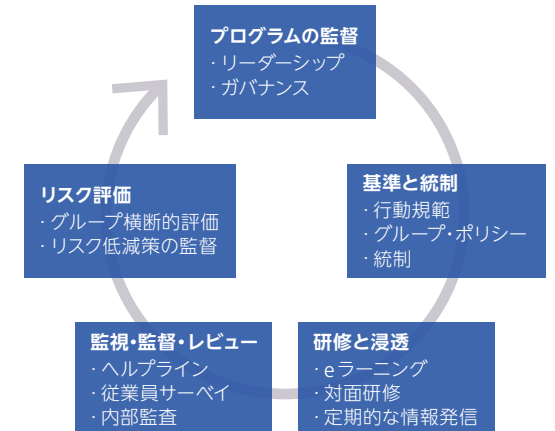
## コンプライアンス・プログラムとその監督

グループ・リスク・コンプライアンス委員会（GRCC）は、ソフトバンクグループの取締役と執行役員で構成され、当社のリスクマネジメントとコンプライアンス・プログラムの監督を行っています。同委員会は、リスク評価、リスク低減施策、コンプライアンス違反事案の対応などのリスクマネジメントおよびコンプライアンス・プログラムの活動の有効性を測る重要な指標を評価しています。ソフトバンクグループの取締役会は、コンプライアンス・プログラムの有効性について定期的に報告を受け、評価・監督しています。

グループコンプライアンス体制図



ソフトバンクグループの  
コンプライアンス・プログラム構造



## 行動規範とグループ・ポリシー

ソフトバンクグループは、当社すべての役員に適用される基準として「ソフトバンクグループ行動規範」を制定しています。同規範は、当社の役員が倫理的な行動をとる上での手助けとなるように、腐敗防止や差別禁止、守秘義務、利益相反、独占禁止法、マネーロンダリング、インサイダー取引、労働環境、内部通報などさまざまな分野における具体的な事例やQ&A、定義や危険信号の例などを豊富に取り入れています。また、当社の取引先に求める倫理基準を明確化するため、「サプライヤー行動規範」も制定しています。

グループ・ポリシーは、リスクの高い分野にお

いて当社が順守すべき最低限の基準を定めるもので、贈収賄、競争法、利益相反、インサイダー取引、経済制裁、情報セキュリティ、プライバシー、人権、ブランド管理、コーポレート・ガバナンス、環境、リスク管理の分野が含まれています。また、ソフトバンクグループおよび投資を主たる事業とする子会社には、投資コンフリクトとインサイダー情報管理に関して、より厳格なルールを適用しています。

ソフトバンクグループは今後も必要に応じて、行動規範およびグループ・ポリシーを見直し、改定していきます。

### ソフトバンクグループ行動規範の特設サイトのトップ画面



📄 「サプライヤー行動規範」の全文は当社ウェブサイトをご覧ください。

📄 「ソフトバンクグループ行動規範」は当社ウェブサイトをご覧ください。

## 研修と浸透

当社は、役員がリスク分野を認識し正しい判断を行うために必要な情報を得られるよう、研修やコンプライアンスの浸透活動を行っています。

当社は役員向けに、インサイダー取引、利益相反などのコンプライアンス上のリスクが高い領域に関する研修を行っています。また、ソフトバンクグループでは、グローバルで研修システムを導入しており、ソフトバンクグループ行動規範や特定のリスク分野に関する研修を国内外のグループ会社に提供しています。

コンプライアンス啓発活動の一例としては、当社と国内外の主要子会社において「コンプライアンス浸透月間」を毎年開催しています。役員が倫理的な行動を改めて学ぶ契機となるように、身近な問題を題材にしたコンプライア

ンスに関するコミュニケーションを定期的に配信しています。



「コンプライアンス浸透月間2021」のイントラサイトのトップ画面



誠実：業務で検討しているアイデアや会社のブランド・評判なども大事な資産です。コンプライアンス啓発のeラーニング

## 監視、監査および評価

ソフトバンクグループはコンプライアンスに関するグローバルな相談窓口を設置し、当社の役員や取引先など第三者から、当社や当社役員が関与するコンプライアンス違反行為の通報や相談を受け付けています。この通報や相談は、法令で許容される限り匿名で行うことができます。2021年度も従業員から随時寄せられた通報・相談に適切に対応しました。なお、各子会社のCCOは各社に相談窓口を設置する義

務を負い、重大なコンプライアンス違反の事案はGCOに報告されます。

ソフトバンクグループは、毎年、従業員へのコンプライアンス文化の浸透を確認するためにサーベイを実施しています。また、2021年度は国内外の子会社も含めサーベイを実施し、その結果をコンプライアンス・プログラムの改善などに活用しています。

グループ・コンプライアンス・オフィサー (GCO) からのメッセージ

## 「志高く」 世界水準の コンプライアンス、 ガバナンスの実現へ 向けて



### GCO/CLOへの就任

弁護士になる前、私は日本の大学で勉強した後、(株)福岡ドームで数年間マーケティングを担当していました。ソフトバンクがホークス(現福岡ソフトバンクホークス)を買収する前のことです。その後、米国系法律事務所ですべてのキャリアをスタートし、日本の商社や電力会社などの案件や、M&A、キャピタルマーケット、プロジェクトファイナンス案件などを担当したほか、いくつかの大型テーマパーク開発に関する案件も手掛けました。

ソフトバンクグループには2017年からの出向を経て法務副統括として入社し、2020年9月にグループ・コンプライアンス・オフィサー(GCO)、同年12月にチーフ・リーガル・オフィサー(CLO)に就任しました。グループ全体の法務・コンプライアンスの責任者であることはもちろん、日

ティム・マキ Tim Mackey

執行役員  
CLO 兼 GCO  
法務統括

※CLO: Chief Legal Officer  
※GCO: Group Compliance Officer

本語と英語のバイリンガルとして、ソフトバンクグループの事業戦略や企業文化を深く理解し、同時に海外拠点とも日々密接な連携を図るアンバサダーとしての役割が求められています。間違いなくエキサイティングな仕事であり、時々ジェットコースターのように感じられることもありますが、元々テーマパーク案件を数多く経験してきた私には慣れたものです(笑)。

コンプライアンスの課題の一つとして、GCO就任後に私が実施した最初の取り組みをご紹介します。入社当時、コンプライアンスは法務部の一つのグループでしたが、GCOに就任した後、私はコンプライアンスの重要性や責任を重視し、法務から独立した部署としてコンプライアンス部を設置し、その担当分野を広げました。

### ソフトバンクグループの強み

ソフトバンクグループのコンプライアンス面での強みの一つは、社員が皆ここで働いていることを誇りに思っていることです。これは、インテグリティを追求するために必要なことだと思っています。また、私は自分のチームにいつも「Here's how. (こうやればできる)」というマインドセットを持つことが大切だと伝えていきます。自分が誇りを持って「ソフトバンクのため」に常に考え、ビジネスサイドに対しても必ずしも最初から「No」と決めつけず、何が「正しい」ことなのかを考え、「この方法ではできないが、この方法ならOK」というように提案させるよう

にしています。もちろんコンプライアンスの観点から「No」と言うべきときははっきりと「No」を示すことが大前提ですが。

### コンプライアンス強化に向けた取り組み

私たちの子会社の中には、英国FCAの認可および規制を受けるソフトバンク・ビジョン・ファンドを運営するSBIAや上場子会社など、規制上やその他の理由で各社の独立性を保つ必要がある会社も複数あります。それらの子会社の独立性を最大限尊重しつつ、当社のほとんどの投資を子会社に委託している現状を踏まえて、子会社との連携を強化し、グループとして一貫性のあるコンプライアンスプログラムを作るべく取り組んでいます。この取り組みは非常に効率的に進められています。また、子会社で素晴らしいコンプライアンスプログラムがあれば、それをグループ全体に広げていく取り組みも行っています。

インサイダー情報の管理体制の強化は、こうした取り組みの成果の一つです。元々、一部の規制対象となっている子会社で採用していたインサイダー情報の管理体制をベースに、world classのルールやシステムをグループ横断的に導入し、インサイダー情報の管理体制をさらに強化しました。

また、利益相反取引の管理も重要なテーマの一つです。当社取締役の利益相反取引は、日



本法に従い取締役会で必ず詳細にわたり検討を行い、決議をしています。つまり、外部弁護士のご意見などを頂いた上で、利益相反取引に該当すると判断したら、執行側が勝手に実行することはできず、その合理性、適切性、必要性をきちんと説明した後で、取締役会で審議・決議するというプロセスを毎回実施し、当該取引を実行するかどうかを決定しているのです。

## マーケティングの視点で コンプライアンスに取り組む

弁護士事務所勤務時代の話になりますが、私は「Tim's Times」というニュースレターをクライアントにメールで定期的に配信していました。面白くないニュースレターは誰も見ませんので、読者に興味を持ってもらえるような工夫を心掛けていました。

これはコンプライアンス研修でも同じことがいえます。今は社内アニメーション動画などの視覚的なメディアを用いたコンプライアンス研修にも取り組んでいますが、見て面白くて頭に残るテレビコマーシャルのようなものでなければなりません。ある意味マーケティングと同じ発想が必要なのです。はっとした瞬間にコンプライアンスの研修を思い出してもらえるようにしなければなりません。一例をあげると、経理統括（常務執行役員 君和田 和子）に社内の有志の方と共に声優としてある研修動画に出演してもらいました。孫社長にもこのビデ

オを見せたところ、「これは面白い!」と言ってコンプライアンス意識向上に役立つと喜んでいました。実際、社員を声優に起用することでかなりの反響がありましたし、インパクトがあれば研修の価値も上がります。

## 「志高く」の浸透

私たちの行動規範のタイトルである「志高く」という孫社長の考え方は多くの社員に伝わっていると思います。一方で、「志高く」を正しく、より深く理解させることが課題だとも感じています。「志高く」や「情報革命で人々を幸せに」という理念は日本語では理解が容易かもしれませんが、海外の文化によっては異なる捉え方がありえます。これだけ早くグローバル企業へと変化したので、グローバルでの共通認識をもっと浸透させていくことが大切です。

「志高く」の英訳は「Aim High」としてありますが、正直に言うと、この英訳だけでは孫社長の考え方が十分伝わっていないと感じることがあります。「志」という言葉には社会貢献といった意味もあり、それは武士のように自分の人生の道を作り上げ、社会全体のために貢献するといったニュアンスも含まれます。英訳の「Aim High」では、こうしたマインドセットを正しく表現することができていないので、それぞれのカルチャーによってさまざまな解釈がなされてしまっていると思います。例えば、「Aim」とは自己中心的な「Aim」、会社の「Aim」、社会

の「Aim」などすべて含む言葉ですし、「High」も「High profit」、「High return」、「High integrity」、「High performance」など考えられますから、カルチャーによっていろいろな「Aim High」の解釈があります。

昨年私が数社の子会社に出張した際、法務やコンプライアンス部門のメンバーに「志」の意味を説明しました。「この漢字は『武士（サムライ）』を意味する部分と『心』を意味する部分でできているんです」「それではサムライとは何か知っていますか?」といったところからです。こうした漢字の成り立ちを知ることが、「志高く」の本当の意味を理解することにつながるのではないのでしょうか。「志高く」という考え方は、より良い社会（そして企業文化）をつくることを目指すことであり、これはソフトバンクで働く一人ひとりの人生の目標にもなりうるものだと思います。

## 300年続く企業グループに レガシーを残したい

私たちの中長期の目標はworld classのガバナンスと最高水準のコンプライアンス文化をソフトバンクに根付かせることです。そのためには、役職員一人ひとりが「Create a legacy (レガシーを残すこと)」が重要であると考えています。私も在任中にGCOとしてのレガシーを残し、次のGCOに引き継ぐときには自分の仕事を誇りに思えるようにしたいのです。少なくとも自分

が担当する業務をレベルアップしていくことが大切です。ソフトバンクグループが300年後も存続することを考えると、私や現在の従業員が働いている期間はほんのわずかですが、この時期に世界最高水準のコンプライアンスやガバナンスの体制を整えてくれた人たちがいたと、数十年後の従業員が思ってくれば素晴らしいことだと思います。そんな気持ちでわれわれはこれからも志高く仕事に取り組んでいきたいと思っています。

リスクマネジメント

## 持続的成長の 阻害要因の 排除・低減に向けて

### リスク管理体制

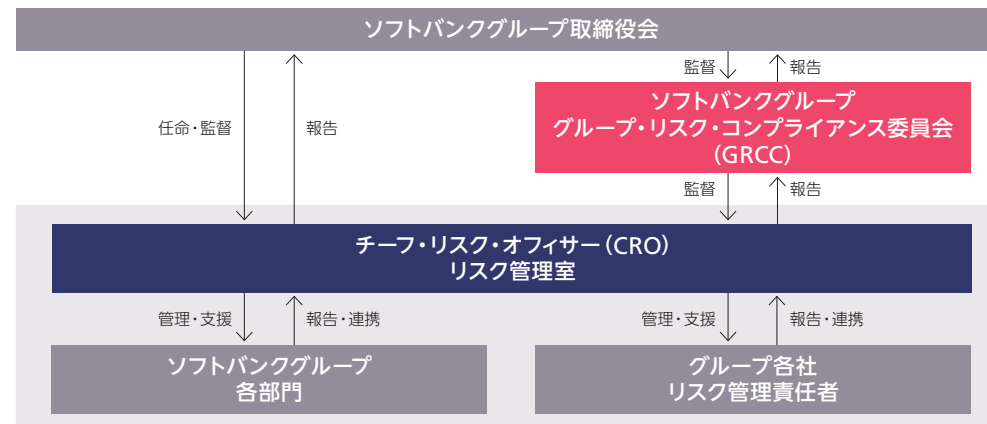
ソフトバンクグループでは、取締役会が当社のリスク管理の責任者であるチーフ・リスク・オフィサー（CRO）を任命し、CROの下でリスク管理室が中心となり当社グループ全体におけるリスク管理に取り組んでいます。

リスク管理の目的をグループ全体で共有し、役職員やリスク管理責任者の基本的な役割を明示するため、ソフトバンクグループはグループ全役職員に適用される「リスク管理ポリシー」を制定し、リスク管理への積極的な関与を担保しています。同ポリシーの下、ソフトバンクグループと各グループ会社は、「リスク管理規程」と「グループ会社管理規程」のそれぞれに基づきリスク管理責任者を選任するとともに、事業活動において発生するリスクの把握とその対応を行い

ます。リスク管理室は、各リスク管理責任者を通じて重要事項の報告を受けるとともに、両規程の適切な順守を確認することで、グループ全体のリスク管理の有効性を確保しています。なお、これらのポリシーおよび規程は定期的に見直され、ソフトバンクグループの取締役会などで承認されます。

リスク管理室は、把握したグループ全体にとっての重大なリスクとその対応策を中心に、四半期ごとにソフトバンクグループの取締役会およびグループ・リスク・コンプライアンス委員会（GRCC）へそれぞれ報告し、監督を受けています。GRCCは、ソフトバンクグループの主要な取締役と執行役員で構成され、グループ全体におけるリスク管理体制の強化に取り組んでいます。

### リスク管理体制図



### リスク管理の取り組み

リスク管理室は、グループ全体の持続的成長を阻害する要因の排除・低減に向け、リスクの把握とその対応を通じて、リスク管理の強化に取り組んでいます。

### リスクの把握

リスク管理室は、グループ全体における多様なリスクを網羅的に把握するため、主に以下の取り組みを行っています。

#### 重要議案の事前確認

ソフトバンクグループの取締役会などで重要な意思決定を行う場合、リスク管理室が議案内容の事前確認を行い、必要に応じて関連する部署と協議するとともに、意思決定において考慮すべきリスクに関する情報が議案に反映されていることを確認しています。

#### ポートフォリオ・リスク分析

グループ全体の投資ポートフォリオを対象に、さまざまな観点からリスクに関する分析を行っています。例えば、経済・金融政策、政治情勢などを含む外部環境の変化がソフトバンクグループの財務指標に与える影響や、特定の国・地域、業種などへの投資の集中度合いなどのモニタリングをしています。

## 各社・各部門からのリスク情報収集

主要なグループ会社やソフトバンクグループの各部門で把握している各種リスク情報を網羅的に収集するとともに、リスクが顕在化した際には速やかに報告を受けています。

## リスクへの対応

前述の取り組みを通じて収集した情報を基にリスクの影響度や発生頻度を分析・評価することなどにより、グループ全体での重大リスクを特定しています。また、重大リスクをソフトバンクグループの取締役会およびGRCCに報告するとともに、そこでの議論を踏まえ、対応策の検討や、対応策が有効に機能しているかモニタリングしています。


## チーフ・リスク・オフィサー (CRO)からのメッセージ

### 300年の成長に向けて、リスク管理を日々強化しレジリエンスを高める

#### Q リスク管理の目的は何ですか？

**A** われわれは「グループの持続的成長の阻害要因の排除・低減」を主要なテーマとして掲げ、リスク管理の強化に日々取り組んでいます。ソフトバンクグループは、SVF1およびSVF2、LatAmファンドなどを通じて、主にAIを活用して世の中を変革しようとする未上場企業へ投資しています。未上場企業への投資は、中長期的なリスクをとることにより高いリターンを追求するものなので、外部環境の変化へ適切に対応できないと、収益機会を失ったり、損失を被ったりする可能性があります。特に、昨今の米中対立の激化や中国政府による新興企業への規制強化、米国の金融引き締め加速、さらには、混沌とするロシア・ウクライナ情勢などを踏まえると、投資を取り巻く環境は不透明な状況が続くため、リスク管理の重要性が増してきています。

このような状況下でソフトバンクグループのリスク管理室は、大規模な危機を想定したストレステストや、特定の業種や地域への集中リスク分析を継続的に行っています。例えば、リーマンショックのような世界的な市場危機が発生した場合に、社債市場への影響や株式市場が回復するまでの期間を想定の上、NAVやLTV\*、そして2年分の社債償還資金の確保にどのような影響を及ぼすか、といったことを分析しています。未上場株式については、市場危機に際して上場株式と同程度に評価額が下落するシナリオも検討しています。

 \*NAVとLTVについては、18～19ページをご覧ください。

#### Q 注視している非財務的なリスクとその対応策は何でしょうか？

**A** リスク管理室はソフトバンクグループの各部門や主要なグループ会社との定期的な連携を通じ、当社グループ全体の持続的成長を脅かすリスクとその対応状況の把握に注力しています。特に、ステークホルダー

の皆様の関心が高い孫社長のサクセッションプランについては、指名報酬委員会で定期的に議論していますし、情報セキュリティ、人材確保のほか、気候変動や人権をはじめとするESG対応など、さまざまなリスクについても関係者と議論を続けています。また、グループ全体の観点からさまざまな非財務リスクについても重要性の評価を行い、グループとして注視すべきリスクとその対応策を取締役会やGRCCへ報告することで経営判断に寄与しています。

#### Q 幅広い業種・地域への投資におけるリスク管理の際に工夫している点がありますか？

**A** グループとその全役職員に適用される「リスク管理ポリシー」の下、グループ各社がリスク管理責任者を選任し、業種や規模を考慮した適切なリスク管理体制を構築しています。また、リスク管理室は主要なグループ会社と連携し定期的に情報収集をするほか、SVF1および2やLatAmファンドのような投資ファンドについては、新規投資や投資後のモニタリングの状況を把握・分析するための体制を強化しています。グループ全体のポートフォリオ分析の観点からは、特定の業種や地域への集中度合いを把握するとともに、業種や地域ごとに異なるリスク特性を反映したシナリオに基づくストレステストの実施に努めています。

われわれは300年成長し続ける企業グループを目指し、AIを活用して世の中を変革しようとしているさまざまな企業に投資をしています。一時的な危機にも対処できるよう、リスク管理を強化することで、レジリエンスをさらに高めていきたいと考えています。



市村 清 Ichimura Kiyoshi  
CRO  
リスク管理室長

リスクマネジメント：事業等のリスク

## 事業等のリスク

ソフトバンクグループ(株)は、直接または投資ファンドを通じて多数の企業に投資を行い、その投資ポートフォリオを管理する戦略的投資持株会社です。投資ポートフォリオには、子会社・関連会社(以下「グループ会社」)とそれらに分類されない投資先が含まれます(以下、グループ会社と併せて「投資先」)。これらの投資先は、国内外において多岐にわたる事業を展開しています。ソフトバンクグループ(株)の投資活動、および投資先の事業活動の遂行にはさまざまなリスクを伴います。2022年6月24日現在において、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主要なリスクは、以下の通りです。なお、これらは、ソフトバンクグループ(株)および投資先で発生しうるすべてのリスクを網羅しているものではありません。また、将来に関する事項については別段の記載のない限り、2022年6月24日現在において判断したものです。

### (1) ビジネスモデルについて

ソフトバンクグループ(株)は、独自の組織戦略「群戦略」の下、グループ会社(例えば、ソフトバンク(株)やアーム、アリババ)への投資を含む直接投資(子会社を通じた投資を含みます。))に加え、投資ファンド(SVF1およびSVF2、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド)を通じて、人工知能(AI)を活用した情報・テクノロジー分野において多様な事業を展開する企業から成る投資ポートフォリオを構築することで、NAV\*1の向上に取り組んでいます。

そのため、ソフトバンクグループ(株)の投資ポートフォリオは情報・テクノロジー分野のそれぞれが属するセクターにおける市場動向に大きな影響を受けます。加えて、ソフトバンクグループ(株)(子会社を通じた投資を含みます。))ならびにSVF1およびSVF2、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドなどにおける投資事業では未上場企業への投資が中心となっており、株式公開を取り巻く市場環境にも大きな影響を受けます。これらの影響により、ソフトバンクグループ(株)の保有株式価値が低下した場合、NAVが低下、LTV\*2が悪化するともに、保有株式を含む資産の評価損を計上することにより、ソフトバンクグループ(株)の連結業績および財政状態、ひいては新規投資や財務政策に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、ソフトバンクグループ(株)は多様性を備えた投資ポートフォリオの構築を重要な経営上の課題として認識していますが、2021年度末現在において、アリババ株式は保有株式価値の2割強を占めるため、その投資価値が変動することにより、ソフトバンクグループ(株)の保有株式価値やNAV、LTVが影響を受ける可能性があります。

\*1 NAV (Net Asset Value) = 保有株式価値 - 調整後純有利子負債。算出方法の詳細や最新の値は18ページをご覧ください。

\*2 LTV = 調整後純有利子負債 ÷ 保有株式価値。算出方法の詳細や最新の値は19ページをご覧ください。

### (2) 資金調達について

ソフトバンクグループ(株)(資金調達を行う100%子会社を含みます。))は、新規投資を継続的に行ってい

くために必要な資金を、株式資産の売却、投資先からの配当や投資ファンドからの分配金、保有資産を活用した資金調達(アセット・バック・ファイナンス)などでまかなうことを目指しています。しかし、新規投資のための資金が必要な時期に株式資産の売却や資金調達を行うことができない場合、投資機会を逸し、NAVの継続的な向上に支障が生じる可能性があります。また、一部の保有株式を活用した資金調達については、株式市場の悪化などにより対象となる保有株式価値が下落した場合には、追加で現金担保の差し入れが必要となる可能性や期限前の返済義務が発生する可能性があることに加えて、新たな資金調達が困難になる可能性があります。

ソフトバンクグループ(株)は、金融機関からの借入や社債の発行などによっても、投資活動に必要な資金を調達することがあります。これらの資金調達については、金融政策や金融市場の変化等により金利が上昇した場合や、保有資産価値の減少や業績悪化によりソフトバンクグループ(株)の信用格付けが引き下げられるなど信用力が低下した場合には、調達コストが増加し、ソフトバンクグループ(株)の連結・個別業績に悪影響を及ぼす可能性があるほか、資金調達が予定した時期・規模・条件で行えない場合には、ソフトバンクグループ(株)の投資活動および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ソフトバンクグループ(株)(資金調達を行う100%子会社を含みます。))は、負債の返済原資を確保するために、新たな資金調達やリファイナンス、一部保有資産の売却などを行うことがあります。市場環境を注視した上で適切と考える時期での資金調達を実施し、財務規律に基づき十分な手元流動性を安定的に維持することに努めています。しかしながら、資金調達に適さない環境が想定以上に長期化した場合、返済原資の捻出のために不利な条件での株式資産売却や予定外の株式資産売却を余儀なくされ、ソフトバンクグループ(株)の保有株式価値やNAV、連結・個別業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ソフトバンクグループ(株)の金融機関からの借入や社債などの債務には、各種コベナンツが付されていることがあります。いずれかのコベナンツに抵触する可能性が発生し、抵触を回避するための手段を取ることができない場合、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があるほか、それに伴い、その他の債務についても一括返済を求められる可能性があります。その結果、ソフトバンクグループ(株)の信用力が低下し、財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 経営陣について

ソフトバンクグループ(株)は、代表取締役 会長兼社長執行役員である孫 正義を中心とする経営陣の下で経営を行っていますが、ソフトバンクグループ(株)が投資をしている主要な投資先や投資ファンドは、それぞれのCEOなどを中心とする経営陣の下で自律的に運営を行っています。例えば、ソフトバンク(株)の代表取締役 社長執行役員兼CEOは宮川 潤一が、アームのCEOはレネ・ハースがそれぞれ務めています。また、SVF1およびSVF2ならびにソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの運営会社のCEOはラジーブ・ミストラ(ソフトバンクグループ(株)副社長執行役員)が務めています。

ソフトバンクグループ(株)ではこのような体制をとっており、また、経営陣に不測の事態が発生した場合における意思決定プロセスへの影響を最小限に留めるため、行動指針や事前対応策を含め、コンティンジェンシープランを策定しています。また、指名報酬委員会において、中長期の方針やサクセッションプランについても定期的に議論しています。しかしながら、かかる取り組みが奏功する保証はなく、特に当社代表取締役 会長兼社長執行役員である孫 正義をはじめとする当社グループの経営陣に不測の事態が生じた場合には、ソフトバンクグループ(株)の活動全般に支障が生じる可能性があります。

#### (4) 投資活動全般について

ソフトバンクグループ(株)は、企業買収、子会社・合併会社の設立、事業会社(上場・非上場企業を含みます。)\*持株会社(各種契約によって別会社を実質的に支配する会社を含みます。)\*投資ファンドへの出資などの投資活動を行っています。これらの投資活動については、以下a~dのようなリスクがあり、これらのリスクが顕在化した場合には、投資先の資産価値、すなわちソフトバンクグループ(株)の保有株式価値が低下し、NAVが低下、LTVが悪化するとともに、保有株式を含む資産の評価損を計上することによりソフトバンクグループ(株)の連結業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、投資先の中でも、特に連結業績への影響の大きい、投資ファンドへの出資とソフトバンク(株)において特に重要性の高いと考えられるリスクについては、それぞれ「(5)投資ファンドを通じた投資について」と「(6)ソフトバンク(株)グループについて」をご覧ください。

#### a. 政治情勢、金融・財政政策、国際情勢等の外部環境の動向

ソフトバンクグループ(株)は、日本だけでなく、米国、中国、インド、欧州・中南米諸国などの海外の国・地域に展開する事業体に投資しているため、これらの国・地域における政治・軍事・社会情勢、金融・財政政策、国際情勢等の外部環境の変化(例えば、ロシア・ウクライナ情勢や米中対立の激化による、規制強化や経済安全保障を巡る各国の動向など)により、ソフトバンクグループ(株)の投資活動や投資先の事業活動が期待通りに展開できない可能性があります。例えば、ソフトバンクグループ(株)の投資実行や回収の遅滞、投資回収における条件の悪化などが起こる可能性があるほか、投資先が提供するサービス・商品に対する需要の低下や供給の停滞により各社の事業や業績が悪影響を受ける可能性があります。また、流動性の低い未上場企業への投資については、市場環境が急激に悪化した場合などには、ソフトバンクグループ(株)の希望する時期・規模・条件で投資持分を売却できない可能性があります。これらの結果、ソフトバンクグループ(株)の保有株式価値やNAV、LTV、連結・個別業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このほか、ソフトバンクグループ(株)による海外企業への外貨建投資においては、為替変動に伴う損失が発生する可能性があります。また、ソフトバンクグループ(株)の連結財務諸表の作成にあたり、アームをはじめとする海外のグループ会社の現地通貨建ての収益・費用および資産・負債を日本円に換算するため、為替相場の変動がソフトバンクグループ(株)の連結業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、ソフトバンクグループ(株)では、これらの外部環境の変化に関する情報収集を行い投資活動に及ぼす影響を検討するとともに、投資ポートフォリオにおける特定の国・地域、業種への集中度を継続的に監視

することなどにより、リスクの把握に努め、その結果を経営陣に報告する体制を整えています。

#### b. 投資に関する規制

ソフトバンクグループ(株)が行う投資活動は、関係各国の規制当局から承認等が必要となる場合や投資先への関与が制約される場合があります。また、関係各国において、投資活動に関する規制の新設や強化が行われる可能性があります。ソフトバンクグループ(株)は、外部のアドバイザーを含む関係者と連携し、それぞれの規制に対応していますが、これらの必要な承認等が得られないなど制約を回避できない場合には、ソフトバンクグループ(株)の期待通りに投資や売却を実行できない可能性があります。

例えば、ソフトバンクグループ(株)は、一部の米国投資に関して、その投資の対象となる会社(本(b)において「対象会社」)および米国関係省庁との間で国家安全保障協約を締結しています。この国家安全保障協約に基づき、ソフトバンクグループ(株)と対象会社は、米国の国家安全保障を確保するための方策を実行することに合意しています。これら方策の実行に伴いコストが増加する、または米国内の事業運営に制約を受ける可能性があります。

#### c. 投資先の資産価値の下落

ソフトバンクグループ(株)は、投資実行後も、投資先の財務・経営情報や重要な経営指標、投資決定時の事業計画と実際の進捗の差異、コーポレート・ガバナンスの状況など、主なリスク要因を継続的に監視し、その結果を経営陣に報告する体制を整えています。また、監視の結果を踏まえて、投資先の経営改善のために必要な助言の提供や、役員・管理職など各種レベルの人材の派遣、協業先の紹介など、必要に応じて行っています。

しかし、「a. 政治情勢、金融・財政政策、国際情勢等の外部環境の動向」で言及した外部環境の変化に加えて、テクノロジーやビジネスモデルの陳腐化や競争環境の激化などにより、ソフトバンクグループ(株)が投資決定時に想定した通りに投資先が事業を展開できず、業績が大幅に悪化したり、事業計画の大幅な見直しを迫られたりする可能性があります。また、投資先が1株当たり株式価値の大幅な希薄化を伴う増資などを行う可能性があります。こうした場合、投資先の資産価値が下落し、ソフトバンクグループ(株)が、株式などの金融資産の評価損や投資に伴い発生したのれん、有形固定資産、無形資産の減損損失を計上する可能性、投資先から期待通りに利益分配などのリターンを得られない可能性、または、投資の回収ができない可能性があります。これらの結果、保有株式価値やNAVが低下、LTVが悪化するとともに、保有株式を含む資産の評価損を計上することにより連結業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

このほか、ソフトバンクグループ(株)は投資決定時に想定した通りに事業を展開できない場合、他の投資先などとの間で十分なシナジー(相乗効果)を創出できない場合、または事業展開のために想定以上の資金が必要となった場合など、投資先の株主価値の向上に必要なと判断した場合には、投資先に対し融資や債務保証、追加出資などを行うことがあり、当該投資先に対するエクスポージャーが増加することになります。ただし、ソフトバンクグループ(株)は投資ファンドの投資先への救済のみを目的とした投資は行わないことを基本方針としています。

なお、ソフトバンクグループ(株)の個別決算においては、投資活動により取得した出資持分などを含む資産の価値が下落した場合には評価損が発生し、投資先の業績が悪化した場合には投資先から期待通りの配当を得ることができず、業績や分配可能額に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### d. 投資判断

ソフトバンクグループ(株)が投資ファンドを経由せずに直接投資(子会社を通じた投資を含みます。)を行う場合、その投資判断プロセスにおいて、社内関係部門に加えて必要に応じて外部の財務・法務・税務アドバイザーなどの協力を得て、対象企業の事業内容、テクノロジー、ビジネスモデル、市場規模、事業計画、競争環境、財務内容、法令順守状況などについてデュー・デリジェンスを実施し、その企業価値を適切に見積るとともに、事業や財務、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、内部統制にかかるリスクを把握するように努めています。また、デュー・デリジェンスで得られた内容が適切かどうか、専門の審査部門が客観的なレビューを行っています。そうして得られた検討結果を踏まえて、取締役会または取締役会から権限を委譲された投融資委員会で投資判断を下しています。

しかし、このような慎重な投資判断プロセスを経たとしても、対象企業の企業価値やテクノロジー、ビジネスモデル、市場規模などを実態よりも過大評価する、リスクを過小評価する、または重要な影響力を持つ創業者や経営者の資質を見誤ったまま投資判断を下す可能性があります。その結果、投資実行後に、その資産価値、すなわちソフトバンクグループ(株)の保有株式価値が低下し、NAVが低下、LTVが悪化するとともに、保有株式を含む資産の評価損を計上することにより連結業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 投資ファンドを通じた投資について

ソフトバンクグループ(株)はSVF1およびSVF2ならびにソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドなどを通じてAIを活用した成長可能性が大きいと考えるテクノロジー企業に対し投資を行っています。ソフトバンクグループ(株)は各投資ファンドにリミテッド・パートナーとして出資を行っており、また、各投資ファンドを運営する当社100%子会社(SVF1を運営するSBIAおよびSVF2とソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドを運営するSBGA、以下総称して「ファンド運営子会社」)は、各投資ファンドの事業活動に応じて管理報酬ならびに業績連動型管理報酬および成功報酬を受け取ります。

投資ファンドを通じた投資やその運営において特に重要性の高いと考えられるリスクは、主として以下a～iに記載する通りです。ファンド運営子会社は、リスクマネジメントフレームワーク(以下「RMF」)を定め、全体の事業プロセスと意思決定にリスク管理を組み込んでいますが、これらのリスクの顕在化を完全には回避できない可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、投資ファンドの投資ポートフォリオの資産価値が下落し、投資ファンドおよびファンド運営子会社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、ソフトバンクグループ(株)の保有株式価値が低下し、NAVが低下、LTVが悪化するとともに、保有株式の評価損を計上することによりソフトバンクグループ(株)の連結業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、本(5)において、「投資先」は投資ファンドの投資先を意味します。

#### ファンド運営子会社のRMFについて

この枠組みは、事業運営および投資の両面のリスク管理を対象とし、リスクを特定、評価、および軽減するための枠組みを構築するものです。ファンド運営子会社のRMFの根幹を成す原則は以下の通りです。

- ・取締役会がリスク管理の最終的な責任を負い、重要な意思決定にはリスクが考慮されなければならない
- ・投資家の期待やファンド運営子会社の戦略目標、規制要件を充足するため、組織全体にわたる実効性の高いリスクカルチャーを確立する
- ・将来を見据えてリスクを特定・軽減することにより、経営陣によるリミテッド・パートナーからの預かり資産とファンド運営子会社のレピュテーションの保護のため積極的な行動を促す
- ・重要な既存または新規発生リスクが能動的に特定、測定、緩和、監視、および報告されることを確実にする
- ・現地および当社における規制当局のリスク管理要件を充足する

#### a. 業績への影響

投資ファンドを構成する事業体はすべてソフトバンクグループ(株)の連結対象です。投資ファンドを通じての投資は、毎四半期末に公正価値で測定されます。未上場企業の公正価値の測定は、取引事例法や割引キャッシュ・フロー法、類似会社比較法など複数の評価方法を組み合わせて行われます。上場企業の公正価値の測定はその主要な市場での価格が用いられます。投資先の業績の悪化や金融市場、経済情勢の低迷などにより、投資先の公正価値が下落した場合は、投資ファンドの業績が悪化し、その結果、ソフトバンクグループ(株)の連結業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ソフトバンクグループ(株)の個別決算では、投資ファンドの業績が悪化した場合、リミテッド・パートナーとしての出資に対して評価損が発生し、業績や分配可能額に悪影響を及ぼす可能性があります。

投資ファンドの投資先のうち、IFRSに基づいてソフトバンクグループ(株)が支配をしていると見なされる投資先は、ソフトバンクグループ(株)の子会社として扱います。当該子会社の業績および資産・負債はソフトバンクグループ(株)の連結財務諸表に反映されることから、当該子会社たる投資先の業績が悪化した場合は、ソフトバンクグループ(株)の連結業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、投資ファンドで計上した当該子会社への投資にかかる投資損益は、内部取引として連結上消去されます。

適正な公正価値評価を実現するため、投資ファンドの評価プロセスは、ファンド運営子会社の評価・財務リスク委員会(以下「VFRC」)が監督を行います。投資ファンドの投資先の評価を行う際、VFRCは、IFRS第13号「公正価値測定」および国際プライベート・エクイティ・ベンチャー・キャピタル評価(IPEV)ガイドラインに基づいたファンド運営子会社の評価方針に従って四半期ごとに評価を行います。これに加えて、SVF1では投資家諮問委員会(IAB)に任命された独立第三者評価機関が、SVF1の投資先の評価を独立性をもって半期ごとに実施しています。SBIAは、独立第三者評価機関から受領した評価を(SBIAの規制上の義務に則った適切な範囲で)すべて考慮する必要があります。

## b. 投資成果

投資ファンドの投資成果は、リミテッド・パートナーに配分されます。投資ファンドの投資採算が悪化し計画通りの投資成果を挙げられない場合には、ソフトバンクグループ(株)はリミテッド・パートナーとして期待通りの成果分配を受けることができない、または投資回収できない可能性があります。

また、SVF1の投資成果はSBIAに成功報酬として配分されることから、SBIAは期待通りの成功報酬を受け取ることができない可能性があります。SBIAはSVF1の投資の売却や配当および株式の資金化などにより実現した投資利益に基づき成功報酬相当額を受け取ることから、より大きな投資リスクをとる運営を行う可能性があります。なお、SVF1が支払う成功報酬には、将来の投資成果に基づく一定の条件の下、クローバック条項(過去に受け取った成功報酬額を返還する条項)が設定されているため、SVF1の清算時においてSVF1の投資成果が一定以上でない場合、SBIAはそれまでに受け取った成功報酬相当額が減額されたり、成功報酬を受け取ることができなくなる可能性があります。

## c. 投資のエグジット機会の不足

投資ファンドが実行する投資は流動性が低いことが多く、ファンド運営子会社は最終的にどのようなエグジット戦略をとるかについて、完全かつ確実に予定することはできません。したがって、投資ファンドが当該投資を適時に回収できる保証はなく、その結果、リミテッド・パートナーへの現金分配のタイミングは不確実かつ予測不能です。また、経済、法規制、政治またはその他の要因により、投資開始時に可能と思われたエグジット戦略が、投資が回収段階に達するまでの間にとりえなくなる場合があります。さらに、契約またはその他の制約により、投資ファンドは特定の証券の売却を一定期間禁止される可能性があり、そのような場合、有利な市場価格で売却する機会を逸する可能性があります。

なお、エグジット戦略の承認はファンド運営子会社の投資委員会の重要な検討事項であり、エグジット戦略はその投資部門が定期的に見直し、更新しています。また、エグジット戦略の立案にあたっては、投資リスク部門がさまざまな市場環境を想定したストレステストを実施しています。投資ファンドは長期投資を目的としており、複数の景気後退の可能性や、エグジットまでに時間を要する投資がありうることも考慮されています。

## d. 支配権を伴わない投資および限定的な株主権利

投資ファンドでは、投資先において支配権を伴わない持分を有する場合、保有持分の保護や経営への影響力行使の能力が限定的となる可能性があります。また投資ファンドは、金融、戦略、またはその他の分野における他社(グループ会社を含みます。)と共同で、合併会社などを通じて投資を行う場合があります。当該他社が、当該合併会社または投資先に対し投資ファンドよりも大きな保有割合もしくは支配権を有する場合があります。このような場合、投資ファンドは当該他社の経営陣および取締役会(投資ファンドと利害が競合し得る他の金融投資会社の関係者が構成員に含まれる場合があります。)に大きく依存することとなります。

## e. 人材の確保・維持

ファンド運営子会社は、運営する投資ファンドの保有株式価値の最大化を目的として、投資先を慎重に選定することに加え、投資後の成長を促すさまざまな支援を行います。このような取り組みの成功には、テクノロジーや金融市場に関する幅広い知見や投資事業の運営における専門的スキルを保有する有能な人材の確保・維持が不可欠です。ファンド運営子会社は、投資・運用体制を幅広く有するうえ、研修や能力開発、スタッフが潜在能力を最大限に発揮できるよう行われる社内異動に至るまで、さまざまな人材サポートプログラムを通じ、スタッフの定着を図っています。しかしながら、このような有能な人材を十分に確保・維持することができない場合は、運営する投資ファンドの投資規模の維持・拡大や将来の投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。

## f. 新たな技術やビジネスモデルへの規制

投資ファンドの投資先には、AIやビッグデータなどの新技術の事業への活用や研究開発を行う企業や、既存の枠組みとは異なる新たなビジネスモデルを展開する企業が多く含まれます。このような新たな技術やビジネスモデルが提供される事業領域は、多くの国・地域において特定のかつ厳格な規制または許認可の対象とされる場合があります。関連する法令等の整備により、規制が制定または強化された場合は、新たな経済的負担または事業活動への制限が生じたり、採用する技術やビジネスモデルまたはこれらに関する研究開発について、内容の変更や停止または終了が必要になるなど、投資先の事業展開および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特定のテクノロジーに関連するサービスの提供に必要な許認可にはさまざまな条件が課されることがあり、投資先がこれらの条件を満たすことができる保証はありません。

## g. 特定の分野への投資の集中

投資ファンドは、特定の事業領域における複数の企業への投資を有しており、当該事業領域に対する投資の集中度が高くなる場合があります。特定の事業領域において、需要の低迷や市場競争の激化(投資先間の競争を含みます。)など事業環境の悪化により、投資先の収益性が低下するなど業績が悪化した場合や、投資ファンドの投資時点に想定した通りに事業展開ができない場合や、当該事業領域に対する市場の評価が悪化した場合には、投資先の業績または公正価値に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、投資の集中度については、ファンド運営子会社の投資リスク部門が測定および経営陣への報告を行い、投資委員会および取締役会のメンバーが検討を行います。ファンド運営子会社の投資委員会および必要に応じ実施されるIAB(SVF1のみ)によるレビューなどの投資プロセスの中で、投資を分散させるかまたはリスクを許容するかが決定されます。

## h. 保有する上場会社株式等

投資ファンドの投資ポートフォリオは、上場企業が発行する証券や債券が含まれており、これらの投資は、未上場企業への投資におけるリスクとは種類および程度が異なるリスクを伴う可能性があります。当該リスクには、投資の公正価値評価(バリュエーション)に市場価格が用いられることによるボラティリティ、投資

先に関する情報開示義務の増加、当該証券および債券の処分における投資ファンドの裁量への制限、投資先の役員および取締役(ファンド運営子会社の従業員である場合を含みます。)に対する投資先株主からの訴訟およびインサイダー取引の告発の可能性の増加、ならびにこれらのリスクを低減するためのコストの増加が含まれます。さらに、取引所で取引される証券については、上場証券の一部またはすべてについて取引を一時停止できる取引所の権限の影響下にあるため、このような取引停止または制限により保有投資の資金化に制約が生じることで、投資ファンドに損失が生じる可能性があります。

ファンド運営子会社は、投資の資金化に伴い生じる市場リスクを軽減するため、投資活動による市場への影響を最小限に抑え収益を最大化するよう計画的にポジションを売却するなどの仕組みを設定しています。カバードコール・オプションの売却等のデリバティブ契約を通じてエクスポージャーを低減することもあります。また、米ドルに対する為替レートが不安定な通貨建ての証券の為替リスクをヘッジする必要性について検証しています。

投資ファンドが上場証券のポジションを管理するうえで発生する運用リスクとコンプライアンスリスクは、ファンド運営子会社のミドルオフィス、コンプライアンス、投資リスク部門などの運用リスク管理部門が関与するコントロール・フレームワークを通じて管理されており、これには取引相手の確認などの取引前の承認プロセス、取引後の調整およびモニタリングが含まれます。

## i. SPAC

より広範な投資機会の追求のため、当社子会社がスポンサーとしてSPAC(特別目的買収会社)を設立し、新規株式公開を通じて株式市場の投資家から資金調達を行った上で、上場時点では特定されていない1社以上の事業者との合併、株式交換、資産取得、株式取得、組織再編、またはこれらに類する企業結合を図ることがあります。SPACは新規株式公開による払込資金の決済日から2年以内にこれらの企業結合を行うことを目指します。しかしながら、企業結合の対象企業における課題を事前に把握することができなかった場合などにおいては投資家から訴訟を提起される可能性があるほか、想定通りに企業結合を行えなかった場合を含め、スポンサーとしてのレピュテーションが低下する可能性があります。

## (6) ソフトバンク(株)グループについて

主に通信事業、インターネット広告事業、イーコマース事業を営むソフトバンク(株)およびその子会社(例えば、Zホールディングス(株)) (本(6)において併せて「ソフトバンク(株)」)において特に重要性の高いと考えられるリスクは、主として以下a~cに記載する通りです。これらのリスクが顕在化した場合、ソフトバンク(株)の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、その資産価値、すなわちソフトバンクグループ(株)の保有株式価値が低下し、NAVが低下、LTVが悪化するとともに、投資に伴い発生したのれん、有形固定資産、無形資産の減損損失の計上やソフトバンク(株)の業績の取り込みによりソフトバンクグループ(株)の連結業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## a. 情報の流出や不適切な利用

ソフトバンク(株)は、事業を展開する上で、顧客情報(個人情報を含みます。)やその他の機密情報を取り扱っています。ソフトバンク(株)(役員や委託先の関係者を含みます。)の故意・過失、または悪意を持った第三者によるサイバー攻撃、ハッキング、コンピューターウイルス感染、その他不正アクセスなどにより、これらの情報の流出や消失、法令や規約違反となる不適切な利用などが発生する可能性があります。こうした事態が生じた場合、ソフトバンク(株)の信頼性や企業イメージが低下し顧客の維持・獲得が困難になるほか、競争力が低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修のために多額の費用負担が発生したりする可能性があります。その結果、ソフトバンク(株)の事業展開、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、Zホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合に伴い、個人情報をはじめとするデータを取り扱う量も飛躍的に増大しています。今後、個人情報の適切な取扱いに関してガバナンスの強化に取り組んでいきますが、かかる対策やガバナンス強化の施策が有効に機能しないことによる当局からの行政処分、信用の毀損、サービスへの需要の減少、追加の対策の策定・実施、また、データの漏洩やその恐れとなる事象の発生等により、ソフトバンク(株)の事業展開、財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

ソフトバンク(株)においては、情報セキュリティ管理責任者の設置や役員へのセキュリティ教育・訓練をはじめ、適切に情報資産を保護・管理するための体制構築を図っています。具体的には、顧客情報やその他の機密情報に関する作業エリアの限定、当該エリア専用の入退室管理ルールといった物理的管理のほか、AIを活用した内部不正の予兆検知(ふるまい検知)を強化し、役員による業務パソコン利用や社内ネットワーク利用、社内サーバーへのアクセス状況等の監視や、社外からのサイバー攻撃による不正アクセスを監視・防御することで、セキュリティレベルの維持・管理を行っています。また、情報のセキュリティレベルに応じて、当該情報に対するアクセス権限や使用するネットワークなどを分離・独立させています。さらに、社内外データの管理・戦略的利活用の方針およびルールを整備し、通信の秘密・個人情報等の取扱いに関する社内管理体制を強化しています。加えて、国内外で事業を展開する上で、必要となる各国の個人情報保護等に関する法令への対応も行っています。

## b. 安定的なサービスの提供

### (a) 通信ネットワークの増強

ソフトバンク(株)は、通信サービスの品質を維持・向上させるために、将来のトラフィック(通信量)を予測し、その予測に基づいて継続的に通信ネットワークを増強(例えば、必要な周波数の確保)していく必要があります。これらの増強は計画的に行っていく方向ですが、実際のトラフィックが予測を大幅に上回った場合、または通信ネットワークの増強を適時に行えなかった場合、サービスの品質および信頼性や企業イメージの低下を招き顧客の維持・獲得に悪影響を及ぼすほか、追加の設備投資が必要となり、その結果、ソフトバンク(株)の事業展開、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



**(b) システム障害などによるサービスの中断・品質低下**

ソフトバンク(株)が提供する通信ネットワークや顧客向けのシステムなどの各種サービスにおいて、人為的なミスや設備・システム上の問題、または第三者によるサイバー攻撃、ハッキングその他不正アクセスなどが発生した場合、これに起因して各種サービスを継続的に提供できなくなること、または各種サービスの品質が低下することなどの重大なトラブルが発生する可能性があります。各システムの冗長化や、障害などの発生に備えた復旧手順の明確化、障害などが発生した場合の適切な復旧体制の構築などの対策にもかかわらず、サービスの中断・品質低下を回避できず、その復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の維持・獲得が困難になる可能性があります。その結果、ソフトバンク(株)の事業展開、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

**(c) 自然災害など予測困難な事情**

ソフトバンク(株)は、インターネットや通信などの各種サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。近年、南海トラフ地震や首都圏直下型地震の発生確率の高まりや気候変動の進行等から、地震や台風など大型の自然災害の被害を受けるリスクが増加しています。地震・台風・洪水・津波・竜巻・豪雨・大雪・火山活動などの自然災害および近年の気候変動に伴うこれら災害の大規模化、火災や停電・電力不足、テロ行為、感染症の流行などの予測困難な事象が発生することにより、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、ソフトバンク(株)の各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。ソフトバンク(株)においては、こうした事態が発生した場合においても安定した通信環境を確保できるようにネットワークの冗長化やネットワークセンターおよび基地局での停電対策等を導入しているほか、こうした事態による各種サービスの提供への影響の低減を図るべくネットワークセンターやデータセンター等の重要拠点を全国に分散するなどの対策を講じています。かかる対策にもかかわらず、各種サービスの提供に支障を来す場合、およびこれらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の維持・獲得が困難になる可能性があります。また、通信ネットワークや情報システムなどを復旧・改修するために多額の費用負担が発生する可能性があります。その結果、ソフトバンク(株)の事業展開、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

**c. 他社経営資源への依存****(a) 業務の委託**

ソフトバンク(株)は、主に通信サービスにかかる販売、顧客の維持・獲得、ネットワークの構築およびメンテナンス、ならびにそれらに付随する業務の全部または一部について、他社に委託しているほか、情報検索サービスにおいて他社の検索エンジンおよび検索連動型広告配信システムを利用しています。ソフトバンク(株)は、業務委託先を含むサプライヤーの選定時には購買規程にのっとった評価・選定を行うとともに、新規取引開始時には、当社の「サプライヤー倫理行動規範」を順守することを盛り込んだ取引基本契約書を締結した上で、取引開始後もサステナビリティ調達調査を通じたリスクアセス

メントの実施、サプライヤー評価および課題の抽出、サプライヤーへのヒアリング実施などPDCAサイクルの構築によって、サプライチェーン上のリスクの低減に努めています。しかし、これらの対策にも関わらず業務委託先(役職員や関係者を含みます。)がソフトバンク(株)の期待通りに業務を行うことができない場合や、当社および顧客に関する情報の不正取得または目的外使用等をした場合などの人権侵害等に関連する問題を起こした場合、ソフトバンク(株)の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

業務委託先はソフトバンク(株)のサービス・商品を取り扱っていることから、上述のような事象により当該業務委託先の信頼性や企業イメージが低下した場合には、ソフトバンク(株)の信頼性や企業イメージも低下し、顧客の維持・獲得に影響を及ぼす可能性があり、その結果、ソフトバンク(株)の事業展開、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このほか、当該業務委託先において法令などに違反する行為があった場合、ソフトバンク(株)が監督官庁から警告・指導を受けるなど監督責任を迫られる可能性があるほか、ソフトバンク(株)の信頼性や企業イメージが低下し顧客の維持・獲得が困難になる可能性があります。その結果、ソフトバンク(株)の事業展開、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

**(b) 他社設備などの利用**

ソフトバンク(株)は、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークを構築する上で、他の事業者が保有する通信回線設備などを一部利用しています。ソフトバンク(株)は、原則として、複数の事業者の通信回線設備などを利用していますが、今後、複数の事業者の当該設備などを継続して利用することができなくなった場合、または使用料や接続料などが引き上げられるなど利用契約が不利な内容に変更された場合、ソフトバンク(株)の事業展開、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

**(c) 各種機器の調達**

ソフトバンク(株)は、通信機器やネットワーク関連機器など(例えば、携帯電話基地局の無線機を含みますが、これらに限りません。)を調達しています。ソフトバンク(株)では、原則として複数のサプライヤーから機器を調達してネットワークを構築していく方針を採用していますが、それでもなお特定のサプライヤーへの依存度が高い機器が残ることも予想されます。特定のサプライヤーへの依存度が高い機器の調達において、供給停止、納入遅延、数量不足、不具合などの問題が発生しサプライヤーや機器の切り替えが適時に多額のコストを要せずに行うことができない場合、または性能維持のために必要な保守・点検が打ち切られた場合、ソフトバンク(株)のサービスの提供に支障を来し、顧客の維持・獲得が困難になる可能性やサプライヤーの変更のために追加のコストが生じる可能性のほか、通信機器の売上が減少する可能性があります。その結果、ソフトバンク(株)の事業展開、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 法令・規制・制度などについて

ソフトバンクグループ(株)は、各国の法令・規制・制度など(以下「法令等」)の下で投資活動を行っています。また、投資先は各国のさまざまな分野にわたる法令等の下で事業活動を行っています。具体的には、投資に関する各種法令等をはじめ、通信サービス、インターネット広告、イーコマース、エネルギー、AI、ロボット、ライドシェアリング、金融・決済などの事業やその他の企業活動に関する各種法令等(事業許可、安全保障、輸出入、個人情報・プライバシー保護、環境、製造物責任、公正な競争、消費者保護、贈賄禁止、労務、知的財産権、マネー・ロンダリング防止、租税、為替に関するものを含みますが、これらに限りません。)まで広範に及び、これらの影響を直接または間接的に受けます。

法令等の改正もしくは新たな法令等の施行または解釈・適用(その変更を含みます。)により、ソフトバンクグループ(株)の投資活動や投資先の事業活動が期待通りに展開できない、新たな投資や事業が制限される、投資の回収が遅延もしくは不可能となるなど、ソフトバンクグループ(株)の投資活動や投資先の事業活動に支障を及ぼす可能性があるほか、金銭的負担の発生・増加により、ソフトバンクグループ(株)の連結・個別業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、ソフトバンクグループ(株)は、その法務部門が外部のアドバイザーからの助言を受けながら主に投資活動に関する法令等の新設または改正等に関して情報収集などを行っています。

また、ソフトバンクグループ(株)および投資先が活動を行う国・地域において、租税法令またはその解釈・運用が新たに導入・変更された場合や、税務当局との見解の相違により追加の税負担が生じた場合、ソフトバンクグループ(株)の連結・個別業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

このほか、ソフトバンクグループ(株)は法令順守のためのグループコンプライアンス体制の強化や研修など役職員の知識や意識向上を促す取り組みを行っていますが、このような取り組みにもかかわらずソフトバンクグループ(株)や投資先(役職員を含みます。)がこれらの法令等に違反する行為を行った場合、違反の認識の有無にかかわらず、行政機関から行政処分や行政指導(登録・免許の取消や罰金を含みますが、これらに限りません。)を受けたり、取引先から取引契約を解除されたりする可能性があります。その結果、ソフトバンクグループ(株)や投資先の信頼性や企業イメージが低下したり、事業活動に支障が生じたりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、ソフトバンクグループ(株)の業績や投資先の資産価値に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 知的財産権について

ソフトバンクグループ(株)が保有する「ソフトバンク」ブランドが第三者により侵害された場合、ソフトバンクグループ(株)および「ソフトバンク」ブランドを使用する子会社の企業イメージや信頼性が低下する可能性があります。また、アームをはじめとする投資先が保有する知的財産権が第三者により侵害された場合、同社の事業展開や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。一方、投資先が意図せずに第三者の知的財産権を侵害した場合、権利侵害の差止めや損害賠償、ライセンス使用料の請求などを受ける可能性があります。いずれの場合も、ソフトバンクグループ(株)の保有株式価値やNAV、LTV、連結・個別業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 訴訟について

ソフトバンクグループ(株)は、株主(投資先の現在および過去の株主を含みます。)、投資先、取引先、従業員(投資先の現在および過去の従業員を含みます。)を含む第三者の権利・利益を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、ソフトバンクグループ(株)の投資活動に支障が生じたり、企業イメージが低下したりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、ソフトバンクグループ(株)の連結・個別業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (10) サステナビリティについて

当社は環境、社会、ガバナンス(以下「ESG」)に対し、本質的な取り組みを率先して実行することが重要であると考えています。サステナビリティに関する責任者であるチーフ・サステナビリティ・オフィサー(CSusO)を委員長とするサステナビリティ委員会において、取り組むべきESGの重要課題や対応方針等を継続的に議論することでESGリスクを低減・回避するとともに、ESGに関わる情報開示を強化しています。投資活動においては、投資先のサステナビリティに関する機会・リスクを分析するため、各投資エンティティにおいて評価プロセスの運用計画を策定し、総合的な投資評価を行うことを、グループポリシーとして定めています。しかし、当社のESGへの取り組みがステークホルダーの期待から大きく乖離した場合は、社会的評価が低下し、投資活動および資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資先のサステナビリティに関する機会・リスクを十分に把握できない場合は、投資先が想定した通りに事業を展開できず、ソフトバンクグループ(株)の保有株式価値が低下する可能性があります。

## (11) 情報セキュリティについて

当社では最高情報セキュリティ責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)の下、情報セキュリティを脅かす脆弱性やリスクを特定し、リスクに応じた組織的、物理的、人的および技術的な情報セキュリティ対策を実施することで、情報資産の保護に努めています。

しかし、こうした対策を実施しても、サイバー攻撃、ハッキング、コンピューターウイルス感染、その他不正アクセスや内部不正を完全に防止できず、情報の漏えい、改ざん、消失またはその他の情報セキュリティ事故が発生する可能性があります。

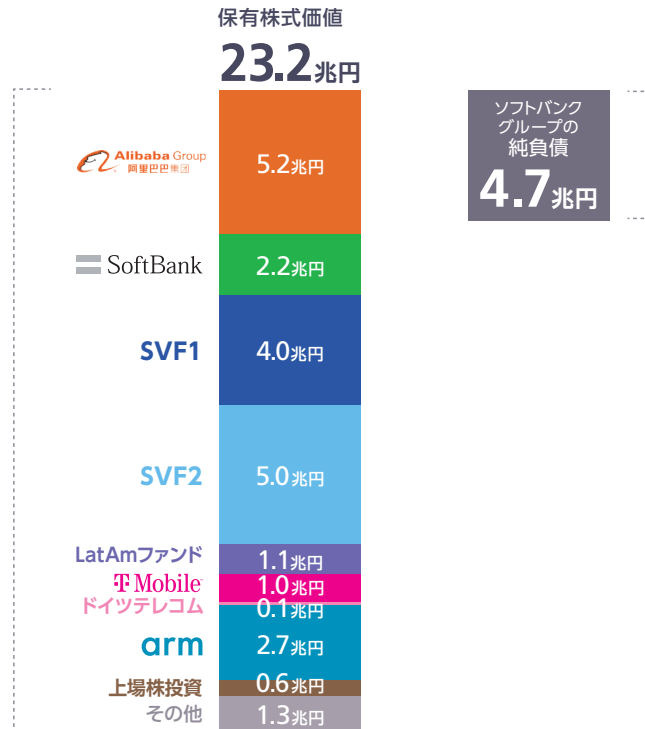
こうした事態が生じた場合、ソフトバンクグループ(株)および投資先の信頼性や企業イメージが低下したり、事業活動に支障が生じたりする可能性があるほか、金銭的損失やこれらの事象に対応するための追加費用等の発生により、ソフトバンクグループ(株)の連結・個別業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

# 保有株式価値と純負債の算出前提

2022年3月末現在

## 保有株式価値


- ソフトバンクグループの保有株式数に相当する米国預託証券数に同証券の株価を乗じ、下記の(a)および(b)を控除して算出
  - (a) アリババ株式を活用した複数の先渡売買契約(フロア契約・カラー契約・フォワード契約・コールスプレッド)のうち、未決済分の満期決済金額(同社株価で算出)の合計額
  - (b) アリババ株式を活用したマージン・ローンの負債残高相当額
- ソフトバンクグループの保有株式数にソフトバンク(株) 株価を乗じ、ソフトバンク(株) 株式を活用したマージン・ローンの負債残高相当額を控除して算出
- SVF1の保有資産価値相当に対するソフトバンクグループの持分 + 成功報酬の見込み金額等
- SVF2の保有資産価値相当に対するソフトバンクグループの持分等
- LatAmファンドの保有資産価値相当に対するソフトバンクグループの持分 + 成功報酬の見込み金額
- 下記の(c)~(e)の合計から(f)~(h)を控除して算出
  - (c) ソフトバンクグループの保有株式数にTモバイル株価を乗じた価値(ドイツテレコムが保有する株式購入オプションの対象となる株式数(2022年3月末現在: 56,124,954株)を含む)
  - (d) 一定の条件下でソフトバンクグループがTモバイル株式(48,751,557株)を無償で取得できる権利(条件付対価)の公正価値
  - (e) Tモバイルによる現金強制転換証券(Cash Mandatory Exchangeable Trust Securities)を発行する信託へのTモバイル株式の売却取引に関連して受領した、一定の条件下でソフトバンクグループの子会社がTモバイル株式を取得できる権利の公正価値
  - (f) ドイツテレコムが保有する未行使の株式購入オプションに係るデリバティブ金融負債の金額
  - (g) Tモバイル株式を活用したマージン・ローンの借入総額のうち、ノンリコースのアセットバック・ファイナンスとしている金額(Tモバイル株式を活用した借入(借入総額20.6億米ドル)については、例外的にソフトバンクグループが一部保証しているため、当該保証債務の上限枠(5.7億米ドル)を控除した14.9億米ドルをノンリコースのアセットバック・ファイナンスによる借入額としています。なお、ソフトバンクグループが当該保証を履行する前提条件として、金融機関はまず当該借入の担保に供されているアリババ株式から最大限回収を図ることが義務付けられています。)
  - (h) Tモバイル株式を活用した先渡売買契約(カラー契約)の満期決済金額(同社株価で算出)
- ソフトバンクグループの保有株式数にドイツテレコム株価を乗じ、ドイツテレコム株式を活用したカラー取引の満期決済金額を控除して算出
- SVF1において算出されたアームの全株式の公正価値に基づくソフトバンクグループ持分(発行済株式の75.01%)の公正価値から、ソフトバンクグループが保有するアーム株式を活用したアセットバック・ファイナンスによる借入の負債残高相当額を控除して算出
- SB NorthstarのNAVに対するソフトバンクグループの持分に、ソフトバンクグループが保有するNVIDIA Corporation 株式数に同社株価を乗じた価値を加算して算出
- 下記の(i)および(j)の合計
  - (i) 上場株式: ソフトバンクグループの保有株式数に各上場株式の株価を乗じて算出
  - (j) 非上場株式: ソフトバンクグループが保有する未上場株式等の公正価値(公正価値で測定していない株式等はソフトバンクグループのB/S上の簿価)に基づいて算出



## 純負債

- 純負債 = ソフトバンクグループの純有利子負債
- ソフトバンクグループの純有利子負債 = 連結純有利子負債 - 独立採算子会社等の純有利子負債 - その他調整
- 連結純有利子負債にはPayPay銀行の銀行業の預金および手元流動性を含まない
- 独立採算子会社等の純有利子負債: ソフトバンク(株)(Zホールディングス(株)をはじめとする子会社を含む)、SVF1、SVF2、LatAmファンド、アームおよびPayPay(株)等の独立採算子会社、ならびにSB Northstarの有利子負債合計から現預金等合計を減算
- その他調整: 以下(k)~(u)の調整額の合計
  - (k) 2016年9月発行円建てハイブリッド債: 連結会計上、全額が負債計上されているため50%を有利子負債から控除
  - (l) 2017年7月発行ドル建てハイブリッド債: 連結会計上、全額が資本計上されているため50%を有利子負債に加算
  - (m) 2017年11月実行円建てハイブリッドローン: 連結会計上、全額が負債計上されているため50%を有利子負債から控除
  - (n) 2021年2月および6月発行円建てハイブリッド債: 連結会計上、全額が負債計上されているため50%を有利子負債から控除
  - (o) アリババ株式を活用したマージン・ローンの負債残高相当額を控除
  - (p) アリババ株式を活用した複数の先渡売買契約(フロア契約・カラー契約・フォワード契約)に係る株式先渡契約金融負債を控除
  - (q) ソフトバンク(株) 株式を活用したマージン・ローンの負債残高相当額を控除
  - (r) Tモバイル株式を活用したマージン・ローンの借入総額のうち、ノンリコースのアセットバック・ファイナンスとしている金額を控除((g)参照)
  - (s) Tモバイル株式を活用した先渡売買契約(カラー契約)に係る株式先渡契約金融負債を控除
  - (t) ドイツテレコム株式を活用したカラー取引に係る負債残高相当額を控除
  - (u) アーム株式を活用したアセットバック・ファイナンスによる借入の負債残高相当額を控除

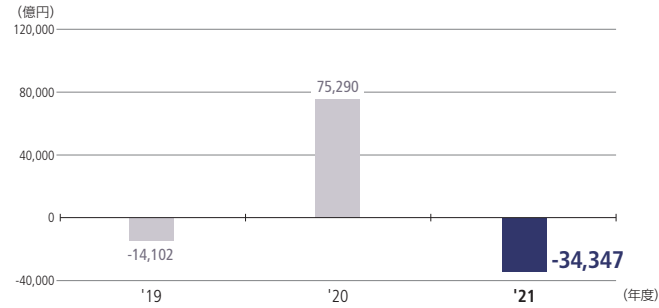
# 財務セクション

 連結財務諸表および注記は「財務レポート2022」をご覧ください。

# Graphs : 主要連結財務データ

各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

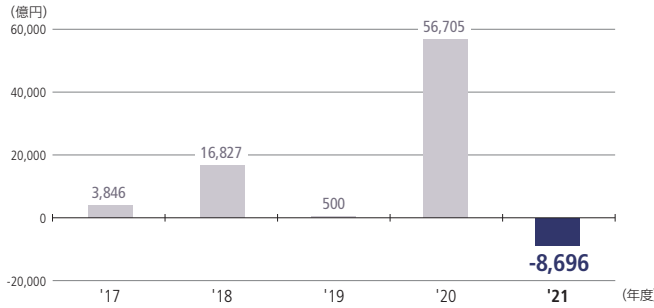
## 投資損益



2021年度

**投資損益**  
前年度比 **11.0兆円悪化**

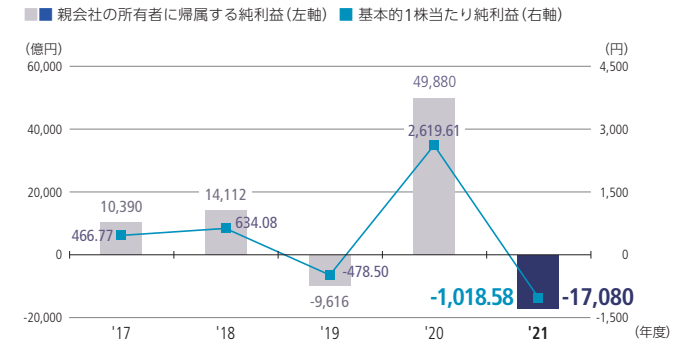
## 税引前利益



2021年度

**税引前利益**  
前年度比 **6.5兆円悪化**

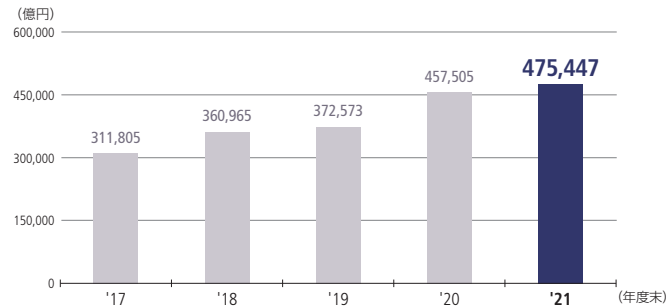
## 親会社の所有者に帰属する純利益、基本的1株当たり純利益



2021年度

**親会社の所有者に帰属する純利益**  
前年度比 **6.7兆円悪化**

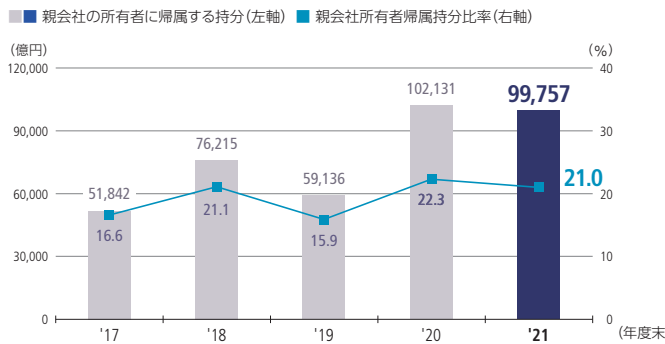
## 資産合計



2021年度末

**資産合計**  
前年度末比 **3.9%増**

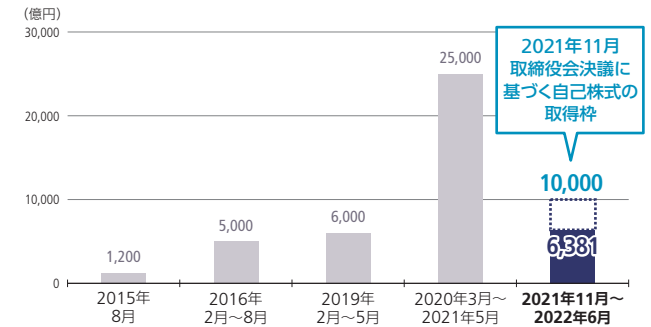
## 親会社の所有者に帰属する持分、親会社所有者帰属持分比率



2021年度末

**親会社の所有者に帰属する持分** 前年度末比 **2.3%減**  
**親会社所有者帰属持分比率** **21.0%**

## 自己株式の取得額



**2021年11月から2022年6月までの自己株式取得額**  
1兆円のうち **6,381億円**

(注)

- 2018年度以前は投資損益を開示していません。
- 2020年度にスプリントおよびBrightstar Global Group Inc. (以下「ブライトスター」) を子会社から除外しました。スプリントの業績は2018年度から、ブライトスターの業績は2019年度から含まれません。
- 2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。基本的1株当たり純利益については、当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正しています。
- 2018年度からIFRS第9号「金融商品」および第15号「顧客との契約から生じる収益」、2019年度からIFRS第16号「リース」を適用しています。それぞれ前年度の情報は修正再表示していません。

## 過去11年分の主要連結財務データ

各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位:百万円)	日本基準	IFRS				
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
売上高	3,202,436	3,202,536	6,666,651	8,504,135	8,881,777	
営業利益*1	675,283	799,399	1,077,044	918,720	908,907	
税引前利益	632,257	715,504	924,049	1,213,035	919,161	
投資損益*1	-	-	-	-	-	
親会社の所有者に帰属する純利益	313,753	372,481	520,250	668,361	474,172	
資産合計	4,899,705	7,218,172	16,690,127	21,034,169	20,707,192	
親会社の所有者に帰属する持分	936,695	1,612,756	1,930,441	2,846,306	2,613,613	
有利子負債*2	1,568,126	3,707,853	9,170,053	11,607,244	11,922,431	
純有利子負債*3	547,299	2,257,806	7,059,286	8,182,817	9,248,363	
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,227	813,025	860,245	1,155,174	940,186	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(375,656)	(874,144)	(2,718,188)	(1,667,271)	(1,651,682)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(196,667)	471,477	2,359,375	1,719,923	43,270	
現金及び現金同等物の増減額	168,069	417,944	524,433	1,295,163	(689,046)	
現金及び現金同等物の期末残高	1,014,559	1,439,057	1,963,490	3,258,653	2,569,607	
<b>主な指標</b> (単位)						
ROA	%	6.6	6.0	4.4	3.5	2.3
ROE	%	40.3	29.7	29.5	28.0	17.4
親会社所有者帰属持分比率	%	19.1	22.3	11.6	13.5	12.6
<b>1株当たり情報*4</b> (単位)						
基本的1株当たり純利益	円	142.89	166.26	218.48	281.10	201.25
希薄化後1株当たり純利益	円	139.38	164.04	217.34	279.38	194.16
1株当たり親会社所有者帰属持分	円	426.35	676.78	812.17	1,196.74	1,139.42
1株当たり配当金	円	20.00	20.00	20.00	20.00	20.50
<b>その他の情報</b> (単位)						
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	1,098,515	1,191,500	1,188,456	1,189,197	1,146,900
子会社数	社	196	235	756	769	739
関連会社数	社	97	108	105	120	122
従業員数(連結ベース)	名	22,710	25,891	70,336	66,154	63,591

(単位:百万円)	IFRS						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
売上高	8,901,004	9,158,765	6,093,548	5,238,938	5,628,167	<b>6,221,534</b>	
営業利益*1	1,025,999	1,303,801	2,073,636	-	-	-	
税引前利益	712,526	384,630	1,682,673	50,038	5,670,456	<b>(869,562)</b>	
投資損益*1	-	-	-	(1,410,153)	7,529,006	<b>(3,434,742)</b>	
親会社の所有者に帰属する純利益	1,426,308	1,038,977	1,411,199	(961,576)	4,987,962	<b>(1,708,029)</b>	
資産合計	24,634,212	31,180,466	36,096,476	37,257,292	45,750,453	<b>47,544,670</b>	
親会社の所有者に帰属する持分	3,586,352	5,184,176	7,621,481	5,913,613	10,213,093	<b>9,975,674</b>	
有利子負債*2	14,858,370	17,042,188	15,685,106	14,272,208	19,547,976	<b>22,323,580</b>	
純有利子負債*3	11,923,065	13,617,255	12,056,031	11,027,565	14,016,812	<b>17,100,637</b>	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500,728	1,088,623	1,171,864	1,117,879	557,250	<b>2,725,450</b>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,213,597)	(4,484,822)	(2,908,016)	(4,286,921)	(1,468,599)	<b>(3,018,654)</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,380,746	4,626,421	2,202,291	2,920,863	2,194,077	<b>602,216</b>	
現金及び現金同等物の増減額	(386,505)	1,151,548	523,868	(489,503)	1,293,710	<b>506,276</b>	
現金及び現金同等物の期末残高	2,183,102	3,334,650	3,858,518	3,369,015	4,662,725	<b>5,169,001</b>	
<b>主な指標</b>							
	(単位)						
ROA	%	6.3	3.7	4.2	(2.6)	12.0	<b>(3.7)</b>
ROE	%	46.0	23.7	22.0	(14.2)	61.9	<b>(16.9)</b>
親会社所有者帰属持分比率	%	14.6	16.6	21.1	15.9	22.3	<b>21.0</b>
<b>1株当たり情報*4</b>							
	(単位)						
基本的1株当たり純利益	円	643.50	466.77	634.08	(478.50)	2,619.61	<b>(1,018.58)</b>
希薄化後1株当たり純利益	円	637.82	454.19	628.27	(485.33)	2,437.29	<b>(1,025.67)</b>
1株当たり親会社所有者帰属持分	円	1,646.20	2,151.13	3,380.33	2,619.32	5,588.80	<b>5,755.92</b>
1株当たり配当金	円	22.00	22.00	22.00	44.00	44.00	<b>44.00</b>
<b>その他の情報</b>							
	(単位)						
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	1,089,282	1,089,498	1,053,833	2,067,996	1,738,517	<b>1,646,790</b>
子会社数	社	763	1,141	1,302	1,475	1,408	<b>1,316</b>
関連会社数	社	130	385	423	455	535	<b>565</b>
従業員数(連結ベース)	名	68,402	74,952	76,866	80,909	58,786	<b>59,721</b>

(注)  
 1. 2018年度からIFRS第9号「金融商品」および第15号「顧客との契約から生じる収益」、2019年度からIFRS第16号「リース」を適用しています。それぞれ前年度の情報は修正再表示していません。  
 日本基準とIFRSで用語が異なる項目は、以下の通りです。(「日本基準」/「IFRS」)  
 ・税金等調整前当期純利益/税引前利益      ・当期純利益/親会社の所有者に帰属する純利益      ・総資産/資産合計      ・自己資本/親会社の所有者に帰属する持分      ・自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率      ・1株当たり当期純利益/基本的1株当たり純利益  
 ・潜在株式調整後1株当たり当期純利益/希薄化後1株当たり純利益      ・1株当たり純資産/1株当たり親会社所有者帰属持分  
 2. 2014年度からIFRIC第21号「賦課金」を適用しており、2013年度の数値については遡及修正を行っています。  
 3. ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)は、2015年6月1日より子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、2015年4月1日から2015年6月1日の同社の純損益は、非継続事業に区分しているほか、2014年度の同社の純損益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。なお、2016年8月16日付で、同社は持分法適用関連会社から除外されました。  
 4. 当社は2016年7月29日に、保有するSupercell Oyのすべての株式をTencent Holdings Limitedの関係会社に売却しました。これに伴い、2016年7月29日までの期間の同社の純利益は、非継続事業に区分しているほか、2015年度の純利益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。  
 \*1 2020年度より「営業利益」の表示を取りやめる一方で、新たに「投資損益」を表示しています。2019年度についても同様に組み替えて表示しています。  
 \*2 2019年度からリース負債を含みます。また、PayPay銀行(株)の銀行業の預金は含みません。  
 \*3 記載の有利子負債から手元流動性(現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資(いずれもPayPay銀行(株)のものを除く))を減じて算出しています。  
 \*4 「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」は「親会社の所有者に帰属する純利益」を基に算定しています。  
 2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり情報については、当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正しています。

## NAVとLTV

(単位:兆円)	2020年度				2021年度			
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
<b>保有株式価値(アセットバック・ファイナンス調整後)</b>	<b>24.8</b>	<b>31.5</b>	<b>28.1</b>	<b>30.4</b>	<b>32.1</b>	<b>25.7</b>	<b>24.7</b>	<b>23.2</b>
アリババ	12.6	18.6	13.1	12.8	12.4	7.3	6.0	5.2
ソフトバンク	3.6	1.8	2.0	2.3	2.3	2.4	2.3	2.2
SVF1	2.7	2.9	4.2	6.2	6.2	5.1	5.2	4.0
SVF2	0.2	0.8	1.0	1.3	2.9	4.0	4.8	5.0
LatAmファンド	0.2	0.2	0.3	0.4	0.8	0.9	0.9	1.1
Tモバイル	1.4	1.3	1.6	1.5	1.9	0.8	0.7	1.0
ドイツテレコム	-	-	-	-	-	0.5	0.1	0.1
アーム	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7	2.8	2.8	2.7
SB Northstar	0.4	2.3	2.1	1.7	1.5	0.7	0.8	0.6
その他	1.2	1.2	1.2	1.6	1.6	1.3	1.0	1.3
<b>純有利子負債(アセットバック・ファイナンス調整後)</b>	<b>2.2</b>	<b>3.6</b>	<b>4.0</b>	<b>3.7</b>	<b>5.1</b>	<b>4.8</b>	<b>5.3</b>	<b>4.7</b>
連結純有利子負債	10.0	9.1	12.4	14.0	15.9	16.1	16.8	17.1
独立採算子会社等の純有利子負債	4.3	2.5	4.7	5.5	5.4	5.2	5.3	5.0
その他調整	3.5	2.9	3.6	4.9	5.4	6.1	6.2	7.4
<b>NAV</b>	<b>22.7</b>	<b>27.9</b>	<b>24.1</b>	<b>26.7</b>	<b>27.0</b>	<b>20.9</b>	<b>19.3</b>	<b>18.5</b>

(単位:円)	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
<b>1株当たりNAV</b>	<b>11,647</b>	<b>14,837</b>	<b>13,362</b>	<b>15,353</b>	<b>15,755</b>	<b>12,191</b>	<b>11,363</b>	<b>11,204</b>

(単位:%)	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
<b>LTV</b>	<b>8.8</b>	<b>11.6</b>	<b>14.3</b>	<b>12.2</b>	<b>15.9</b>	<b>18.7</b>	<b>21.6</b>	<b>20.4</b>

(ご参考)	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
株価(円)	5,450	6,469	8,058	9,330	7,775	6,480	5,434	5,559
発行済株式数(自己株式控除後)(千株)	1,946,496	1,879,320	1,801,645	1,738,517	1,713,113	1,713,616	1,701,921	1,646,790
米ドル/円	107.56	105.80	103.50	110.71	110.58	111.92	115.02	122.39

- (注)
- NAVおよびLTVの定義は18~19ページをご覧ください。
  - 2021年度9月末より、従来含めていなかったソフトバンクグループ(株)子会社などの株式価値を「その他」に含めてNAVを算出しているため、2021年度6月末以前のNAV、1株当たりNAV、LTVを遡及修正しています。
  - 単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。



# 経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローのレビューおよび分析

2022年6月24日現在

## 経営成績

### 1. 2021年度 業績ハイライト

#### 投資損失3兆4,347億円

- SVF1およびSVF2等からの投資損失3兆7,388億円(うち、外部投資家に帰属する投資損失は9,727億円)
  - ・SVF1: 上場投資先の一部エグジットなどにより実現益(純額)1兆2,261億円を計上(うち、1兆4,638億円は過年度に未実現評価益(純額)として計上済み)。主に金利先高観を受けた高成長テクノロジー銘柄回避の動きに加え、オーバーハング懸念、規制強化など複数要因により多くの上場投資先の株価が下落し、未上場投資先の公正価値も伸び悩んだことから合計2兆9,223億円の未実現評価損失(純額)を計上
  - ・SVF2: 実現益1,286億円(うち、3,141億円は過年度に未実現評価益(純額)として計上済み)および未実現評価損失(純額)2,655億円を計上

#### 税引前損失8,696億円(前年度比6兆5,400億円悪化)

- 財務費用3,825億円
- デリバティブ関連利益(投資損益を除く)1兆2,347億円: 主にアリババ株式の先渡し買契約に係るデリバティブ関連利益を計上

#### 親会社の所有者に帰属する純損失1兆7,080億円(前年度比6兆6,960億円悪化)

### 2. LTV\*125%未満を維持しながら、ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの分配と機動的な資金調達により、新規投資および自社株買いを実行

#### ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの分配

- SVF1およびSVF2は、主に投資の一部売却や資金化による手取金を基に分配を実施。当社はSVF1から67.9億米ドル、SVF2から84.3億米ドルを受領

#### 資金調達

- アリババ株式を活用した先渡し買契約による資金調達については、新規契約の締結、既存契約のロールオーバーおよび早期解約の結果、131.7億米ドル(純額)を調達
- アーム株式を活用した借入(アセットバック・ファイナンス)により80.0億米ドルを調達

#### 投資

- SVF1: 当年度に33.3億米ドルの投資を実施。当年度末現在、82銘柄\*2を保有。このうち当年度に12社が上場したことにより、上場投資先は22社
- SVF2: 当年度に合計408.2億米ドルの新規および既存投資先への追加投資を実施し、累計投資額は475.4億米ドルに。当年度末現在、250銘柄\*3を保有。このうち当年度に11社が上場したことにより、上場投資先は14社
- ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド: 当年度に65銘柄への新規投資を含む43億米ドルの投資を実施。当年度末現在、101銘柄\*4を保有

#### 自社株買い

- 2021年11月に決議した最大1兆円の自己株式取得枠のうち、当年度末までに累計3,446億円の自己株式を取得

#### 配当

- 当年度の年間配当金は前年度と同額の1株当たり44円に(当年度の年間配当金の総額739億円)

### 3. 1.2兆円の社債リファイナンスを着実に実行。加えて、低金利環境を捉えて機動的に外貨建て普通社債を発行

- 国内ハイブリッド社債4,050億円、国内劣後社債5,000億円および5,500億円を発行し、国内ハイブリッド社債4,556億円、国内劣後社債3,616億円および4,044億円を償還
- 外貨建て普通社債38.5億米ドルおよび29.5億ユーロを発行

(注) 経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローのレビューおよび分析における会計期間の略称

2022年3月31日に終了した1年間(2021年度/当年度)  
 2021年6月30日に終了した3カ月間(当第1四半期)  
 2021年9月30日に終了した3カ月間(当第2四半期)  
 2021年12月31日に終了した3カ月間(当第3四半期)  
 2022年3月31日に終了した3カ月間(当第4四半期)  
 2021年3月31日に終了した1年間(2020年度/前年度)  
 2022年3月31日(当年度末)  
 2021年3月31日(前年度末)

\*1 LTVの定義は19ページをご覧ください。

\*2 当社の子会社として会計処理される投資先2件を含みます。

\*3 当社の子会社として会計処理される投資先1件を含みます。

\*4 当社の子会社として会計処理される投資先1件を含みます。

## 2021年度の業績全般

	2020年度	2021年度	増減	増減率
(単位:百万円)				
<b>継続事業</b>				
売上高	5,628,167	<b>6,221,534</b>	593,367	10.5%
売上総利益	2,874,929	<b>3,265,574</b>	390,645	13.6%
<b>投資損益</b>				
持株会社投資事業からの投資損益	945,944	<b>104,362</b>	(841,582)	(89.0%)
SVF1およびSVF2等からの投資損益	6,292,024	<b>(3,738,825)</b>	(10,030,849)	-
ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益	196,556	<b>111,070</b>	(85,486)	(43.5%)
その他の投資損益	94,482	<b>88,651</b>	(5,831)	(6.2%)
投資損益合計	7,529,006	<b>(3,434,742)</b>	(10,963,748)	-
販売費及び一般管理費	(2,271,497)	<b>(2,551,722)</b>	(280,225)	12.3%
財務費用	(307,250)	<b>(382,512)</b>	(75,262)	24.5%
為替差損益	(137,166)	<b>(706,111)</b>	(568,945)	-
持分法による投資損益	616,432	<b>341,385</b>	(275,047)	(44.6%)
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	(480,251)	<b>1,234,708</b>	1,714,959	-
SVF1およびSVF2における外部投資家持分の増減額	(2,246,417)	<b>972,674</b>	3,219,091	-
その他の損益	92,670	<b>391,184</b>	298,514	322.1%
税引前利益	5,670,456	<b>(869,562)</b>	(6,540,018)	-
法人所得税	(1,303,168)	<b>(592,637)</b>	710,531	(54.5%)
継続事業からの純利益	4,367,288	<b>(1,462,199)</b>	(5,829,487)	-
<b>非継続事業</b>				
非継続事業からの純利益	710,948	-	(710,948)	-
純利益	5,078,236	<b>(1,462,199)</b>	(6,540,435)	-
親会社の所有者に帰属する純利益	4,987,962	<b>(1,708,029)</b>	(6,695,991)	-
<b>包括利益合計</b>				
包括利益合計	5,578,244	<b>691,211</b>	(4,887,033)	(87.6%)
親会社の所有者に帰属する包括利益	5,482,739	<b>449,419</b>	(5,033,320)	(91.8%)

## 1. 売上高

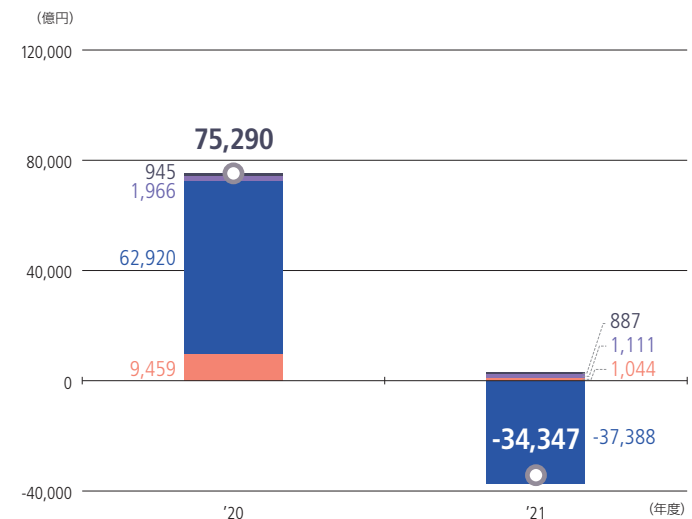
売上高は、前年度比593,367百万円(10.5%)増加の6,221,534百万円となりました。ソフトバンク事業とアーム事業がいずれも増収となりました。

## 2. 投資損益

投資損益合計は3,434,742百万円の損失となりました。

持株会社投資事業からの投資利益は104,362百万円となりました。上場株式等への投資による投資損失を229,504百万円計上した一方、アリババ株式先渡売買契約決済益を199,972百万円、Tモバイルおよびドイツテレコムへの投資に係る利益(投資に係るデリバティブ関連利益、未実現評価損失、Tモバイル株式売却関連利益)を70,307百万円計上しました。詳細は84ページ「持株会社投資事業」をご覧ください。

## 投資損益



SVF1およびSVF2等からの投資損失は3,738,825百万円となりました。このうち外部投資家に帰属する投資損失は972,674百万円です。SVF1において、保有銘柄の一部について、株式の全部または一部を売却\*1したことなどにより、投資の実現益1,226,097百万円(純額)を計上しました。なお、このうち1,463,810百万円は過年度に未実現評価益(純額)として計上済みです。また、上場投資先について、金利先高観を受けた高成長テクノロジー銘柄回避の動きに加え、オーバーハング懸念、規制強化など複数要因により多くの銘柄で株価が下落したことを反映し合計3,632,168百万円の未実現評価損失(純額)を計上しました。この主なものはCoupang, Inc. (以下「Coupang」)に係る損失1,645,327百万円およびDiDi Global Inc. (以下「DiDi」)に係る損失911,412百万円です。一方、未上場投資先については709,833百万円の未実現評価益(純額)を計上しました。当第4四半期は上場類似企業の株価下落などを反映し幅広い銘柄で評価損を計上したものの、当年度累計では資金調達ラウンドや業績好調を背景とした一部投資先の公正価値増加により全体で利益となりました。

SVF2においては、KE Holdings Inc. (以下「KE Holdings」)への投資の一部を売却したことなどにより、投資の実現益128,577百万円を計上しました。このうち314,096百万円は過年度に未実現評価益(純額)として計上済みです。また、当第3四半期に上場したAutoStore Holdings Ltd. (以下「AutoStore」)は株価が上昇したものの、当年度累計では、KE Holdingsの株価下落や、未上場投資先の公正価値減少により、合計265,476百万円の未実現評価損失(純額)を計上しました。詳細は91ページの「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご覧ください。

ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資利益は111,070百万円となりました。Banco Inter S.A. やVTEXなどの上場投資先の株価が下落した一方、QUINTOANDAR, LTD. やKavak Holdings Limited、Creditas Financial Solutions, Ltd.などの未上場投資先の公正価値が増加したことにより、118,922百万円の未実現評価益(純額)を計上しました。詳細は109ページの「ラテンアメリカ・ファンド事業」をご覧ください。

### 3. 税引前利益

税引前利益は前年度比6,540,018百万円悪化の869,562百万円の損失となりました。投資損益以外の損益項目の増減は以下の通りです。

販売費及び一般管理費は、前年度比280,225百万円増加の2,551,722百万円となりました。ソフトバンク事業で販売費及び一般管理費が313,832百万円増加しました。2021年3月のLINE(株)子会社化の影響に加え、ヤフー(株)で販売促進費などが増加したことによるものです。

財務費用は、前年度比75,262百万円増加の382,512百万円となりました。持株会社投資事業で支払利息が58,512百万円増加しました。主にソフトバンクグループ(株)\*2の支払利息が増加したことによるものです。

為替差損益は、前年度比568,945百万円悪化の706,111百万円(純額)の損失となりました。主にソフトバンクグループ(株)と国内の資金調達子会社の米ドル建て負債(子会社からの借入や外貨建て普通社債など)および米ドル建て現預金・貸付金について、前者が後者を上回っていたことから、為替レートが円安となったことにより為替差損を計上しました。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドなど機能通貨が外貨(主に米ドル)の在外子会社・関連会社の純資産については、為替換算レートが円安となったことにより円建ての価値が増加しましたが、そのプラス影響は為替差損益には含まれず、連結財政状態計算書の資本の部の「その他の包括利益累計額」に在外営業活動体の為替換算差額の増加額2,176,948百万円として計上されています。

持分法による投資損益は、前年度比275,047百万円減少の341,385百万円となりました。アリババに係る持分法投資利益は前年度比184,605百万円減少の387,911百万円\*3でした。主に同社のFVTPLの金融資産に分類される投資先に係る投資利益が減少したことによるものです。成長戦略に沿った投資やユーザー拡大のための支出、EC加盟店への支援の増加も影響しました。

なお、アリババは中国国家市場監督管理総局が同社に科した独占禁止法違反の罰金を2021年1～3月期に費用計上しました。当社は当該費用を期間差における重要な事象として前年度第4四半期に計上済みです。

デリバティブ関連損益(投資損益を除く)は、前年度比1,714,959百万円増加の1,234,708百万円となりました。前々年度、前年度および当年度に締結したアリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益1,132,994百万円を計上しました。

なお、デリバティブ関連損益のうち、株式の取得や売却などの投資活動に係るデリバティブから生じる損益は「投資損益」に含まれています。例えば、資産運用子会社が保有する上場株式に係る買建コールオプションから生じるデリバティブ関連損益がこれに該当します。一方で、投資活動以外のもの、特に資金調達に伴うデリバティブから生じる損益は「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」に含まれています。例えば、アリババ株式やTモバイル株式を活用した先渡売買契約に係るデリバティブ関連損益がこれに該当します。ただし、当該先渡売買契約を現金ではなく株式で決済した場合には、決済時におけるデリバティブ金融資産またはデリバティブ金融負債の取り崩しによる損益は、株式先渡売買契約決済損益の一部として「投資損益」に含まれます。

#### 4. 親会社の所有者に帰属する純利益

親会社の所有者に帰属する純利益は前年度比6,695,991百万円悪化の1,708,029百万円の損失となりました。

法人所得税は、前年度比710,531百万円減少の592,637百万円となりました。ソフトバンク(株)やヤフー(株)で当期税金費用を計上したほか、アリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益の計上に伴い繰延税金費用を計上しました。

なお、前年度には、スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引の完了によりスプリントが当社の子会社でなくなったことに伴う同社に係る支配喪失利益720,842百万円を非継続事業からの純利益に計上していました。

\*1 株式交換を含みます。当第1四半期において、SVF1が保有していたPT Tokopediaの株式を、同社とPT Aplikasi Karya Anak Bangsaとの合併により新たに設立されたGoToの株式に交換しました。当該株式の交換は、投資の全エグジット(全売却)および新規投資の取得として取り扱い、売却額および交換先の株式取得額をそれぞれグロスで算入するとともに、当初保有株式の取得額と売却額(交換先の株式の取得額)との差額を投資の実現損益として計上しています。

\*2 ソフトバンクグループ(株)の支払利息には、資金調達を行う100%子会社の支払利息が含まれています。

\*3 アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、連結損益計算書上、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています(2021年12月末のアリババに対する当社の経済的持分比率: 24.28%)。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

#### ロシア・ウクライナ情勢の影響について

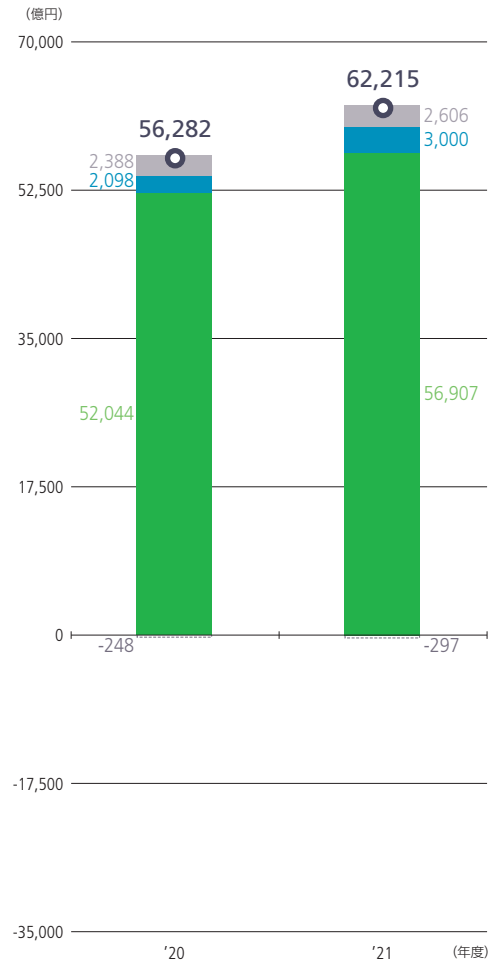
ソフトバンクグループ(株)およびソフトバンク・ビジョン・ファンドは、2022年3月末現在、ロシアおよびウクライナの企業への直接的な投資を保有していません。また、ソフトバンク・ビジョン・ファンド1の外部投資家にロシアの投資家は含まれていません。一部のグループ会社や投資先が、ロシアまたはウクライナで事業を行ったり、ロシアの企業と取引を行ったりしていますが(すでに事業の撤退・停止を行ったものおよび取引を停止したものを含む)、当該事業または取引が当社連結財務諸表に与える影響は限定的です。

ただし、ロシアのウクライナ侵攻に伴う対ロシア経済制裁を機にエネルギー価格が急騰し、また米国においてインフレ抑制のための金融引き締めが始まったことやコロナ禍におけるサプライチェーンの混乱も相まって、世界的に景気減速の懸念が高まっています。こうしたマクロ経済の逆風に伴い世界の株式市場のボラティリティーが高まっており、当社の保有株式価値、そしてNAV\*に悪影響を及ぼしています。当社は、引き続きLTVおよび手元流動性維持に関する財務方針を順守した上で、投資ポートフォリオの流動性・多様性の確保に努めています。また、特に、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドにおいては、他の多くの国際的な投資ファンドと同様に外部環境の変化による影響を受けやすいため、市場動向を注視しつつ投資先のファンダメンタルズの見極めを重視し、慎重な投資ポートフォリオの構築と管理を継続しています。

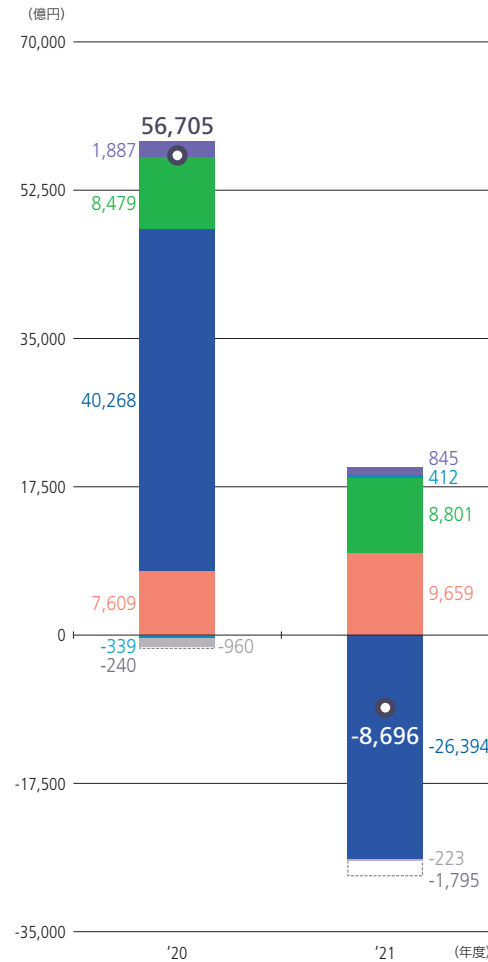
\* NAVの詳細は18ページをご覧ください。

## セグメント情報サマリー

### 売上高



### セグメント利益 (税引前利益)



■ 持株会社投資事業\*<sup>1</sup> ■ ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業\*<sup>1</sup> ■ ソフトバンク事業 ■ アーム事業  
■ ラテンアメリカ・ファンド事業\*<sup>1</sup> ■ その他\*<sup>2</sup> □ 調整額 ● 連結

\*<sup>1</sup> 本事業は財・サービスの販売ではないため、売上高は計上していません。

\*<sup>2</sup> その他には、Fortress Investment Group LLC、PayPay(株)、アームのISG事業などの業績が含まれます。

### 報告セグメントの概要

報告セグメント	主な事業の内容	主な会社
持株会社投資事業	・ソフトバンクグループ(株)およびその子会社による投資事業	・ソフトバンクグループ(株) ・SoftBank Group Capital Limited ・ソフトバンクグループジャパン(株) ・SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	・SVF1およびSVF2による投資事業	・SB Investment Advisers (UK) Limited ・SoftBank Vision Fund L.P. ・SB Global Advisers Limited ・SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
ソフトバンク事業	・コンシューマ事業: 個人顧客を対象とした日本国内でのモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスの提供 ・法人事業: 法人顧客を対象とした日本国内でのモバイルサービスやソリューションサービスの提供 ・流通事業: 法人顧客を対象としたICTサービス商材の提供、個人顧客を対象とした通信端末関連商品・IoT機器の提供 ・ヤフー・LINE事業: インターネット広告やイコマースサービスの提供	・ソフトバンク(株) ・Zホールディングス(株) ・ヤフー(株) ・LINE(株)
アーム事業	・マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン ・ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供	・Arm Limited
ラテンアメリカ・ファンド事業	・ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドによる投資事業	・SBLA Latin America Fund LLC ・SBLA Advisers Corp. ・SBLA Latin America Fund (Cayman) L.P. ・SBLA Holdings (Cayman) L.P. ・SBLA Holdings II DE LLC ・SLA Holdco I LLC

### 報告セグメントの新設および名称変更

#### 「ラテンアメリカ・ファンド事業」の新設

当第1四半期より、従前「その他」に含めていた「ラテンアメリカ・ファンド事業」について、金額的重要性が増したため新たに独立した報告セグメントとして記載するとともに、連結損益計算書においても従前「その他の投資損益」に含めていた「ラテンアメリカ・ファンド事業」からの投資損益について新たに独立した科目として記載しています。前年同期における情報も同様に組み替えて表示しています。なお、2022年度第1四半期より、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドについても、SVF2の運営会社であるSBGAが運営することとなったため、「ラテンアメリカ・ファンド事業」は「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」へ統合予定です。同事業の概要については109ページ「ラテンアメリカ・ファンド事業」をご覧ください。

#### 「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」への名称変更

当第2四半期において、SVF2の運営会社がSBGAとなったことに伴い、セグメント名称を「SVF1等SBIAの運営するファンド事業」から「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」に変更しました。

## 持株会社投資事業

1. 投資利益1,041億円:上場株式等への投資による投資損失を2,297億円\*計上した一方、アリババ株式先渡売買取約決済益を2,000億円、Tモバイルおよびドイツテレコムへの投資に係る利益(投資に係るデリバティブ関連利益、未実現評価損失、Tモバイル株式売却関連利益)を703億円計上
2. アリババ株式の先渡売買取約に係るデリバティブ関連利益1兆1,330億円の計上により、セグメント利益は9,659億円に

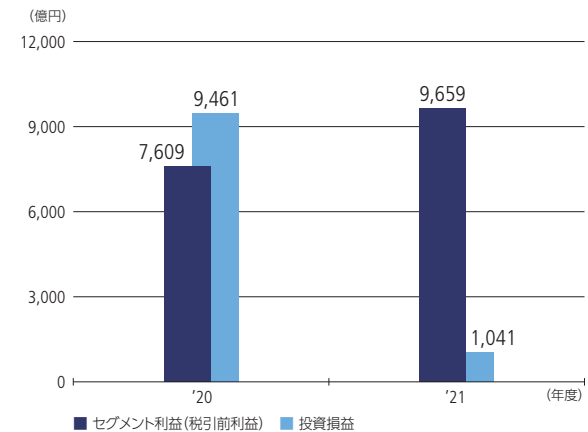
\* SB NorthstarからSBIA US子会社のSPAC (特別買収目的会社)への投資の影響を含みます。当該取引は内部取引のため連結損益計算書では消去されています。

### 事業概要

当事業においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として直接または子会社を通じて投資活動を行っています。当事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited (以下「SBGC」)、ソフトバンクグループジャパン(株)(以下「SBGJ」)および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

当事業を構成する会社が保有する投資先は、アリババやTモバイル、ドイツテレコムなど約120社と、SB Northstarからの投資先であり、持分法適用関連会社(例えばアリババ)のほか、FVTPLの金融資産として認識されるものがあります。持分法適用関連会社に該当する投資先の業績は、持分に応じて損益が「持分法による投資損益」に計上されます。FVTPLの金融資産に該当する投資は、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上しています。

### セグメント利益(税引前利益)、投資損益



業績全般

	2020年度	2021年度	増減	増減率
持株会社投資事業からの投資損益	946,107	<b>104,131</b>	(841,976)	(89.0%) A
アリババ株式先渡売買取引決済益	-	<b>199,972</b>	199,972	-
Tモバイル株式売却関連損益	421,755	<b>3,149</b>	(418,606)	(99.3%)
資産運用子会社からの投資の実現損益	(20,537)	<b>54,853</b>	75,390	-
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	134,237	<b>(393,635)</b>	(527,872)	-
資産運用子会社からの投資に係る デリバティブ関連損益	(610,690)	<b>89,476</b>	700,166	-
投資の実現損益	222,161	<b>(265,897)</b>	(488,058)	-
投資の未実現評価損益	608,448	<b>282,824</b>	(325,624)	(53.5%)
当年度計上額	609,734	<b>(156,603)</b>	(766,337)	-
過年度計上額のうち実現損益への振替額*1	(1,286)	<b>439,427</b>	440,713	-
投資に係るデリバティブ関連損益 為替換算影響額*2	185,769	<b>101,524</b>	(84,245)	(45.3%)
その他	4,964	<b>19,379</b>	14,415	290.4%
販売費及び一般管理費	(102,276)	<b>(85,742)</b>	16,534	(16.2%)
財務費用	(218,604)	<b>(277,116)</b>	(58,512)	26.8% B
為替差損益	(140,223)	<b>(705,108)</b>	(564,885)	- C
持分法による投資損益	601,364	<b>376,433</b>	(224,931)	(37.4%) D
デリバティブ関連損益(投資損益を除く) (主にアリババ株式の先渡売買取引の影響)	(477,536)	<b>1,236,395</b>	1,713,931	- E
その他の損益	152,095	<b>316,891</b>	164,796	108.4% F
セグメント利益(税引前利益)	760,927	<b>965,884</b>	204,957	26.9%

\*1 当年度に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

\*2 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートをを用いて換算する一方、投資の実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートをを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

A 持株会社投資事業からの投資利益: 104,131百万円

- アリババ株式を活用した先渡売買取引の一部において同株式を受け渡し現物決済したことに伴い、アリババ株式先渡売買取引決済益199,972百万円を計上しました。
- 2021年9月に実施したTモバイル株式の一部売却に伴い、Tモバイル株式売却関連利益3,149百万円を計上しました。当該売却取引の詳細は、87ページ「2021年9月に実施したTモバイル株式の一部売却」をご覧ください。なお、当該売却取引の対象となったTモバイル株式45.4百万株に係る累計損失は13,447百万円です。これは、Tモバイルが当社の持分法適用関連会社から除外された2020年6月26日時点における当該45.4百万株の公正価値と、対価として受領したドイツテレコム株式225.0百万株の当該売却取引完了時点の公正価値の差額です。
- 資産運用子会社からの投資の実現益54,853百万円、資産運用子会社からの投資の未実現評価損393,635百万円をそれぞれ計上しました。これはSB Northstarによる上場株式等への投資の結果です。
- 資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連利益89,476百万円を計上しました。これはSB Northstarにおいて主に上場株式に係る買建コールオプションによる利益を計上したことによるものです。
- 投資の実現損失265,897百万円、投資の未実現評価益282,824百万円をそれぞれ計上しました。これらは主に、ソフトバンクグループ(株)がWeWork Inc. (以下「WeWork」) 株式を保有する100%子会社の株式をSVF2に売却したことによるものです。当該売却により、当事業においては458,716百万円の実現損失を計上した一方で、過年度に未実現評価損失として計上された478,059百万円を実現損益への振替額として計上しました(当該売却による損益は、内部取引のため連結損益計算書では消去されています)。なお、WeWork株式の取得から当該売却までに当事業において発生した累計損失は、上記の投資損益のほか、持分法で会計処理されている投資に関連する損益も合わせて、合計636,135百万円(5,924百万米ドル)です。このほか、投資の未実現評価損益の当年度計上額には、Tモバイルへの投資に係る未実現評価益が22,786百万円、Lemonade, Inc.、SoFi Technologies, Inc.、ドイツテレコムへの投資に係る未実現評価損失が90,653百万円、84,347百万円、48,542百万円それぞれ含まれています。
- 投資に係るデリバティブ関連利益101,524百万円を計上しました。これは主に、当社が所有する一定の条件を満たした際にTモバイル株式を無償で取得できる権利に係るデリバティブ関連利益93,039百万円を計上したことによるものです。

**B 財務費用: 277,116百万円(前年度比58,512百万円増加)**

ソフトバンクグループ(株)\*1の支払利息が前年度比56,026百万円増の266,675百万円となりました。主に社債発行やマージン・ローンによる借入に伴う有利子負債の増加によるものです。

**C 為替差損: 705,108百万円**

主にソフトバンクグループ(株)と国内の資金調達子会社の米ドル建て負債(子会社からの借入や外貨建て普通社債など)および米ドル建て現預金・貸付金について、前者が後者を上回っていたことから、為替レートが円安となったことにより為替差損705,108百万円(純額)を計上しました。

**D 持分法による投資利益: 376,433百万円(前年度比224,931百万円減少)**

アリババに係る持分法投資利益は前年度比184,605百万円減少の387,911百万円\*2でした。主に同社のFVTPLの金融資産に分類される投資先に係る投資利益が減少したことによるものです。成長戦略に沿った投資やユーザー拡大のための支出、EC加盟店への支援の増加も影響しました。

なお、アリババは中国国家市場監督管理総局が同社に科した独占禁止法違反の罰金を2021年1~3月期に費用計上しました。当社は当該費用を期間差における重要な事象として前年度比第4四半期に計上済みです。

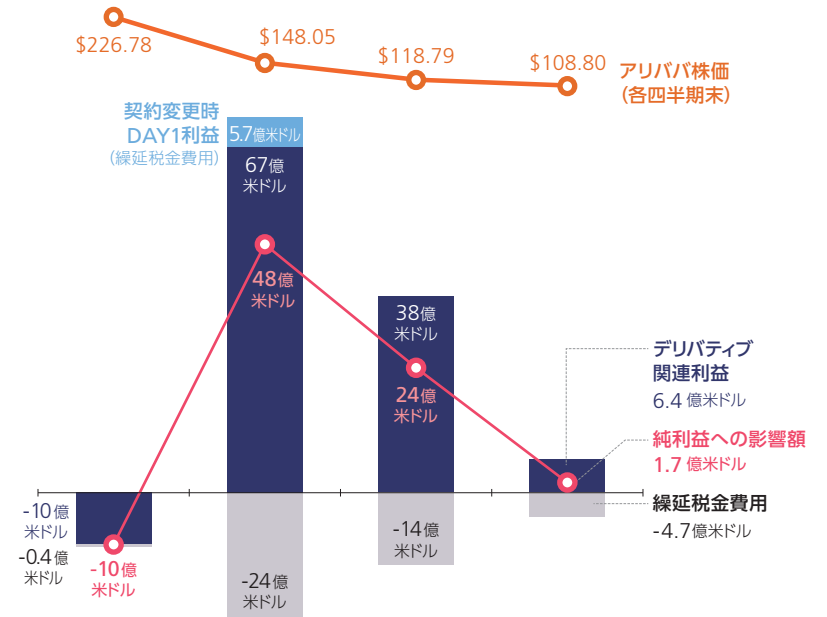
**E デリバティブ関連利益(投資損益を除く): 1,236,395百万円**

2019年度、前年度および当年度に締結したアリババ株式の先渡し買契約に係るデリバティブ関連利益1,132,994百万円を計上しました。

**F その他の利益: 316,891百万円**

2022年2月にアームの全株式売却に関するNVIDIA Corporationとの契約を解消したことに伴い、2021年9月の同契約締結時に売却対価の前受金として当社が受領していた12.5億米ドルの75.01%(当社100%子会社であるSBGCのアーム株式保有割合)に当たる109,796百万円について、返金の義務がないことから、当第4四半期に利益として計上しました。

**アリババ株式先渡し買契約に係るデリバティブ関連損益**



(単位: 億円)

	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期	2021年度
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	(1,097)	7,348	4,331	748	11,330
繰延税金費用	(41)	(2,700)	(1,630)	(546)	(4,917)
契約変更時DAY1利益 (繰延税金費用)	-	638	-	-	638
<b>純利益への影響額</b>	<b>(1,138)</b>	<b>5,286</b>	<b>2,701</b>	<b>202</b>	<b>7,051</b>

\*1 ソフトバンクグループ(株)の支払利息には、資金調達を行う100%子会社の支払利息が含まれています。  
 \*2 アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、連結損益計算書上、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています(2021年12月末のアリババに対する当社の経済的持分比率: 24.28%)。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。



## 2021年9月に実施したTモバイル株式の一部売却

当社は、2021年9月6日、ドイツテレコムとの間でマスターフレームワーク契約(以下「本契約」)を締結しました。本契約において、ドイツテレコムは、2020年6月に当社が付与したTモバイル株式を対象とした固定・変動コールオプション(以下「ドイツテレコムコールオプション」)の一部行使および変動コールオプションの特定の行使条件の変更に合意しました。ドイツテレコムコールオプションの行使に伴い、当社は所有するTモバイル株式106,291,623株のうち45,366,669株をドイツテレコムに売却し、その対価として新規に発行されたドイツテレコム株式225,000,000株(参照価格:1株当たり20ユーロ、ドイツテレコムの発行済株式数に占める割合:4.5%)を受領しました。また、ドイツテレコムは、当社がマージン・ローンの締結やその他の資金化取引に関連してTモバイル株式を担保に供する上での柔軟性を高めることにも同意しました。本契約の締結後、当社はTモバイル株式およびドイツテレコム株式を活用した右表の資金化取引を行いました。

なお、ドイツテレコムは2022年4月12日に、ドイツテレコムコールオプションを追加行使しました。当該追加行使に伴い、当社は所有するTモバイル株式21,153,145株をドイツテレコムに追加売却し、その対価として24億米ドルを受領しました。このうち約12億米ドルは、当該追加売却対象の株式を活用したマージン・ローンの一部の早期返済に充てられました。当該追加売却後、当社はTモバイル株式39,771,809株を所有しています。

取引内容	調達額 (億米ドル)	実行時期	所有株式数	
			Tモバイル 株式 (百万株)	ドイツテレコム 株式 (百万株)
A Tモバイル株式106,291,623株を担保とした借入 (マージン・ローン)	43.8	2020年7月		
<b>2021年6月末現在の所有株式数</b>			106.3	-
B Tモバイル株式17,935,000株を利用した先渡売買契 約による資金調達	18.1			
C Tモバイル株式42,989,954株を担保とした借入(マ ージン・ローン)	26.5			
BおよびCで得た資金を用いてAの借入を返済	(43.8)	2021年9月		
D Tモバイル株式45,366,669株を担保とした満期60日 間の借入(ブリッジ・ローン)	12.5			
Tモバイル株式45,366,669株をドイツテレコムに売却 し、その対価としてドイツテレコム株式225,000,000 株を受領	-		(45.4)	225.0
<b>2021年9月末現在の所有株式数</b>			60.9	225.0
E ドイツテレコム株式225,000,000株を利用したカラー 取引による資金調達	30.4*	2021年10月		
Eで得た資金の一部を用いてDの借入を返済	(12.5)			
<b>2021年12月末現在の所有株式数</b>			60.9	225.0
F Tモバイル株式6,865,000株を利用した先渡売買契 約による資金調達	6.8	2022年3月		
Fで得た資金の一部を用いてCの借入の一部を返済	(5.9)			
<b>2022年3月末現在の所有株式数</b>			60.9	225.0
G Tモバイル株式21,153,145株をドイツテレコムに売却 し、その対価として24.0億米ドルを受領	24.0	2022年4月	(21.2)	
Gで得た資金の一部を用いてCの借入の一部を返済	(12.0)			

\* 調達額のユーロ換算額は26.4億ユーロ

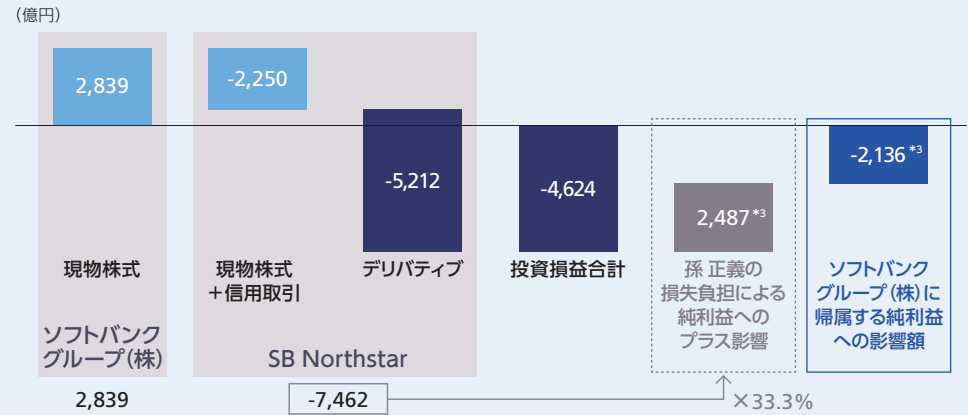
### 資産運用子会社からの上場株式等への投資

SB Northstarはソフトバンクグループ(株)の余剰資金を用いて上場株式等の取得および売却、上場株式に関連するデリバティブ取引および信用取引を行っています。しかし、現在最も注力するSVF2の投資へ資金を振り向けるために事業規模を縮小しており、その株式保有残高\*1は前年度末の2.2兆円から当年度末には3,510億円まで減少しています。同社における持分は、ソフトバンクグループ(株)が67%、ソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫正義が33%をそれぞれ間接的に保有しています。孫正義の持分は非支配持分として同社の投資損益から差し引かれるため、投資損益の67%が親会社の所有者に帰属する純利益に影響を与えます。ソフトバンクグループ(株)が同社に対しファンド存続期間(12年+延長2年)満了時に債権を保有し、その債権に返済不能が発生した場合、持分比率に応じて孫正義は損害額を補償します。

なお、SB Northstarの投資の意思決定については、2022年3月31日までは当社100%子会社のSB MANAGEMENT LIMITEDが行っていましたが、SB Northstarの事業規模縮小に伴い、2022年4月1日以降はSB Northstarのジェネラル・パートナー(GP、当社100%子会社)が行っています。

\*1 ソフトバンクグループ(株)が保有するNVIDIA Corporationの株式が前年度末には155億円、当年度末には351億円含まれています。

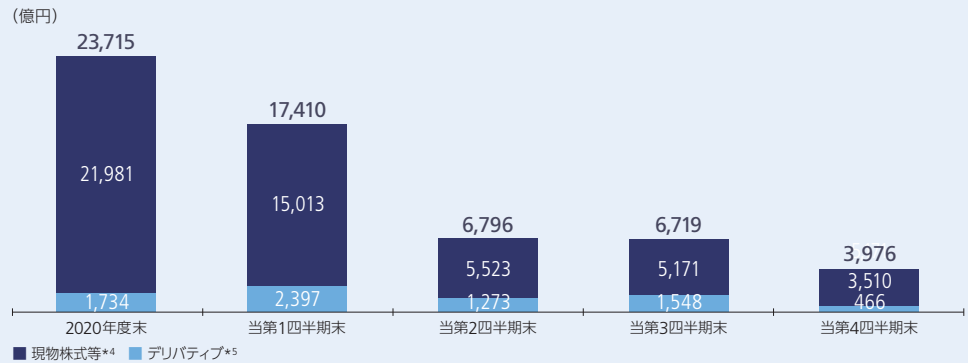
### 累計投資損益\*2



\*2 ソフトバンクグループ(株)が保有するNVIDIA Corporation株式に係る投資損益を含みます。

\*3 販売費及び一般管理費や税金費用などの影響を含みません。

### 現物株式等およびデリバティブ(公正価値)



\*4 ソフトバンクグループ(株)が保有する現物株式とSB Northstarの投資(現物株式、担保差入有価証券および転換社債)の合計

\*5 SB Northstarにおけるデリバティブ金融資産とデリバティブ金融負債の純額

### 資産運用子会社の当社連結財政状態計算書への影響\*1

(単位:百万円)

2022年3月31日	
現金及び現金同等物	40,458
資産運用子会社からの投資	313,982
資産運用子会社における担保差入有価証券	1,927
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	48,466
その他の金融資産	131,474
その他	1,880
<b>資産合計</b>	<b>538,187</b>
有利子負債	33,515
資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債	1,880
その他の金融負債	170,320
その他	2,210
<b>負債合計</b>	<b>207,925</b>
Delaware子会社からの出資*2	1,036,384
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への現金出資相当額	39,786
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への貸付相当額 (ソフトバンクグループ(株)からの運用委託金)	976,705
孫正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893 A
利益剰余金	(748,753) B
為替換算差額	42,631
<b>純資産</b>	<b>330,262 C</b>

\*1 ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社を経由してSB Northstarへ現物出資したアリババ株式の影響およびSB NorthstarからSBIA US子会社のSPACへの投資の影響を除いたSB Northstarの財政状態計算書、当社連結財政状態計算書の同社の影響を示すための参考情報として記載しています。

\*2 当社の子会社であるDelaware Project 1 L.L.C.、Delaware Project 2 L.L.C.およびDelaware Project 3 L.L.C.(以下「Delaware子会社」)から資産運用子会社であるSB Northstarへの出資額

### 非支配持分の計算

(単位:百万円)

孫正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893 A
非支配持分損益(累計)*3	(249,493)
為替換算差額	11,461
<b>非支配持分(孫正義の持分)</b>	<b>(218,139) D</b>

\*3 表中Bの3分の1

### 純資産(上記C)に対する持分

(単位:百万円)

ソフトバンクグループ(株)の持分	548,401
非支配持分(孫正義の持分)	(218,139) D
<b>純資産</b>	<b>330,262 C</b>

### 当事業における主な有利子負債およびリース負債

		2022年3月31日 連結財政状態計算書 残高
借入者	種別	
ソフトバンクグループ(株)	借入金	1兆2,551億円
	社債	5兆9,183億円
	リース負債	121億円
	コマーシャル・ペーパー	2,568億円
資金調達を行う100%子会社*	アーム株式を活用した借入(アセットバック・ファイナンス)	9,615億円
	アリババ株式を活用した株式先渡売買契約(フロア契約、カラー契約およびフォワード契約)	4兆1,961億円
	アリババ株式を活用した借入(マージン・ローン)	7,315億円
	ソフトバンク(株)株式を活用した借入(マージン・ローン)	4,987億円
	Tモバイル株式を活用した株式先渡売買契約(カラー契約)	3,404億円
	Tモバイル株式を活用した借入(マージン・ローン)	2,516億円
	ドイツテレコム株式を活用したカラー取引	4,137億円
SB Northstar	借入金	335億円

\* 資金調達を行う100%子会社による借入はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。ただし、Tモバイル株式を活用した借入については、例外的にソフトバンクグループ(株)が一部保証しています。

## WeWorkへの投資

- 2021年8月、ソフトバンクグループ(株)は、投資対象ポートフォリオの取扱い方針に則りWeWork株式(普通株式および優先株式)を保有している100%子会社SB WW Holdings (Cayman) Limited (以下「SBWW」)をSVF2に移管
- 2021年10月21日、WeWorkはSPAC(特別買収目的会社)であるBowX Acquisition Corp.との合併(De-SPAC)を通じてニューヨーク証券取引所に上場
- De-SPACに伴い、優先株式は普通株式に転換。De-SPAC以前から保有する普通株式については、SVF2へのSBWW移管後はソフトバンク・ビジョン・ファンド事業にてFVTPLで評価するが、調整額で同額を消去の上、従来通り持分法で処理(発行株式数の6.41%(2022年3月末現在))
- 2022年3月、ソフトバンクグループ(株)は、レターオブクレジットファシリティ延長の対価として取得したワラント等をSVF2に移管

(単位:百万米ドル)

投資元	累計取得価額(連結ベース)		移管時公正価値 (C)	2022年3月31日		累計損益 (連結ベース)	累計損益の算出式
	キャッシュ (A)	ペニーワラント (B)		公正価値 (D)	経済的持分比率 (完全希薄化後)		
ソフトバンクグループ(株)	7,501	867*1	2,444	-	-	(5,924)	C-(A+B)
	-	102*2	75	-	-	(27)	C-B
SVF2	-	-	2,519	2,525	44.03%	6	D-C
SVF1	3,400*3	-	-	622	10.85%	(2,778)	D-A
合計	10,901	969	-	3,147	54.88%*4	(8,723)	D-(A+B)

(注)過去の傾向が投資期間にわたり継続するという保証はなく、また、将来実施される投資が、本資料に示される投資と同等のパフォーマンスを有するという前提とするものではありません。

\*1 レターオブクレジットファシリティに対するクレジットサポートおよび無担保債券の引受義務の対価として受け取った1株当たり0.01米ドルまたは0.02米ドルでWeWork普通株式を取得可能なワラント。867百万米ドルは、当初認識時のワラントの公正価値から行使対価である1百万米ドルを差し引いた額。

\*2 レターオブクレジットファシリティ延長の対価として当第3四半期に新たに取得したワラント。102百万米ドルは当初認識時のワラントの公正価値。

\*3 SVF1の累計取得価額には、WeWork Asia Holding Company B.V. (以下「WeWork Asia」)への投資額が含まれます。WeWork Asia株式は1株当たり11.60米ドルで2020年4月にWeWork優先株式に交換されました。なお、SBWWのソフトバンクグループ(株)からSVF2への移管は、SVF1によるWeWorkへの投資に影響を与えません。

\*4 WeWorkの株主総会で行使された議決権証券の49.9%を超える議決権を行使することが制限され、また、当社はWeWorkの取締役会にて議決権の過半数を保有せず、WeWorkを支配できないため、WeWorkは当社の子会社ではありません。

## ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

### 1. 投資損失(純額)3兆5,474億円を計上。外部投資家持分増減額を控除したセグメント損失は2兆6,394億円

#### • SVF1

- 投資の実現益(純額)1兆2,261億円(うち、1兆4,638億円は過年度に未実現評価益(純額)として計上済み)

主にDoorDash、Coupang、Uberなど上場投資先への投資の一部を売却

- 当年度末に保有する投資の未実現評価損失(純額)2兆7,680億円

・上場投資先に係る評価損(純額)3兆6,322億円:金利先高観を受けた高成長テクノロジー銘柄回避の動きに加え、オーバーハング懸念、規制強化など複数要因により、Coupang、DiDi、Grabなど幅広い銘柄で株価下落

・未上場投資先に係る評価益(純額)8,642億円:当第4四半期においては、上場類似企業の株価下落などを反映し幅広い銘柄で評価損を計上したものの、当年度累計では、資金調達ラウンドのあった投資先や上場見込みの投資先、想定を上回る業績進捗の投資先などの公正価値増加により利益に

#### • SVF2

- 投資の実現益1,286億円(うち、3,141億円は過年度に未実現評価益(純額)として計上済み)

- 当年度末に保有する投資の未実現評価損失(純額)2,719億円

・上場投資先に係る評価損(純額)1,286億円

・未上場投資先に係る評価損(純額)1,432億円

### 2. 投資活動の状況

#### • SVF1

- エグジット前の投資:当年度末現在、82銘柄を保有(うち、上場投資先22社)。投資額合計703.7億米ドルに対し、保有投資先公正価値合計785.7億米ドル

- 累計実現益181.4億米ドル、累計デリバティブ関連利益14.8億米ドルおよび累計受取配当金9.4億米ドルを含めた、活動開始来の累計投資利益(グロス)は287.5億米ドルに\*

#### • SVF2

- 当年度末現在、250銘柄を保有(うち、上場投資先14社)。投資額合計465.9億米ドルに対し、保有投資先公正価値合計459.8億米ドル

- 累計実現益11.1億米ドル、累計デリバティブ関連損失4.2億米ドルを含めた、活動開始来の累計投資利益(グロス)は0.8億米ドルに\*

- 当年度末現在の出資コミットメント総額は560億米ドルに

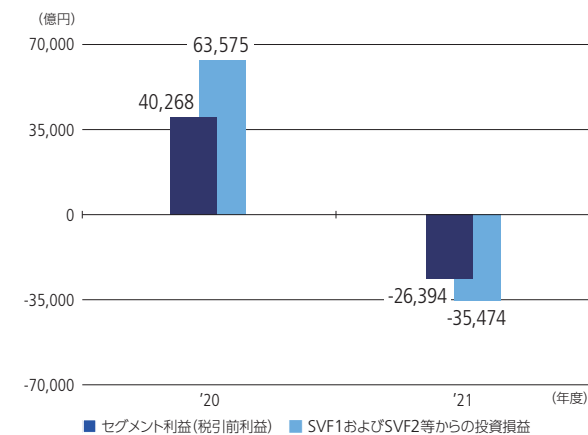
\* 累計投資利益(グロス)は外部投資家持分および税金等の控除前の金額です。

## 事業概要

当事業の業績には、主にソフトバンク・ビジョン・ファンド1(SVF1)とソフトバンク・ビジョン・ファンド2(SVF2)の投資および事業活動の結果が含まれています。

SVF1は、ユニコーン(投資時において企業価値が10億米ドル以上と推定される非公開企業)を中心に、AIを活用した成長可能性の大きな企業への投資を保有しており、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指しています。同ファンドは金融行為規制機構(The Financial Conduct Authority)の認可および規制を受けた当社の英国100%子会社SBIAが運営しています。同ファンドの投資期間は2019年9月12日に終了しましたが、合併会社への投資を含む既存投資先への追加投資や固定分配、ファンド運営関連費用への充当を目的に出資コミットメント総額の残額が留保されています。2回の1年延長オプションをSBIAが行使した場合を除き、SVF1の存続期間は原則として2029年11月20日までです。

セグメント利益(税引前利益)、投資損益



SVF2は、テクノロジーを活用して各市場をリードする成長企業への投資を通じて、AI革命を持続的に加速することを目的に、2019年10月にソフトバンクグループ(株)から出資コミットメントを取得して設立されました。同ファンドは従来SBIAが運営していましたが、当第2四半期から当社の英国100%子会社であるSBGAが運営しています。SVF2の投資運用の意思決定はSBGAに設置された投資委員会を通じて行われます。SBGAは、SBIAのCEOであるラジーブ・ミスラがCEOを務めるとともに、投資委員会のメンバーの一員となっています。SBGAはSVF2の投資および運営の大部分をSBIAに委託しており、SBIAは役務提供契約に基づき引き続き同ファンドの運営に関与します。また、SVF2は、当第2四半期に共同出資プログラムが導入されたことに伴い、当該プログラムの投資エンティティであるMASA USA LLC (以下「MgmtCo」)が新たに参画しました\*1。当社連結財務諸表上、MgmtCoの出資持分は外部投資家持分として扱われます。当年度末現在、SVF2の出資コミットメント総額は560億米ドルです。

また、当社の上場および非上場企業への投資を補完し、私募ファンドとして定められた投資範疇を超えたより広範な投資機会の追求を実現するため、SBIA USはSPAC (特別買収目的会社)を用いた投資を行っています。SBIA US子会社のSPACであるSVF Investment Corp.3は2021年3月のNASDAQへの新規上場(株式公開)時に3.2億米ドルの資金を調達し、その後、当第3四半期に小売業者や流通業者向けにフルフィルメントの自動化技術を開発する米国のSymbotic LLCと合併に関する最終契約を締結しました。同社との合併は2022年6月に完了し、統合後の新会社「Symbotic Inc.」がNASDAQにおいてティッカーシンボル「SYM」で取引を開始しました。

\*1 当年度末現在、MgmtCoにはソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の子孫のみ出資しています。なお、孫正義以外の経営陣の参加は2022年4月末現在未決定ですが、将来的に参加が予定されています。

### ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける借入金

SVF1およびSVF2は、レバレッジの活用や手元流動性の確保などを目的として、ソフトバンクグループ(株)にはノンリコースの借入を独自に行うことがあります。当年度末現在、SVF1およびSVF2の行う借入にはリターンの向上およびリミテッド・パートナーへの分配を目的とした保有資産を活用するアセットバック・ファイナンスと、キャピタル・コールから着金までの期間のつなぎ資金を確保し投資決定後の速やかな投資実行を可能にするリボルビングローンであるファンド・レベル・ファシリティーがあります。

📄 SVF1およびSVF2の全投資先のリストは98ページおよび101～103ページをご覧ください。

### 当事業における主なファンドの概要

2022年3月末現在

	ソフトバンク・ビジョン・ファンド1	ソフトバンク・ビジョン・ファンド2
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
出資コミットメント総額	986億米ドル	560億米ドル
	当社: 331億米ドル*2 外部投資家: 655億米ドル	当社: 534億米ドル 外部投資家 (MgmtCo): 26億米ドル
ジェネラル・パートナー	SVF GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)	SVF II GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)
投資期間	2019年9月12日に終了	ジェネラル・パートナーの裁量により決定
存続期間	2029年11月20日まで(原則)	2032年10月4日まで(原則)

\*2 SVF1への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(全該当株式を拠出済み)のほか、SVF1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される25億米ドルを含みます。

### 資金の状況

2022年3月末現在

SVF1	(単位:億米ドル)		
	合計	当社	外部投資家
出資コミットメント (A)	986	331	655
拠出額*3 (B)	872	299	573
拠出額返還額 (再コール不可) (C)	287	73	214
拠出額残高 (D)=(B)-(C)	585	226	359
コミットメント残額 (E)=(A)-(B)	114	32	82

(注) SVF1への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(全該当株式を拠出済み)のほか、SVF1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される25億米ドルを含みます。

\*3 SVF1における払込資金は、払込み後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。

### SVF2

(単位:億米ドル)

	合計
出資コミットメント (A)	560
拠出額 (B)	482
コミットメント残額 (C)=(A)-(B)	78

(注) コミットメント残額には再コール可能な払込資金返還額を含みます。

(参考: 2022年3月末現在 出資コミットメントの内訳)

出資コミットメント合計	560
共同出資プログラムの対象外への当社エクイティ出資	82
SVF2 LLCへの当社プリファード・エクイティ出資	328
SVF2 LLCへの当社エクイティ出資	124
SVF2 LLCへのMgmtCoエクイティ出資	26

(注) 当年度末現在、MgmtCoによる出資額の支払いは実施されていません。

## SVF2の共同出資プログラムについて

当第2四半期において、SVF2に配当受領権制限付き共同出資プログラムを導入しました。本プログラムは、当社経営陣がSVF2に対し当社と共同出資することで、利益のみならずそのリスクも共有の上、投資運用に専心し、当社の収益拡大への寄与を果たすことを目的としています。

本プログラムは原則として、2021年6月23日時点でSVF2が保有していた、もしくは保有を予定していた未上場の投資先、および2021年6月24日以降に実行されるSVF2の新規投資（ただし本プログラムの対象外の投資先へのフォローオン投資は除く）が対象です。本プログラムの対象となる投資はSVF2の傘下に設立された当社の子会社であるSVF II Investment Holdings LLC（以下「SVF2 LLC」）が間接的に保有します。SVF2 LLCは当社およびMgmtCoへ、投資成果が出資持分にに応じて分配されるエクイティを発行し、SVF2 LLCへのエクイティ出資割合は、当社が82.75%、MgmtCoが17.25%です。

MgmtCoによるエクイティ出資の配当受領権には一定の制限が設けられています。具体的には、本プログラムの対象となるSVF2 LLCの投資先の実現した投資からの収入およびすべての未実現の投資の公正価値の合計額（借入金控除後）がSVF2 LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当はすべて制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇するごとに当該制限が段階的に解除され、200%に到達した時点ですべての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。

また、MgmtCoの出資は、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSVF2 LLCの未収金に対して年間3%の割合で加算されるプレミアムの支払いがMgmtCoに対し課されます\*1。SVF2 LLCからMgmtCoに対する分配可能なすべての金額は、SVF2 LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません\*2。さらに、SVF2 LLCの清算時、MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

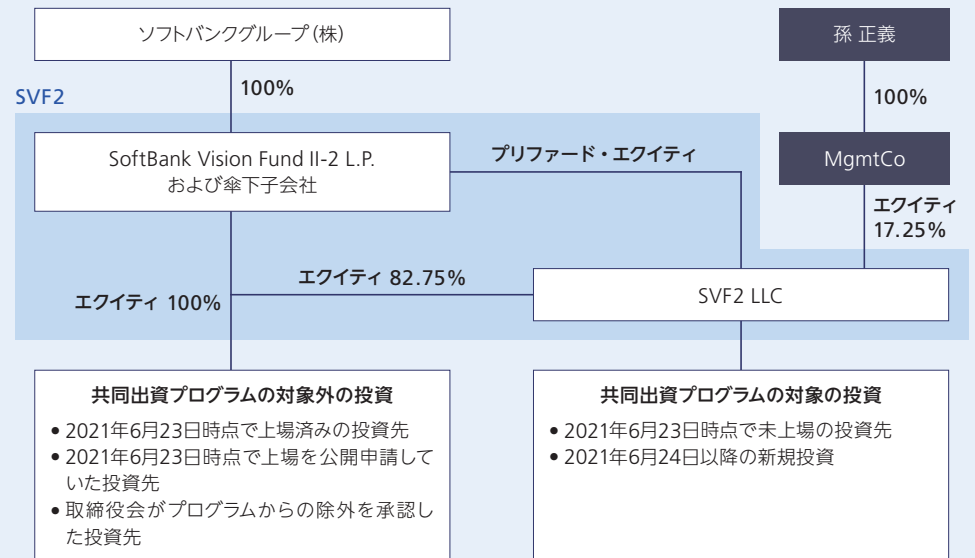
本プログラムの導入と並行し、ソフトバンクグループ(株)は、投資資金回収の効率を高めることを目的とし、今後SVF2 LLCへの出資を年利8%の固定分配が実施されるプリファード・エクイティで

行うことを決定しました。当該プリファード・エクイティはその分配と拠出した資金の返還において、本プログラムでの当社およびMgmtCoが保有するエクイティに優先します。なお、本プログラムの対象外の投資\*3については、ソフトバンクグループ(株)が引き続き100%のエクイティを保有します。

\*1 当年度末現在、MgmtCoからの出資は全額が未払いとなっています。

\*2 SVF2 LLCの未収金は、MgmtCoの出資の受入れに伴い発生した取引金額（SVF2 LLCが保有する投資のSVF2における当初の取得価額とその他のコスト等に対し当社がSVF2に拠出した金額の合計額に対しMgmtCoの出資持分比率17.25%を乗じた金額、当該投資のSVF2における当初の取得価額から2021年6月30日までの公正価値の増加に対しMgmtCoの出資持分比率17.25%を乗じた金額および当該投資の取得に際し当社がSVF2へ資金拠出した日から2021年6月30日までの金利に相当する調整金）を含みます。

\*3 共同出資プログラムの対象外の投資は、101～103ページ「SVF2 投資先一覧」をご覧ください。



共同出資プログラムの詳細は「財務レポート2022 連結財務諸表注記 7.ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (1) SVF2における配当受領権制限付き共同出資プログラムおよびプリファード・エクイティの導入について」および「財務レポート2022 連結財務諸表注記 48. 関連当事者 (1) 関連当事者との取引 2022年3月31日 a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご覧ください。

## 業績全般

	2020年度	2021年度	増減	増減率
				(単位:百万円)
SVF1およびSVF2等からの投資損益*1	6,357,462	<b>(3,547,354)</b>	(9,904,816)	- A
投資の実現損益	419,640	<b>1,354,674</b>	935,034	222.8%
投資の未実現評価損益	5,897,059	<b>(4,817,764)</b>	(10,714,823)	-
当年度計上額	6,013,404	<b>(3,039,858)</b>	(9,053,262)	-
過年度計上額のうち実現損益への振替額*2	(116,345)	<b>(1,777,906)</b>	(1,661,561)	-
投資先からの利息及び配当金	29,849	<b>50,649</b>	20,800	69.7%
投資に係るデリバティブ関連損益	1,091	<b>(49,587)</b>	(50,678)	-
為替換算影響額	9,823	<b>(85,326)</b>	(95,149)	-
販売費及び一般管理費	(74,194)	<b>(69,754)</b>	4,440	(6.0%)
財務費用	(10,419)	<b>(31,616)</b>	(21,197)	203.4%
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	-	<b>2,056</b>	2,056	-
SVF1およびSVF2における外部投資家持分の増減額	(2,246,417)	<b>972,674</b>	3,219,091	- B
その他の損益	391	<b>34,591</b>	34,200	- C
セグメント利益(税引前利益)	4,026,823	<b>(2,639,403)</b>	(6,666,226)	-

\*1 当社の子会社であるアームおよびPayPay(株)へのソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資の公正価値の変動により計上される未実現評価損益ならびに受取配当金は、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益において「SVF1およびSVF2等からの投資損益」に含まれますが、連結上消去し、連結損益計算書上の「SVF1およびSVF2等からの投資損益」には含まれません。

\*2 当年度に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

当年度において、SVF1は、合計33.3億米ドルの新規投資および既存投資先への追加投資を行った一方\*3、投資先3銘柄の全持分および13銘柄の一部持分を、合計79.5億米ドルの当初取得額に対し合計188.9億米ドル\*4で売却\*3しました。またSVF2は、合計408.2億米ドルの新規投資および既存投資先への追加投資を行った一方、投資先1銘柄の全持分および投資先3銘柄の一部持分を、合計9.1億米ドルの当初取得額に対し合計20.6億米ドルで売却しました。

## セグメント利益

## A SVF1およびSVF2等からの投資損失：(3,547,354)百万円

## ● SVF1

- 投資先3銘柄の全株式およびDoorDash Inc(以下「DoorDash」)、Coupang、Uber Technologies, Inc.

(以下「Uber」)など計13社の一部株式を売却\*3したことなどにより、投資の実現益1,226,097百万円(純額)を計上しました。このうち、1,463,810百万円は過年度に未実現評価益(純額)として計上済みです。

- 当年度末に保有する投資について未実現評価損失2,768,000百万円(23,894百万米ドル、純額)を計上しました(内訳は96ページ「SVF1 投資の状況」をご覧ください)。上場投資先について、当第3四半期に上場したSenseTime Group Inc.(以下「SenseTime」)など計3社の株価が上昇したものの、金利先高観を受けた高成長テクノロジー銘柄回避の動きに加え、オーバーハング懸念、規制強化など複数要因により、Coupang、DiDi、Grab Holdings Ltd(以下「Grab」)など計19社の株価が下落し、合計31,788百万米ドルの評価損(純額)を計上しました。この主なものはCoupangに係る損失14,605百万米ドルおよびDiDiに係る損失8,015百万米ドルです。非上場株式については、当第4四半期においては、上場類似企業の株価下落などを反映し幅広い銘柄で評価損を計上したものの、当年度累計では、資金調達ラウンドのあった投資先、上場が見込まれる投資先および想定を上回って業績が進捗している投資先などの公正価値が増加したことなどにより、合計7,894百万米ドルの評価益(純額)を計上しました。

なお、当年度末時点におけるSVF1活動開始来の累計投資利益(グロス)は287.5億米ドルです。

内訳は96ページ「SVF1 投資の状況」をご覧ください。

## ● SVF2

- 投資先1銘柄の全株式およびKE Holdingsの一部株式を売却したことにより、投資の実現益128,577百万円を計上しました。このうち、314,096百万円は過年度に未実現評価益(純額)として計上済みです。

- 当年度末に保有する投資について未実現評価損失271,858百万円(2,202百万米ドル、純額)を計上しました(内訳は99ページ「SVF2 投資の状況」をご覧ください)。上場投資先について、主に当第3四半期に上場したAutoStoreの株価が上昇したものの、当年度のKE Holdingsの株価下落により、合計1,049百万米ドルの評価損(純額)を計上しました。また、非上場株式についても、主に当第4四半期において幅広い銘柄で上場類似企業の株価下落などを反映して公正価値が減少したことにより、合計1,153百万米ドルの評価損(純額)を計上しました。

なお、当年度末時点におけるSVF2活動開始来の累計投資利益(グロス)は0.8億米ドルです。内訳は99ページ「SVF2 投資の状況」をご覧ください。



## B SVF1およびSVF2における外部投資家持分の増減額：972,674百万円

SVF1およびSVF2からの投資損益から、①SBIAがSVF1から受領する管理報酬および成功報酬、②SBGAがSVF2から受領する管理報酬および業績連動型管理報酬、③各ファンドの営業費用およびその他の費用を控除した金額を、持分にに応じて外部投資家に分配した成果分配額および固定分配額の合計です。

 詳細は「財務レポート2022 連結財務諸表注記 7. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (4) SVF1およびSVF2における外部投資家持分」をご覧ください。

## C その他の損益：34,591百万円

2022年2月にアームの全株式売却に関するNVIDIA Corporationとの契約を解消したことに伴い、2021年9月の同契約締結時に売却対価の前受金として当社が受領していた12.5億米ドルの24.99% (SVF1のアーム株式保有割合)に当たる36,579百万円について、返金の義務がないことから、当第4四半期に利益として計上しました。

\*3 株式交換を含みます。当第1四半期において、SVF1が保有していたPT Tokopediaの株式を、同社とPT Aplikasi Karya Anak Bangsaとの合併により新たに設立されたGoToの株式に交換しました。当該株式の交換は、投資の全エグジット（全売却）および新規投資の取得として取り扱い、売却額および交換先の株式取得額をそれぞれグロスで算入するとともに、当初保有株式の取得額と売却額（交換先の株式の取得額）との差額を投資の実現損益として計上しています。

\*4 売却手数料等の控除後

## 当社からSVF2へ移管した投資

当社は、ソフトバンクグループ(株)および当社主要投資子会社の投資対象ポートフォリオの取扱い方針を定めており、当該方針に則り、未上場投資先について原則SVF2への移管を進めています。

当社は当年度末までに売却または現物出資により以下の投資をSVF2に移管しました。

	移管月	移管方法	(単位:百万米ドル) 当社からSVF2への 移管価額
UPSIDE Foods, Inc.	2020年11月	売却	51
Berkshire Grey, Inc.	2021年 3月	現物出資	115
Cybereason Inc.	2021年 6月	現物出資	317
InMobi Pte. Ltd.	2021年 6月	売却	597
Treasure Data, Inc.	2021年 6月	売却	519
WeWork Inc.	2021年 8月	売却	2,444
Ola Electric Mobility Private Limited	2021年11月	売却	556
PayPay (株)	2021年12月	売却	1,467
Kigen (UK) Limited	2022年 1月	売却	25
WeWork Inc. (ワラント等)*	2022年 3月	売却/現物出資	100
<b>合計</b>			<b>6,191</b>

(注)当社からSVF2への移管価額は、移管方法が現物出資の場合は移管の直前四半期末時点の当社簿価、移管方法が売却の場合は移管時点で入手可能な公正価値に基づいています。移管までに生じた投資損益は移管まで属していた報告セグメントで認識しています。

\* WeWork Inc.は2021年10月に上場済みであるものの、従来からソフトバンク・ビジョン・ファンドが同社への投資を行っていたことから、ワラント等についても移管を行いました。

## SVF1 投資の状況

2022年3月末現在

合計(下記①+②+③+④)

(単位:十億米ドル)

累計投資銘柄数	累計投資額	累計リターン	累計損益*1
98	89.2	117.9	28.8

### ①エグジット前の投資(当年度末に保有する投資)

	銘柄数	投資額	公正価値	累計未実現 評価損益*2	未実現 評価損益 当年度計上額
上場株式	22	33.2	30.6	(2.6)	(31.8)
未上場株式	60	37.2	48.0	10.8	7.9
合計	82	70.4	78.6	8.2	(23.9)

### ②エグジットした投資

	銘柄数	投資額	エグジット金額	累計実現 損益*1	実現損益 当年度計上額
一部エグジット	-	7.8	20.0	12.2	9.8
全部エグジット*3	16	11.0	16.9	5.9	1.1
合計	16	18.8	36.9	18.1	10.9

### ③投資に係るデリバティブ関連損益

	デリバティブ 原価	公正価値/ 決済額	累計 デリバティブ 関連損益	デリバティブ 関連損益 当年度計上額
未決済	-	-	-	-
既決済	0.0	1.5	1.5	0.0
合計	0.0	1.5	1.5	0.0

### ④投資先からの利息および配当金

	利息および 配当金	累計損益	利息および 配当金 当年度計上額
合計	0.9	0.9	0.4

(参考)

(単位:十億米ドル)

	累計投資銘柄数	累計投資額	累計リターン	累計損益*1
株式交換による影響 Uber Advanced Technologies GroupとAurora Innovation Inc. PT TokopediaとGoTo	(2)	(1.7)	(1.7)	0.0
現物配当による影響 Treasure Data, Inc. Acetone Limited (アーム中国合弁会社持分)	(2)	-	-	-
株式交換および現物配当による影響考慮後*4*5	94	87.4	116.2	28.8

(注)各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

\*1 外部投資家持分および税金等の控除前です。

\*2 当社からSVF1への移管が決定されていたものの実行されなかった投資について、移管の取りやめを決定するまでの期間に発生した未実現評価損益は含めていません。

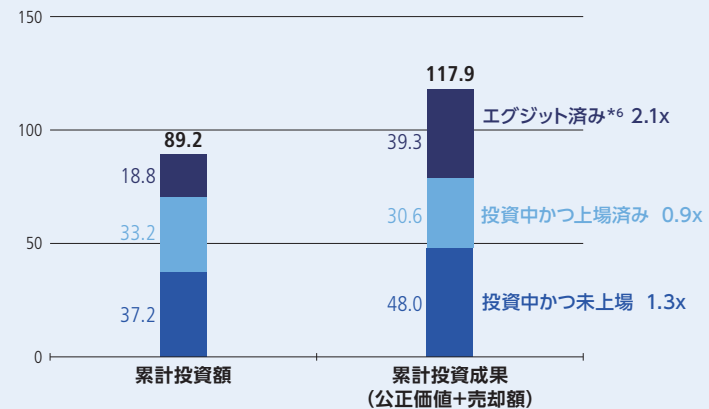
\*3 株式交換による処分(売却)を含みます。

\*4 記載されている株式交換に加えて、SVF1は過年度において既存投資先2社の株式を同じく既存投資先であるその関係会社株式に交換したため、当項目において該当する投資の取得額および処分額(売却額)をそれぞれ控除しています。

\*5 累計投資パフォーマンスを純額で示すため、株式交換を行った投資について交換先の株式の取得額および当初保有株式の処分額(売却額)をそれぞれ控除しています。また、既存投資先からの現物配当として受領した投資について投資件数から控除しています。

### 累計投資額および累計リターン

(十億米ドル)



\*6 エグジット済みには、投資に係るデリバティブ関連損益や投資先からの利息および配当金を含みます。

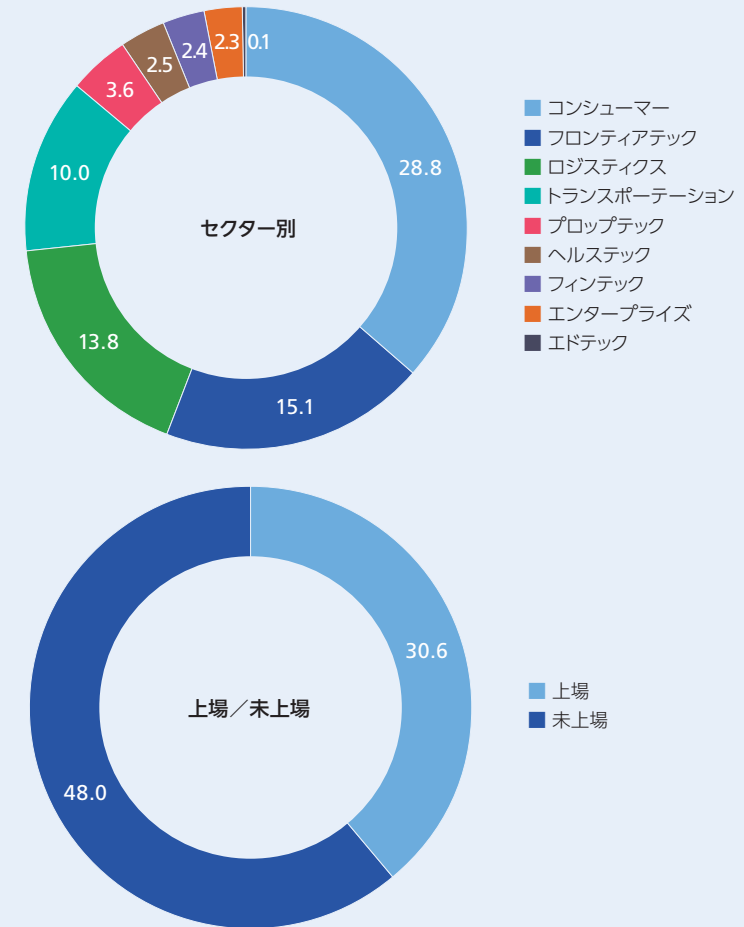
## SVF1 エグジット前の投資(当年度末に保有する投資)の内訳

2022年3月末現在

(単位:十億米ドル)

セクター	銘柄数	投資額	公正価値	未実現	
				累計未実現 評価損益	評価損益 当年度計上額
■ コンシューマー	14	10.5	28.8	18.3	(8.7)
■ エドテック	1	0.7	0.1	(0.6)	(1.0)
■ エンタープライズ	7	1.6	2.3	0.7	0.3
■ フィンテック	10	4.0	2.4	(1.6)	0.0
■ フロンティアテック	11	11.4	15.1	3.7	2.9
■ ヘルステック	8	2.0	2.5	0.5	(1.4)
■ ロジスティクス	13	8.7	13.8	5.1	(0.8)
■ プロップテック	9	10.1	3.6	(6.5)	(2.1)
■ トランスポートেশョン	9	21.4	10.0	(11.4)	(13.1)
<b>合計</b>	<b>82</b>	<b>70.4</b>	<b>78.6</b>	<b>8.2</b>	<b>(23.9)</b>
<b>(別掲)</b>					
上場株式*	22	33.2	30.6	(2.6)	(31.8)
■ Coupang		2.2	8.2	6.0	(14.6)
■ One97 Communications (PayTM)		1.4	0.8	(0.6)	(0.5)
■ OneConnect		0.1	0.0	(0.1)	(0.1)
■ PB Fintech (Policybazaar)		0.1	0.4	0.3	0.2
■ Energy Vault		0.1	0.3	0.2	0.2
■ SenseTime		1.4	3.7	2.3	2.1
■ Zymergen		0.4	0.1	(0.3)	(0.8)
■ Guardant Health		0.0	0.0	0.0	(0.0)
■ Relay Therapeutics		0.3	0.8	0.5	(0.1)
■ Roivant Sciences		0.9	0.5	(0.4)	(0.7)
■ Vir Biotechnology		0.2	0.6	0.4	(0.6)
■ DoorDash		0.4	4.0	3.6	(0.5)
■ Full Truck Alliance		1.7	1.3	(0.4)	(0.7)
■ Compass		1.1	1.1	(0.0)	(1.3)
■ Opendoor		0.3	0.4	0.1	(0.5)
■ View		1.2	0.1	(1.1)	(0.4)
■ WeWork		3.2	0.6	(2.6)	(0.0)
■ Aurora Innovation		0.3	0.2	(0.1)	(0.1)
■ Auto1		0.7	0.4	(0.3)	(1.7)
■ DiDi		12.1	2.4	(9.7)	(8.0)
■ Grab		3.0	2.5	(0.5)	(2.5)
■ Uber		2.1	2.2	0.1	(1.2)
未上場株式	60	37.2	48.0	10.8	7.9
<b>合計</b>	<b>82</b>	<b>70.4</b>	<b>78.6</b>	<b>8.2</b>	<b>(23.9)</b>

当年度末に保有する投資の公正価値の内訳 (単位:十億米ドル)



\* 上場株式に付された色は属するセクターを表しています。当該セクターにおける投資先は掲載された上場株式に限りません。

## SVF1 投資先一覧(計82件)

2022年3月末現在。エグジット済みの投資を除きます。

■ 上場有価証券 □ 上場予定公表済み

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日
コンシューマー	Brainbees Solutions Private Limited (FirstCry)	FY2018 Q4
	Bytedance Ltd.	FY2018 Q1
	Candy Digital, Inc.	FY2021 Q3
	■ Coupang, Inc.	FY2018 Q2
	Esquared Capital Limited (Klook)	FY2019 Q1
	Fanatics Holdings, Inc.	FY2017 Q2
	GetYourGuide AG	FY2018 Q4
	Globalbees Brands Private Limited	FY2021 Q3
	Grofers International Pte. Ltd. (Blinkit)	FY2018 Q3
	□ Oravel Stays Limited (OYO)	FY2017 Q2
	OYO Technology & Hospitality (China) Pte. Ltd.	FY2018 Q2
	Plenty United Inc.	FY2017 Q2
	□ PT GoTo Gojek Tokopedia Tbk	FY2021 Q1
	Tabist Co., Ltd. (OYO Japan)	FY2018 Q4
	■ Edotek	Zuoyebang Education Limited
エンタープライズ	Automation Anywhere, Inc.	FY2018 Q3
	Cambridge Mobile Telematics Inc.	FY2018 Q4
	Cohesity APJ Pte. Ltd.	FY2019 Q1
	Cohesity, Inc.	FY2018 Q1
	Globality, Inc.	FY2018 Q3
	GPCY Holding (Gympass)	FY2019 Q1
	MapBox Inc.	FY2017 Q3
フィンテック	Creditas Financial Solutions, Ltd.	FY2019 Q2
	Greensill Capital Pty Ltd.	FY2019 Q1
	Kabbage, Inc.	FY2018 Q3
	OakNorth Holdings Limited	FY2018 Q4
	■ One97 Communications Limited (PayTM)	FY2017 Q3
	■ OneConnect Financial Technology Co., Ltd.	FY2018 Q1

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日	
フィンテック	■ PB Fintech Limited (Policybazaar)	FY2019 Q1	
	Pollen, Inc. (C2FO)	FY2019 Q2	
	VNLife Corporation Joint Stock Company	FY2019 Q1	
	ZA Tech Global Limited (ZhongAn's affiliate)	FY2018 Q4	
	■ フロンティアテック	Arm Limited	FY2017 Q2
	ARM Technology (China) Co., Ltd	FY2021 Q4	
	Brain Corporation	FY2017 Q2	
	CloudMinds Inc.	FY2018 Q4	
	■ Energy Vault, Inc.	FY2019 Q2	
	Fungible Inc.	FY2019 Q1	
ヘルステック	Improbable Worlds Limited	FY2017 Q3	
	Light Labs, Inc.	FY2018 Q2	
	■ SenseTime Group Inc.	FY2018 Q2	
	Treasure Data, Inc.	FY2021 Q1	
	■ Zymergen, Inc.	FY2018 Q3	
	CollectiveHealth, Inc.	FY2019 Q1	
	Good Doctor Technology Limited	FY2019 Q3	
	Guardant Health AMEA, Inc.	FY2018 Q1	
	■ Guardant Health, Inc.	FY2017 Q2	
	HealthKconnect Medical and Health Technology Management Company Limited (Ping An Medical and Healthcare)	FY2017 Q4	
ロジスティクス	■ Relay Therapeutics, Inc.	FY2018 Q3	
	■ Roivant Sciences Ltd.	FY2017 Q2	
	■ Vir Biotechnology, Inc.	FY2017 Q2	
	□ Delhivery Limited	FY2018 Q4	
	■ DoorDash, Inc.	FY2018 Q3	
	Flexport, Inc.	FY2019 Q1	
	■ Full Truck Alliance Co. Ltd	FY2018 Q1	

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日
ロジスティクス	GoBrands, Inc. (goPuff)	FY2019 Q2
	Local Services Holding Limited (Alibaba Local Services)	FY2018 Q3
	Loggi Technology International	FY2018 Q1
	Nauto, Inc.	FY2017 Q3
	Nuro, Inc.	FY2018 Q4
	Rappi Inc.	FY2019 Q1
	Reef Global Inc.	FY2018 Q4
	Truck Champion Limited (Full Truck Alliance's affiliate)	FY2020 Q1
	Zume, Inc.	FY2018 Q3
	プロップテック	CLUTTER INC.
■ Compass, Inc.		FY2017 Q4
Katerra Inc.		FY2017 Q4
■ Opendoor Technologies Inc.		FY2018 Q2
■ View Inc.		FY2018 Q3
WeWork Greater China Holding Company B.V		FY2017 Q3
■ WeWork Inc.		FY2017 Q3
WeWork Japan GK	FY2017 Q3	
Ziroom Inc.	FY2019 Q2	
トランスポートーション	ANI Technologies Private Limited (Ola)	FY2019 Q2
	■ Aurora Innovation Inc.	FY2020 Q4
	■ Auto1 Group GmbH	FY2017 Q4
	■ DiDi Global Inc.	FY2018 Q4
	Fair Financial Corp.	FY2018 Q4
	Getaround, Inc.	FY2018 Q4
	■ Grab Holdings Inc.	FY2018 Q3
	Guazi.com Inc.	FY2019 Q1
■ Uber Technologies, Inc.	FY2018 Q3	

## SVF2 投資の状況

2022年3月末現在

合計(下記①+②+③+④)

(単位:十億米ドル)

累計投資銘柄数	累計投資額	累計リターン	累計損益*1
251	47.5	47.6	0.1

### ①エグジット前の投資(当年度末に保有する投資)

	銘柄数	投資額*2	公正価値*2	累計未実現 評価損益	未実現 評価損益 当年度計上額
上場株式	14	8.5	9.1	0.6	(1.0)
未上場株式	236	38.1	36.9	(1.2)	(1.2)
合計	250	46.6	46.0	(0.6)	(2.2)

### ②エグジットした投資

	銘柄数	投資額	エグジット金額	累計実現 損益*1	実現損益 当年度計上額
一部エグジット	-	0.9	2.0	1.1	1.1
全部エグジット	1	0.0	0.1	0.0	0.0
合計	1	0.9	2.1	1.1	1.2

### ③投資に係るデリバティブ関連損益

	デリバティブ 原価	公正価値/ 決済額	累計 デリバティブ 関連損益	デリバティブ 関連損益 当年度計上額
未決済	-	(0.4)	(0.4)	(0.4)
既決済	-	-	-	-
合計	-	(0.4)	(0.4)	(0.4)

### ④投資先からの利息および配当金

	利息および 配当金	累計損益	利息および 配当金 当年度計上額
合計	0.0	0.0	0.0

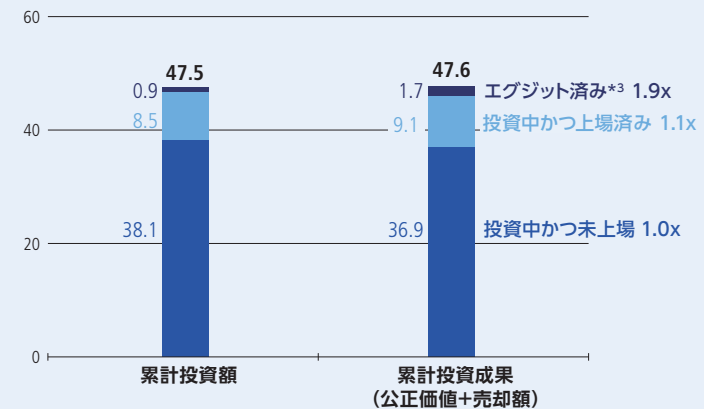
(注)各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

\*1 税金等の控除前です。

\*2 SVF2のエグジット前の投資の投資額および公正価値には、投資の取得対価の一部として受領した他会社の非支配持分に係るものが含まれています。

## 累計投資額および累計リターン

(十億米ドル)



\*3 エグジット済みには、投資に係るデリバティブ関連損益や投資先からの利息および配当金を含みます。

## SVF2 エグジット前の投資(当年度末に保有する投資)の内訳

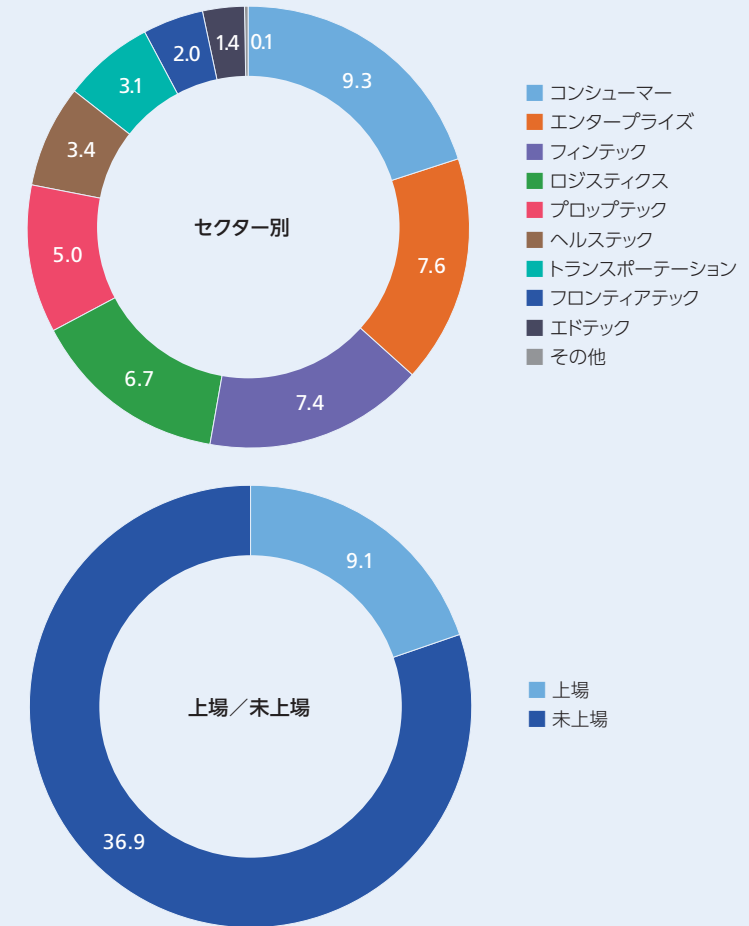
2022年3月末現在

(単位:十億米ドル)

セクター	銘柄数	投資額	公正価値	累計未実現 評価損益	未実現 評価損益 当年度計上額
■ コンシューマー	55	10.0	9.3	(0.7)	(0.8)
■ エドテック	10	1.5	1.4	(0.1)	(0.1)
■ エンタープライズ	57	7.7	7.6	(0.1)	(0.1)
■ フィンテック	35	8.5	7.4	(1.1)	(0.8)
■ フロンティアテック	18	2.3	2.0	(0.3)	(0.4)
■ ヘルステック	38	3.8	3.4	(0.4)	(0.4)
■ ロジスティクス	15	5.4	6.7	1.3	1.4
■ プロップテック	8	5.1	5.0	(0.1)	(1.7)
■ トランスポーターション	9	2.2	3.1	0.9	0.7
■ その他	5	0.1	0.1	0.0	0.0
<b>合計</b>	<b>250</b>	<b>46.6</b>	<b>46.0</b>	<b>(0.6)</b>	<b>(2.2)</b>
<b>(別掲)</b>					
上場株式*	14	8.5	9.1	0.6	(1.0)
■ Dingdong		0.3	0.0	(0.3)	(0.3)
■ Zhangmen		0.1	0.0	(0.1)	(0.1)
■ Alnnovation		0.1	0.1	(0.0)	(0.0)
■ IonQ		0.1	0.1	0.0	0.0
■ Qualtrics		0.0	0.0	(0.0)	(0.0)
■ Exscientia		0.3	0.3	(0.0)	(0.0)
■ Pear Therapeutics		0.1	0.1	0.0	0.1
■ Seer		0.2	0.1	(0.1)	(0.2)
■ AutoStore		2.8	4.8	2.0	2.0
■ Berkshire Grey		0.7	0.2	(0.5)	(0.4)
■ Full Truck Alliance		0.2	0.1	(0.1)	(0.1)
■ JD Logistics		0.6	0.3	(0.3)	(0.3)
■ KE Holdings		0.5	0.5	(0.0)	(1.7)
■ WeWork		2.5	2.5	(0.0)	(0.0)
未上場株式	236	38.1	36.9	(1.2)	(1.2)
<b>合計</b>	<b>250</b>	<b>46.6</b>	<b>46.0</b>	<b>(0.6)</b>	<b>(2.2)</b>

\* 上場株式に付された色は属するセクターを表しています。当該セクターにおける投資先は掲載された上場株式に限りません。

当年度末に保有する投資の公正価値の内訳 (単位:十億米ドル)



## SVF2 投資先一覧(計250件)

2022年3月末現在。エグジット済みの投資を除きます。

■ 上場有価証券 □ 上場予定公表済み ☆ 共同出資プログラムの対象外の投資

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日
コンシューマー	Bacasable Global Limited (SandBox)	FY2021 Q3
	Baron App, Inc. (Cameo)	FY2020 Q4
	☆ Bundl Technology Private Limited (Swiggy)	FY2021 Q2
	Cerebral Inc.	FY2021 Q3
	Chengxin Technology Inc. (DiDi Grocery)	FY2020 Q4
	Cityblock Health, Inc.	FY2021 Q2
	Dice FM Ltd.	FY2021 Q2
	Digital Arbitrage, Inc. (Cloudbeds)	FY2021 Q3
	☆■ Dingdong (Cayman) Limited	FY2021 Q1
	DSM Grup Danismanlik I.V.S.T.A.S (Trendyol)	FY2021 Q2
	eFishery Pte. Ltd.	FY2021 Q4
	Embark Veterinary, Inc.	FY2021 Q2
	Eobuwie. PL S.A.	FY2021 Q2
	Extend, Inc.	FY2021 Q1
	Fetch Rewards, Inc.	FY2021 Q1
	Flipkart Private Limited	FY2021 Q2
	Get Together Inc. (IRL)	FY2021 Q1
	Global Car Group Pte. Ltd. (Cars24)	FY2021 Q2
	InterFocus Cayman Ltd. (Patpat)	FY2021 Q2
	□ Keep Inc.	FY2020 Q3
	Keli Network Inc. (Jellysmack)	FY2021 Q1
	Kolonial.no AS (Oda)	FY2021 Q1
	Lenskart Solutions Private Limited	FY2019 Q3
	Live Momentum Ltd (StreamElements)	FY2021 Q2
	Manticore Games, Inc	FY2020 Q4
	☆ Meesho Inc.	FY2021 Q1
	Misfits Market, Inc.	FY2021 Q2
	Mmhmm Inc.	FY2021 Q1

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日
コンシューマー	Modern Clinics Inc. (Sprout Therapy)	FY2021 Q2
	Naver Z Corporation	FY2021 Q3
	NTEX Transportation Services Private Limited (Elastic Run)	FY2021 Q4
	OnboardIQ, Inc. (Fountain)	FY2021 Q2
	OP Invest AS (Gelato)	FY2021 Q2
	OrderMark, Inc.	FY2020 Q3
	Papa Inc.	FY2021 Q3
	PerchHQ LLC	FY2021 Q1
	PicsArt, Inc.	FY2021 Q2
	RewardStyle, Inc.	FY2021 Q3
	Ripples Capital Limited (Kitopi)	FY2021 Q2
	SCA Investments Limited (Gousto)	FY2021 Q3
	Sender Inc. (Sendoso)	FY2021 Q2
	Shoplazzza Corporation Limited	FY2021 Q3
	Soda, Inc.	FY2021 Q3
	Sorare SAS	FY2021 Q2
	Spotter, Inc.	FY2021 Q4
	Tempo Interactive Inc.	FY2020 Q4
	The Fynder Group, Inc. (Nature's Fynd)	FY2021 Q1
	UPSIDE Foods, Inc.	FY2020 Q3
	Vestiaire Collective S.A.	FY2021 Q3
	Vuori, Inc.	FY2021 Q3
	Weee! Inc.	FY2021 Q4
	Whoop, Inc.	FY2020 Q3
	XPX Holdings Limited	FY2021 Q1
	ZenBusiness Inc.	FY2021 Q3
	他1件	-

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日	
エドテック	360Learning S.A.	FY2021 Q2	
	Apiom, Inc. (Go1)	FY2021 Q1	
	Atom Learning Ltd.	FY2021 Q3	
	Eruditus Learning Solutions Pte. Ltd.	FY2021 Q2	
	GoStudent GmbH	FY2021 Q2	
	Happy_seed (Cayman) Limited (VIPThink)	FY2020 Q2	
	Paper Education Company Inc.	FY2021 Q4	
	Riiid Inc.	FY2021 Q1	
	Sorting Hat Technologies Pvt. Ltd (Unacademy)	FY2020 Q2	
	☆■ Zhangmen Education Inc.	FY2020 Q2	
	エンタープライズ	6Sense Insights, Inc.	FY2021 Q4
		7shifts Inc.	FY2021 Q4
		Adverity GmbH	FY2021 Q3
Aiquire LLC d.b.a. Pyxis One		FY2021 Q3	
Andela Inc.		FY2021 Q2	
Anyvision Interactive Technologies Ltd.		FY2021 Q2	
Arkose Labs Holdings, Inc.		FY2021 Q1	
Attentive Mobile, Inc.		FY2021 Q1	
Behavox Ltd.		FY2019 Q4	
□ Beisen Holding Limited		FY2021 Q1	
Boomerang Commerce Inc. (CommercelQ)		FY2021 Q4	
Clarity AI, Inc.		FY2021 Q2	
Claroty Ltd.		FY2021 Q4	
Class Technologies Inc.		FY2021 Q2	
Commerce Fabric, Inc.		FY2021 Q4	
Content Square S.A.S.		FY2021 Q1	
ContractPod Technologies Limited		FY2021 Q2	
Copado Holdings, Inc.	FY2021 Q2		

## SVF2 投資先一覧(計250件)

2022年3月末現在。エグジット済みの投資を除きます。

■ 上場有価証券 □ 上場予定公表済み ☆ 共同出資プログラムの対象外の投資

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日
エンタープライズ ☆	Cybereason Inc.	FY2021 Q1
	Eightfold AI Inc	FY2021 Q1
	Esusu Financial, Inc.	FY2021 Q4
	Guangzhou Tungee Technology Co., Ltd.	FY2021 Q2
	Huice Group Holding Limited (Wangdiantong)	FY2021 Q2
	Icertis, Inc.	FY2021 Q3
	InMobi Pte. Ltd.	FY2021 Q1
	Iyuno Sweden Holding I AB	FY2021 Q2
	JOB AND TALENT HOLDING LIMITED	FY2020 Q4
	Labelbox, Inc.	FY2021 Q3
	MindTickle Inc.	FY2020 Q3
	Minio, Inc.	FY2021 Q3
	Movai Inc (XMOV)	FY2021 Q4
	OneTrust LLC	FY2021 Q1
	Pantheon Systems, Inc.	FY2021 Q2
	Pax8, Inc.	FY2021 Q4
	Peak AI Limited	FY2021 Q2
	Permutive, Inc.	FY2021 Q3
	Plume Design, Inc.	FY2021 Q2
	■ Qingdao Alnnovation Technology Group Co., Ltd	FY2021 Q1
	Quicko Technosoft Labs Private Limited (Whatfix)	FY2021 Q1
	R Software Inc. (RapidAPI)	FY2021 Q4
	Redis Labs Ltd.	FY2020 Q4
	SendBird, Inc.	FY2020 Q4
	Sense Talent Labs, Inc.	FY2021 Q3
	Shanghai Gaussian Automation Technology Development Co., Ltd.	FY2021 Q3

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日
エンタープライズ	Shenzhen Dianxiaomi Network Technology Co, Ltd. (DXM)	FY2021 Q4
	Skedulo Holdings, Inc.	FY2021 Q1
	Smooth and Steady Inc. (Ekuaiobao)	FY2021 Q2
	Sobot Technologies Inc.	FY2021 Q4
	Standard Cognition, Corp.	FY2020 Q4
	TigerGraph, Inc.	FY2021 Q1
	Trax Ltd	FY2021 Q1
	Treasure Data, Inc.	FY2021 Q1
	Unifonic Inc.	FY2021 Q2
	Workboard, Inc.	FY2021 Q1
	Z21 Labs Inc. (Observe AI)	FY2021 Q4
	Zaihui Inc.	FY2021 Q2
	他1件	-
フィンテック	Advance Intelligence Group Limited (Advance.AI)	FY2021 Q2
	Aleo Systems Inc.	FY2021 Q4
	Apollo Agriculture, Inc.	FY2021 Q4
	☆□ Better Holdco, Inc.	FY2021 Q1
	bKash Limited	FY2021 Q3
	Blockdaemon, Inc.	FY2021 Q2
	Brex Inc.	FY2021 Q2
	CFT Clear Finance Technology Corp. (Clearco)	FY2021 Q1
	Chime Financial, Inc.	FY2021 Q2
	Consensys Software Inc.	FY2021 Q4
	Digital Currency Group, Inc.	FY2021 Q3
	Digits Financial, Inc.	FY2021 Q1
	Drivewealth Holdings, Inc.	FY2021 Q2
	Elliptic Enterprises Limited	FY2021 Q3
Envelop Risk Analytics Ltd.	FY2021 Q3	

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日
フィンテック	Ethos Technologies Inc.	FY2021 Q2
	☆□ eToro Group Ltd.	FY2020 Q4
	FTX Trading Ltd.	FY2021 Q2
	Funding Asia Group PTE. LTD. (Funding Societies)	FY2021 Q4
	Human Interest Inc.	FY2021 Q2
	Juspay Technologies Private Limited	FY2021 Q3
	Klarna Holding AB	FY2020 Q4
	M1 Holdings Inc.	FY2021 Q2
	☆ OFB Tech Private Limited (OfBusiness)	FY2021 Q2
	Opay Limited	FY2021 Q1
	PayPay Corporation	FY2021 Q3
	PrimaryBid Limited	FY2021 Q4
	Revolut Ltd.	FY2021 Q2
	TabaPay, Inc.	FY2021 Q4
	Vivid Money Holdco Limited	FY2021 Q4
	West Realm Shires Inc. (FTX US)	FY2021 Q2
	Zeta Investments Holdings Pte. Ltd.	FY2021 Q1
	Zopa Group Limited	FY2021 Q3
	他2件	-
フロンティアテック	Agile Robots AG	FY2021 Q2
	Cornami, Inc.	FY2021 Q3
	Enpal GmbH	FY2021 Q3
	FormLabs, Inc.	FY2021 Q1
	□ Guangzhou Xaircraft Technology Co., Ltd. (XAG)	FY2020 Q3
	Improbable MV Limited	FY2021 Q4
	☆■ IonQ, Inc.	FY2021 Q1
	Keenon Robotics Co., Ltd.	FY2021 Q2
	Kigen (UK) Limited	FY2021 Q4



## SVF2 投資先一覧(計250件)

2022年3月末現在。エグジット済みの投資を除きます。

■ 上場有価証券 □ 上場予定公表済み ☆ 共同出資プログラムの対象外の投資

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日
フロンティアテック	MX Fund II GmbH & Co KG (Merantix)	FY2021 Q3
	Opentrons Labworks, Inc.	FY2021 Q2
	Patsnap Limited	FY2020 Q4
	☆■ Qualtrics International Inc.	FY2020 Q4
	SambaNova Systems Inc.	FY2021 Q1
	Shanghai Eigencomm Technologies Co., Ltd.	FY2021 Q4
	Soul Machines Limited	FY2021 Q3
	Vianai Systems, Inc.	FY2021 Q1
	Williot Ltd.	FY2021 Q2
	ヘルステック	7wire Ventures Fund II, L.P.
Abogen Therapeutics Limited		FY2021 Q3
Aculys Pharma, Inc.		FY2021 Q3
Big Health Ltd.		FY2021 Q4
Biofourmis Holdings Pte. Ltd.		FY2020 Q2
CMR Surgical Limited		FY2021 Q2
Deep Genomics Incorporated		FY2021 Q2
Devoted Health, Inc.		FY2021 Q2
Dewpoint Therapeutics, Inc.		FY2021 Q4
☆□ EDDA Healthcare and Technology Holding Limited		FY2020 Q4
ElevateBio LLC		FY2020 Q4
Encoded Therapeutics, Inc.		FY2020 Q1
■ Exscientia plc.		FY2021 Q1
GoForward, Inc.		FY2020 Q4
Hexagon Bio, Inc.		FY2021 Q1
Insitro, Inc.		FY2021 Q1
Karius, Inc.		FY2019 Q4
Leyden Laboratories B.V.		FY2021 Q3
Lumicks Technologies B.V.	FY2021 Q1	

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日
ヘルステック	Neuron23, Inc.	FY2021 Q3
	Noah Medical Corporation	FY2021 Q4
	☆■ Pear Therapeutics, Inc.	FY2020 Q3
	Plexium, Inc.	FY2021 Q4
	QuantumPharm Inc. (XtalPi)	FY2020 Q2
	RBNC Therapeutics, Inc.	FY2021 Q2
	Repertoire Immune Medicines	FY2021 Q1
	ScriptDash Inc. (Alto Pharmacy)	FY2019 Q3
	☆■ Seer, Inc.	FY2020 Q3
	Shanghai Fourier Intelligence Co., Ltd.	FY2021 Q4
	Shenzhen XinJuTe Intelligent Medical Devices Co., Ltd. (Futurtec)	FY2021 Q3
	Synthego Corporation	FY2021 Q4
	Tessera Therapeutics, Inc.	FY2020 Q3
	Umoja Biopharma, Inc.	FY2021 Q1
	Variant Bio, Inc.	FY2021 Q3
	Venn Biosciences Corporation (InterVenn)	FY2021 Q2
	Ventus Therapeutics U.S.	FY2021 Q4
他2件	-	
ロジスティクス	■ AutoStore Holdings Ltd.	FY2021 Q1
	☆■ Berkshire Grey, Inc.	FY2020 Q4
	Cargomatic, Inc.	FY2021 Q3
	ezCater, Inc.	FY2021 Q3
	Flock Freight, Inc.	FY2020 Q3
	Forto GmbH	FY2021 Q2
	☆■ Full Truck Alliance Co. Ltd.	FY2020 Q3
	☆■ JD Logistics, Inc	FY2021 Q1
	Material Technologies Corporation (Material Bank)	FY2021 Q2

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日
ロジスティクス	Paack SPV Investments, S.L.	FY2021 Q4
	Reibus International, Inc.	FY2021 Q3
	RightHand Robotics, Inc.	FY2021 Q4
	SendCloud Global BV	FY2021 Q2
	Shipbob, Inc.	FY2020 Q2
	Veho Tech, Inc.	FY2021 Q4
プロップテック	Clclipiso Holdco Global S.à r.l. (Clikalia)	FY2021 Q4
	☆■ KE Holdings Inc. (Beike)	FY2019 Q3
	Lyra Technologies, Inc. (Block Renovation)	FY2021 Q3
	Pacaso Inc.	FY2021 Q2
	Roofstock, Inc.	FY2021 Q3
	☆■ WeWork Inc.	FY2021 Q2
	Yanolja Co., Ltd. 他1件	FY2021 Q2 -
トランスポート ーション	NetraDyne, Inc.	FY2021 Q2
	Ola Electric Mobility Private Limited	FY2021 Q3
	Platform Science, Inc.	FY2021 Q3
	Robotic Research OpCo, LLC	FY2021 Q3
	Tier Mobility GmbH	FY2020 Q3
	TRUSTY CARS PTE. LTD. (Carro)	FY2021 Q2
	Voyager Group Inc. (DiDi AV JV)	FY2019 Q4
	Zum Services, Inc. 他1件	FY2021 Q3 -
その他	Brex Venture Debt Fund	FY2021 Q4
	Liberty 77 Capital LP	FY2021 Q4
	NorthStar Equity Partners V Limited	FY2021 Q2
	OurCrowd International General Partner, L.P.	FY2021 Q3
	Paradigm One (Cayman) Feeder LP	FY2021 Q3

## SVF1&2 投資先の上場実績・予定

2022年3月末現在。投資時に上場済みのものを除きます。

ファンド	会社名	上場日	上場方式
SVF1	エグジット前の投資		
	Guardant Health, Inc.	2018/10/4	IPO
	Uber Technologies, Inc.	2019/5/10	IPO
	Vir Biotechnology, Inc.	2019/10/11	IPO
	OneConnect Financial Technology Co., Ltd.	2019/12/13	IPO
	Relay Therapeutics, Inc.	2020/7/16	IPO
	DoorDash, Inc.	2020/12/9	IPO
	Opendoor Technologies Inc.	2020/12/21	De-SPAC
	Auto1 Group GmbH	2021/2/4	IPO
	View Inc.	2021/3/9	De-SPAC
	Coupang, Inc.	2021/3/11	IPO
	Compass, Inc.	2021/4/1	IPO
	Zymergen, Inc.	2021/4/22	IPO
	Full Truck Alliance Co. Ltd	2021/6/22	IPO
	DiDi Global Inc.	2021/6/30	IPO
	Roivant Sciences Ltd.	2021/10/1	De-SPAC
	WeWork Inc.	2021/10/21	De-SPAC
	Aurora Innovation Inc.	2021/11/4	De-SPAC
	PB Fintech Limited (Policybazaar)	2021/11/15	IPO
	One97 Communications Limited (PayTM)	2021/11/18	IPO
	Grab Holdings Inc.	2021/12/2	De-SPAC
	SenseTime Group Inc.	2021/12/30	IPO
	Energy Vault, Inc.	2022/2/14	De-SPAC
PT GoTo Gojek Tokopedia Tbk	FY2022 Q1*1	IPO	
Delhivery Limited	TBA	IPO	
Oravel Stays Limited (OYO)	TBA	IPO	
エグジット済みの投資			
	ZhongAn Online P & C Insurance Co., Ltd.	2017/9/28	IPO
	Ping An Healthcare and Technology Company Limited (Ping An Good Doctor)	2018/5/4	IPO
	Slack Technologies, Inc.	2019/6/20	Direct listing
10x Genomics, Inc.	2019/9/12	IPO	

ファンド	会社名	上場日	上場方式
SVF2	エグジット前の投資		
	KE Holdings Inc. (Beike)	2020/8/13	IPO
	Seer, Inc.	2020/12/4	IPO
	Qualtrics International Inc.	2021/1/28	IPO
	JD Logistics, Inc.	2021/5/28	IPO
	Zhangmen Education Inc.	2021/6/8	IPO
	Full Truck Alliance Co. Ltd.	2021/6/22	IPO
	Dingdong (Cayman) Limited	2021/6/29	IPO
	Berkshire Grey, Inc.	2021/7/22	De-SPAC
	Exscientia plc.	2021/10/1	IPO
	IonQ, Inc.	2021/10/1	De-SPAC
	AutoStore Holdings Ltd.	2021/10/20	IPO
	WeWork Inc.	2021/10/21	De-SPAC
	Pear Therapeutics, Inc.	2021/12/6	De-SPAC
	Qingdao AlInnovation Technology Group Co., Ltd.	2022/1/27	IPO
	Beisen Holding Limited	TBA	IPO
	Better Holdco, Inc.	TBA	De-SPAC*2
	EDDA Healthcare and Technology Holding Limited	TBA	IPO
	eToro Group Ltd.	TBA	De-SPAC*3
	Guangzhou Xaircraft Technology Co., Ltd. (XAG)	TBA	IPO
Keep Inc.	TBA	IPO	

(注) SPACとの合併 (De-SPAC) は、それぞれのSPACの株主の承認、その他の一般的なクローリング要件の充足が必要です。

\*1 PT GoTo Gojek Tokopedia Tbkは2022年4月11日に上場しました。

\*2 2021年5月11日にBetter Holdco, Inc.とSPACであるAurora Acquisition Corp.との合併を発表しました。

\*3 2021年3月16日にeToro Group Ltd.とSPACであるFinTech Acquisition Corp. Vとの合併を発表しました。

## ソフトバンク事業

主にヤフー・LINE事業と法人事業の増益や投資利益の増加がコンシューマ事業の減益や持分法による投資損失の増加を上回り、セグメント利益は前年度比3.8%増加


### 事業概要

当事業の業績には、ソフトバンク(株)が主に日本国内で行っているモバイルサービスの提供や携帯端末の販売、ブロードバンドサービスやイーコマースサービスの提供などの事業活動の結果が含まれています。「Beyond Carrier」戦略の下、通信事業をさらに成長させることに加えて、従来の通信キャリアという枠組みを超え、ヤフー・LINEおよび新領域を加えた3つの領域を伸ばしていくことで収益基盤の強化に取り組んでいます。

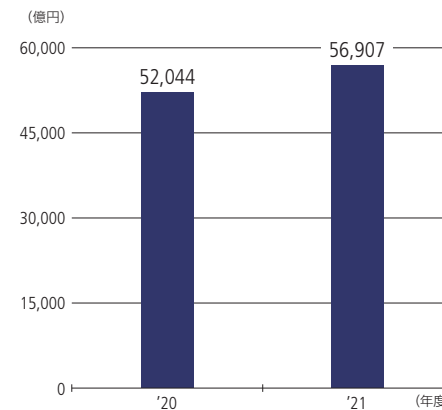
### 業績全般

セグメント利益は、コンシューマ事業の減益や持分法による投資損失の増加があったものの、主にヤフー・LINE事業と法人事業の増益や投資利益の増加がこれを上回り、前年度比32,171百万円(3.8%)増加の880,104百万円となりました。

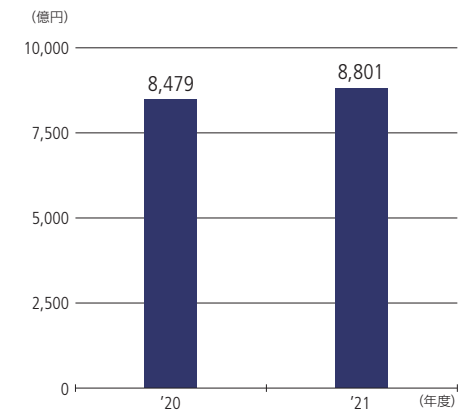
ヤフー・LINE事業は、主にLINE(株)の子会社化に伴い広告関連サービスを中心に売上が拡大したことにより増益となりました。また、法人事業は、テレワーク需要の高まりを反映したモバイル売上の拡大に加え、企業のデジタル化が加速する中でクラウドサービスやデジタルマーケティングの広告サービスの売上也拡大し、増益となりました。一方、コンシューマ事業は、モバイルサービスの通信料値下げの影響により減益となりました。投資利益の増加は、通信ネットワークのグローバル展開を目指す一環として出資した投資先の評価損を前年度に計上したことによる反動や投資先の公正価値増加、(株)イーブックイニシアティブジャパン株式の株式交換差益の計上などによるものです。持分法による投資損失の増加は、(株)出前館やLINE(株)の海外持分法適用会社の影響によるものです。

 ソフトバンク(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご覧ください。

### 売上高



### セグメント利益(税引前利益)



## アーム事業

### 1. 大幅増収が続き、セグメント利益は黒字に

- 売上高が前年度比43.0%増
- ロイヤルティ収入が前年度比20.1%増(米ドルベース):市場全体が力強く成長する中アームの市場シェアが拡大
- 非ロイヤルティ収入が前年度比61.0%増(米ドルベース):過去数年にわたる計画的な研究開発投資を経て新規開発されたテクノロジーが貢献
- 大幅増収に加え、成長分野への研究開発投資の集約によるコスト抑制が増益に寄与

### 2. 次世代製品・サービスへのアームの最新テクノロジーの採用が進む

当第4四半期、自動車用映像システムやネットワーク機器、サーバー、スマートフォンなどの幅広い最終製品市場向けCPU・GPUのライセンス契約を締結

### 3. 株式上場に向けて準備していくことを発表

## 事業概要

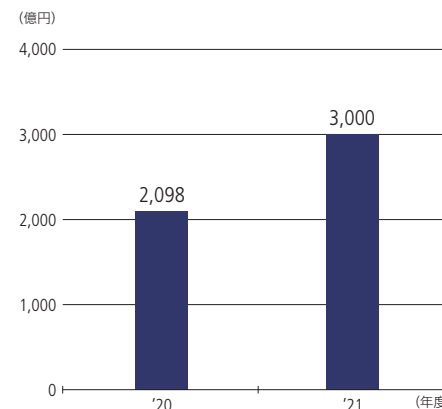
アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP(プロセッサの設計情報などの知的財産)のライセンス事業を行っています。当社による買収後、アームは技術関連人員の増強により研究開発投資を加速し技術力の強化を図ってきました。その技術力を基にアームは既存市場でのシェアの維持・獲得および新規市場でのシェア獲得に向けて新技術の開発を行っています。

## 市場の動向とその影響

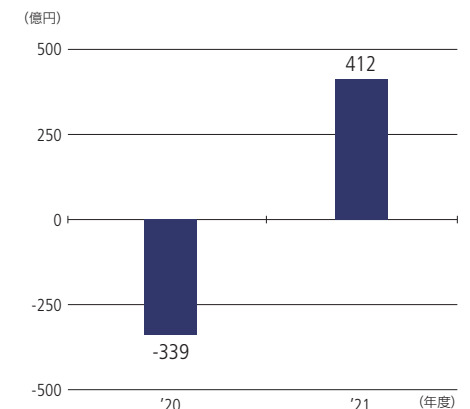
アームの業績は半導体市場の動向にプラスにもマイナスにも大きく影響を受けることがあります。半導体市場は、より多くの運転情報やドライブアシストが自動車で提供されたり、スマートフォンのカメラ技術が世代ごとに向上するなど、より多くの製品やサービスが組み込みインテリジェンスを用いてスマート化する長期的なトレンドを背景に、非常に高い成長が続いています。特に5Gスマートフォンやネットワーク機器、組み込み機器、車載製品などアームが高いシェアを持つ市場が大きく成長していることにより、当年度においてアームのロイヤルティ収入は市場の売上高に応じて増加しました。また、アームの顧客による活発な製品設計活動によりアームがより多くの最新テクノロジーをライセンスする機会が生まれ、非ロイヤルティ収入(ライセンス収入およびソフトウェア・サービス収入)の増加につながりました。一方、半導体市場は現在、貿易摩擦や特定企業への制裁などその他の外部要因の影響にさらされているほか、一時的な部材不足により、十分な量のチップを確保できない自動車メーカーやスマートフォンのOEMメーカーが生産の後ろ倒しを余儀なくされるなどの事態が生じています。今後、これらの影

響により、コンシューマー・エレクトロニクスなどの出荷数が弱含んだ場合にはアームのロイヤルティ収入の押し下げ要因となる可能性があるほか、収入減に直面したライセンシーが新規ライセンス契約の締結を延期する動向が生じた場合には非ロイヤルティ収入も押し下げられる可能性があります。しかしながら、このような事象がいつ発生し、半導体業界全体やアームにどのような影響を及ぼすかを見通すことは困難です。

## 売上高



## セグメント利益(税引前利益)



(注)

1. 前年度よりアーム事業からISG (Internet-of-Things Services Group:IoTに関連するサービスグループ) 事業が別に管理されることとなったため、ISG事業の業績はアーム事業に含めず、「その他」に含めて表示しています。
2. セグメント利益には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当年度は51,153百万円、前年度は48,108百万円含まれています。

長期的には、コンシューマーおよびエンタープライズ・エレクトロニクスの高度化が進むにつれ、アームのテクノロジーが活用される機会は拡大していくと期待しています。

## 業績全般

### 売上高(米ドルベース)

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

(単位:百万米ドル)

	2020年度	2021年度	増減	増減率
テクノロジー・ロイヤルティ収入	1,278	<b>1,536</b>	258	20.1%
非ロイヤルティ収入	702	<b>1,129</b>	427	61.0%
売上高合計	1,980	<b>2,665</b>	685	34.6%

テクノロジー・ロイヤルティ収入および非ロイヤルティ収入がともに増加し、売上高は前年度から685百万米ドル(34.6%)増加しました。

### テクノロジー・ロイヤルティ収入

テクノロジー・ロイヤルティ収入は前年度から258百万米ドル(20.1%)増加しました。アームのテクノロジーを採用した5Gスマートフォンの出荷と5G基地局へのネットワーク機器の導入が大幅に増加したことに加えて、アームの顧客が自動車やサーバーなど多様な市場でシェアを拡大したことによるものです。さらに、アームの顧客はコンピューター・チップに対する旺盛な需要から価格上昇による利益を得ており、このチップ価格上昇が、ロイヤルティ収入がチップ価格に基づくことによりアームにとっても増収効果をもたらしました。

### 非ロイヤルティ収入

非ロイヤルティ収入は前年度から427百万米ドル(61.0%)増加しました。当社による買収以降、研究開発投資を加速してきたことで、アームのテクノロジー・ラインアップが拡充したことなどによるものです。過去数年にわたる研究開発投資強化の結果、アームは、サーバーや車載エレクトロニクス、AIアクセラレーションなどに最適化されたCPUをも含む、幅広いテクノロジー・ポートフォリオを持つに至りました。これにより、アームがテクノロジーをライセンス供与する顧客の幅が広がるとともに、既存の顧客はより多くのアームのテクノロジーの選択が可能となり、ライセンス収入を牽引しています。

これらのライセンスには、サーバーやPC向けチップ、スマートフォン、ネットワーク機器、産業用ロボットや自動運転車などの自律型操作システム用途のCPUのほかAI対応マイクロコントローラーに関するものが含まれます。また、当年度にアームベースのチップに対する旺盛な市場需要がアームの顧客により多くのチップ開発に向けた新規研究開発投資を促した結果、アームのCPUライセンスへの需要が増加していることも非ロイヤルティ収入の増加に寄与しました。

### NVIDIAとのテクノロジー・ライセンス契約

2020年9月に、アーム全株式をNVIDIA Corporationへ売却する契約の一環として、アームは同社と締結したテクノロジー・ライセンス契約の対価として7.5億米ドルを受領しました。当第4四半期に当該売却契約は解消されたものの、当該ライセンス契約は存続するため、契約期間において関連する売上が認識されることとなります。

### セグメント利益

大幅な増収によりセグメント利益は前年度から75,073百万円改善し、41,200百万円となりました。

なお、当第4四半期にアームは、業務効率の向上を目的として、非エンジニアリング部門の世界的な再編を開始しました。この構造改革は一部の余剰人員の削減を伴い、人員削減の提案が適用ある法律に従って従業員との協議プロセスの対象となる国もあります。本再編を進めている中で発生確度の高まった構造改革費用のみが当第4四半期に計上されています。

## 営業概況

### ロイヤルティ・ユニット\*

(単位:億個)

	12月31日に終了した1年間		増減	増減率
	2020年	2021年		
ロイヤルティ・ユニット出荷数 (ライセンシーからの報告に基づく実績ベース)	253	<b>292</b>	39	15.4%

\* ロイヤルティ・ユニット(アームのテクノロジーを含んだチップ)の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンシーから報告を受けるため、本項におけるロイヤルティ・ユニットは、2021年1～12月期の出荷実績を掲載しています。一方、ロイヤルティ収入は、出荷が発生する四半期に見積りに基づいて計上しています。なお、当第4四半期にライセンシーから受領した情報に基づき、2020年の出荷数を遡及修正しています。

2021年1～12月期のロイヤルティ・ユニットの出荷数は292億個となり、前年比15.4%増と年間の伸び率としては過去4年間で最も高い伸びとなりました。

## 技術開発

アームは以下を重点投資分野とし、モバイル事業および潜在的成長性の高い事業におけるテクノロジーの開発に取り組んでいます。

### 重点投資分野と主な進捗

#### モバイルコンピューティング

オポチュニティー	： モバイル端末用メインチップの市場シェアはすでに95%超 ロイヤルティー単価が長年にわたり上昇傾向
当第1四半期	： スマートフォンおよびモバイルコンピューティング向けの、3つの「Armv9」ベースの新CPU「Cortex-X2」「Cortex-A710」「Cortex-A510」および3つの新GPU「Mali-G710」「Mali-G510」「Mali-G310」を発表
当第3四半期	： Mediatek Inc.、Qualcomm Technologies, Inc. およびSamsung Electronics Co., Ltd. が、「Armv9」アーキテクチャーで開発されたアームベースチップを搭載した初のスマートフォン向けチップをそれぞれ発表。2022年からスマートフォンに搭載予定
当第4四半期	： Lenovo Group Limitedが、Qualcomm Technologies, Inc. のアームベースチップを搭載した同社初の、ノートPC、Lenovo ThinkPad X13sを発表。4つの高性能CPUと4つの高効率CPUを使用し、長時間のバッテリー駆動を実現

#### インフラ


オポチュニティー	： ネットワーク・インフラの市場シェアが拡大、データセンター用サーバーの市場シェアも確立中
当第1四半期	： <ul style="list-style-type: none"> <li>• アームのサーバー向けテクノロジーを搭載した理化学研究所と富士通(株)共同開発のスーパーコンピューター「富岳」が、スーパーコンピューターの計算速度を競うランキング「TOP500」で引き続き世界第1位を維持</li> <li>• Oracle Corporationが、Oracle Cloud InfrastructureにおいてAmpere Computing LLCのチップを使用したアームのテクノロジー搭載サーバーの採用を発表</li> <li>• NVIDIA CorporationとMarvell Technology, Inc. がアームのCPUテクノロジーを搭載した5Gネットワーク・インフラ向けチップを発表</li> </ul>
当第2四半期	： Cloudflare, Inc. が、アームの低消費電力型テクノロジー導入によるゼロエミッション・インターネットに向けた計画を発表。エッジサーバーへの「Neoverse」ベースCPUの導入により1ワットあたりリクエスト数の50%超改善をうたう
当第3四半期	： <ul style="list-style-type: none"> <li>• アリババが、「Armv9」アーキテクチャーのコアを128個搭載した初のデータセンター向けアームベースチップYitian 710を発表</li> <li>• Amazon Web Services Inc. が、アームベースのデータセンター向け次世代チップGraviton3を発表。暗号化や機械学習などの用途において、Graviton2と比較して2～3倍の高パフォーマンスをうたう</li> </ul>
当第4四半期	： 富士通(株)が、世界最速のスーパーコンピューター「富岳」と同様アームベースのA64FX CPUを搭載した、クラスタシステム上で36量子ビットの量子回路を扱うことができる世界最速の量子コンピューター・シミュレーターの開発成功を発表

#### 自動車

オポチュニティー	： 自動車のスマート化に伴い高度処理能力の需要が上昇する中、アームのテクノロジーは省電力性で好位置に付け、多くの自動車向けチップ開発企業とライセンス契約を締結済み
当第1四半期	： AUDI AGや(株)デンソー、NXP Semiconductors N.V.などの大手自動車メーカーや技術提供会社と自動運転車の標準化のための提携を発表
当第2四半期	： ソフトウェアダウンロードにより車の性能や機能が変更できるソフトウェア定義自動車(software-defined cars)が開発可能な自動車設計用新プラットフォームを発表
当第4四半期	： Intel Corporation傘下で自動車用ビジョン・セーフティ技術のパイオニアであるMobileye Technologies Limitedが、同社の次世代EyeQテクノロジー向けに、アームが新たに導入したISP(画像信号プロセッサ)「Mali-C78AE」およびGPU「Mali-G78AE」のライセンス契約を発表

#### IoT

オポチュニティー	： IoTの真価発揮に不可欠な安全性や堅牢性を追求し、IoT機器ネットワーク内での安全なデータ管理用テクノロジーを開発
当第1四半期	： アームのマイクロコントローラー用ソフトウェアの開発期間短縮を目的としたプログラムコードの再利用や開発者間共有を可能にするプログラムを発表
当第2四半期	： 「Total Solutions for IoT」を発表。アマゾン ウェブ サービス(AWS)上で仮想開発環境を提供することによりチップとソフトウェアの同時開発を実現し、IoT製品の設計期間を最長2年短縮することを見込む
当第4四半期	： アームが、物体認識や顔認識機能を持つスマートカメラなど、AI機能を必要とする高性能マイクロコントローラー向け新CPU「Cortex-M85」を発表

 アームの事業およびテクノロジーに関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご覧ください。

## ラテンアメリカ・ファンド事業

1. 未上場投資先の公正価値の増加により投資利益(純額) 1,111億円を計上
2. 当年度末現在、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドで合計101銘柄を保有(うち、上場投資先7社\*)。投資額合計69億米ドルに対し、公正価値合計94億米ドル

\* 当社がスポンサーとして出資を行わないSPAC1社を含みます。

### 事業概要

当事業の業績には、当社の米国100%子会社SBLA Advisers Corp.が運営するソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド1(SBLAF1)とソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド2(SBLAF2)を主とするソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの投資および事業活動の結果が含まれています。なお、2022年度第1四半期より、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドについても、SVF2の運営会社であるSBGAが運営することとなったため、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」へ統合予定です。

SBLAF1およびSBLAF2は、急速に発展するラテンアメリカであらゆる業界においてテクノロジーを活用した企業に投資することを目的に設立されました。当年度末現在、SBLAF1に対する出資コミットメント総額は50億米ドル\*1、SBLAF2に対する出資コミットメント総額は23億米ドルです。

また、当第2四半期にソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドでは、SVF2と同様に、配当受領権制限付き共同出資プログラム、およびプリファード・エクイティを導入\*2しました。

 詳細は「財務レポート2022 連結財務諸表注記 48. 関連当事者 (1) 関連当事者との取引 2022年3月31日 a.配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご覧ください。


\*1 このほか、SBLAF1の運営に関する従業員による共同出資プログラムが7百万米ドルの出資をコミットしていましたが、当第4四半期に従業員への分配を実施し同プログラムは終了しました。

\*2 SBLAF1については、2021年6月24日以降に実施した未上場企業への投資が対象です。

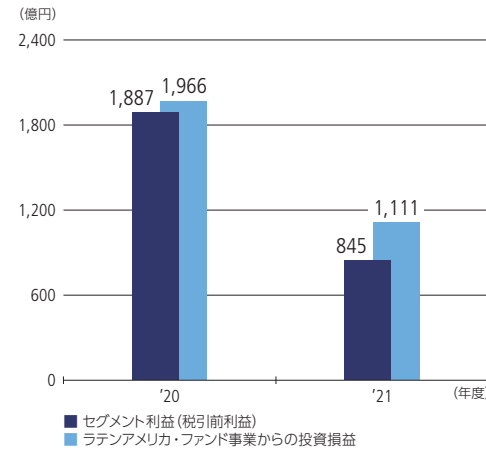
### 業績全般

Banco Inter S.A.やVTEXなどの上場投資先の株価が下落した一方、QUINTOANDAR, LTD.やKavak Holdings Limited、Creditas Financial Solutions, Ltd.などの未上場投資先の公正価値が米ドルに対する現地通貨高の影響もあり増加したことにより、118,922百万円の未実現評価益(純額)を計上しました。一方、当第2四半期にSBLAF1の投資先2銘柄について投資の実現損9,114百万円を計上しました。これらの結果、投資利益は111,070百万円となり、セグメント利益は84,451百万円と

なりました。当年度末におけるソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの保有投資銘柄数は101銘柄、累計投資額は69億米ドル、公正価値は94億米ドルとなりました。

 ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの投資先の一覧は、110ページをご覧ください。

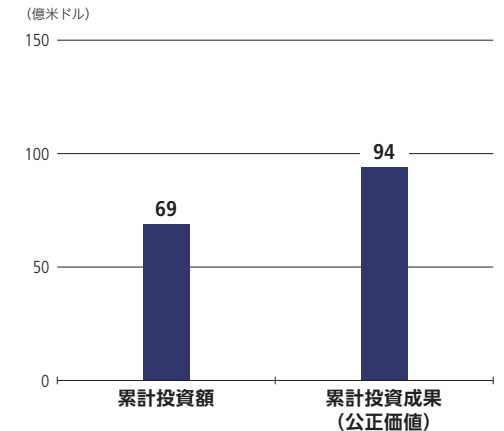
### セグメント利益(税引前利益)、投資損益



(注) SBLAF1は、当事業における当社子会社であるSPACのスポンサーを通じてSPAC1社に出資しています。当事業においては同SPACの子会社としての業績が反映されています。

### 累計投資額および累計リターン

2022年3月末現在



## SBLAF1 投資先一覧(計58件)

2022年3月末現在。エグジット済みの投資を除きます。

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日
オーセンティケーション	Unico Technologies Ltd (acesso digital)	FY2020 Q3
オートマーケットプレイス	Kavak Holdings Limited	FY2019 Q3
ブロックチェーン	2TM Holdings Company Ltd	FY2021 Q2
	Digital Currency Group, Inc. (DCG)	FY2021 Q2
	Hashdex, Ltd.	FY2021 Q1
	Sorare SAS	FY2021 Q2
	The Badger Technology Company Holdings Ltd. (Bitso)	FY2021 Q1
コンシューマー	Tupoe Ltd. (Glorify)	FY2021 Q2
	他1件	-
Eコマース	Jokr S.a.r.l.	FY2020 Q4
	MadeiraMadeira Ltd.	FY2019 Q3
	Petlove Cayman, Ltd.	FY2020 Q1
	Rappi, Inc.	FY2019 Q3
	Solidarium (Olist)	FY2019 Q3
	■ VTEX	FY2019 Q3
エデュケーション	■ Afya Limited	FY2020 Q2
	Camino Education Ltd.	FY2020 Q2
	Descomplica, Ltd.	FY2020 Q4
	UOL EdTech Cayman Ltd	FY2020 Q3
フィンテック	■ Banco Inter S.A.	FY2019 Q3
	Contabilizei Company	FY2020 Q3
	Creditas Financial Solutions, Ltd.	FY2019 Q3
	■ DOTZ S.A.	FY2021 Q1
	Inco Limited (Isaac)	FY2021 Q3
	Konfio Limited	FY2019 Q3
	Kushki Group Holdings, Ltd.	FY2021 Q1
	■ Nu Holdings Ltd.	FY2021 Q3
	PayClip, Inc.	FY2019 Q3
	Yaydoo, Inc.	FY2021 Q2
	他1件	-
ヘルス&ウェルネス	GPCY Holding (Gympass)	FY2020 Q2
インフォメーションサービス	JusBrasil, Ltd.	FY2020 Q4
インシュアランス	Betterfly PBC	FY2021 Q1
ロジスティクス	Frubana Inc.	FY2019 Q4
	Loggi Technology International	FY2019 Q3
	Tul Inc.	FY2021 Q2
モビリティ	Buser, Ltd.	FY2019 Q3
リアルエステート	Loft Holdings Ltd	FY2019 Q3
	McN Investment Ltd. (Habi)	FY2021 Q1
	QUINTOANDAR, LTD.	FY2019 Q3
	他1件	-
SaaS	Cortex Intelligence Ltd.	FY2020 Q1
	FHF Ventures Ltd. (Cobli)	FY2021 Q2
	Omie Ltd.	FY2021 Q2
	他1件	-
セキュリティ	Serpahim Holdings Ltd. (Gabriel)	FY2021 Q3
	他12件 (LP持分を含む)	-

(注)上記のほか、SBLAF1およびSBLAF2以外のエンティティからTelevisa-Univision (セクター：メディア、初回出資日：FY2020 Q3)へ投資しています。

## SBLAF2 投資先一覧(計52件)

2022年3月末現在。エグジット済みの投資を除きます。

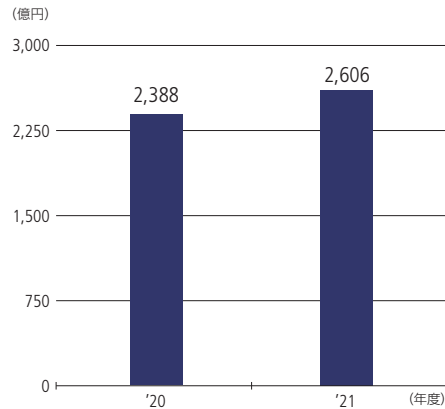
■ 上場有価証券

セクター	会社名 (アルファベット順)	初回出資日
オーセンティケーション	Incode Technologies, Inc.	FY2021 Q3
	Unico Technologies Ltd (acesso digital)	FY2021 Q2
ブロックチェーン	2TM Holdings Company Ltd	FY2021 Q2
コンシューマー	Goody Technologies, Inc.	FY2021 Q3
	Tupoe Ltd. (Glorify)	FY2021 Q3
	Zapt Holdings Limited	FY2021 Q4
クリプト	Smash Works Inc. (Arch)	FY2021 Q4
Eコマース	Birdie SSOT Corp.	FY2021 Q4
	D-Una Holdings Limited	FY2021 Q3
	Laika Universe Inc.	FY2021 Q4
	Merama, Inc.	FY2021 Q2
	PopUP Design, Inc. (GAIA)	FY2021 Q2
	Solidarium (Olist)	FY2021 Q4
エデュケーション	Medway Limited	FY2021 Q4
フィンテック	Adelante Financial Holdings Limited (Addi)	FY2021 Q3
	Avenue Holding Cayman Ltd.	FY2021 Q2
	Bancar Technologies Limited	FY2021 Q3
	Contabilizei Company	FY2021 Q4
	Creditas Financial Solutions, Ltd.	FY2021 Q4
	Konfio Limited	FY2021 Q3
	OpenCo Holding Limited	FY2021 Q3
	Pismo Holdings	FY2021 Q3
	Solfacil International Ltd.	FY2021 Q4
	Swile SAS	FY2021 Q3
	Terramagna Ltd.	FY2021 Q3
	TRBL LTD. (Tribal)	FY2021 Q4
		他1件
フロンティアテック	■ SATELLOGIC INC.	FY2021 Q4
ヘルステック	Bluecorp Health Ltd.(Nilo)	FY2021 Q4
	Salu Ltd.	FY2021 Q4
インシュアランス	Alice Holding	FY2021 Q4
	Justo Seguros Holdings Limited	FY2021 Q3
ロジスティクス	Frubana Inc.	FY2021 Q3
	Loadsmart, Inc.	FY2021 Q4
リアルエステート	QUINTOANDAR, LTD.	FY2021 Q4
	他1件	-
SaaS	Abstra Tech	FY2021 Q3
	Atom Finance, Inc.	FY2021 Q1
	BotCity LLC	FY2021 Q3
	Buk Holdings Limited	FY2021 Q3
	CRMBONUS HOLDING	FY2021 Q3
	DGB USA, Inc. (Digibee)	FY2021 Q4
	Gupy Ltd.	FY2021 Q4
	Neivor Technology Limited	FY2021 Q4
	Pipefy, Inc.	FY2021 Q3
	Worc Technologies Holding Limited	FY2021 Q3
トランスポートーション	International Logistics Holding LLC (CargoX)	FY2021 Q3
	Nowports Inc.	FY2021 Q3
その他	Indaband	FY2021 Q4
	他3件 (LP持分を含む)	-

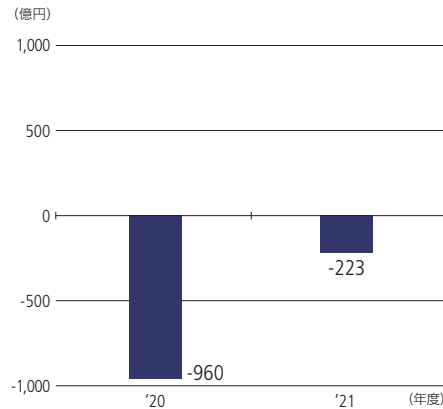


## その他

### 売上高




### セグメント利益 (税引前利益)



(注) 前年度第4四半期よりアーム事業からISG事業 (Treasure Data, Inc.を含む) が別に管理されることとなったため、ISG事業の業績はアーム事業に含めず「その他」に含めて表示しています。当第3四半期にソフトバンクグループ(株)の保有するPayPay(株)の株式がSVF2に移管されました。同社は引き続き当社の子会社であるため、その業績は「その他」に含めて表示しています。

セグメント利益は22,347百万円の損失となりました。PayPay(株)およびFortress Investment Group LLC (以下「フォートレス」)の税引前損失がそれぞれ60,464百万円、30,825百万円となった一方、2021年6月に売却したBoston Dynamics, Inc.に対する支配喪失利益72,936百万円を計上しました。

 Boston Dynamics, Inc.の支配喪失利益に関する詳細は「財務レポート2022 連結財務諸表注記 16. 売却目的保有に分類された処分グループ」をご覧ください。

## PayPay(株)の事業の概況および業績

日本でスマートフォン決済サービスを手掛ける同社は、ユーザー獲得と利用促進を目的としたキャンペーンやサービス利用可能店舗の維持・拡大などに伴う費用の計上により、60,464百万円の税引前損失となりました。なお、決済取扱高の拡大や2021年10月より開始した中小加盟店の決済手数料有料化などによる決済手数料収入の拡大に伴い増収となり、前年度から税引前損失は縮小しました。同社の決済サービスは、当年度の決済回数が36.3億回(前年度比1.8倍)に達するなど、順調に拡大を続けています。

### 「その他」に含まれるPayPay(株)の業績

	2020年度	2021年度	増減	増減率
売上高	29,986	<b>57,437</b>	27,451	91.5%
税引前損失	(72,650)	<b>(60,464)</b>	12,186	-

(注) 当第4四半期に、当第1~3四半期に費用として計上していた店舗向け施策費用の一部など6,399百万円を売上高から一括で控除しています。なお、過年度にも同様の費用が発生していましたが、金額が僅少であるため遡及修正していません。

## 財政状態

### 1. 投資資産の状況

**SVF1およびSVF2からの投資の帳簿価額は13兆7,664億円(前年度末比1,196億円増加)\***

- SVF1は前年度末比4兆380億円減少：新規投資および既存投資先への追加投資により30.5億米ドル増加した一方、当年度末に保有する投資先の公正価値減少により252.8億米ドル、投資の売却などにより216.2億米ドルそれぞれ減少
- SVF2は前年度末比4兆1,576億円増加：投資の売却により38.7億米ドル、当年度末に保有する投資先の公正価値減少により21.6億米ドルそれぞれ減少した一方、新規投資および既存投資先への追加投資により384.3億米ドル増加

**投資有価証券の帳簿価額は4兆2,086億円(前年度末比5,018億円増加)**

- Tモバイル株式：ドイツテレコムへの売却などにより帳簿価額が前年度末比5,173億円減少。当該売却の対価としてドイツテレコム株式を受領(当年度末の帳簿価額は5,180億円)
- ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド：主に新規投資により投資の帳簿価額が前年度末比6,822億円増加

**資産運用子会社における現物株式等の保有残高が売却により前年度末の2兆1,825億円から3,159億円へ縮小**

- 資産運用子会社からの投資の帳簿価額は3,140億円(前年度末比4,413億円減少)
- 資産運用子会社における担保差入有価証券の帳簿価額は19億円(前年度末比1兆4,254億円減少)

### 2. 資金調達に伴う負債の増減

**ソフトバンクグループ(株)の有利子負債が前年度末比1兆2,839億円増加**

- 国内ハイブリッド社債4,050億円、国内劣後社債5,000億円および5,500億円、外貨建て普通社債38.5億米ドルおよび29.5億ユーロを発行した一方、国内ハイブリッド社債4,556億円、国内劣後社債3,616億円および4,044億円を償還

**資金調達を行う100%子会社の有利子負債が前年度末比2兆4,338億円増加**

- 株式先渡契約金融負債が前年度末比1兆4,508億円増加、アーム株式を活用した80.0億米ドルの借入(アセットバック・ファイナンス)などにより借入金が前年度末比9,830億円増加

**SVF2の借入金がアセットバック・ファイナンスにより前年度末比7,315億円増加**

### 3. 資本の増減

**資本合計で前年度末比2,478億円の減少**

- 親会社の所有者に帰属する純損失1兆7,080億円を計上し、利益剰余金が減少
- 当年度に自己株式を合計6,024億円取得(うち2021年11月に決議した最大1兆円の自己株式取得枠にて累計3,446億円を取得)
- 為替換算レートが前年度末から円安となったことにより在外営業活動体の為替換算差額が2兆1,769億円増加

**親会社の所有者に帰属する持分比率(自己資本比率)は前年度末22.3%から当年度末21.0%に**


\* SVF1およびSVF2からの投資は、当社の子会社への投資および当社から移管後引き続き持分法を適用している投資(後者は「持分法で会計処理されている投資」に計上)を含みません。


	2021年3月31日	2022年3月31日	増減	増減率
資産合計	45,750,453	<b>47,544,670</b>	1,794,217	3.9%
負債合計	33,794,860	<b>35,836,908</b>	2,042,048	6.0%
資本合計	11,955,593	<b>11,707,762</b>	(247,831)	(2.1%)

## 資産

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日	増減	
現金及び現金同等物	4,662,725	<b>5,169,001</b>	506,276	
営業債権及びその他の債権	2,216,434	<b>2,361,149</b>	144,715	
資産運用子会社からの投資	658,227	<b>158,094</b>	(500,133)	A
資産運用子会社における担保差入有価証券	1,427,286	<b>1,927</b>	(1,425,359)	B
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	188,056	<b>48,466</b>	(139,590)	C
デリバティブ金融資産	383,315	<b>1,050,446</b>	667,131	D
その他の金融資産	671,907	<b>762,638</b>	90,731	E
棚卸資産	126,830	<b>142,767</b>	15,937	
その他の流動資産	446,739	<b>334,101</b>	(112,638)	F
売却目的保有に分類された資産	38,647	-	(38,647)	G
流動資産合計	10,820,166	<b>10,028,589</b>	(791,577)	
有形固定資産	1,668,578	<b>1,842,749</b>	174,171	
使用権資産	1,147,020	<b>914,743</b>	(232,277)	
のれん	4,684,419	<b>4,897,913</b>	213,494	H
無形資産	2,308,370	<b>2,427,580</b>	119,210	I
契約獲得コスト	246,996	<b>330,899</b>	83,903	
持分法で会計処理されている投資	4,349,971	<b>5,234,519</b>	884,548	J
FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資	13,646,774	<b>13,766,391</b>	119,617	K
SVF1	12,403,286	<b>8,365,274</b>	(4,038,012)	
SVF2	1,243,488	<b>5,401,117</b>	4,157,629	
投資有価証券	3,706,784	<b>4,208,567</b>	501,783	L
デリバティブ金融資産	908,660	<b>1,333,787</b>	425,127	M
その他の金融資産	1,919,262	<b>2,250,640</b>	331,378	N
繰延税金資産	206,069	<b>163,255</b>	(42,814)	
その他の非流動資産	137,384	<b>145,038</b>	7,654	
非流動資産合計	34,930,287	<b>37,516,081</b>	2,585,794	
資産合計	45,750,453	<b>47,544,670</b>	1,794,217	

科目	前年度末からの主な増減理由
流動資産	
A 資産運用子会社からの投資	SB Northstarが保有する上場株式が売却などにより減少しました。
B 資産運用子会社における担保差入有価証券	SB Northstarが投資を売却したことにより減少しました。
C 資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	SB Northstarが保有する上場株式に係る買建コールオプションの公正価値が減少しました。
D デリバティブ金融資産	アリババ株式を活用した先渡売買契約について、デリバティブ関連利益の計上、決済日まで1年以内となったデリバティブ金融資産の非流動資産からの振替、新たな先渡売買契約の締結により、デリバティブ金融資産が674,504百万円増加しました。
E その他の金融資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>アリババ株式を活用した先渡売買のうちカラー契約の一部を2021年4月に早期解約して返済したことに伴い、前年度末に計上していた当該契約の解約に係る拘束性預金361,355百万円が減少しました。   詳細は「財務レポート2022 連結財務諸表注記 25.有利子負債 (2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご覧ください。</li> <li>当社子会社がスポンサーとして設立したSPACが新規上場により調達した資金について、SPACの存続期間が1年以内になり非流動資産から振り替えたことなどによりSPACにおける信託口座が326,062百万円増加しました。なお、当該調達資金は、SPACの存続期間(調達から24カ月)におけるSPACの合併または出資金の投資家への償還に利用が限定されることから、非流動資産におけるその他の金融資産に計上されていました。</li> </ul>
F その他の流動資産	前年度に発生したSBGJからソフトバンクグループ(株)への配当に対する源泉所得税が2021年7月に還付されたことなどにより、未収税金が103,125百万円減少しました。
G 売却目的保有に分類された資産	前年度末にBoston Dynamics, Inc.を売却目的保有に分類された処分グループに分類し、同社の資産を区分して表示していましたが、当第1四半期において同社の売却が完了したことに伴い、認識を中止しました。

科目	前年度末からの主な増減理由
<b>非流動資産</b>	
H のれん	対米ドルの為替換算レートが前年度末から円安となったことにより、アームののれんが276,576百万円増加しました。
I 無形資産	ヤフー(株)が、「Yahoo!」および「Yahoo! JAPAN」に関連する日本での商標権などを1,785億円で取得する契約を従来のライセンス契約の締結先であるOath Holdings Inc.等と締結し、当該取得に伴い無形資産が増加しました。
J 持分法で会計処理されている投資	アリババの連結簿価について、先渡売買契約の一部を現物決済したことにより減少したものの、対中国人民元の為替換算レートが前年度末から円安となったことや持分法投資利益の計上により増加しました。
K FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>SVF1の帳簿価額が4兆380億円減少しました。これは主に、新規投資および既存投資先への追加投資により30.5億米ドル増加した一方、当年度末に保有する投資先の公正価値減少により252.8億米ドル、投資の売却などにより216.2億米ドルそれぞれ減少したことによるものです。</li> <li>SVF2の帳簿価額が4兆1,576億円増加しました。これは主に、投資の売却により38.7億米ドル、当年度末に保有する投資先の公正価値減少により21.6億米ドルそれぞれ減少した一方、新規投資および既存投資先への追加投資により384.3億米ドル増加したことによるものです。</li> </ul> SVF1およびSVF2における投資の状況の詳細は91ページの「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご覧ください。
L 投資有価証券	<ul style="list-style-type: none"> <li>Tモバイル株式の帳簿価額が前年度末比517,301百万円減少しました。これは主に、ドイツテレコムがTモバイル株式を対象とする株式購入オプションを一部行使したことに伴い、当社が保有するTモバイル株式45.4百万株をドイツテレコムへ売却したことによるものです。</li> <li>Tモバイル株式売却の対価としてドイツテレコム株式225百万株を受領しました(当年度末残高は517,960百万円)。</li> <li>ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの投資の帳簿価額が、新規および追加投資ならびに保有する投資先の公正価値の増加により、682,191百万円増加しました(当年度末残高は1,123,199百万円)。</li> </ul>
M デリバティブ金融資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>アリババ株式を活用した先渡売買契約について、決済日まで1年以内となったデリバティブ金融資産を流動資産へ振り替えた一方、デリバティブ関連利益の計上や新たな先渡売買契約の締結により、デリバティブ金融資産が194,259百万円増加しました。</li> <li>Tモバイル株式に係る条件付対価の公正価値が130,720百万円増加しました(当年度末残高は591,429百万円)。</li> </ul>
N その他の金融資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>MgmtCoからの未収入金を423,326百万円計上しました。   詳細は「財務レポート2022 連結財務諸表注記 13.その他の金融資産*5」をご覧ください。</li> <li>当社子会社がスポンサーとして設立したSPACが新規上場により調達した資金について、SPACの存続期間が1年以内になり流動資産へ振り替えたことなどにより、SPACにおける信託口座が327,569百万円減少しました。</li> </ul>

### (別掲)エンティティ別の現金及び現金同等物

	2021年3月31日	2022年3月31日	増減
(単位:百万円)			
ソフトバンクグループ(株)/資金調達を行う100%子会社/ SB Northstar	2,202,778	<b>2,569,355</b>	366,577
ソフトバンクグループ(株)	1,948,177	<b>2,502,626</b>	554,449
資金調達を行う100%子会社	33,320	<b>26,271</b>	(7,049)
SB Northstar	221,281	<b>40,458</b>	(180,823)
<b>ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業</b>			
SVF1	67,580	<b>47,754</b>	(19,826)
SVF2	63,470	<b>150,462</b>	86,992
SBIA、SBGA	25,895	<b>19,898</b>	(5,997)
<b>ソフトバンク事業</b>			
ソフトバンク(株)	302,539	<b>318,661</b>	16,122
Zホールディングス(株)*1	420,941	<b>383,093</b>	(37,848)
その他*2	861,412	<b>845,038</b>	(16,374)
その他	718,110	<b>834,740</b>	116,630
<b>合計</b>	<b>4,662,725</b>	<b>5,169,001</b>	506,276


\*1 ヤフー(株)およびLINE(株)を含みます。

\*2 PayPay銀行(株)を含みます。同社の現金及び現金同等物の当年度末残高は334,387百万円でした。

## 負債

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日	増減	
有利子負債	7,735,239	<b>7,328,862</b>	(406,377)	
リース負債	307,447	<b>240,241</b>	(67,206)	
銀行業の預金	1,109,240	<b>1,331,385</b>	222,145	
営業債務及びその他の債務	1,970,275	<b>1,968,864</b>	(1,411)	
デリバティブ金融負債	322,213	<b>119,592</b>	(202,621)	A
その他の金融負債	65,958	<b>554,814</b>	488,856	B
未払法人所得税	391,930	<b>183,388</b>	(208,542)	C
引当金	24,939	<b>34,056</b>	9,117	
その他の流動負債	952,443	<b>620,260</b>	(332,183)	D
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	11,271	-	(11,271)	E
流動負債合計	12,890,955	<b>12,381,462</b>	(509,493)	
有利子負債	10,777,736	<b>14,128,570</b>	3,350,834	
リース負債	727,554	<b>625,907</b>	(101,647)	
SVF1およびSVF2における外部投資家持分	6,601,791	<b>5,559,835</b>	(1,041,956)	
デリバティブ金融負債	32,692	<b>174,003</b>	141,311	
その他の金融負債	415,407	<b>210,512</b>	(204,895)	F
引当金	110,586	<b>107,961</b>	(2,625)	
繰延税金負債	2,030,651	<b>2,436,034</b>	405,383	G
その他の非流動負債	207,488	<b>212,624</b>	5,136	
非流動負債合計	20,903,905	<b>23,455,446</b>	2,551,541	
負債合計	33,794,860	<b>35,836,908</b>	2,042,048	

科目	前年度末からの主な増減理由
有利子負債の内訳は116ページをご覧ください。	
流動負債	
A デリバティブ金融負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドイツテレコムがTモバイル株式を対象とする株式購入オプションを一部行使したことなどにより、デリバティブ金融負債が101,067百万円減少しました(当年度末残高は103,754百万円)。</li> <li>2021年4月にWeWork株式の公開買付けが完了したため、取得見込みの普通株式および優先株式の評価額と取得予定額との差額として前年度末に計上していたデリバティブ金融負債76,823百万円を取り崩しました。</li> </ul> <p> 詳細は「財務レポート2022 連結財務諸表注記 31.金融商品 iii. オプション契約およびv. フォワード契約」をご覧ください。</p>
B その他の金融負債	当社子会社がスポンサーとして設立したSPACに係るスポンサー以外の出資者の持分について、SPACの存続期間が1年以内になり非流動負債から振り替えたことなどにより、償還オプション付非支配持分が307,144百万円増加しました。
C 未払法人所得税	SBGJが、前年度に発生したソフトバンク(株)株式売却益を含む課税所得に基づく法人税197,432百万円を納付しました。
D その他の流動負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度に発生したSBGJからソフトバンクグループ(株)への配当に対する源泉所得税245,053百万円を納付しました。</li> <li>アームの売却対価の前受金として受領していた12.5億米ドルを取り崩し、利益として計上しました。</li> </ul>
E 売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	前年度末にBoston Dynamics, Inc.を売却目的保有に分類された処分グループに分類し、同社の負債を区分して表示していましたが、当第1四半期において同社の売却が完了したことに伴い、認識を中止しました。
非流動資産	
F その他の金融負債	当社子会社がスポンサーとして設立したSPACに係るスポンサー以外の出資者の持分について、SPACの存続期間が1年以内になり流動負債へ振り替えたことなどにより、償還オプション付非支配持分が298,092百万円減少しました。
G 繰延税金負債	2019年度、前年度および当年度に締結したアリババ株式を活用した先渡売買契約に係るデリバティブ金融資産の公正価値が増加したことに伴い、繰延税金負債が増加しました。



**(別掲)連結有利子負債およびリース負債(流動負債および非流動負債の合計)**

(単位:百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日	増減
ソフトバンクグループ(株)/資金調達を行う100%子会社/ SB Northstar	12,984,650	<b>14,869,325</b>	1,884,675
ソフトバンクグループ(株)	6,158,350	<b>7,442,237</b>	1,283,887
借入金	1,152,934	<b>1,255,116</b>	102,182
社債	4,745,549	<b>5,918,265</b>	1,172,716 A
リース負債	13,367	<b>12,056</b>	(1,311)
コマーシャル・ペーパー	246,500	<b>256,800</b>	10,300
資金調達を行う100%子会社	4,959,779	<b>7,393,573</b>	2,433,794
借入金*1	1,874,040	<b>2,857,000</b>	982,960 B
株式先渡契約金融負債	3,085,739	<b>4,536,573</b>	1,450,834 C
SB Northstar	1,866,521	<b>33,515</b>	(1,833,006)
借入金	1,866,521	<b>33,515</b>	(1,833,006) D
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業			
SVF1	444,227	<b>336,535</b>	(107,692)
借入金	444,227	<b>336,535</b>	(107,692) E
SVF2	-	<b>731,540</b>	731,540
借入金	-	<b>731,540</b>	731,540 E
SBIA	363	<b>339</b>	(24)
リース負債	363	<b>339</b>	(24)
ソフトバンク事業			
ソフトバンク(株)	4,166,323	<b>4,236,453</b>	70,130
借入金	3,037,229	<b>3,085,954</b>	48,725
社債	260,000	<b>469,252</b>	209,252
リース負債	706,393	<b>559,846</b>	(146,547)
コマーシャル・ペーパー	162,701	<b>121,401</b>	(41,300)
Zホールディングス(株)*2	1,030,980	<b>1,170,856</b>	139,876
借入金	442,406	<b>481,678</b>	39,272
社債	543,992	<b>603,977</b>	59,985
リース負債	44,582	<b>35,201</b>	(9,381)
コマーシャル・ペーパー	-	<b>50,000</b>	50,000
その他	494,747	<b>592,116</b>	97,369
その他の有利子負債	334,917	<b>296,166</b>	(38,751)
リース負債	91,769	<b>90,250</b>	(1,519)
合計	19,547,976	<b>22,323,580</b>	2,775,604

\*1 資金調達を行う100%子会社の有利子負債はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。ただし、Tモバイル株式を活用した借入の20.6億米ドルについては、例外的にソフトバンクグループ(株)が5.7億米ドルを上限に保証しています。なお、ソフトバンクグループ(株)が当該保証を履行する前提条件として、金融機関はまず当該借入の担保に供されているアリババ株式から最大限回収を図ることが義務付けられています。

\*2 ヤフー(株)およびLINE(株)を含みます。

項目	前年度末からの主な会社別の増減理由
<b>ソフトバンクグループ(株)/資金調達を行う100%子会社/SB Northstar</b>	
ソフトバンクグループ(株)	
A 社債	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内ハイブリッド社債を、当第1四半期に4,050億円発行し、当第2四半期に4,556億円償還しました。</li> <li>当第2四半期に外貨建て普通社債38.5億米ドルおよび29.5億ユーロを発行しました。</li> <li>国内劣後社債を、当第1四半期に5,000億円、当第4四半期に5,500億円発行し、当第3四半期に3,616億円、当第4四半期に4,044億円償還しました。</li> </ul>
<b>資金調達を行う100%子会社</b>	
B 借入金	<p>(アーム株式を活用した調達)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当第4四半期に、アセットバック・ファイナンスにより80.0億米ドルを借り入れました。(アリババ株式を活用した調達)</li> <li>当第1四半期に、マージン・ローンにより18.8億米ドルを借り入れました。</li> <li>当第3四半期に、マージン・ローン100.0億米ドルを返済した一方、同四半期中に60.0億米ドルを新たに借り入れました。(Tモバイル株式を活用した調達)</li> <li>当第2四半期にマージン・ローンにより26.5億米ドルを借り入れた一方、同四半期中に、前年度にマージン・ローンで借り入れた43.8億米ドルを早期返済しました。また、当第4四半期に、先渡売買契約(カラー契約)の締結により調達した6.8億米ドルにより、当第2四半期にマージン・ローンで借り入れた5.9億米ドルを返済しました。(ドイツテレコム株式を活用した調達)</li> <li>当第3四半期に、カラー取引により26.4億ユーロを調達しました。  詳細は「財務レポート2022 連結財務諸表注記 25.有利子負債 (1) 有利子負債の内訳*3、(5) 担保差入資産*3および*5]をご覧ください。</li> </ul>
C 株式先渡契約 金融負債	<p>(アリババ株式を活用した調達)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当第1四半期に、先渡売買契約のうちカラー契約の一部を早期解約し28.6億米ドルを現金決済しました。また、新たにカラー契約を締結し30.0億米ドルを調達しました。</li> <li>当第2四半期に、先渡売買契約のうちカラー契約の一部の内容を変更しました。また、新たにカラー契約およびフォワード契約を締結し73.5億米ドルを調達しました。</li> <li>当第3四半期に、先渡売買契約(フォワード契約)を締結し22.1億米ドルを調達しました。</li> <li>当第3四半期および当第4四半期に、先渡売買契約の一部においてアリババ株式を受け渡し現物決済しました。決済に伴い株式先渡契約金融負債784,197百万円の認識を中止しました。</li> <li>当第4四半期に、先渡売買契約(フォワード契約)を締結し41.3億米ドルを調達しました。  詳細は「財務レポート2022 連結財務諸表注記 25.有利子負債 (2) アリババ株式先渡売買契約取引]をご覧ください。</li> </ul> <p>(Tモバイル株式を活用した調達)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当第2四半期に先渡売買契約(カラー契約)を締結し18.1億米ドルを調達しました。</li> <li>当第4四半期に先渡売買契約(カラー契約)を締結し6.8億米ドルを調達しました。</li> </ul>
SB Northstar	
D 借入金	<ul style="list-style-type: none"> <li>短期借入金が1,170,410百万円減少しました。</li> <li>アリババ株式を活用したマージン・ローン60.0億米ドルを返済しました。</li> </ul>
<b>ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業*3</b>	
SVF1	
E 借入金	アセットバック・ファイナンスによる借入金が12.6億米ドル減少しました。
SVF2	
E 借入金	アセットバック・ファイナンスによる借入金が59.8億米ドル増加しました。

\*3 SVF1およびSVF2における借入は92ページ「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業<事業概要>ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける借入金]をご覧ください。

## 資本

	2021年3月31日	2022年3月31日	(単位:百万円)	
			増減	
資本金	238,772	<b>238,772</b>	-	
資本剰余金	2,618,504	<b>2,634,574</b>	16,070	
その他の資本性金融商品	496,876	<b>496,876</b>	-	
利益剰余金	8,810,422	<b>4,515,704</b>	(4,294,718)	A
自己株式	(2,290,077)	<b>(406,410)</b>	1,883,667	B
その他の包括利益累計額	338,329	<b>2,496,158</b>	2,157,829	C
売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の 包括利益累計額	267	-	(267)	
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,213,093	<b>9,975,674</b>	(237,419)	
非支配持分	1,742,500	<b>1,732,088</b>	(10,412)	
資本合計	11,955,593	<b>11,707,762</b>	(247,831)	

科目	前年度末からの主な増減理由
A 利益剰余金	<ul style="list-style-type: none"> <li>親会社の所有者に帰属する純損失1,708,029百万円を計上しました。</li> <li>2021年5月に自己株式366,860,600株(2021年4月末の発行済株式総数に対する割合17.6%)を消却したことに伴い、2,475,817百万円*を減額しました。</li> </ul>
B 自己株式	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己株式取得に関する2020年7月30日の取締役会決議に基づき、2021年4月1日から5月12日にかけて257,777百万円(25,980,400株)を取得し、同決議に基づく自己株式の取得を終了しました。また、総額1兆円を上限とする自己株式の取得に関する2021年11月8日の取締役会決議に基づき、2021年11月10日から2022年3月24日にかけて344,573百万円(67,257,900株)を取得しました。</li> <li>2021年5月に自己株式を消却しました。</li> </ul>
C その他の包括利益累計額	海外を拠点とする子会社・関連会社を円換算する際に生じる在外営業活動体の為替換算差額が、対米ドルや対中国人民元の為替換算レートが前年度末から円安となったことにより、2,176,948百万円増加しました。

\* 消却された株式数は、2020年3月、5月、6月、7月それぞれの取締役会決議に基づく自己株式の取得（以下「本自己株式取得」）により取得された株式数と同一ですが、消却額は本自己株式取得より前に取得され保有されていた株式も含めた帳簿価額に基づいて算出されるため、本自己株式取得の取得総額とは異なります。

## キャッシュ・フロー

### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

主にSB Northstarの事業規模縮小に伴う投資売却による資金回収が2兆445億円の増加影響をもたらした結果、営業キャッシュ・フローは2兆7,255億円のキャッシュ・イン・フロー（純額）

### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

主にSVF2による新規投資やSVF1による投資の売却の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは3兆187億円のキャッシュ・アウト・フロー（純額）

- SVF1およびSVF2による投資の取得による支出：4兆775億円  
うち、SVF2による投資の取得による支出額：3兆8,658億円
- SVF1およびSVF2による投資の売却による収入：2兆2,218億円
  - ・SVF1による投資の売却による収入：1兆9,976億円（主にUber、DoorDash、Coupangなどの上場投資先への投資の一部を売却）
  - ・SVF2による投資の売却による収入：2,242億円（主にKE Holdingsへの投資の一部を売却）

### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

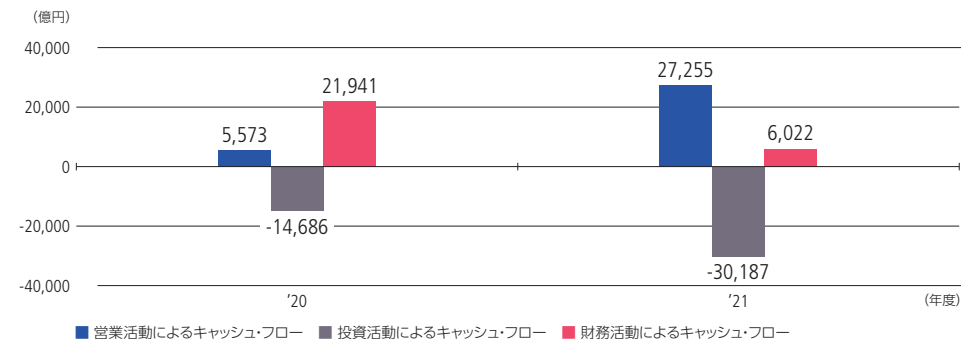
さまざまな手法による資金調達が発債返済などのキャッシュ・アウト・フローを上回った結果、財務キャッシュ・フローは6,022億円のキャッシュ・イン・フロー（純額）

- 有利子負債の収入：12兆8,810億円
  - ・保有資産を活用した資金調達による収入：5兆2,014億円  
アリババ、アーム、Tモバイル、ドイツテレコム株式や、SVF1およびSVF2の保有資産を活用した資金調達による収入の合計
  - ・社債の発行による収入：2兆5,802億円  
うち、ソフトバンクグループ(株)の社債の発行による収入：2兆2,697億円
- 有利子負債の支出および短期有利子負債の収支（純額、キャッシュ・アウト・フロー）：9兆9,715億円
  - ・保有資産を活用して調達した負債の返済による支出：2兆7,370億円  
アリババ、Tモバイル株式や、SVF1およびSVF2の保有資産を活用して調達した負債の返済による支出の合計
  - ・社債の償還による支出：1兆2,671億円  
うち、ソフトバンクグループ(株)の社債の償還による支出：1兆2,266億円
  - ・短期有利子負債の収支（純額、キャッシュ・アウト・フロー）：1兆1,738億円
- SVF1の外部投資家への分配額・返還額：1兆2,287億円
- 自己株式の取得による支出：6,024億円
- 非支配持分への配当金の支払額：3,096億円

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,250	<b>2,725,450</b>	2,168,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,468,599)	<b>(3,018,654)</b>	(1,550,055)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,194,077	<b>602,216</b>	(1,591,861)

営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー





### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前年度から2,168,200百万円増加しました。これは主に、SB Northstarが事業規模縮小に伴う投資売却による資金回収により、キャッシュ・イン・フローへの増加影響が2,044,495百万円あったことによるものです。

なお、法人所得税の支払額(キャッシュ・アウト・フロー)が前年度と比べ285,102百万円増加したのは、当第1四半期に、前年度にSBGJで発生したソフトバンク(株)株式売却益を含む課税所得に基づく法人税を支払ったほか、SBGJが行ったソフトバンクグループ(株)への配当に対する源泉所得税を納付したことなどによるものです。当第2四半期において当該源泉所得税は還付されています。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

主な科目	主な内容
投資の取得による支出 (993,490)百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドが合計471,398百万円(41.9億米ドル)の新規および追加の投資を行いました。</li> <li>WeWorkの優先株式と普通株式を2021年4月に完了した公開買付けにより101,377百万円で取得しました。</li> <li>前年度に非支配株主から取得したAホールディングス(株)(Zホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合により設立された新会社)の株式について、未払いとなっていた同社端数株式の取得代金115,274百万円を支払いました。</li> </ul>
SVF1およびSVF2による投資の取得による支出 (4,077,451)百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>SVF2が合計3,865,823百万円(345.8億米ドル)の新規および追加の投資を行いました。</li> <li>SVF1が合計211,628百万円(18.9億米ドル)の追加投資を行いました。</li> </ul>
SVF1およびSVF2による投資の売却による収入 2,221,771百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>SVF1が主にUber、DoorDash、Coupangなどの上場株式を一部売却しました。</li> <li>SVF2が投資先1銘柄の全持分およびKE Holdingsを含む投資先3銘柄の一部持分を売却しました。</li> </ul>
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 (835,073)百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク(株)が通信設備を取得しました。</li> <li>ヤフー(株)が、「Yahoo!」および「Yahoo! JAPAN」に関連する日本での商標権などを、1,785億円で購入する契約を従来のライセンス契約の締結先であるOath Holdings Inc.等と締結し、無形資産を取得しました。</li> </ul>
拘束性預金の払戻による収入 486,820百万円	2021年4月に、前年度末に計上していた拘束性預金(保有するアリババ株式を活用した複数の先渡売買契約のうち、カラー契約の一部を早期解約するための解約手続きに必要な資金として預け入れた33億米ドル)が払戻されました。なお、当該早期解約は同月に313,411百万円(28.6億米ドル)が支払われ決済されましたが、当該取引に係るキャッシュ・アウト・フローは「有利子負債の支出(財務活動によるキャッシュ・フロー)」に含めて計上されています。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

主な科目	主な内容
短期有利子負債の収支(純額) (1,173,787)百万円*1 (有利子負債(流動負債)のうち、回転が速く、期日が短い項目の収支)	<ul style="list-style-type: none"> <li>SB Northstarの短期借入金が1,183,150百万円(純額)減少しました。</li> <li>ソフトバンク(株)の短期借入金132,234百万円(純額)減少しました。</li> <li>PayPayカード(株)が88,000百万円(純額)、LINE(株)が44,000百万円(純額)のコマーシャル・ペーパーをそれぞれ発行しました。</li> </ul>
有利子負債の収入(以下A～Cの合計) 12,880,985百万円	
A 借入による収入 8,144,423百万円*2	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンクグループ(株)が2,884,276百万円の短期借入を行いました。</li> <li>資金調達を行う100%子会社が以下の借入を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- アーム株式を活用したアセットバック・ファイナンスにより、936,800百万円(80.0億米ドル)を借り入れました。</li> <li>- アリババ株式を活用したマージン・ローンにより、総額205,594百万円(18.8億米ドル)を借り入れました。</li> <li>- Tモバイル株式を活用し、マージン・ローンにより292,494百万円(26.5億米ドル)、ブリッジ・ローンにより138,088百万円(12.5億米ドル)を借り入れたほか、ドイツテレコム株式を活用したカラー取引により346,265百万円(26.4億ユーロ)を調達しました。</li> </ul> </li> <li>SVF1およびSVF2が、アセットバック・ファイナンスにより332,036百万円(30.0億米ドル)、793,769百万円(70.0億米ドル)をそれぞれ借り入れました*3。</li> <li>ソフトバンク(株)がコマーシャル・ペーパーを137,400百万円発行したほか、割賦債権の流動化およびセール&amp;リースバックなどにより1,060,199百万円を調達しました。</li> <li>Zホールディングス(株)が329,520百万円を借り入れました。</li> </ul>
B 社債発行による収入 2,580,245百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンクグループ(株)が国内ハイブリッド社債405,000百万円、外貨建て普通社債814,745百万円(38.5億米ドルならびに29.5億ユーロ)および国内劣後社債1,050,000百万円を発行しました。</li> <li>ソフトバンク(株)が国内普通社債を210,000百万円発行しました。</li> <li>Zホールディングス(株)が国内普通社債を100,000百万円発行しました。</li> </ul>
C 株式先渡売買契約に基づく資金調達による収入 2,156,317百万円	資金調達を行う100%子会社が、アリババ株式を活用した複数の先渡売買契約を締結し総額1,876,660百万円(166.9億米ドル)を調達したほか、Tモバイル株式を活用した先渡売買契約を締結し279,657百万円(24.9億米ドル)を調達しました。

主な科目	主な内容
有利子負債の支出(以下D～Fの合計) (8,797,688)百万円	
D 借入金の返済による支出 (7,209,092)百万円*2	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンクグループ(株)が短期借入金2,796,305百万円を返済しました。</li> <li>SB Northstarがアリババ株式を活用したマージン・ローン662,820百万円(60.0億米ドル)を返済しました。</li> <li>資金調達を行う100%子会社が以下の返済を行いました。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>当第3四半期にアリババ株式を活用したマージン・ローンについて、既存の借入金100.0億米ドルを返済し新たに60.0億米ドルを借り入れました(これらの取引の決済を純額で行ったことにより生じた454,680百万円(40.0億米ドル)のキャッシュ・アウト・フローを借入金の返済による支出として計上)。</li> <li>前年度に借り入れたTモバイル株式を活用したマージン・ローン483,772百万円(43.8億米ドル)を早期返済したほか、当第2四半期に借り入れたブリッジ・ローン142,000百万円(12.5億米ドル)を返済しました。また、当第4四半期に先渡売買契約(カラー契約)の締結により調達した6.8億米ドルにより、マージン・ローン68,503百万円(5.9億米ドル)を返済しました。</li> </ul> </li> <li>SVF1およびSVF2がアセットバック・ファイナンスによる借入金をそれぞれ495,760百万円(42.8億米ドル)、107,879百万円(9.7億米ドル)返済しました*3。</li> <li>ソフトバンク(株)がコマーシャル・ペーパー127,700百万円のほか、割賦債権の流動化およびセール&amp;リースバックなどによる借入金899,392百万円を返済しました。</li> <li>Zホールディングス(株)が借入金204,550百万円を返済しました。</li> </ul>
E 社債の償還による支出 (1,267,059)百万円	ソフトバンクグループ(株)が国内ハイブリッド社債455,600百万円、国内劣後社債765,969百万円を償還しました。
F 株式先渡売買契約の決済による支出 (321,537)百万円	2021年4月に、保有するアリババ株式を活用した複数の先渡売買契約のうち、カラー契約の一部を早期解約しました。当該早期解約に伴い313,411百万円(28.6億米ドル)を支払いました。
SVF1における外部投資家に対する分配額・返還額 (1,228,703)百万円	SVF1が外部投資家への分配を行いました。
自己株式の取得による支出 (602,361)百万円	ソフトバンクグループ(株)が、2020年7月30日の取締役会決議に基づき、2021年4月1日から2021年5月12日にかけて257,777百万円(25,980,400株)を取得し、同決議に基づく自己株式の取得を終了しました。また、総額1兆円を上限とする自己株式の取得に関する2021年11月8日の取締役会決議に基づき、2021年11月10日から2022年3月24日にかけて344,573百万円(67,257,900株)を取得しました。
非支配持分への配当金の支払額 (309,649)百万円	ソフトバンク(株)、Aホールディングス(株)およびZホールディングス(株)が非支配株主へ配当金を支払いました。

\*1 短期有利子負債の収支には、IFRSにおける「純額によるキャッシュ・フローの報告」の要件を満たした財務活動によるキャッシュ・フローを記載しています。

\*2 借入による収入および借入金の返済による支出には、契約上の借入期間が1年以内の借入金に係る収入が4,152,853百万円、支出が4,097,720百万円、それぞれ含まれています。

\*3 SVF1およびSVF2における借入は92ページの「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業<事業概要>ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける借入金」をご覧ください。

## 当社の資本の財源および資金の流動性に係る情報

### ソフトバンクグループ(株)における資本の財源

ソフトバンクグループ(株)は、戦略的投資持株会社として、子会社・関連会社への投資を含む直接投資(子会社を通じた投資を含みます。)または投資ファンド(例えば、SVF1およびSVF2ならびにソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド)を通じて多数の企業に投資を行っています。また、適切なタイミングでそれらの保有資産を資金化することで回収した資金や投資先からの配当、投資ファンドからの分配金などを、成長戦略に基づき新規投資に充当するほか、適切なタイミングで株主還元や財務改善にも振り向けています。このほか、金融機関からの借入や社債の発行などによっても、投資活動に必要な資金や負債の返済原資として資金調達をしています。

保有資産の資金化においては、保有資産の売却だけではなく、多様なアセットバック・ファイナンス(株式先渡売買契約やマージン・ローンなど、保有資産を活用した資金調達)により、機動的な資金化を実現しています。また、SVF1およびSVF2ならびにソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドを通じ数多く行っている未上場株式への投資についても、株式上場を通じてその流動性が高まることにより、売却および資金化の機会の広がりが期待されます。

また、社債の発行においては、円建シニア社債だけではなく米ドルやユーロ建シニア社債、ハイブリッド社債など異なる商品性の債券を発行することで、国内外のさまざまな市場からの資金調達の機会を確保し、安定的な調達を図っています。

### 当年度における資本の財源と資金の流動性の分析

当年度においては、SVF1およびSVF2から分配金1兆7,080億円(152.2億米ドル)を受領したほか、上場株式等への投資を行うSB Northstarから5,406億円(48.2億米ドル)の資金を回収しました。加えて、保有資産の売却や資金化(主にアリババ、アーム、Tモバイル、ドイツテレコム株式などを活用)により3兆3,434億円(294.3億米ドル、純額)\*1を調達しました。これらの財源を活用し、SVF1およびSVF2ならびにソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドへ合計5兆1,667億円(461.8億米ドル)\*1の出資コミットメントを履行しました。また、株主還元の一環として、自己株式を合計3,446億円\*2取得しました。その他当年度の主な財務活動として、社債を2兆2,697億円発行した一方、1兆2,266億円を償還したほか、コミットメントラインの融資枠を3,100億円から6,755億円相当に増額し、資金の柔軟性を高めています。

主に上記の財務活動と投資活動の結果、当年度末における当社の手元流動性\*3は2兆7,499億円となり、コミットメントラインの未実行融資枠である1,247億円を加えて、今後2年間の社債償還に必要なとなる1兆2,992億円を大幅に上回る水準を維持しています。

- \*1 当年度にソフトバンクグループ(株)からSVF2へ移管した60.6億米ドルの投資を含みます。
- \*2 2020年3月に公表した株主還元と負債削減などを通じた財務改善のための4.5兆円の当社保有資産の売却または資金化に関する方針(「4.5兆円プログラム」)に従って実施した2020年7月30日の取締役会決議に基づき、2021年4月1日から2021年5月12日までに取得した2,578億円を除きます。
- \*3 現金及び現金同等物と流動資産に含まれる短期投資の合計を手元流動性と定義しています。連結上の手元流動性(PayPay銀行(株)の手元流動性を除く)から独立採算で運営される事業体(上場子会社であるソフトバンク(株)(Zホールディングス(株)をはじめとする子会社を含む)、SVF1、SVF2、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド、アームおよびPayPay(株)など)の手元流動性ならびに資産運用子会社SB Northstarの手元流動性を控除して算出しています。

### 為替換算レート

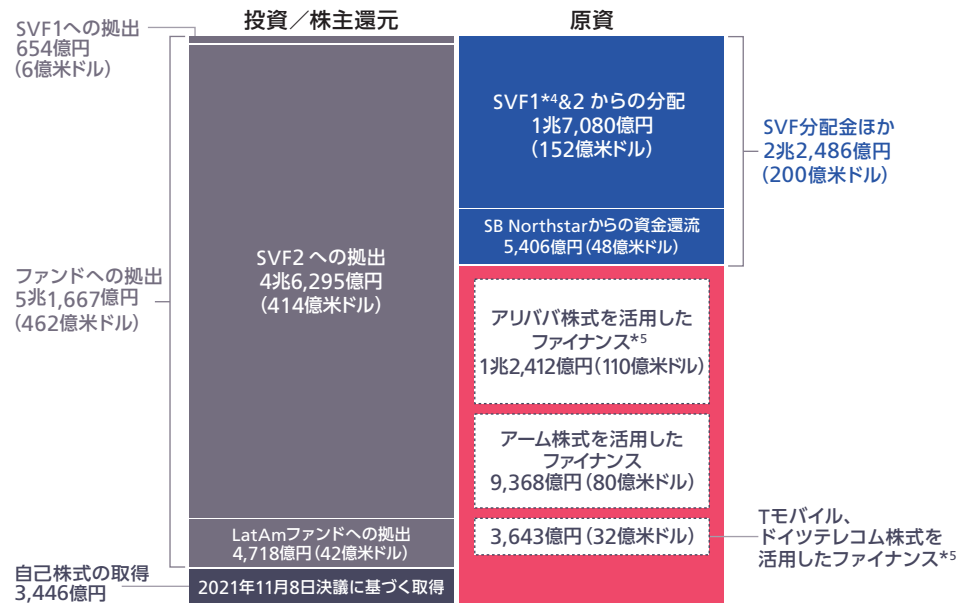
期中平均レート

	2020年度				2021年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1米ドル	107.74円	105.88円	104.45円	106.24円	110.00円	110.47円	113.60円	117.10円

期末日レート

	2021年3月31日	2022年3月31日
1米ドル	110.71円	122.39円

### 2021年度の投資と回収のサイクル
















(注) 各四半期の期中平均レートで換算しています。  
 \*4 SVF1のインセンティブスキームへの分配金(10億米ドル)を含みます。  
 \*5 先渡売買契約およびマージン・ローンなどによる調達額(純額)です。









# 主要な子会社および関連会社

2022年3月末現在






## 会社形態

### 子会社

社名	資本金	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
<b>持株会社投資事業</b>			
SoftBank Group Capital Limited	5,508 千米ドル	100.0	持株会社
ソフトバンクグループジャパン(株)	188,798 百万円	100.0	持株会社
SB Group US, Inc.	0 千米ドル	100.0	海外投資先の管理
汐留事業9号合同会社*1	1 百万円	100.0	持株会社
スカイブリッジ(株)	1 百万円	100.0	持株会社
スカイワークファイナンス合同会社*1,2	0 百万円	100.0	持株会社
West Raptor Holdings, LLC*1,3	1,645,366 千米ドル	100.0	持株会社
SB Pan Pacific Corporation	48,249 百万円	100.0	持株会社
STARFISH I PTE. LTD.	101,450 百万円	100.0	持株会社
Hayate Corporation	77,843 百万円	100.0	持株会社
<b>ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業</b>			
 SB Investment Advisers (UK) Limited	865 千米ドル	100.0	ソフトバンク・ビジョン・ファンド1の運営
 SB Global Advisers Limited*4	10 千米ドル	100.0	ソフトバンク・ビジョン・ファンド2の運営
<b>ソフトバンク事業</b>			
 ソフトバンク(株)	204,309 百万円	40.7	日本国内でのモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスやソリューションサービスの提供
Aホールディングス(株)	100 百万円	50.0	Zホールディングス(株)株式を保有する持株会社
 Zホールディングス(株)	237,980 百万円	64.8	Zホールディングス(株)傘下グループ会社の経営管理
 サイバートラスト(株)	794 百万円	58.4	IoT関連事業、認証サービス事業、セキュリティーソリューション事業、Linux/OSS事業
 SBテクノロジー(株)	1,255 百万円	53.0	オンラインビジネスのソリューションおよびサービスの提供
 アイティメディア(株)	1,826 百万円	52.6	IT総合情報サイト「ITmedia」の運営
 (株)ベクター	1,019 百万円	42.4	パソコン用ソフトウェアのダウンロード販売、広告販売
 (株)イーエムネットジャパン	309 百万円	41.4	インターネット広告代理店事業
<b>Zホールディングス(株)傘下グループ会社</b>			
Zホールディングス中間(株)	1 百万円	100.0	持株会社
 ヤフー(株)	300 百万円	100.0	インターネット広告やイーコマースサービスの提供
 LINE(株)	34,201 百万円	100.0	モバイルメッセンジャー・アプリケーション「LINE」によるコミュニケーション、コンテンツ、広告などのサービスの提供
LINE SOUTHEAST ASIA CORP.PTE.LTD.	25,490 百万円	100.0	持株会社
 パリュウコマース(株)	1,728 百万円	52.0	アフィリエイトマーケティングサービス事業、ストアマッチサービス事業
 (株)ZOZO	1,360 百万円	51.0	ファッション通販サイトの企画・運営、ブランドの自社ECサイトの運営支援、ファッションコーディネートアプリの運営
 PayPay銀行(株)*5	37,250 百万円	46.6	銀行業
 アスクル(株)	21,190 百万円	44.5	文房具等およびサービスにおける通信販売事業




社名	資本金	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
<b>アーム事業</b>			
 Arm Limited*6	1,273 千米ドル	100.0	マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供
Arm PIPD Holdings One, LLC*1,3	620,855 千米ドル	100.0	持株会社
Arm PIPD Holdings Two, LLC*1,3	426,016 千米ドル	100.0	持株会社
<b>ラテンアメリカ・ファンド事業</b>			
 SBLA Advisers Corp.*4	0 千米ドル	100.0	ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの運営
<b>その他</b>			
 PayPay(株)	121,800 百万円	100.0	スマートフォン決済事業
 Fortress Investment Group LLC*1,7	-	100.0	オルタナティブ投資の資産運用事業
 福岡ソフトバンクホークス(株)	100 百万円	100.0	プロ野球球団の保有、野球競技の運営、野球などのスポーツ施設の経営・管理、各種メディアを利用した映像・音声・データなどのコンテンツ配信サービス
 SBエナジー(株)	4,770 百万円	100.0	自然エネルギーによる発電、電気の供給および販売
 SoftBank Ventures Asia Corp.	18,000 百万ウォン	100.0	アジアにおけるファンドの運営
 ソフトバンクロボティクスグループ(株)	54,601 百万円	87.8	持株会社

#### 関連会社

社名	資本金	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
<b>持株会社投資事業</b>			
 Alibaba Group Holding Limited*2	1,000 千人民元	24.3	イーコマース事業、コンテンツサービス、クラウドサービスなどを提供する会社に出資している会社
<b>ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業</b>			
 WeWork Inc.	-	49.9	フレキシブルオフィスの提供
<b>ソフトバンク事業</b>			
 (株) ジーニー	1,550 百万円	31.7	アドテクノロジー事業
 C Channel(株)	10 百万円	29.0	イーコマースサービス、インターネット広告・マーケティングサービスの提供
<b>Zホールディングス(株)傘下グループ会社</b>			
 (株) 出前館	100 百万円	37.1	フードデリバリーサービス「出前館」の運営

## ファンド形態

### 子会社

ファンド名	受入資本金	出資割合 (%)	主な事業内容
<b>持株会社投資事業</b>			
SB Northstar LP	28 十億米ドル	100.0	上場株式などへの投資
<b>ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業</b>			
 SoftBank Vision Fund L.P.* <sup>8</sup>	87 十億米ドル	33.6	テクノロジー分野における投資ファンド
 SoftBank Vision Fund II-2 L.P.* <sup>9</sup>	48 十億米ドル	100.0	テクノロジー分野における投資ファンド
<b>ラテンアメリカ・ファンド事業</b>			
 SBLA Latin America Fund LLC* <sup>4,9,10</sup>	7 十億米ドル	100.0	テクノロジー分野における投資ファンド

\*1 議決権所有割合の欄には当社の出資割合を掲載しています。

\*2 スカイワークファイナンス合同会社は、保有するアリババ株式を担保にした借入を行っています。

\*3 資本金の欄には出資金の額を掲載しています。

\*4 2022年度第1四半期より、SBGAがソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドを運営しています。

\*5 2021年4月5日付で、(株)ジャパンネット銀行は社名をPayPay銀行(株)へ変更しました。

\*6 2020年9月13日(米国時間)、SBGCおよびSVF1が保有するアームの全株式をNVIDIA Corporationに対して売却すること(以下[本取引])について、SBGC、SVF1およびNVIDIA Corporationの間で契約(以下[本契約])を締結しました。その後、当社およびNVIDIA Corporationは本取引実現に向けて誠実な努力を続けてきましたが、規制上の課題に鑑み、2022年2月8日に本契約を解消することに合意しました。

\*7 フォートレスは、単体財務書類を作成していないため、資本金を表示していません。

\*8 SoftBank Vision Fund L.P.の受入資本金は、SoftBank Vision Fund L.P.の代替の投資ビークルの受入資本金を含んでいます。SoftBank Vision Fund L.P.の出資割合は、SVF1に関連するインセンティブ・スキームによる出資を含んでいます。

\*9 受入資本金および出資割合は、ソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員 孫正義が支配するMASA USA LLCとの配当受領権制限付き共同出資プログラムにおけるエクイティとプリファード・エクイティによる出資を含んでいます。配当受領権制限付き共同出資プログラムにおけるMASA USA LLCのエクイティ出資割合は17.25%です。

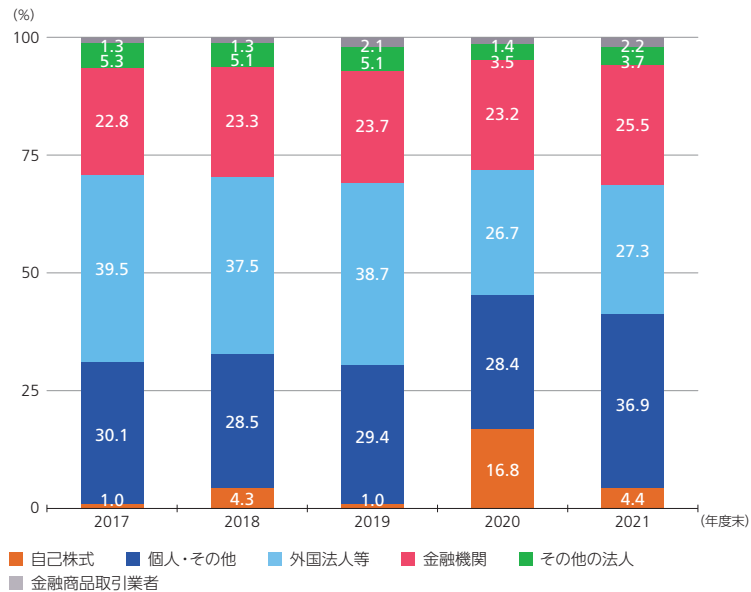
\*10 SoftBank Latin America Fund L.P.は、社名を、2021年9月22日付でSLA Latin America Fund LLCへ、さらに2021年10月6日付でSBLA Latin America Fund LLCへ変更しました。

## 株式情報

株主名簿管理人	三菱 UFJ 信託銀行
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	9984
株式数	2022年3月末現在
発行可能株式総数	7,200,000,000株
発行済株式総数	1,722,953,730株 (自己株式76,163,508株を含む)

株主数 2022年3月末現在 291,391名

### 株式の所有者別分布状況



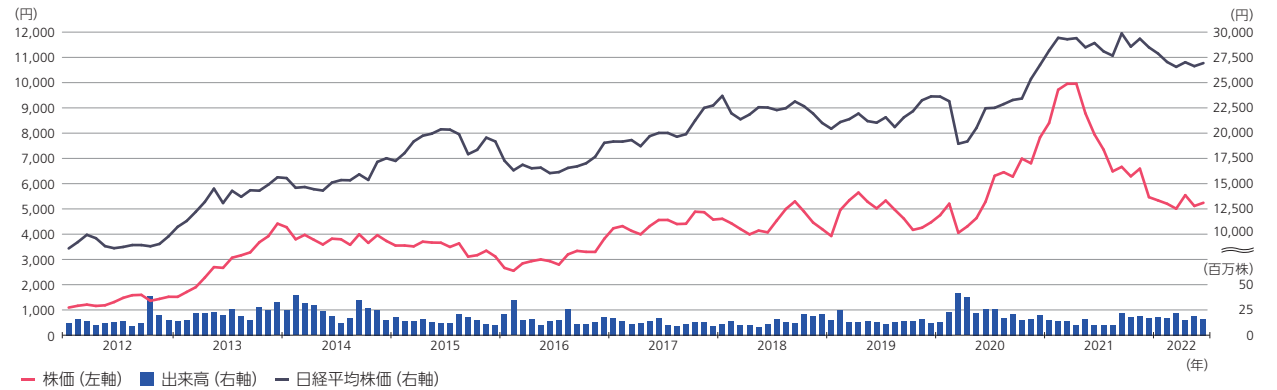
### 大株主 2022年3月末現在

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式数の割合 (%)
孫 正義	460,161	27.94
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	294,958	17.91
(株)日本カストディ銀行(信託口)	100,460	6.10
JP MORGAN CHASE BANK 380763	29,066	1.77
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	20,423	1.24
孫コーポレーション合同会社	19,060	1.16
(株)日本カストディ銀行(証券投資信託口)	18,742	1.14
孫アセットマネージメント合同会社	18,504	1.12
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	18,218	1.11
JP MORGAN CHASE BANK 385781	17,119	1.04
大株主上位10名の合計	996,711	60.53

(注)

- 所有株式数の割合は自己株式(76,163,508株)を控除して計算しています。
- 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)および(株)日本カストディ銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。
- 大株主について、ソフトバンクグループ(株)として実質所有を確認できた孫 正義氏の所有株式数については、従来通り合算(名寄せ)して表示していますが、その他については、株主名簿の記載通りに記載しています。

### 株価と出来高



(注) 株価および出来高は月間平均を表示。上記の株価および出来高については、2019年6月28日付の株式分割を考慮し調整しています。

### 時価総額

	2017	2018	2019	2020	2021
時価総額 (兆円)	8.7	11.3	7.8	16.2	9.2

(注) 時価総額は各年度の3月末の発行済株式数(自己株式数を除く、上記株式分割調整後)に株価を乗じて算定しています。

## 会社概要

2022年3月末現在

社名 (商号)	ソフトバンクグループ株式会社 (英文社名) SoftBank Group Corp.
設立年月日	1981年9月3日
本社所在地	〒105-7537 東京都港区海岸1-7-1 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー
代表電話番号	03-6889-2000
代表者	代表取締役 会長兼社長執行役員 孫 正義
資本金	2,388億円
子会社数	1,316社
関連会社数	565社
共同支配企業数	37社
従業員数	255名 (連結ベース 59,721名)
事業内容	純粋持株会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

### 主な株式指数への組み入れ

- ・日経平均株価
- ・JPX 日経インデックス400
- ・TOPIX Core 30/TOPIX 100/TOPIX 500/TOPIX 1000
- ・日経500種平均株価
- ・日経株価指数300
- ・FTSE4Good Index Series\*1
- ・FTSE Blossom Japan Index\*1
- ・FTSE Blossom Japan Sector Relative Index\*1
- ・MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) \*2
- ・S&P/JPX カーボンエフィシエント指数



2022 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

### 信用格付

格付機関	長期債	短期債	アウトルック (見通し)
スタンダード&プアーズ (S&P)	BB+	—	安定的
日本格付研究所 (JCR)	A-	J-1	ポジティブ

### サステナビリティに関する社外からの主な評価

- ・サステナビリティに優れた企業が掲載される「The Sustainability Yearbook 2022」において「The Sustainability Yearbook Member」に選定 (2022年、S&Pグローバル社)
- ・気候変動分野の全体評価およびサプライヤー・エンゲージメント評価で「A-」を取得 (2020年・2021年、CDP)
- ・次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定」を取得 (2015年、厚生労働省)
- ・サイバーセキュリティの取り組み姿勢および情報開示が特に優良であり、模範となる企業として認定 (2021年、日本IT団体連盟)

Sustainability Yearbook  
Member 2022  
S&P Global



### ウェブサイト

#### 株主・投資家情報 (IR)

最新の決算説明会動画や関連資料、IR関連ニュースなどを掲載しています。



#### サステナビリティ

事業を通じた社会課題解決の取り組みなどを紹介しています。



### 公式SNS



Twitter

twitter.com/  
softbank\_group



YouTube

youtube.com/c/  
SoftBankGroup/



LinkedIn

jp.linkedin.com/company/  
softbankgroup



# ソフトバンクグループ株式会社

東京証券取引所 プライム市場：9984

<https://group.softbank/>